【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和７年６月27日
【事業年度】	自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日
【会社名】	チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド (中国中煤能源股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	ワン・シュドン 会長兼業務執行取締役 (Wang Shudong, Chairman and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市朝陽区黄寺大街１号 (No. 1 Huangsidajie, Chaoyang District, Beijing, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　安部　健介
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6212-8323
【事務連絡者氏名】	弁護士　鈴木　彬史 弁護士　松本　華子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6266-8936
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)　１．　本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円＝4.95人民元（１人民元＝約20.20円に相当(中国人民銀行が公表した2025年５月16日の中心値))の換算率により行われている。元になる人民元の計数の表示単位(百万人民元または千人民元)が異なる場合、同じ人民元の計数でも円換算額が異なる場合がある。

２．　当社の事業年度は暦年である。

３．　本書において記載されている人民元の計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。ただし、円換算額等このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

４．　本書に含まれる将来予測に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

５．　本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

「当社」、「チャイナ・コール・エナジー」または「当社グループ」	中国において2006年８月22日に設立された株式有限会社であるチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（China Coal Energy Company Limited（中国語名称：中国中煤能源股份有限公司））ならびに、文脈上別意に解すべき場合を除いて、その一切の子会社およびその経営成績がチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッドの経営成績に連結された共同支配会社を意味する。
「中煤集団」、「チャイナ・コール・グループ」または「親会社」	当社の支配株主である中国中煤能源集団公司を意味する。中国の国有企業であり、その前身は中国煤炭工業進出口総公司と呼ばれ、1981年12月に設立された。
Ａ株式	SSEに上場され、人民元で取引されているCSRCの承認を受けて中国国内の投資家に対して発行された普通株式を意味する。
安太堡の２×350メガワットの低発熱量石炭発電計画	中煤平朔安太堡熱電有限公司による安太堡の２×350メガワットの低発熱量石炭発電計画を意味する。
当社定款	2006年８月18日に当社の設立総会で採択され、関連政府当局によって承認された定款（随時、修正および補足済み）を意味する。
当社の取締役会／当社取締役会	チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッドの取締役会を意味する。
中煤華晋公司	山西中煤華晋能源有限責任公司を意味する。
陝西公司	中煤陝西榆林能源化工有限公司を意味する。
CSRC	中国証券監督管理委員会を意味する。
当社取締役	全業務執行取締役、全非業務執行取締役および全独立非業務執行取締役を含む、当社の取締役を意味する。
財務公司	中煤財務有限責任公司を意味する。
Ｈ株式	香港ドルでの引受けのためにHKSEに上場されている当社の株式資本中の１株1.00人民元の海外上場外国株式を意味する。
HKSE	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）を意味する。
HKSEウェブサイト	www.hkexnews.hkを意味する。
香港上場規則	香港証券取引所への証券の上場に関する規則を意味する。
里必炭鉱	中煤華晋集団晋城能源有限公司の里必炭鉱を意味する。
財政部	中華人民共和国の財政部を意味する。
鄂爾多斯能源化工公司	中煤鄂爾多斯能源化工有限責任公司を意味する。
中国人民銀行	中国人民銀行を意味する。
元	人民幣（元）を意味する。
国家外貨管理局	国家外貨管理局を意味する。
山西焦煤	山西焦煤有限責任公司を意味する。
山西焦煤集団	山西焦煤集団有限責任公司を意味する。
当社株式	Ａ株式およびＨ株式を含む、当社の普通株式を意味する。

当社株主	A株式およびH株式の株主を含む、当社の株主を意味する。
SSE	上海証券取引所（Shanghai Stock Exchange）を意味する。
上海上場規則	上海証券取引所の上場規則を意味する。
監査役	当社の監査役を意味する。
伊化礦業	鄂爾多斯市伊化礦業資源有限責任公司を意味する。
国源	中国法に基づき設立された国有企業である国源時代煤炭資産管理有限公司は、中央企業煤炭資産管理プラットフォームである。本書の日付現在、国源は、その子会社である中煤資源発展集団有限公司を通じて中煤集団の29%の株式を保有する会社である。
国源集団	国源およびその子会社を意味する。
当社ウェブサイト	www.chinacoalenergy.com
葦子溝炭鉱	中煤能源新疆鴻新煤業有限公司の葦子溝炭鉱を意味する。
「２つの組み合わせ」	石炭と石炭発電の組み合わせ、石炭発電と再生可能エネルギーの組み合わせを意味する。
液体太陽光	太陽エネルギーおよびその他の再生可能エネルギーを電解液に利用して水素を生産し、水素と二酸化炭素を反応させてグリーンメタノールを製造する、液体太陽燃料の合成を意味する。
SASAC	国務院の国有資産監督管理委員会を意味する。
中煤融資租賃公司	北京中煤融資租賃有限責任公司を意味する。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法は、1993年12月29日に第８回全人代常務委員会により第５会議において採択され、1994年７月１日に施行された。中国会社法は、1999年12月25日、2004年８月28日、2005年10月27日、2013年12月28日、2018年10月26日および2023年12月29日に改正された。最新の改正された中国会社法は、2024年７月１日に施行された。

株式有限会社による国外株式募集および上場に関する中国国務院の特別規定（以下「特別規定」という。）は、1994年７月４日に中国国務院の第22回常務委員会において可決され、1994年８月４日に公布および施行された。特別規定は、株式有限会社の国外における株式の引受けおよび上場に関して策定された。証券委員会および国家経済体制改革委員会が1994年８月27日に公布した、国外上場される会社の定款のための必須条款（以下「必須条款」という。）は、国外の証券取引所において上場を予定する株式有限会社の定款に包含する必要がある条項を定めたものである。したがって、必須条款は、当社定款にも包含されている。証券委員会が2023年２月17日に公布した、中国国内の企業による国外における有価証券の募集および上場の管理に係る暫定措置（以下「暫定措置」という。）および関連するガイドラインが、2023年３月31日から施行されている。暫定措置の施行日以降、特別規定および必須条款は廃止されている。中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という。）が1997年12月16日に発出した上場会社の定款に関するガイドライン（以下「定款ガイドライン」という。）は、2025年３月28日に最新の改訂が行われ、同日に施行され、当社定款に関するガイドラインを提供するものとなっている。そのため、定款ガイドラインに規定されている内容が当社の当社定款に記載されている。本項において「会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、H株式を発行する株式有限会社をいう。

以下の記載は、中国会社法、暫定措置および定款ガイドラインの主要な規定の要約である。

(a)　一般

「株式有限会社」(以下「会社」という。)とは、中国会社法に基づいて設立され、独立して財産を所有し、その財産に対する権原を行使することができる企業法人を指す。株式有限会社の責任は、その資産の総額に限定され、株式有限会社の株主の責任は引き受ける株式の範囲に限定される。

(b)　設立

会社は、発起設立または募集設立のいずれかの方法により、設立することができる。会社は、１名以上200名以下の発起人により設立できるが、少なくともその半数は、中国国内に居住していなければならない。

発起設立により設立された会社は、その登録資本のすべてが発起人により引き受けられる。会社の株式は、その登録資本が払込済みである場合を除き、その他の者に割り当てることができない。募集設立により設立された会社の場合、会社の登録資本は、所管の登記所に登記された、その払込済資本の総額である。株式有限会社の最低登録資本は、法律もしくは行政規則が定める金額である。

発起設立により会社が設立される予定である場合、発起人は、定款に規定されるとおり、会社の設立時に発行される株式を全額引き受けなければならない。株式募集設立により株式有限会社が設立される予定である場合、発起人は、定款に規定されるとおり、会社の設立時に発行される株式総数の35%以上を引き受けなければならない。ただし、法律および行政規則に別段の規定がある場合には、当該規定が優先するものとする。発起人は、会社の設立前に引き受けた株式に対して全額の払込みを行わなければならない。

一般に株式を募集する発起人は、株式募集目論見書を公表し、引受数、引受金額および引受人の住所が記載され、引受人が署名または押印する予定の株式引受書を作成しなければならない。引受人は、引き受ける株式に対して全額の払込みを行わなければならない。発起人が一般に株式を募集する場合、かかる募集は、適法に設立された会社により引き受けられるものとし、それに関して引受契約が締結されるものとする。また、一般に株式を募集する会社は、銀行との契約（本契約により銀行は発起人の株式に係る支払いを回収する。）に署名しなければならない。受領銀行は、支払金を受領し、保管し、株式の引受けに関して支払いを行った引受人に対して受領書を発行するものとし、関連当局に対して支払金を受領したことの証明書を提出する義務を負う。株式の募集を行う会社が株式資本を調達した後において、公告を行わなければならない。株式発行の引受金額が全額払い込まれた後、法律により設立された出資検査機構は、資本金を査定し、その報告書を作成しなければならない。株式募集設立により設立された株式有限会社の発起人は、設立時に発行される予定の株式に対して全額の払込みが行われた後30日以内に、会社の設立総会を開催しなければならない。発起人は、総会が開催される15日前までに、各引受人に対して総会の開催日を通知するか、または公告を行わなければならない。設立総会は、議決権の過半数を保有する引受人が総会に出席しなければ開催することができない。発起設立により株式有限会社が設立される場合、設立総会の招集および議決権行使に関する手続は、会社の定款または発起人の同意書により定められるものとする。会社の設立時に発行株式が全額引き受けられていない場合、または発行株式に対して全額払込みが行われた後30日以内に発起人が設立総会を開催しない場合、引受人は、発起人に対し、株式に対する支払金の返還および同期間の銀行預金利息を請求することができる。取締役会は、会社の設立総会の終了後30日以内に、代表者に対して、会社登記所に対し設立登記の申請を行う権限を付与するものとする。

会社の発起人は個別におよび連帯して、以下の責任を負う。

(1)　会社が設立できなかった場合に、設立過程において発生した費用および債務を支払う責任

(2)　会社が設立できなかった場合に、引受人に対して、払込金額およびかかる金額に対する同期間における銀行預金金利での利息を払い戻す責任

(3)　会社の設立過程において、発起人の義務不履行の結果として会社が被った損害を賠償する責任

会社が募集設立によって設立される場合、かかる会社の発起人は、中国国務院が1993年４月22日に公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」（本規則は、中国国内における株式の発行および取引ならびにその関連取引のみに適用される。）に従い、その際使用される目論見書の内容の正確性につき連帯責任を負い、当該目論見書に誤解を生じさせ得る記載が含まれないことおよび重要な情報が欠けていないことを確保しなければならない。

(c)　株式資本

発起人は、金銭もしくは現物の出資、またはそれぞれの評価額に基づく資産、知的財産権、土地使用権、新株引受権もしくは債権者の権利の拠出によって、資本の拠出を行うことができ、また、適法に移転された金銭以外の資産を現金評価により資本拠出することができる。ただし、法律または行政規則により、資本拠出が禁じられている資産を除く。資本拠出が金銭以外でなされる場合、拠出された資産の評価および査定は、過大評価または過小評価することなく、法律または評価に係る行政規則に従って行わなければならない。

会社の株式は、株券の形態をとっている。株券とは、会社が発行する、株主が保有する株式を証明する証書である。会社が発行する株式は、記名式株式とする。暫定措置に基づき、中国国内の企業が国外で株式を発行する場合、当該企業は、外貨または人民元で資金を調達し、配当分配を行うことができる。外国投資家ならびに香港、マカオおよび台湾の各地域内の投資家に対して発行され、香港で上場される株式は、H株式とされ、また、上記の地域を除く中国国内の投資家に対して発行される株式は、A株式とされる。有価証券の発行および引受けに関する行政措置に基づき、有価証券の新規公募において、発行体および主幹事証券会社は、募集プログラムにおいて超過引受オプションを利用することができる。超過引受オプションを利用して発行される予定の証券数は、当該新規公募で発行される予定の証券数の15％を超えてはならない。超過引受オプションの実施は、証券取引所、証券登録決済機構および中国証券業協会の規制を遵守しなければならない。

(d)　株式資本の増加

中国会社法によれば、株式の発行は、公正かつ平等な方法で行われなければならない。同種類の株式は、互いに同順位とする。同一の募集における同種類の株式は、同条件かつ同価格で発行される。株式の引受けがいかなる単位であっても、１株当たり同価格が払い込まれる。

会社が新株を発行する場合、新株の種類および数、新株の発行価格、新株発行の開始および終了日ならびに既存の株主に発行される予定の新株の種類および数につき、定款に従い、株主総会または取締役会により決議が可決されなければならない。会社が、中国国務院の証券規制当局の承認を得た上で新株を発行する場合、新株募集目論見書および財務会計報告書ならびに申込書を作成しなければならない。会社が新たに発行する株式への払込みが完了した後、会社登記所に変更登記を行い、公告を行わなければならない。会社がその登録資本を増資するため、新株を発行する場合には、株主による新株の引受けは、会社の設立に係る引受金額の支払いに関する規定に従い行われなければならない。

(e)　株式資本の減少

会社は、中国会社法に規定された以下の手続に従って、その登録資本を減少させることができる。

(1)　会社は、貸借対照表および財務書類を作成しなければならない。

(2)　登録資本の減少は、株主総会において株主により承認されなければならない。

(3)　会社は、資本減少の承認決議の可決後、10日以内に資本減少につき債権者に通知し、30日以内に新聞紙上で資本減少の公告を行わなければならない。

(4)　会社の債権者は、法定の期間内に、会社に対して、その債務の弁済または債務の担保のための保証の提供を要求できる。

(5)　会社は、会社登記所に対して、登録資本の減少の登記申請を行わなければならない。

会社がその登録資本を減少させる場合、法律に別段の定めがある場合または会社の定款に別段の定めがある場合を除き、株主による出資または株主が保有する株式に応じて出資額または株式額を減少させるものとする。

会社が中国会社法の関連する規定に従って損失を補填した後もなお損失を抱える場合、会社は、損失を補填するためにその登録資本を減少させることができる。損失を補填するために登録資本を減少させる場合、会社は、株主に対して分配を行わないものとし、また株主は、その出資金または株式資本の払込義務を免除されないものとする。上記の規定に従って登録資本を減少させる場合、上記(3)および(4)は適用されないものとするが、登録資本を減少させる決議は、新聞または全国企業信用情報公開システムで公告された日から30日以内に株主総会により行われなければならない。会社が前段の規定に従ってその登録資本を減少させた後、会社は、法定準備金および任意準備金の累計額が会社の登録資本の50%に達するまで、利益を分配してはならない。

会社が中国会社法の規定に違反してその登録資本を減少させた場合、会社の株主は、受領した資金を返還しなければならず、株主の出資額を減少させるか、または免除した場合には当該出資額を元の状態に回復しなければならない。会社に損失が生じた場合、株主ならびに責任を負う取締役、監査役および上級管理職は、賠償責任を負わなければならない。

(f)　株式の買戻し

会社は、以下のいずれかの目的以外で、自己株式を買い戻すことはできない。

(1)　登録株式資本の減少

(2)　会社の株式を保有する他の会社との合併

(3)　会社の従業員に対する報奨としての株式付与

(4)　株主総会において、他の会社との合併および会社分割に関する決議に反対票を投じた株主からの自己株式の取得

(5)　上場会社による、株式に転換可能な自己が発行した社債を転換することを目的とした自己株式の取得

(6)　上場会社による、自己の価値および株主の権利・権益を維持することを目的とした取得

上記(1)および(2)の理由で、会社の自己株式を取得する場合には、株主総会決議による承認がなければならない。上記(3)、(5)および(6)の理由で、会社の自己株式を取得する場合には、会社は、定款または総会によって付与された承認に従い、全取締役の３分の２以上が出席した取締役会決議が採択された場合、当該取得を進めることができる。上記に従い、会社が自己株式を取得した後、かかる株式は(1)の場合には取得日から10日以内に消却しなければならず、(2)または(4)の場合、６ヶ月以内に譲渡または消却しなければならない。会社は、保有する自己株式の総数が発行済株式総数の10%を超えないことを確保するものとし、上記(3)、(5)および(6)の場合は、３年以内に取得株式を譲渡または登録解除しなければならない。

自己株式を取得する上場会社は、証券法に従って情報開示義務を履行するものとする。(3)、(5)および(6)に定めるとおり自己株式を取得する上場会社は、当該取得をオープン集中型取引によって行うものとする。会社は、質権の対象として自己株式を受け入れないものとする。

(g)　株式の譲渡

株式有限会社の株主が保有する株式は、会社のその他の株主または会社の株主以外の者に譲渡することができる。会社の定款に株式の譲渡に対する何らかの制限がある場合には、譲渡は、定款に従って行わなければならない。株主は、法律に従って設立された証券取引所においてのみ、または中国国務院が定めるその他の方法に従う場合にのみ、その株式の譲渡の効力を生じさせることができる。株式は、株主が株券の裏面に署名を裏書きした上で、または法律もしくは行政規則により定められたその他の方法により、譲渡することができる。譲渡後、会社は、譲受人の氏名およびその住所を株主名簿に記入しなければならない。上記に定める株主名簿の登録変更は、上場会社の株主名簿の変更に係る登録に関する法規、行政規則に従い、または中国国務院の証券監督当局に従い、株主総会の招集の前20日間または配当分配を受ける権利を確定するための基準日の前５日間は行ってはならない。

発起人が保有する株式は、会社の設立後１年以内は譲渡することができない。株式の公募前に発行した会社の株式は、会社の証券取引所への上場日から１年以内は譲渡してはならない。上場会社の株主または実際の支配者が保有する株式の譲渡について、法律、行政規則に別段の規定があるか、または中国国務院の証券監督当局が別段規定する場合には、当該規定が優先するものとする。

会社の取締役、監査役および上級管理職は、同人が保有する会社の持分およびその変更について会社に申告しなければならない。同人はその任期中の各年につき、保有する会社の株式の25%超を譲渡してはならない。同人が保有する株式は、会社の証券取引所への上場の日から１年間、また同人がその職でなくなった後６ヶ月以内は、これを譲渡してはならない。会社の取締役、監査役および上級管理職が保有する会社の株式の譲渡につき、定款においてその他の制限規定を定めることができる。

法律および行政規則に規定される譲渡制限期間内に株式の質権設定がなされた場合、質権設定者は、当該制限期間内に質権を行使することはできない。

暫定措置に従い、国外で直接的に募集を行い、かつ、上場している中国国内の会社の場合、その国内非上場株式を国外の取引所にて上場され、かつ、取引されている国外上場株式に転換させる申請を行う当該会社の国内非上場株式の株主は、CSRCが公布した関連する規制を遵守し、CSRCに対して届出を行わせるために中国国内の会社を任命しなければならない。

(h)　株主

中国会社法に基づく株主の権利には、以下の権利が含まれる。

(1)　株式の利益の還元を受ける権利、重要な意思決定に参加する権利および経営陣を選出する権利

(2)　招集された株主総会または取締役会での決議もしくはその議決権の行使が、法律に違反して行われた場合、または決議の内容が定款に違反している場合に、人民法院にその取消しを申し立てる権利。ただし、かかる申立ては、かかる決議がなされた日から60日以内に行われなければならない。

(3)　株主総会に出席する代理人を任命する権利

(4)　定款、株主名簿、社債原簿、株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録および財務会計報告書を閲覧する権利、ならびに会社の業務に関する提案または質問を行う権利

(5)　保有株式数に従って配当を受領する権利

(6)　株式保有割合に応じて会社の清算に際して残余財産の分配を受ける権利

(7)　定款に定められたその他の株主の権利

株主の義務には、会社の定款に従う義務、引き受けた株式に関する引受金額の支払義務、引き受けた株式に関して支払うことに同意した引受金額の範囲内で会社の債務および負債について責任を負う義務、ならびに会社の定款に定められたその他の株主の義務が含まれる。

(i)　株主総会

株主総会は、会社の授権機関であり、中国会社法に従いその権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する。

(1)　取締役および監査役の選任または交代ならびに取締役および監査役の報酬の決定

(2)　取締役会の報告の検討および承認

(3)　監査役会の報告の検討および承認

(4)　会社の利益処分計画案および損失填補案の検討および承認

(5)　会社の登録資本の増減の決定

(6)　会社の社債発行の決定

(7)　会社の合併、分割、解散および清算等の事項の決定ならびにその他の事項の決定

(8)　会社の定款の変更

(9)　定款に記載されたその他の権限

株主総会は、取締役会に対して、社債発行に関する決議を行う権限を付与することができる。

年次株主総会は、毎年１回開催しなければならない。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した後２ヶ月以内に開催しなければならない。

(1)　取締役の員数が法律に定められた員数を下回った場合または定款に定められた員数の３分の２を下回った場合

(2)　補填されていない会社の損失の総額が会社の株式資本総額の３分の１に達した場合

(3)　会社の株式の10%以上を保有する株主が臨時株主総会の開催を請求した場合

(4)　取締役会が必要とみなした場合

(5)　監査役会により招集の提案がなされた場合

(6)　会社の定款に記載されたその他の状況が発生した場合

株主総会は、取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。取締役会会長がその職務を遂行することができず、また遂行しない場合、副会長がかかる総会を主宰しなければならない。副会長がその職務を遂行することができず、また遂行しない場合には、取締役の過半数により指名された取締役が総会を主宰しなければならない。取締役会がかかる会議を招集することができず、また遂行しない場合には、監査役会が直ちに総会を招集し主宰しなければならない。監査役会が株主総会を招集し主宰することができない場合には、単独でまたは合計で会社の株式の10%超を90日間連続して保有する株主が、かかる会議を自ら招集し主宰することができる。個別にまたは合計で会社の株式の10%以上を保有する株主が中間株主総会を招集するよう請求した場合、取締役会および監査役会は、当該請求を受けた後10日以内に、中間株主総会を開催するか否かを決定し、株主に対して書面により回答しなければならない。

株主総会の招集通知は、すべての株主に対し、株主総会開催日の20日前までに送付されなければならず、かかる通知には、開催時刻、開催場所および総会で審議すべき事項を記載しなければならない。臨時株主総会の招集通知は、すべての株主に対し、臨時株主総会の15日前までに送付されなければならない。単独でまたは合計で会社の株式の１％超を保有する株主は、取締役会に対し、株主総会開催日の10日前までに書面にて臨時の提案を提出することができる。臨時の提案には、明確な議題および具体的な決議事項を盛り込まなければならない。取締役会は、かかる臨時の提案を受領後２日以内にその他の株主に通知し、株主総会にて検討すべくかかる臨時の提案を審議に回さなければならない。ただし、当該臨時の提案が法律、行政規則もしくは定款に違反しているか、または株主総会の機能の範囲内に属さない場合はこの限りではない。会社は、臨時の提案を提起した株主の株式保有割合を引き上げてはならない。一般に株式を募集する会社は、公告により前２段において言及されている通知を行わなければならない。株主総会においては、当該通知に明記されていない事項については、何ら決議を行ってはならない。

株主総会に出席している株主は、保有する株式１株につき１議決権を有する（種類株式の株主を除く。）。ただし、会社が保有する株式には、議決権は付与されない。株主総会の決議は、総会に出席している株主の保有する議決権の過半数により採択されなければならない。ただし、会社の合併、分割もしくは解散または定款の変更に関する事項については、出席した株主の保有する議決権の３分の２を超える多数をもって、承認されなければならない。中国会社法および定款において、重要な資産の譲渡もしくは取得、または対外的担保提供について、株主総会の決議により承認されなければならない場合は、取締役はかかる事項につき決議をするため、速やかに株主総会を招集しなければならない。株主総会における取締役および監査役の選任に際し、定款または株主総会の決議に基づき、累積投票制度を採用することができる。株主総会における取締役および監査役の選出につき、累積投票制度においては、各株式に選出予定の取締役または監査役の数に等しい議決権が付与され、株主は投票の際にその議決権を集中して行使することができる。

株主総会にて検討された事項につき、議事録が作成され、総会の主宰者および総会に出席している取締役は、かかる議事録を署名しなければならない。議事録は、株主出席簿および委任状とともに保管されなければならない。

中国会社法には、株主総会の定足数を構成する株主の数について、特に規定は設けられていない。

(j) 取締役

比較的規模が小さいかまたは比較的株主数が少ない株式有限会社は、取締役会を置かず、中国会社法が定めるとおり１名の取締役に取締役会の職務および権限を行使させることができる。会社の取締役会の構成員が３名を超える場合、その中に会社の従業員代表を含めることができる。従業員が300名以上の会社では、監査役会が置かれ、かつ、その中に会社の従業員代表が含まれている場合を除き、取締役会に会社の従業員代表を含めなければならない。取締役会における従業員代表は、従業員代表大会、従業員大会またはその他の方法により、従業員によって民主的に選出されなければならない。取締役の任期は、定款に定められるが、３年を超えてはならない。取締役は、再選されれば何期でも連続して取締役の職に就くことができる。任期満了に伴う取締役の再選が直ちに行われない場合、または取締役の解任により、取締役の定足数が満たされない場合、取締役は、法律、行政規則および定款に従い、適式に再選された取締役が就任するまで、その職務を遂行し続けなければならない。

中国会社法に基づき、取締役会は以下の権限を行使する。

(1) 株主総会の招集および株主総会への業務報告

(2) 株主総会においてなされた決議の実行

(3) 会社の事業計画および投資計画案の決定

(4) 会社の利益処分案および損失填補案の策定

(5) 会社の登録資本の増減および社債発行に関する提案の策定

(6) 会社の合併、分割、解散または会社の形態変更の提案の策定

(7) 会社の内部管理体制の決定

(8) 会社のジェネラル・マネジャーの選任または解任ならびにジェネラル・マネジャーの推薦に基づく会社の副ジェネラル・マネジャーおよび財務責任者の選任または解任、ならびにこれらの報酬の決定

(9) 会社の基本的管理体制の策定

(10)　当社定款に定めるかまたは株主総会によって付与されるその他の権限

定款に定める取締役会の職務および権限に関する制限は、いかなる善意の第三者に対しても主張することはできない。

取締役会は、１年に２回以上招集されなければならない。取締役会の招集通知は、当該会議の10日前までに、すべての取締役および監査役に対して交付されなければならない（かかる通知期間は、臨時取締役会には適用されない。）。臨時取締役会は、10％超の議決権を保有する株主、３分の１超の取締役または監査役会により招集される。取締役会会長は、かかる提案を受けた後10日以内に臨時取締役会を招集し、その議長を務める。取締役会は、臨時取締役会の招集に関し、通知方法および通知期間を、別途規定することができる。取締役会は、取締役の半数以上が出席する場合にのみ開催される。取締役会の決議は、全取締役の過半数の賛成により可決される。いずれの取締役も、取締役会により承認予定の決議につき、１票を有する。取締役は、自ら取締役会に出席しなければならない。取締役が取締役会に出席できない場合、かかる取締役は、授権の範囲を記載した書面による委任状により、他の取締役を、かかる取締役のために取締役会に出席する代理人として指名することができる。

取締役会の決議が法律、行政規則または会社の定款に違反し、その結果会社が重大な損失を被った場合、決議に参加した取締役は、会社に対し補償責任を負う。ただし、ある取締役がかかる決議の審議が行われた際に明確に反対した旨が証明され、かつ、かかる反対が取締役会議事録に記録された場合、かかる取締役は上記補償責任を負わない。

中国会社法に基づき、以下の者は会社の取締役に就任することができない。

(1)　民事上の行為能力を有しない者または行為能力を制限されている者

(2)　横領、贈収賄、財産権の侵害もしくは不正流用によりもしくは社会主義市場経済秩序を危険にさらしたことにより刑に服した後５年以内の者、または犯罪行為により刑に服し、政治的権利を剥奪された後５年以内の者、執行猶予の期間が満了してから執行猶予の宣告を受けた後２年以内の者

(3)　破産し清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネジャーであった者であり、かつ、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から３年以上が経過していない者

(4)　法律違反により営業許可を取り消された会社または企業の法律上の代表者であった者であり、かつ、かかる取消しに関し個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消日から３年以上が経過していない者

(5)　支払期限の到来した清算未済の多額の負債により、人民法院による執行の対象となる不誠実な人物として登録されている者

会社が選出または選任した取締役が上記の規定に違反した場合、その選出、選任または雇用を無効とする。任期中に上記に違反した取締役は、会社により解任される。

取締役会は、取締役会会長および取締役会副会長を選任する。取締役会会長および取締役会副会長は、全取締役の過半数の承認により選出される。取締役会会長は、取締役会を招集および主宰し、取締役会決議の実行状況を調査する。取締役会副会長は、取締役会会長の職務を補佐する。取締役会会長が、取締役会会長としての職務を遂行できず、または遂行しない場合、取締役会副会長がこれを行う。取締役会副会長が、取締役会副会長としての職務を遂行できず、または遂行しない場合、取締役の過半数により指名された取締役がこれを行う。

(k)　監査役

監査役会は、３名以上の構成員から成らなければならない。監査役会は、株主の代表者および適切な割合の会社の従業員の代表者により構成される。具体的割合は、定款に定められるが、会社の従業員の代表者の割合は、３分の１以上でなければならない。監査役会における会社の従業員の代表者は、従業員代表大会、従業員大会またはその他において、会社の従業員により民主的に選出された者でなければならない。監査役会は、監査役会会長および監査役会副会長を選任する。監査役会会長および監査役会副会長は、監査役の過半数の承認により選出される。監査役会会長は、監査役会を招集し主宰する。監査役会会長がその職務を遂行できず、または遂行しない場合、監査役会副会長が監査役会を招集し、主宰する。監査役会副会長がその職務を遂行できず、または遂行しない場合、監査役の過半数により指名された監査役が監査役会を招集し、主宰する。取締役および役員のいずれも監査役を兼任することはできない。

監査役の任期は３年間で、再選されれば何期でも連続して監査役の職に就くことができる。任期満了に伴う監査役の再選が直ちに行われない場合、または監査役の解任により、監査役の定足数が満たされない場合、監査役は、法律、行政規則および定款に従い、適式に再選された監査役が就任するまで、その職務を遂行し続けなければならない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

(1)　会社の財務状況の検査

(2)　取締役および役員の職務遂行の監督、ならびに法令、定款または株主決議に違反した取締役および役員の解任提案

(3)　会社の利益に悪影響を与える取締役およびマネジャーの行為の是正の要求

(4)　臨時株主総会の招集の提案、ならびに法律に基づいて取締役会が株主総会を招集し主宰することができない場合の、株主総会の招集および主宰

(5)　株主総会における決議の提案

(6)　取締役および役員に対する訴訟の提起

(7)　定款に記載されたその他の権限

監査役は、取締役会に出席し、取締役会決議に関する質問または提案を行うことができる。監査役会は、会社の業務に不正を発見した場合には、その調査を開始し、必要に応じて、会社の負担で、その調査を支援する会計士を雇うことができる。

(l)　マネジャーおよび役員

中国会社法の関連規定に基づき、会社は、マネジャーを１名置き、当該マネジャーは取締役会により選任または解任される。マネジャーは、取締役会に対して責任を負い、当社定款または取締役会の授権に従って職務および権限を行使しなければならない。マネジャーは、無議決権構成員として取締役会に出席しなければならない。

中国会社法の関連規定において、上級管理職とは、上場会社のマネジャー、副マネジャー、財務責任者、取締役会秘書役および当社定款に定めるその他の役員をいう。

(m)　取締役、監査役、ジェネラル・マネジャーおよびその他の役員の義務

取締役、監査役および上級執行役員は、会社に対する忠実義務を負い、自己の利益と会社の利益との相反を回避するための措置を講じなければならず、その権限を利用して不当な利益を追求してはならない。取締役、監査役および上級執行役員は、会社に対して善管注意義務を負う。取締役、監査役および上級執行役員は、その職務を遂行する際、会社の最善の利益のために、一般にマネジャーが払うべき合理的な注意を払わなければならない。

前２項の規定は、取締役ではないが、会社の業務を実際に執行する会社の支配株主または実際の支配者に適用される。

取締役、監査役または上級執行役員のいずれも、以下の行為を行ってはならない。

(1)　会社の財産を横領しまたは資金を不正流用すること。

(2)　自己またはその他の個人名義の口座に会社の資金を入金すること。

(3)　その権限を利用して贈賄を行い、またはその他の違法な収入を受け取ること。

(4)　会社とその他の者の間の取引から、自己の利益のために手数料を得ること。

(5)　会社の秘密情報を不法に開示すること。

(6)　会社に対する忠実義務に違反するその他の行為を行うこと。

取締役、監査役または上級執行役員が、その職務の遂行において法律、行政規則または当社定款に違反し、その結果、会社に損失をもたらした場合、かかる者は、会社に対し補償責任を負う。

株主総会により、取締役、監査役または上級執行役員の無議決権代理人としての株主総会への出席が求められた場合、かかる取締役、監査役または上級執行役員は、要求どおり株主総会に出席し、株主の質問に回答しなければならない。

取締役または役員が、その職務の遂行において法令または会社の定款に違反し、その結果会社に損害を及ぼした場合、単独でまたは共同で会社の株式を180日間連続して１％以上保有している株主は、監査役会に対し、その株主に代わり人民法院に訴訟を提起するよう書面にて請求することができる。監査役がその職務の遂行に際し、法律、行政規則または定款に違反し、その結果会社に損害を及ぼした場合、上記の株主は、取締役会に対し、その株主に代わり人民法院に訴訟を提起するよう書面にて請求することができる。監査役会もしくは取締役会が、上記の株主からの請求書を受領した後、訴訟の提起を拒否した場合、もしくはかかる請求書の受領後30日以内に訴訟を提起しない場合、または直ちに訴訟を提起しなければ、会社の利益に対し回復不能な損害を及ぼすこととなる緊急の場合には、上記の株主は、会社の利益のために、同人の名において、人民法院に直接訴訟を提起する権限を有する。会社の法律上の権利を侵害し、その結果会社に損害を及ぼしたその他の者に対し、株主は上記２文の規定に従い、人民法院において訴訟を提起することができる。取締役または役員が、法律、行政規則または定款に違反し、株主の利益を侵害した場合にも、株主は人民法院に訴訟を提起することができる。

取締役または上級執行役員が職務の執行において他者に損害を与えた場合、会社は補償責任を負う。取締役または上級執行役員に故意または重大な過失があった場合、当該取締役または上級執行役員もまた補償責任を負う。

会社の支配株主または実際の支配者が、取締役または上級執行役員に対し、会社または株主の利益を害する行為を行うよう指示した場合、当該支配株主または実際の支配者は、当該取締役または上級執行役員と連帯して責任を負う。

(n)　財務および会計

会社は、適用のある法律、行政規則および所管する中国国務院財政部局の規則に従って、財務会計システムを構築し、各事業年度末において、法律に従って、財務報告書を作成し、公認会計士による監査を受ける。財務会計報告書は、法律、行政規則および中国国務院財政部局の規則に従って作成されなければならない。

会社は、定時株主総会開催日の少なくとも20日前までに、財務書類を会社に備え置き、株主による閲覧に供さなければならない。募集設立により設立された会社は、その財務書類を公表しなければならない。会社は、各事業年度の税引後利益を分配する場合、税引後利益の10％を法定利益準備金に繰り入れなければならない（ただし、法定利益準備金の累積額が会社の登録資本の50％に達している場合は、この限りではない。）。会社の法定利益準備金が前事業年度の損失を填補するのに十分でない場合には、当事業年度の利益は、法定利益準備金へ繰り入れる前に、かかる損失の填補に充当される。会社が法定利益準備金を税引後利益から積み立てた後、株主会または株主総会の決議による承認に基づき、その税引後利益から任意利益準備金を積み立てることができる。会社が損失の填補を行い、利益準備金への繰入れを行った後に残存する利益は、株主の持株比率に応じて分配される。ただし、定款に比率に応じて分配しない旨の別段の定めがある場合はこの限りでない。会社が保有する自己株式に対しては、利益配当はなされない。

発行時の会社株式の額面超過金および関連政府当局により資本準備金として取り扱うことが求められているその他の金額は、資本準備金として計上されなければならない。会社の資本準備金は、会社の損失を填補し、会社の事業を拡大し、または会社の資本金を増加させるために利用されなければならない。法定利益準備金が資本に転換される場合、法定利益準備金の残額は、かかる転換前の会社の登録資本の25％を下回ってはならない。

会社は、法定の会計帳簿以外の会計帳簿を設けてはならない。会社の資産は、個人名義で開設された口座にこれを預けてはならない。

(o)　会計監査人の選任および退任

中国会社法に基づき、会社の監査を担当する会計監査人の選任または解任は、定款に従い、株主総会または取締役会により決定される。会計監査人は、株主総会または取締役会が、会計監査人の解任につき投票を行う場合、意見表明を行うことができる。会社は、会社が雇用する会計監査人に対し、真正かつ完全な会計の証拠、帳簿、財務会計報告書およびその他の会計データを提供しなければならず、これを拒絶、留保したり虚偽の情報を提供してはならない。

(p) 定款変更

中国会社法に基づき、当社定款の変更に関する株主総会決議は、株主総会に出席する株主が保有する議決権の３分の２以上による賛成票を要する。定款ガイドラインによると、株主総会決議により承認された当社定款の変更が管轄当局の承認を要する場合、当該変更を管轄当局に報告し、承認を得なければならない。当該変更が会社登記事項を含む場合、変更登記は法律に従って取り扱われなければならない。当社定款の変更が法令により開示が義務付けられている情報に属する場合、当該変更は当該法令に従って公表されなければならない。

(q) 解散および清算

会社は、以下の事由のいずれかが発生した場合には、解散する。

(1) 会社の定款に規定された会社の営業期間が満了した場合または会社の定款に記載されたその他の解散事由が発生した場合

(2) 株主総会において会社の解散決議を株主が可決した場合

(3) 合併または会社分割により会社を解散しなければならない場合

(4) 営業許可が取り消され、業務が停止しまたは裁判所より解散命令が下された場合

(5) 会社が重大な問題に直面し、当該会社の存続が、株主の利益に重大な損害を及ぼし、これをその他の方法を通じても解決不可能である場合、会社の全株主の議決権の10%以上を保有する株主の解散請求に対し、人民法院が会社を解散させる場合

前項に掲げる事由のいずれかが生じた場合、会社は、10日以内に全国企業信用情報公示システムを通じて当該事由を公表しなければならない。

前項の(1)または(2)に掲げる事由に該当し、かつ、資産を株主に対してまだ分配していない会社は、その定款を変更することによりまたは株主総会決議により存続することが可能である。前項に定める規定に従い定款を変更するためには、会社が有限責任会社の場合には、議決権の３分の２超を保有する株主の承認が必要である。会社が株式有限会社の場合、株主総会に出席する株主の議決権の３分の２超を保有する株主の承認が必要である。

会社が上記の(1)、(2)、(4)または(5)のいずれかの事由により解散した場合、会社は清算される。会社の清算債務者である取締役は、解散の原因が発生した日から15日以内に、清算を行うための清算委員会を結成しなければならない。清算委員会は、会社の定款に別段の定めがある場合または株主総会によって別段選任される場合を除き、取締役により構成される。清算債務者は、清算の債務を適時に履行せず、これにより会社または債権者に損失が生じた場合、補償責任を負う。会社が上記規定に従って清算される場合で、清算委員会が期限内に結成されない場合または結成後に清算を行わない場合、利害関係者は、人民法院に対し清算委員会を結成するための人員を指定する旨の請求をすることができる。人民法院は、かかる請求を受理し、適時に清算を行うため清算委員会を組織しなければならない。

清算委員会は、清算期間中、以下の権限を行使する。

(1) 会社の資産の処理ならびに貸借対照表および資産目録の作成

(2) 債権者への通知の送付または公告の掲載

(3) 会社の存続する事業の処理および決済

(4) 未納の税金および清算手続上発生した税金の支払い

(5) 会社の財務上の債権債務の決済

(6) 負債の返済完了後の会社の残余財産の分配

(7) 民事訴訟における会社の代表

清算委員会は、その結成から10日以内に会社の債権者に通知を行い、60日以内に新聞紙上または全国企業信用情報公示システム上に公告を掲載しなければならない。債権者は、通知受領後30日以内に、または通知を受領しなかった場合には公告掲載日から45日以内に、清算委員会に対して、債権を届け出なければならない。債権者は、届出をするにあたり、債権者の権利に関するすべての事項を報告し、証拠を提出しなければならない。清算委員会は、かかる債権者の権利を登録しなければならない。清算委員会は、届出期間中、債権者に対し債務の弁済を行ってはならない。

会社の財産の清算時ならびに貸借対照表および資産目録の作成時には、清算委員会は、株主会、株主総会または人民法院にて承認を得るため提出する清算計画書を作成しなければならない。

清算費用、給与、社会保険費用および法的補償、未納の税金ならびに会社の債務の支払後の会社の残余財産は、会社の株主に対して、有限責任会社の場合にはその出資額に応じて、株式有限会社の場合にはその持株数に応じてそれぞれ分配される。会社は、清算期間中存続することができるが、清算に関連のない業務活動を行ってはならない。会社の財産は、上記の規定に従い、弁済がなされる前に、株主に対し分配が行われてはならない。

会社の財産を清算し、貸借対照表および資産目録を作成した後、清算委員会が、会社の資産がその負債を返済するために十分でないと認識した場合、人民法院に破産清算の申請を行わなければならない。人民法院が破産申請を受理した後、清算委員会は、清算に関する事項を人民法院が指定する破産管財人に移管する。

清算の職務を遂行する清算委員会のメンバーは、忠実義務および善管注意義務を負う。清算委員会のメンバーであってその清算職務の遂行を怠り、これにより会社に損失を与えたものは、補償責任を負う。また、清算委員会のメンバーであって故意または重大な過失により債権者に損失を与えた者は、補償責任を負う。

法律に従い、破産を宣言した会社の清算は、会社の倒産に関する法律に従い行われる。

存続期間中、会社が負債を負っていないかまたはすべての負債を返済した場合、会社は、すべての株主の約束に基づき、関連規定に従って略式手続により登記を抹消することができる。略式手続による会社の登記抹消は、国家企業信用情報公示システムを通じて20日以上の期間公表されなければならない。公表期間の満了後に異議がない場合、会社は、20日以内に会社登記機関に対し、会社の登記抹消を申請することができる。

略式手続により登記抹消された会社について、その株主は、前項に規定する内容について虚偽の約束をした場合、登記抹消前に発生した負債について連帯して責任を負う。

(r) 国外上場

暫定措置に従って、有価証券とは、株式、預託証券および社債のうち、中国国内の会社が直接または間接的に国外で募集および上場する株式またはその他の持分証券に転換できるものをいう。中国国内の会社による直接的な国外における募集および上場とは、中国の領土で設立された株式有限会社によるかかる国外における募集および上場をいう。中国国内の会社による間接的な国外における募集および上場とは、オフショア事業体の名義で行われるが、国内でその主たる事業を運営する中国国内の会社の持分、資産、収益またはその他類似の権利に基づいて行われるかかる国外における募集および上場をいう。

また、暫定措置では、国外における募集および上場の条件も定められている。国外における募集および上場は、以下のいずれかの状況において禁止される。

(1) 上場及び資金調達が、法律、行政規則および関連する国内規定の特定の禁止事項に該当する場合

(2) 国外における募集および上場が、法律に従って国務院に属する管轄当局によって審査および決定される国家安全保障上の危険に該当する可能性がある場合

(3) 中国国内の会社およびその支配株主、実際の支配者が、過去３年間において、汚職、賄賂、資産の侵害、資産の不正流用または社会主義市場経済秩序の混乱に係る犯罪歴を有する場合

(4) 中国国内の会社が、犯罪または重大な法令違反の疑いがあるとして、法律に基づく捜査を受けているが、明確な結論に至っていない場合

(5) 支配株主または支配株主もしくは実際の支配者によってその行動を支配されている株主が保有する持分をめぐる重大な所有権争いがある場合

さらに、暫定措置に基づき、中国国内の会社が管轄権を有する国外の規制当局または国外の証券取引所に新規株式公開の申請を提出する場合、当該発行体は、当該申請の提出から３営業日以内に、CSRCに届け出なければならない。

国外における募集および上場後に以下のいずれかの重大な事象が発生した場合、中国国内の会社は、該当する事象の発生および公表から３営業日以内に、CSRCに詳細な報告を行うものとする。

(1)　支配権の変更

(2)　国外の証券規制当局または関連する管轄当局による捜査、処罰その他の措置の対象となること

(3)　上場資格の変更または上場板の譲渡

(4)　自発的または強制的な上場廃止

中国国内の企業による国外における証券の募集および上場は、CSRC、中華人民共和国商務部、国家保密局および国家档案局によって2023年２月24日に発行され、2023年３月31日から実施されている。中国国内の企業は、証券会社、証券業者および国外の規制当局を含む関連する個人または事業体に対し、国家機密または政府機関の業務上の機密を含む何らかの文書および資料を提供するか、またはその国外上場事業体を通じて公表もしくは提供する場合、法律に従って管轄権を有する当局の承認をあらかじめ取得するものとし、同水準の機密管理部門に届け出る。中国国内の企業は、証券会社、証券業者ならびに国外の規制当局及び個人を含むいずれかの事業体に対し、会計記録または会計記録の写しを提供する場合、適用ある国家規制を遵守して、適切な手続を履行するものとする。

(s)　株券の紛失

株主は、中国民事訴訟法に規定された公告および通知手続に従い、株券が盗取され、紛失しまたは毀損した場合、人民法院に対してかかる株券に関する無効宣告の申請を行うことができる。株主は、かかる宣告を得た後、代替株券の発行を会社に対して申請することができる。

(t)　合併および会社分割

会社の合併に際しては合併契約が締結されなければならず、当事会社は、それぞれ貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当事会社は、合併決議後10日以内にそれぞれの債権者に対して通知を行い、また、新聞紙上に債権者に対する公告を掲載する必要がある。債権者は、書面による通知受領後30日以内または書面による通知を受領しなかった場合には45日以内に、会社に対して、未払債務の弁済またはこれに代わる保証の提供を要求することができる。

会社が合併する場合、債権者の権利および当事者の債務は、存続会社または新会社により引き継がれる。会社が分割される場合、それぞれの資産も分割されなければならず、また貸借対照表および資産目録が作成されなければならない。会社の分割の承認決議が可決され、会社はかかる決議の可決日から10日以内にすべての債権者に対して通知を行い、また30日以内に新聞紙または国家企業信用情報広報システム上に公告を掲載する必要がある。債権者が別途承認する場合を除き、会社の分割前の負債に係る債務は、分割会社が連帯して負担しなければならない。

合併や分割によって会社の登記事項に変更が生じた場合、かかる変更は、会社登記所に登記されなければならない。会社が解散する場合、会社の抹消について登記されなければならない。新会社が設立された場合、会社の設立が登記されなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

当社定款およびその変更は、株主総会において株主に承認されており、中国会社法、中国証券法、香港で株式上場する株式有限責任会社の定款の追加変更に関する意見書、特別規定、必須条款、香港上場規則および中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という。）が、人民元建普通株式（以下「Ａ株式」という。）を発行した会社に対し公布した、Ａ株式上場企業の定款に対する指針、Ａ株式上場企業の統治基準、Ａ株式上場企業の株主総会規則、独立取締役制度の設置に関する指導意見などの規定を含む適用のある法令に従って作成されている。

(a)　取締役およびその他の役員

当社株式の割当および発行権限

当社定款には、当社株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当社資本を増加する場合、株主総会の特別決議による承認を得るための議案を策定する責任を取締役会が負う。かかる増資は、関連する法律および行政規則により定められた手続に従って行われなければならない。

当社または子会社の資産処分権限

取締役会は、株主総会における報告義務を負う。

取締役会は、処分に係る資産の推定価値と、処分の直前４ヶ月間に処分された当社の固定資産の価値との合計が、株主総会において提示された当社の直近の貸借対照表上に示される固定資産の価値の33%を超える場合、株主総会の事前の承認または同意がなければ、当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社による固定資産の処分の有効性は、上記の違反により影響を受けることはない。

当社定款上、固定資産の処分には資産に対する権利の移転に関する行為が含まれるが、固定資産への担保権の設定は含まれない。

取締役会は、法令、当社定款および株主総会において可決された決議に従って職務を遂行する。

報酬および失職に関する補償または支払い

当社は、株主総会による事前の承認を得て、各々の取締役または監査役との間でその報酬について規定する書面による契約を締結する。かかる報酬には以下のものが含まれる。

(1)　当社の取締役、監査役または上級執行役員としての業務に関する報酬

(2)　当社の子会社の取締役、監査役または上級執行役員としての業務に関する報酬

(3)　当社および当社の子会社の事務管理に関連して提供するその他の業務に関する報酬

(4)　失職に対する補償としてなされる支払いまたは退職時の報酬もしくは退職に関連した支払い

上記の契約に規定される場合を除き、上記事項について取締役や監査役が自らの利益のために当社に対して訴訟を提起することはできない。

報酬に関する当社と取締役または監査役との間の契約においては、当社が買収された場合に、株主総会の事前承認を条件として、取締役および監査役が失職または退職に対する補償その他の支払いを受ける権利を有することが定められなければならない。本項において「当社が買収された場合」とは以下のいずれかの意味を有する。

(1)　ある者からすべての株主に対する買付けの申込み

(2)　ある者から、その者が当社定款に定める意味における「支配株主」となることを目的とする買付けの申込み（「第一部-第１-１-(2)-(q)詐欺的行為または強迫に関する少数株主の権利」を参照のこと。）

取締役または監査役が上記の事項を遵守しない場合、当該取締役または監査役の受領額は、当該買付けの申込みの結果自己の保有する株式を売却した者に帰属する。これらの者に対して総額を按分して支払うために発生する費用は当該取締役または監査役が負担し、その総額から支払ってはならない。

取締役、監査役およびその他の役員に対する融資

当社は、当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員またはそれらの者の関係者に対して、直接的にも間接的にも、融資の実行または融資に関連した保証の供与を行ってはならない。ただし、以下の場合についてはこの限りではない。

・　当社がその子会社に対して融資または融資の保証を行う場合

・　取締役、監査役、当社の総裁およびその他の上級執行役員が、当社のために、または株主総会の承認を得た役務提供契約の条件に従いその義務を適正に履行するために支払ったまたは支払う予定の経費に充当するために、当社が、当該取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員に対して融資を行い、融資に関連して保証を行い、またはその他の資金の供与を行う場合

・　当社の通常業務に金銭の貸付けまたは保証の供与が含まれる場合に限り、当社が通常の条件で、取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員またはそれらの者の関係者に対して融資または融資の保証を行う場合

当社が上記規定に違反して融資を実行した場合、当該融資の条件の如何にかかわらず、借入人は直ちにこれを返済しなければならない。

当社が上記規定に違反して供与した保証は、当社に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

(1)　当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員のいずれかの関係者に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合

(2)　当社が提供した担保物が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

本項において、

(a)　保証とは、債務者による債務の履行を担保するために提供される約束または財産を含む。

(b)　下記「第一部-第１-１-(2)-(a)取締役およびその他の役員-義務」の項に記載される関係者の定義は本項に準用される。

当社または当社子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款に例外として規定されている場合を除き、当社および当社の子会社は、当社株式を取得しようとし、または取得を申し出ている者に対して、方法および時期の如何を問わず、資金援助(以下に定義される。)を行ってはならない。かかる当社株式の取得者には、当社株式を取得した結果、直接的または間接的に何らかの債務負担（以下に定義される。）をすることになる者も含まれる。当社および当社の子会社は、方法および時期の如何を問わず、かかる取得者に対して、かかる取得者が負担する債務の軽減または免除を目的として資金援助を行ってはならない。

ただし、以下の行為は禁止行為とはみなされない。

・　資金援助が当社の利益のために誠実に行われる場合であり、資金援助の主な目的が当社株式の取得のためではなく、または資金援助の付与が当社のより大きな目的の中で偶発的に行われたものである場合における当該資金援助

・　法律に従った配当による当社資産の適法な分配

・　配当による株式の無償割当

・　当社定款に従った当社の登録資本の減少、当社株式の買戻しまたは当社の株式資本構成の再構成

・　金銭の貸付が当社の業務の範囲の一部である場合における、通常の業務としての金銭の貸付（ただし、当社の純資産がこれによって減少しない場合または資産がこれにより減少するものの当該資金援助が分配可能利益から提供される場合に限る。）

・　当社が従業員持株制度に対して資金を拠出する場合（ただし、当社の純資産がこれにより減少しない場合または資産がこれにより減少するものの当該資金援助が分配可能利益から提供される場合に限る。）

本項において、

(a)　「資金援助」とは、以下の事項を含むがこれらに限定されない。

(1) 贈与

(2) 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務の引受けもしくは保証人による資産の供与を含む。）または(当社自身の債務不履行に関する補償以外の)補償もしくは権利の免除もしくは放棄

(3) 融資の供与もしくは当社の債務が他の者の債務に先立って履行されるべきことを定めるその他の契約の締結、またはかかる融資もしくは契約の当事者の変更もしくは更改もしくはかかる融資もしくは契約に基づく権利の譲渡

(4) 当社が債務につき支払不能に陥った場合、当社が純資産を有しなくなった場合、または当社の純資産を著しく減少させることが予想される場合において当社が付与するその他の資金援助

(b)　「債務負担」には、契約または取決め（かかる契約もしくは取決めが執行可能か否か、もしくは債務者のみが債務を負担するものか他者と共同して負担するものかを問わない。）によって債務者の財務状況に変動を生じさせること、その他一切の方法による債務負担を含む。

当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員は、当社との契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員と当社との間における役務提供契約を除く。）に対して、態様を問わず、直接的または間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる契約、取引もしくは取決めまたはそれらの提案が、通常の状況において、取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に報告する。

利害関係を有する当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が、当社定款に従い取締役会への報告を行っており、かかる契約、取引または取決めが、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が定足数に算定されずかつ決議に参加していない取締役会において承認を受けていない限り、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が重大な利害関係を有する契約、取引または取決めは、当社の要請によりこれを取り消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員の義務違反を知らずに行為した善意の第三者に対してはこの限りではない。

本項の目的に従って、当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員は、自己の関係者が利害関係を有する契約、取引または取決めについても、利害関係を有しているものとみなされる。

当社取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が、当社が今後締結する可能性のあるあらゆる種類の契約、取引または取決めに対して利害関係を有する旨の一般的な通知を、具体的理由を明記した書面にて取締役会に対して行った場合、かかる通知は、本項との関係において、当該通知に記載されている内容に関する利害関係に係る十分な報告とみなされる。ただし、このような一般的な通知が、当社のために当該契約、取引または取決めを締結することを最初に検討する日よりも前になされていることを条件とする。

報酬

上記「第一部-第１-１-(2)-(a)取締役およびその他の役員-報酬および失職に関する補償または支払い」の項で言及されているとおり、取締役の報酬については、株主総会決議による承認を受けなければならない。

任命、解任および退任

取締役会会長およびその他取締役会の構成員の任期は３年とする。取締役の任期が満了し、再選された場合、当該取締役は連続した任期について再任することができる。

取締役は株主総会において選任および解任される。取締役の候補者を推薦する旨の書面による通知および候補者が選任を受諾する旨を示した書面による通知が、総会の通知の送付時以降、株主総会の７日前までに当社に送付される必要がある。

取締役会は９名の取締役により構成され、３名以上かつ取締役会の３分の１以上が独立非業務執行取締役であるものとする。取締役会には、会長１名および副会長１名を置く。会長および副会長は、全取締役の過半数の可決をもって選任および解任される。取締役は当社の株式を保有する必要はない。

以下のいずれかに該当する者または状況の場合は、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員に就任することができない。

- 行為能力を有しない者または行為能力を制限されている者
- 汚職、贈収賄、財産権の侵害、横領もしくは社会経済的秩序破壊の罪を犯し、そのために処罰を受けた者または政治的権利が剥奪された者で、かかる処罰または剥奪の執行完了後５年以上が経過していない者
- 経営の失敗により破産し清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネジャーであった者であり、かつかかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から３年以上が経過していない者
- 法律違反により営業許可を取り消された会社または企業の法律上の代表者であった者であり、かつ、かかる取消しに対して個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消日から３年以上が経過していない者
- 支払期限の到来した未払いの負債を有し、その金額が比較的大きい者
- 刑法違反により司法機関の犯罪捜査または訴追下にあり、当該捜査または訴追が終了していない者
- 法律および行政規則に従い企業の指導者として不適格とされる者
- 自然人以外の者
- 関連政府当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決において当該者の詐欺行為または不誠実行為が認定事実として含まれており、その判決日から５年以上が経過していない者
- 当社株式が上場している地域の法律および規則に規定される場合

当社定款には、一定の年齢を超えた場合に取締役から退職することが義務付けられる定年退職の規定はない。

取締役、総裁またはその他の上級執行役員が当社を代表して行う行為の有効性は、善意の第三者との関係において、その任期もしくは選任における規定違反または資格の欠如によって影響を受けない。

総裁またはその他の上級役員は、当社の取締役を兼任することができる。ただし、当社の総裁または上級役員を兼任する取締役の数は、当社の取締役総数の半数を超えないものとする。

取締役会の議長は、全取締役の過半数により選任または解任される。取締役は株主総会の普通決議によって解任することができる。ただし、取締役による損害賠償請求を妨げない。

取締役選任における候補者指名の意向およびかかる者の選任希望についての、書面による通知の提出については少なくとも７日間の期間を置かなければならない。かかる期間は、当社が株主総会の招集通知を郵便で送付した翌日から開始し、総会開催日の少なくとも７日前までに終了するものとする。

取締役および監査役の候補者リストは、株主総会に対し決議案の形式で提案される。株主総会における取締役または監査役の選任決議に際しては、定款に従い、または株主総会で承認された決議に基づき、累積投票制度が実施される。

前段落の「累積投票制度」とは、株主総会における取締役または監査役の選任決議の際に、各株式が取締役または監査役の候補者の数と同数の議決権を付与されることを意味する。株主は投票の際にその議決権を集中して行使することができる。取締役会は、取締役および監査役の候補者の経歴および一般情報を公表しなければならない。

借入権限

適用のある中国の法令を遵守することを条件として、当社は、資金を調達し借り入れる権限を有する。かかる権限には、社債の発行ならびに当社の営業または財産ならびに中国法および行政規則により認められるその他の権利の一部または全部に対する担保権または抵当権の設定が含まれるが、これらに限定されない。当社定款には、(a)当社による社債発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b)社債発行に特別決議による株主総会の承認を要する旨を定める条項を除き、借入れに関する権限を取締役が行使しうる方法についての明確な条項はなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項はない。

義務

法律、行政規則または当社株式を上場している証券取引所により課される義務に加えて、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員はそれぞれ、当社から委ねられた職務および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

- 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えないようにすること。
- 当社の最善の利益のために誠実に行為すること。
- 当社の財産をいかなる名目においても奪取しないこと（当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限定されない。)。
- 株主の個別の権利を剥奪しないこと（分配に対する権利および議決権を含むがこれらに限定されない。ただし、定款に従って株主総会の承認を受けるために提案された当社の再編に従う場合は除く。)。

取締役会は、その義務を法律、行政規則、定款および株主総会決議に従って履行する。当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員はそれぞれ、権限の行使および義務の遂行にあたり、同様の状況において合理的な程度に慎重な者が行うような監督、注意および技能を発揮する義務を負う。当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員はそれぞれ、信認の原則に従って権限を行使し、または職務を遂行し、その義務と自己の利益とが相反するような立場に身を置いてはならない。この原則には、以下の義務を遂行することが含まれるが、これらに限られない。

- 当社の最善の利益のために誠実に行為すること。
- 自らの権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと。
- 与えられた裁量権を自ら行使し、他者の支配下で行動することがないようにし、かつ、法律もしくは行政規則で認められる範囲内である場合または十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、与えられた裁量権の行使を委任しないこと。
- 同種類の株式を保有する株主を平等に取り扱い、また異なる種類の株式を保有する株主を公平に取り扱うこと。
- 当社定款に従う場合または十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、当社と契約、取引または取決めを締結しないこと。
- 十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、当社の財産を自らの利益のために使用しないこと。
- 自らの地位を利用して賄賂もしくは法律に反するその他の収入を受け取らないことまたは当社の財産をいかなる方法においても奪取しないこと（当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限定されない。)。
- 十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、当社の取引に関連して手数料を受け取らないこと。
- 当社定款を遵守し、自らの義務を忠実に履行し、当社の利益を保護すること、ならびに当社における自らの地位および権限を濫用して私益を追求しないこと。

・　十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、当社といかなる形においても競合しないこと。

・　当社の資金を横領しないこと、または当社資産を入金する口座を自己もしくは他人の名義で開設しないこと。

・　定款に違反して、取締役会または株主総会の同意を得ることなく、当社の資金をいかなる者にも貸し付けたりしないこと、または当社株主またはその他個人の負債の担保として当社資産を提供しないこと。

・　関連当事者としての立場を利用して当社の利益に損害を与えないこと。

・　情報提供をした上で株主総会で許可された場合を除き、その任期中に入手した情報を公開してはならず、また、かかる情報を当社の利益を増大させる目的以外に使用してはならない。ただし、以下の場合に限り、裁判所または他の政府機関に対してかかる情報を開示することができる。

(ⅰ)　法律により開示を強制される場合

(ⅱ)　公益のために開示が要求される場合

(ⅲ)　当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員の利益のために開示が要求される場合

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員はそれぞれ、以下の者または組織（以下「関係者」という。）に対して、自らが禁止されている行為を行うように指図することはできない。

(1)　当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員の配偶者または未成年の子供

(2)　当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員または上記(1)に記載されている者の受託者の資格において行為する者

(3)　当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員または上記(1)および(2)に記載する者のパートナーの資格で行為する者

(4)　当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が、単独でまたは上記(1)、(2)および(3)に記載する１名以上の者ならびに他の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員と共同で、支配持分を事実上保有する会社

(5)　上記(4)に記載される支配を受ける会社の取締役、監査役、ジェネラル・マネジャーおよびその他の上級執行役員

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員の信認義務は、その任期満了により必然的に終了するものではなく、当社の営業上の秘密に関する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務の存続期間は、その者の退任の時期から当該事由の発生時期までの経過時間およびその者と当社の関係が終了した状況に基づいて公正の観点から要求される期間とする。

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が当社に対する義務に違反した場合、法律および行政規則に定められている権利および救済手段に加え、当社は以下の権利を有する。

・　当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員に対し、かかる違反に起因して当社が受けた損失に関して賠償を請求する権利

・　当社が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員または第三者（当該第三者が取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員が当社に対する義務に違反していることを知っていたかもしくは知るべきであった場合）との間で締結した契約あるいは取引を解除する権利

・　当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員に対し、その義務違反の結果生じた利益について説明することを要求する権利

・　当社が受領するはずであった金員に関し、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が受領した金員（手数料を含むがこれに限られない。）を取り戻す権利

・　当社に支払われるべきであった金員に関し、当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員が受領したかまたは受領することができたであろう利息の支払いを要求する権利

・　取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が、その義務違反により取得した財産を、当社が所有すべき旨の裁決を得るため訴訟を提起する権利

当社定款に従い、当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員は、特定の義務違反により生じた債務について、十分な説明をした上で株主総会において同意された場合は、その免責を受けることができる。

当社の職務の執行に際し取締役または上級役員が法律、行政規則または定款に違反し、その結果当社が損害を被った場合、単独でまたは共同で当社の株式を180日間以上連続して１％以上保有している株主は、監査役会に対し裁判所に訴訟を提起するよう書面にて請求する権利を有する。当社の職務の執行に際し監査役会が法律、行政規則または定款に違反し、その結果当社が損害を被った場合、株主は、取締役会に対し裁判所に訴訟を提起するよう書面にて請求する権利を有する。

監査役会もしくは取締役会が、前段落記載の株主からの請求書を受領した後、訴訟の提起を拒否した場合、かかる請求書の受領日から30日以内に訴訟を提起しない場合、または直ちに訴訟を提起しなければ、会社の利益に対し回復不能な損害を及ぼすこととなる緊急の場合には、前段落記載の株主は、会社の利益のために、同人の名において、裁判所に直接訴訟を提起する権限を有する。

(b)　定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、当社の定款を変更することができる。

必須条款の内容に関する当社定款の変更は、中国国務院から授権された会社認可機関および中国国務院証券主管機構の認可によって効力が発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、法律に従って変更登記の申請を行わなければならない。

(c)　既存株式または種類株式の権利の変更

国内株式の保有者および当社の国外上場外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の株主とみなされる。

近時改正された中国会社法に基づき、すべての既存の国内株式は、証券取引所へのH株式の上場日から１年間は譲渡することはできない。定款に基づき、中国国務院または中国国務院より授権された監督当局の承認を得た上で、証券取引所の要件に従い、国内株式はH株式に転換することが可能である。

あらゆる種類の株主に対して、株主の資格において付与された権利(以下「種類株主の権利」という。)は、株主総会における株主の特別決議および定款に従って別途招集される当該種類株主の総会における決議によって承認されない限り、変更または廃止できない。

中国国務院または中国国務院より授権された認可当局の承認後、当社の国内普通株式は、その全部または一部を、外国投資株式に転換することができ、外国の証券取引所において、一般に取引できおよび上場することも可能である。上場される取引所の規制当局が別途定める場合を除き、国内の株主が保有する当社の株式を、外国投資株式に移転または転換し、外国の証券取引所に上場する場合には、当社の種類株主ごとの総会の承認を得る必要はない。

以下に該当する場合は、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

(1)　当該種類の株式数の増減または当該種類の株式の議決権、持分権もしくは特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を有する種類の株式数の増減。ただし、国内株主名簿に登録されている当社株式が、外国投資家に譲渡され、中国国務院証券主管機構の承認を条件として、かかる譲渡株式が外国の証券取引所において上場または取引される場合を除く。

(2)　当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への交換の実施または別種類の株式の全部もしくは一部の当該種類株式への交換もしくは交換権の創出。ただし、国内株主名簿に登録されている当社株式が、外国投資家に譲渡され、中国国務院証券主管機構の承認を条件として、かかる譲渡株式が外国の証券取引所において上場または取引される場合を除く。

(3)　当該種類の株式に付される未払配当または累積配当に対する権利の廃止または縮小

(4)　当該種類の株式に付される優先配当権または清算分配金優先受領権の廃止または縮小

(5)　当該種類の株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、先買権または当社証券の取得権の拡大、廃止または縮小

(6)　当該種類の株式に付される、当社からの支払金を特定の通貨により受領する権利の廃止または縮小

(7)　当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権が付される新しい種類の株式の創出

(8)　当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化

(9)　当該種類もしくは別種類の当社株式を引き受け、または当該種類もしくは別種類の当社株式に転換する権利の付与

(10)　別種類の当社株式の権利または特権の拡大

(11)　提案された再編によれば異なる種類の株主間に不均等な負担をもたらすこととなる当社の再編

(12)　当社定款第９章の規定の変更または廃止

影響を受ける種類の株主は、株主総会における議決権を有するか否かを問わず、上記(2)から(8)、(11)および(12)に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（以下に定義される。）は、かかる種類株主総会において議決権を有しない。

ある種類の株主による決議は、当該種類の株主の総会において表章される議決権の３分の２超の賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、株主名簿に当該種類の株式の保有者として登録されているすべての株主に対して、種類株主総会の開催日の45日前までに書面によりなされる。かかる通知には、当該種類株主総会における議事ならびに総会の開催日および場所を記載する。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当該総会の開催日の20日前までに、出席の旨を書面により当社に回答する。

当社は、種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会における議決権のある当該種類株式総数の２分の１以上を表章する場合、当該種類株主総会を開催することができるが、この条件が満たされない場合、当社は、当該種類の株主に対して５日以内に再度公告を行うことにより、当該種類株主総会の議事、開催日および場所を通知する。この場合、当社は、当該公告後に種類株主総会を開催することができる。

種類株主総会の招集通知は、種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、可能な限り株主総会と同様の方法によって運営される。当社定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。国内株式の保有者および国外上場外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特則は適用されない。

(1)　株主総会の特別決議による承認を受け、当社が、個別であると同時であるとを問わず、12ヶ月に１度、国内株式および国外上場外国投資株式を、既存の発行済国内株式および国外上場外国投資株式のそれぞれ20%を超えない範囲で発行する場合

(2)　当社設立時の国内株式および国外上場外国投資株式の発行計画が、中国国務院証券主管機構による認可を受けた日から15ヶ月以内に実行される場合

(3)　所管する中国国務院証券主管機構からの認可を取得後、当社の国内株式の保有者が、同人の保有する国内株式を、外国投資家に譲渡し、かかる譲渡株式が外国の証券取引所において上場または取引される場合

当社定款における種類株式の権利の規定において、「利害関係を有する株主」とは以下の株主をいう。

(1)　当社の全株主を対象とし、株式数に応じた公開買付けまたは証券取引所における公開取引による当社株式の買戻しの場合には、当社定款に定める意味における「支配株主」

(2)　相対取引による当社株式の買戻しの場合には、当該取引に関係する当社株式の保有者

(3)　当社の再編の場合は、再編案に基づいて同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う種類株主または再編案において同種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する種類株主

(d)　決議－決議に必要な多数

株主総会における決議は、普通決議と特別決議に区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主(代理人を含む。)により表章される議決権の２分の１以上の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主(代理人を含む。)により表章される議決権の３分の２以上の賛成票により可決される。

(e)　議決権(投票による採決および投票による採決を要求する権利)

当社普通株式の株主は、株主総会に出席する権利または出席する代理人を指名する権利ならびにかかる株主総会において議決権を行使する権利を有する。株主(代理人を含む。)は株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができる。各株式は１議決権を有する。株主総会においては、以下のいずれかの者が(挙手による採決の前後を問わず)投票による採決を要求しない限り、挙手により採決される。

・　総会の議長

・　議決権を行使する権利を有し、本人または代理人が出席している２名以上の株主

・　総会における議決権の付された株式の総数の10%以上を表章し、本人または代理人が出席している１名以上の株主

投票による採決が要求されない限り、挙手により決議が全会一致で可決され、または決議に必要な多数により可決されもしくは可決されなかった旨の議長による宣言および総会議事録上のその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率の証明がなくともかかる事実の確定的証拠となる。投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会議長の選出または延会について投票による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について投票による採決が要求された場合は、議長が指示する時刻にこれを実施し、また投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決を留保してこれを進行することができる。投票による採決の結果は、当該投票が要求された総会の決議とみなされる。

総会での投票による採決においては、２議決権以上有する株主(議決権代理人を含む。)は、すべての票を賛否のいずれか一方に投じる必要はない。

挙手によると投票によるとを問わず、賛否同数の場合、挙手による採決が行われまたは投票が要求された総会の議長に１個の追加議決権が付与される。

累積投票制度に加え、株主総会に提案されたすべての議案に関する決議は、項目別に行われる。同一の案件に関し異なる議案が提案された場合、かかる議案に対する決議は議案が提案された日付順に行われる。株主総会が延期されたり、不可抗力またはその他特別な理由により決議が採択できない場合を除いて、いかなる議案も撤回または拒否されることはない。議決権は、株主総会の場で、インターネットを通じて、またはその他の方法のいずれか一つの方法のみによって行使される。同一の議決権が２度行使された場合、１度目の投票結果が優先される。

(f)　定時株主総会の要件

株主総会には、定時株主総会または臨時株主総会がある。取締役会は、毎年１回、直近の事業年度終了後６ヶ月以内に定時株主総会を招集する。

(g)　会計および監査

当社は、法律、行政規則および中国国務院の財務規制部局が策定した中国の会計基準に従い、財務会計制度を確立する。

取締役会は、法律、行政規則ならびに所管する地方政府当局および中央政府当局が交付する通達により作成が義務付けられている、当社が作成する財務報告書を、毎年の定時株主総会において株主に提出する。

当社の財務報告書は、定時株主総会の開催日の20日前までに、当社において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

上記の財務書類の写しは、総会の開催日の少なくとも21日前までに、外国株式の各保有者の登録住所宛てに料金前払郵便により送付される。当社の財務書類は、中国の会計基準および規則に従って作成されるほか、国際財務報告基準または当社株式が上場されている海外の会計基準のいずれかに従って作成される。２種類の会計基準に従って作成された財務書類の間に重大な相違がある場合、かかる相違について財務書類の別紙に記載するものとする。当社が利益を分配する場合、２種類の会計原則に基づき決定される当社の配当可能剰余金のうち低い方に基づいて配当を支払うことが要求される。

当社が公表または開示する中間決算または中間財務情報も、中国の会計基準および規則に従って作成および提出されるほか、国際財務報告基準または当社株式が上場されている海外の会計基準のいずれかに従って作成および提出されなければならない。

当社は、事業年度中に２度の財務報告書を公表しなければならない。すなわち各事業年度の上半期終了後60日以内に中間財務報告書が公表され、各事業年度期末後120日以内に年次財務報告書が公表されなければならない。

(h)　株主総会の招集通知および総会における議案

株主総会は当社の授権機関であり、その機能および権限は法律に従って行使される。当社は、株主総会の事前の承認なしに、取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員を除くいかなる者との間においても、当社の業務の全部または相当部分の管理運営を委譲する契約を締結してはならない。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会とに分類される。株主総会は取締役会により招集される。以下のいずれかの状況が発生した場合、取締役会は、当該状況の発生から２ヶ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- 取締役の員数が中国会社法に規定された員数を下回った場合または当社定款に規定された員数の３分の２を下回った場合
- 当社の未補填損失額が当社株式資本総額の３分の１に達した場合
- 当社の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が臨時株主総会の招集を要求した場合
- 取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ２名以上または２分の１以上の独立取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合

当社が株主総会を招集するときは、開催日の45日前までに、株主名簿に記載されている株主全員に対し、議案ならびに総会の開催日および場所を記載した書面による株主総会招集通知が送付される。総会に出席する意思を有する株主は、開催日の20日前までに、書面により当社に出席の旨を回答しなければならない。

当社が定時株主総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の３%以上を保有する株主は、書面により新たな議案を提案する権利を有し、当社は、株主総会の役割および権限の範囲内で、当該提案事項を定時株主総会の議事に付加する。

臨時株主総会においては、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項について決定してはならない。

当社は、株主総会の開催日の20日前までに株主から受領した書面による回答に基づき、総会に出席する意思を有する株主の議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主の議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の２分の１以上の場合、当社は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当社は、株主に対して５日以内に再度公告を行うことにより、当該総会の議事、場所および開催日を通知する。この場合、当社は、当該公告後に当該株主総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- 書面によること。
- 総会の場所および開催日を明記すること。
- 総会に出席する資格を有する株主の登録日を記載すること。
- 総会の議案を明記すること。

・　提案された議案について、株主が十分な情報に基づいて判断できるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。前記の一般原則を制限するものではないが、当社と他社との合併、当社株式の買戻し、当社株式資本の再構成またはその他の方法による当社の再編に関する議案を提出する場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならず、かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。

・　提案された取引における取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）を開示すること。また当該取引が株主としての取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員に及ぼす影響を開示すること。

・　総会において決議される特別決議案の全文を記載すること。

・　総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自らに代わり総会に出席し議決権を行使する１名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること。

・　当該総会に関する議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

・　総会に関する連絡者の氏名および連絡先電話番号を明示すること。

株主総会の招集通知は、株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に対し、手交によりまたは株主名簿に記載されている株主の住所宛てに料金前払郵便により送付されなければならない。国内株式の保有者については、総会の招集通知は、公告によりこれを行うことができる。

公告は、総会の開催日の45日前から50日前の間に、中国国務院の証券管理当局が指定する１紙以上の新聞上において行う。公告後は、国内株式の保有者は株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対して、偶発的要因のために送付されずまたは当該者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならない。

株主総会の招集通知の発行後、当該総会は適切な理由がない限り、延期または中止されることはない。また、かかる通知に記載された議案が撤回されることはない。株主総会が延期または中止される場合、議長は総会の当初の開催予定日の少なくとも２営業日前に、その理由を公告する。

臨時株主総会または種類株主総会の開催を請求する株主は、下記の手続に従うものとする。

単独でまたは共同で株式の10％以上を保有する株主は、取締役会に対し臨時株主総会の開催を書面にて請求する権利を有する。取締役会は、請求書の受領後10日以内に、法律、規則および当社定款に従い、臨時株主総会の開催に同意するか否かに関し書面による回答を送付する。

取締役会が臨時株主総会の開催に同意する場合、株主総会の招集通知は、取締役会がかかる決定を行ってから５日以内に発行される。

取締役会が臨時株主総会の開催を拒否する場合、または請求書の受領後10日以内に回答を行わない場合には、単独でまたは共同で株式の10％以上を保有する株主は、監査役会に対し監査役会が臨時株主総会を招集するよう書面にて請求する権利を有する。

監査役会が臨時株主総会の開催に同意する場合、株主総会の招集通知は、監査役会が請求書を受領した後５日以内に発行される。監査役会が規定の期間内に招集通知を発行しない場合、監査役会は株主総会の招集および主催を行わないものとみなされ、単独でまたは共同で当社の株式の10％以上を90日間連続して保有する株主が、かかる総会を招集し主催する権利を有する。

監査役会は取締役会に対し、臨時株主総会の招集を提案する権利を有しており、かかる提案を取締役会に対し書面にて提出することができる。

監査役会または株主が自ら株主総会を開催することを決定した場合には、取締役会に対し通知書面を送付し、記録のために、当社が所在する地域のCSRCの支所および証券取引所に同一の書面を提出する。

株主総会の決議通知より前に、招集者である株主の株式の保有割合は10％を下回ってはならない。

招集者である株主は関係書類を、株主総会の招集通知および採択された決議通知の発行に際し、当社が所在する地域のCSRCの支所および証券取引所に提出する。

以下の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

・　取締役会および監査役会の業務報告

・　取締役会が作成した利益処分案および損失処理案

- 取締役会および監査役会の構成員の選任および解任、報酬ならびにその支払方法
- 当社の年次暫定予算案および確定予算、貸借対照表、損益計算書およびその他の財務書類
- 法律、行政規則または当社定款により特別決議による可決を要求される事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により可決される。

- 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- 当社の社債の発行
- 当社の分割、合併、会社組織の変更、解散、清算ならびに重要な買収および売却
- 当社定款の変更
- その他、株主総会において普通決議として検討される事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

当社の株主総会または取締役会の決議が、法律および行政規則に違反している場合、株主は裁判所に対し無効宣告を申し立てる権利を有する。

株主総会もしくは取締役会の招集手続もしくは投票方法が、法律、行政規則もしくは当社定款に違反している場合、または決議内容が当社定款に違反している場合、株主はかかる決議が承認された日から60日以内に、裁判所に対しかかる決議の無効宣告を申し立てることができる。

(i) 株式の譲渡

中国国務院証券主管機構の承認を条件として、当社の国内株主名簿に登録されている当社株式は、外国投資家に譲渡することが可能である。また、かかる譲渡株式は、外国の証券取引所において上場または取引することができる。外国の証券取引所において譲渡株式を上場または取引する場合、かかる外国の証券取引所が定めた手続、規則および要件に従わなければならない。

発起人が保有する当社株式は、当社の設立日から１年間譲渡することができない。公募前に既に発行されている当社株式は、当社株式が証券取引所に上場し、取引がなされた日から１年間譲渡することができない。

当社の取締役、監査役および上級役員は、同人が保有する当社株式の数およびその変更について会社に報告しなければならない。取締役、監査役または上級役員がその任期中に毎年譲渡することのできる株式の数は、同人が保有する当社株式の総数の25%を超えてはならず、同人が保有する当社株式は、当社株式が証券取引所に上場し、取引がなされた日から１年間は譲渡することができない。また、同人の当社での雇用が終了した後６ヶ月間は、同人は保有する当社株式を譲渡してはならない。

当社の取締役、監査役、上級役員または当社株式の５%以上を保有する株主による、当社株式の買入れ後６ヶ月以内の当該株式の売却から生じた収益、またはかかる売却後６ヶ月以内の当該株式の買戻しから生じた収益は、当社に帰属する。当社取締役会は、上記当事者からかかる収益を没収する。当社取締役会が本段落記載の規定に従わない場合、当該違反に関与した取締役は、法律に基づいて連帯して、または個別に責任を負う。

当社取締役会が前段落記載の規定に従わない場合、株主は取締役会に対し、30日以内に前段落記載の措置を講ずるように要求する権利を有する。取締役会が上記期限内にそれに従わない場合、株主は会社の利益のために、同人の名において、裁判所に直接訴訟を提起する権限を有する。

当社の全額払込済みのH株式は、定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株式につき、定款に定められる要件を満たさない限り、取締役会は理由を説明することなく譲渡文書の受領を拒否することができる。

株主名簿の各部分の修正および改訂は、株主名簿が管理されている場所の法律に従い行われる。

株主総会開催日前30日間または当社の配当分配のための基準日前５日間は、株式譲渡による株主名簿の変更を行うことができない。

(j) 当社自己株式買受けに関する当社の権能

当社は当社定款に定める手続に従い、かつ関連政府当局の承認を条件として、以下の場合に発行済株式の買戻しを行うことができる。

(ⅰ) 当社資本の減少のための株式消却

(ⅱ) 当社株式を所有する他社との合併

(ⅲ) 当社の従業員に対するインセンティブ報酬としての株式の付与

(ⅳ) 当社の合併または分割に関し株主総会において採択された決議に反対票を投じた株主の株式の取得

(ⅴ) その他法律および行政規則によって許容される場合

前段落（ⅰ）号ないし（ⅲ）号の事由により当社がその自己株式を買い戻す場合、株主総会において、かかる事由による買戻しに関する決議が採択されるものとする。当社が、(ⅰ）号に記載されている事由によって前段落の規定に従ってその自己株式を買い戻す場合、当社は買い戻された株式を、買戻しから10日以内に消却する。（ⅱ）号および（ⅳ）号に記載されている事由による場合は、買い戻された株式を６ヶ月以内に譲渡または消却する。

前段落の（ⅲ）号に基づいて当社がその自己株式を買い戻す場合、当社は、当社の発行済株式の合計数の５％を超えて買い戻すことはできない。かかる買戻しは、当社の税引後利益を原資として行われ、買戻された株式は、１年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当社は関連政府当局の承認を受けて以下のいずれかの方法により株式を買い戻すことができる。

- 当社のすべての株主に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- 合意による株式の買戻し

相対取引により当社株式を買い戻す場合、当社定款に従い株主の事前の承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることによって、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更しまたは放棄することができる。

当社株式を買い戻すための契約は、当社株式の買戻義務を負担する契約または買戻権を取得する契約を含むが、これらに限られない。当社は、かかる契約に基づき、株式およびその権利を買い戻すための契約を譲渡することはできない。

適法に買い戻された当社株式は法律および行政規則に定められる期間内に消却され、当社は当社登録株式資本の変更登記を当初の会社登記所に申請しなければならない。当社登録株式資本は、消却された当社株式の額面総額分減少する。

当社が会社清算手続中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関連し、以下の事項を遵守しなければならない。

- 当社が額面金額で当社株式を買い戻す場合、その支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされなければならない。
- 当社が額面金額に割増金を付した額で当社株式を買い戻す場合、その支払いは、額面金額分の支払いについては当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされるものとする。

額面金額を超過する部分についての支払いは、以下のとおりとする。(ⅰ)買い戻される当社株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金からなされるものとする。(ⅱ)買い戻される当社株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされるものとするが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買い戻された当社株式につき、当社が発行時に受領した額面超過金総額を上回ってはならず、またその時点における当社の株式払込剰余金勘定(新規発行株式の額面超過金を含む。)の金額を上回ってはならない。

- 当社による(ⅰ)当社株式の買戻権取得のための支払い、(ⅱ)当社株式の買戻契約の変更に基づく支払いおよび(ⅲ)当社株式の買戻契約に基づく当社の債務の免除に関する支払いは、当社の分配可能利益からなされるものとする。

・　当社の登録株式資本が関連条項に従って消却済株式の額面総額分減じられた後、買い戻された当社株式の額面金額部分の支払いのために当社分配可能利益から控除された金額は、当社の株式払込剰余金勘定に振り替えられる。

(k)　当社子会社が当社株式を保有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

(l)　配当およびその他の利益分配方法

当社は配当を現金もしくは株式またはその両方により分配することができる。

当社の利益配当政策は、当社が必要に応じて欠損を補填し準備金を積み立てた後の税引後余剰利益を株主へ配当する際に、現金での配当を優先し、具体的な配当比率は株主総会で決議されることとする。

国内株式保有者に対する当社の配当またはその他の支払いは、人民元で計算の上、宣言され、支払われる。外国投資株式保有者に対するかかる支払いは、人民元で計算の上、宣言され、外貨によって支払われる。

当社は、H株式の保有者のために受取代理人を任命する。かかるH株式の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当およびかかる株主に支払われるその他すべての金員を、かかる保有者に代わって受領する。H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者政令に基づく信託会社として登録された会社とする。

H株式の保有者に支払われるべきものとして宣言された配当が、配当を支払うべき日から６年経過しても請求されない場合、当該配当は失効し、当社に返還される。

(m)　代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わって出席しかつ議決権を行使する代理人として、１名以上の者(株主であるか否かを問わない。)を指名する権利を有し、指名された代理人は、以下の権利を有するものとする。

・　株主と同等の総会における発言権

・　投票による採決を要求しまたは共同で投票による採決を要求する権利

・　挙手または投票により議決権を行使する権利。ただし、２名以上の代理人を指名した株主の議決権代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

代理人を指名する議決権委任状は、株主または書面により正式に権限を付与された株主の代理人の署名を付した書面によるものとし、株主が法人である場合は、株主が社印を押捺するか取締役または適法に授権された代理人が署名を行うものとする。代理人を指名する議決権委任状および公証人による認証を受けた指名権委任状またはその他の授権書の謄本（指名者に代わって指名権委任状またはその他授権書を受けた者が議決権委任状に署名した場合）は、代理人が決議を行う総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当社の株主総会に出席することができる。

総会に出席して議決権を行使する代理人を当社の株主が指名するための書式として、取締役会から株主に対して発行される書式は、株主が自らの意思に基づいて、代理人に対して、総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載しなければならない。

議決権委任状の条件に従って付与された議決権は、指名者の事前の死亡もしくは能力の喪失にかかわらず、または代理権もしくは代理権の授権権限の取消しにかかわらず、または代理権が与えられた株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる代理権が行使される総会の開会に先立ち、上記の死亡、能力喪失、代理権の取消しまたは株式の譲渡について書面による通知を受領していない場合に限る。

(n) 株式払込請求および失権手続

当社定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

(o) 株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当社は株主名簿を備え置くものとする。

当社は、中国国務院の証券監督当局と外国の証券監督機関との間の取決めまたは合意に従い、外国株式の株主名簿を海外に備え置き、かかる株主名簿の管理のために、国外代理人を選任することができる。

外国株式の保有者に関する株主名簿の写しは、当社の本店所在地に備え置かれる。選任された国外代理人は、株主名簿の原本と写しの整合性を確保するものとする。香港で上場されている国外上場の外国投資家購入株式の株主名簿の原本は、香港に備え置かれる。

外国株式の保有者に関する株主名簿の原本と写しが一致しない場合には、原本が有効であるものとする。

株主名簿は、以下で構成される。

(ⅰ) 下記（ⅱ）号および（ⅲ）号以外で、当社の本店所在地において保管されている株主名簿

(ⅱ) 当社の国外上場の外国投資家購入株式が取引されている証券取引所において保管されている、かかる外国投資家購入株式に関する株主名簿

(ⅲ) 上場のために取締役会が必要と考えるその他の保管場所に保管されている株主名簿

株主名簿の各部分は重複しないものとする。ある株主名簿に登録されている当社株式に係る譲渡は、かかる株式の登録が存続している間、他の株主名簿には登録されない。

株主名簿に対する変更は、かかる株主名簿が備え置かれている場所の法律に従って行われる。

株主総会の日以前の30日間または当社の配当金の分配に係る基準日以前の５日間は、株主名簿に当社株式の譲渡により義務付けられる変更を加えることはできない。

当社が、株主総会の招集、配当の分配、清算または株主により決定されることが必要なその他の行為を行うことを決定するとき、取締役会は株主を確定するための基準日を定める。基準日における最終の株主名簿に当社の株主として登録されている者が、当社の株主となる。

株主名簿に記載されている事項につき異議があり、自身の名前を株主名簿に登録または株主名簿から抹消することを希望する者は、かかる株主名簿に対して管轄権を有する裁判所に株主名簿を修正するための申請をすることができる。

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- 保有株式数に応じて配当その他の分配を受領する権利
- 株主総会に出席しまたは株主総会に出席する代理人を指名し、株主総会において投票する権利
- 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- 法律、行政規則および当社定款の条項に従い株式を譲渡する権利
- 以下の権利を含む、当社定款の条項に従い関連情報を入手する権利：(ⅰ)費用を支払うことによって、当社定款の写しを取得する権利および(ⅱ)合理的な範囲の金額を支払うことにより、以下の書類を閲覧し複写する権利：(a)株主名簿の全部、(b)当社の取締役、監査役、総裁、その他上級執行役員各人の個人情報（(1)現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称(2)主たる住所(居住地)(3)国籍(4)主たる職業その他非常勤での職業(5)身分証明書類およびその番号を含む。）、(c)当社の株式資本の状況に関する報告書、(d)直近の事業年度末以降当社が買い戻した株式の種類毎の数、額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格ならびにかかる目的で当社が支払った総額を示す書類、ならびに(e)株主総会議事録

- 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- 当社の合併または分割に関する決議に反対した株主から株式を買い戻すことを当社に要求する権利
- 法律、行政規則および当社定款により付与されたその他の権利

(p) 株主総会および別個の種類総会の定足数

当社は、株主総会の開催日の20日前までに受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の２分の１以上となった場合に株主総会を開催することができ、上記数が満たされない場合には、５日以内に株主総会にて提案される議案、開催日および場所を再度公告しなければならない。かかる公告後、当社は株主総会を開催することができる。

当社は、種類株主総会の開催日の20日前に受領した総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付株式数が、当該種類の議決権付株式総数の２分の１以上となった場合に、種類株主総会を開催することができる。上記数が満たされない場合には、５日以内に株主総会にて提案される議案、開催日および場所を再度公告しなければならない。かかる公告後、当社は種類株主総会を開催することができる。

(q) 詐欺的行為または強迫に関する少数株主の権利

法律もしくは行政規則により課される義務または当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加えて、支配株主は、当社の株主全員または一部の利益を侵害する方法により下記の事項に関する議決権を行使してはならない。

- 取締役または監査役を当社の最善の利益のために誠実に行動する義務から免除すること。
- 方法の如何を問わず、取締役または監査役が(本人または他者の利益のために)当社資産(当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。)を奪取することを承認すること。
- 取締役または監査役が(本人または他者の利益のために)他の株主の個別の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限られない。ただし当社定款に従って株主総会の承認を受けるために提出された再編案に基づく場合を除く。

上記において、「支配株主」とは以下の条件のいずれか１つを満たす者を意味する。

- 単独でまたは他者と共同で取締役会の２分の１以上を選任する権利を有する者
- 単独でもしくは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権限またはかかる行使を支配する権限を有する者
- 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
- 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「第一部-第１-１-(2)-(c)既存株式または種類株式の権利の変更」の項目をあわせて参照のこと。

(r) 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- 株主総会において解散決議が可決された場合
- 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産を宣告された場合
- 当社が、法律および行政規則の違反により廃業を命じられた場合

取締役会が支払不能宣言以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知には、当社の業務を精査した結果、取締役会は、当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨を記載しなければならない。

当社の清算決議が株主総会において可決された時点で、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、少なくとも毎年１回は株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算結了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

(s)　当社および当社株主にとって重要なその他の条項

総則

当社は存続期限の定めのない株式有限会社である。

当社定款は、当社の組織および活動ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規律する法的拘束力を有する文書である。

当社は他の企業に投資することができる。

投資先に対する当社の責任は当該投資先への拠出額に限定される。

当社はその業務上および開発上の必要性から、当社定款の関係条項に基づき、増資を承認することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- 不特定の投資家の引受けによる新株式の募集
- 当社既存株主に対する新株式の割当
- 当社既存株主に対する新株式の無償交付
- 資本準備金の振替え
- 法律および行政規則により許容されたその他の方法

新株式発行による当社の増資は、当社定款の条項に従って承認された後、関連する法律および行政規則に定める手続に従って行われる。

法律および行政規則に別段の定めがある場合を除き、当社の株式は、一切の負担に服することなく、自由に譲渡可能である。

当社はその登録株式資本を減少させる場合には、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は、当社の債権者に対して、当社が減資を決議した日から10日以内に通知し、かつ、かかる決議日から30日以内にかかる旨を新聞紙上で公告する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に(かかる通知を受領しなかった債権者の場合、第１回目の公告掲載日から45日以内に)、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に相応の保証の提供を請求する権利を有する。当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- 当社定款を遵守すること
- 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金を支払うこと
- 引き受けた株式の範囲で、会社に対して責任を負うこと
- 法令によって規定されている場合を除き、出資の払戻しを行わないこと
- 自身の権利を当社または他の株主の利益を損なうために悪用しないこと、また、法人としての独立した地位または株主の有限責任性を会社の債権者の利益を損なうために悪用しないこと
- 法律、行政規則および当社定款によって課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本に追加拠出義務を負わない。

取締役会

取締役会は、株主総会に対し責任を有し、以下の権限を行使する。

(1)　株主総会の招集につき責任を負い、株主総会に対し自らの業務について報告すること。

(2)　株主総会における決議を実施すること。

(3)　当社の事業計画および投資計画を決定すること。

(4)　当社の年次予算案および決算報告を策定すること。

(5)　当社の利益処分案および損失填補案を策定すること。

(6)　当社の登録資本の増減および当社のディベンチャー発行に係る案を策定すること。

(7)　当社の合併、会社分割、組織変更または解散に係る計画を策定すること。

(8)　当社の内部管理体制の確立を決定すること。

(9)　取締役会会長の提言に基づき、当社の総裁を選任または解任し、また総裁の提言に基づき他の上級執行役員を選任または解任し、またそれらの者の報酬および褒賞に関する事項を決定すること。

(10)　当社の基本的経営体制を策定すること。

(11)　当社定款の変更に係る案を策定すること。

(12)　当社の情報開示を担当すること。

(13)　取締役会の下に設置する一連の特別委員会およびその責任者を決定すること。

(14)　株主総会において、監査法人の選任または変更を提案すること。

(15)　総裁（ジェネラル・マネジャー）が提出した業務報告書を受領し、その業務を確認すること。

(16)　証券規制当局の要求に従い、総会の授権の範囲内および当社の株式が上場されている取引所の上場規則の範囲内で、当社の対外投資、資産の購入および売却、資産の処分、対外保証、資産運用委託および関連当事者間取引について決定すること。

(17)　法律、行政規則、省庁規則および上場規則の関連要件により規定されるまたは総会および当社定款により付与されるその他の責務および権限を果たすこと。

取締役の３分の２以上により可決される上記(6)、(7)および(11)に定める事項に関する取締役会決議を除き、その他の事項に関する取締役会決議は、取締役の２分の１以上により可決される。

取締役会は、毎年４回以上開催され、取締役会会長により招集されなければならない。取締役会の招集通知は、すべての取締役に対して、取締役会開催日の10日前までになされなければならない。臨時取締役会は、(i)３分の１以上の取締役が共同提案した場合、(ii)監査役会が提案した場合、(iii)過半数の独立取締役が共同提案した場合、(iv)取締役会会長によって必要と判断された場合、(v)10分の１以上の議決権を保有する株主が提案した場合、または(vi)総裁（ジェネラル・マネジャー）が提案した場合のうちいずれかの状況において開催されるものとする。

取締役会は、取締役の２分の１以上が出席する場合に限り開催される。各取締役は１議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、取締役会会長が決定権を有するものとする。

監査役会

当社は監査役会を有するものとする。当社の取締役、総裁、およびその他の上級執行役員は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、３名の監査役から構成されるものとする。監査役会の構成員のうち、１名が会長を務める。各監査役の任期は３年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の会長の選任または解任は、監査役会構成員の３分の２以上の賛成により決定される。監査役会の決定は３分の２以上の監査役の賛成による。

監査役会は、株主の代表者２名および当社の従業員の代表者１名によって構成される。株主の代表者は株主総会において選任および解任される。当社従業員の代表者は、当社従業員によって民主的な手続によって選任および解任される。

監査役会は、株主総会に対して報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

・　当社の財務状況を調査すること。

・　取締役および上級管理職の業務状況を監督すること。また、適用ある法令、当社の定款または株主総会決議に違反した上記の役員の解任の提案を行うこと。

・　当社の利益に反して行為する取締役、総裁（ジェネラル・マネジャー）およびその他の上級管理職に対して、必要な場合には、かかる行為を是正するよう要求すること。

・　取締役会が株主総会に提出する財務報告、事業報告および利益処分案等の財務情報を検証し、それらについて疑義が生じた場合、上記の情報を訂正するため、当社の名において、資格を有する会計監査法人を雇用すること。

・　臨時株主総会の開催を提案すること。また取締役会が中国会社法に定める株主総会を招集し、主宰することを怠った場合、株主総会を招集し、主宰すること。

・　総会に決議案を提出すること。

・　当社を代理して、取締役および上級管理職と交渉することまたはこれらに対して訴訟を提起すること。

・　当社の定款に明示されたその他の権限を行使すること。

監査役会の構成員は取締役会に出席しなければならない。

当社の総裁

当社は、１名の総裁を有するものとし、取締役会がこれを任命および解任する。

当社の総裁は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使する。

・　当社の運営および経営の責任者となり、取締役会の決議の実施を計画すること。

・　当社の毎年の経営計画および投資計画の実施を計画すること。

・　当社の内部経営組織確立案を作成すること。

・　当社の基本的経営体制を立案すること。

・　当社の基本規定および規則を策定すること。

・　副総裁の任命または解任を提案すること。

・　取締役会による任命または解任が要求される者以外の経営陣の任命または解任を行うこと。

・　当社定款および取締役会により付与されたその他の権限を行使すること。

当社の総裁は、取締役会に出席しなければならないが、取締役でない総裁は、同取締役会において議決権を有しない。当社の総裁は、誠実かつ勤勉に、法令および当社定款に従って、その職務を遂行し、権限を行使しなければならない。

取締役会会長

取締役会会長は、以下の権限を行使する。

・　株主総会を主宰すること。取締役会を招集し、主宰すること。

・　取締役会決議の実施状況を調査すること。

・　当社が発行した有価証券に署名すること。

・　法律上の代表者が署名すべき取締役会の重要書類およびその他書類に署名すること。

・　法律上の代表者の権限を行使すること。

・　自然災害または他の不可抗力等の緊急事態において、法律および当社の利益に適う形で特別の裁量権を行使し、取締役会および株主総会に報告すること。

・　取締役会により付与されたその他の権限を行使すること。

取締役会会長が上記の権限を行使できない場合、取締役会会長は、取締役会副会長にその権限を委譲することができる。

取締役会秘書役

取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人とし、取締役会により指名される。秘書役の主な責務は、以下の事項を含むが、これらに限らない。

・　当社の書類および記録の完備を確実にすること。

・　所管の当局（工商行政管理局を含むが、これに限らない。）が要求する報告書および書類を、当社に適法に作成および提出させること。

・　株主名簿が適切に管理されていることを確実にし、当社の記録および書類を入手する資格を有する者が適時にそれらの記録および書類を入手できることを確実にすること。

・　情報開示を取りまとめ、調整する責任を有すること。

・　株価に敏感な機密情報を守り、実行可能な機密保持システムおよび機密保持手段を策定すること。

・　当社の上場につき、法律もしくは監督当局が義務付けるその他の責務および／または定款に定める責務（取締役会が授権するその他の権限を含む。）を果たすこと。

会計および監査

・監査人の選任

当社は、当社の年次財務書類を監査し、当社の他の財務報告書を調査する、中国の関連規則に基づいて資格を有する独立の監査人を選任しなければならない。

当社が選任する監査人は、選任された定時株主総会の終了時から次回の定時株主総会の終了時まで在任する。

株主総会が招集される前に、監査人につき偶発的に欠員が生じた場合、取締役会はこれを補充することができるが、かかる状況が存続する期間中、存続または継続している監査法人がある場合には、かかる事務所が行為を継続することができる。

株主総会において、当社と監査法人の間の契約の規定にかかわらず、当該監査法人をその任期満了前に普通決議によって解任することができる。ただし、かかる解任による損害(もしあれば)につき監査法人による賠償請求権を妨げない。

監査法人の報酬またはかかる監査法人が報酬を受ける方法は、株主総会において決定される。取締役会により選任された監査法人の報酬は、取締役会により決定される。

・監査法人の変更および解任

当社による監査法人の選任、解任および不再任は、株主総会において決議される。

株主総会において、監査法人の偶発的な欠員を補充するために、在任中の監査法人以外の監査法人を選任する決議、偶発的な欠員を補充するため取締役会が選任した退任後の監査法人を再任する決議または任期満了前に監査法人を解任する決議が提案される場合には、以下の規定が適用される。

－　総会通知が株主に付与される前に、提案の写しが、選任もしくは退任が提案されている監査法人または退任した監査法人に送付されなければならない(ここで退任とは、解任、辞任および退職を含む。)。

－　退任する監査法人が書面による表明をなし、当社に対してかかる表明を株主に対して通知するよう要求した場合には、当社は、かかる表明の受領が遅すぎない限り、(ⅰ)株主に付与される決議通知の中に表明がなされた事実を記載し、かつ(ⅱ)かかる表明の写しを通知に添付して、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。

－　当社が前項に記載する方法により監査法人の表明を送付しなかった場合、当該監査法人は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申し立てることができる。

－　退任する監査法人は、(ⅰ)その所定の任期が満了するはずであった株主総会、(ⅱ)その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会および(ⅲ)その解任について招集された株主総会に出席する権利を有し、これらの株主総会に係る一切の通知その他の通信文書を受領し、かかる株主総会において当社の旧監査法人としてのその役割に関する事項につき発言する権利を有する。

・監査法人の辞任

監査法人がその職務を辞任する場合には、当社の側に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対して明確にしなければならない。

－　監査法人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力は提出日またはかかる通知に記載されているそれ以降の日に発生する。かかる通知には以下のいずれかの事項が記載される。

(1) 辞任に関して当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由が存在しない旨の記述

(2) 辞任に関して当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由に関する記述

上記の通知が提出された場合、当社はかかる通知の受領後14日以内に当該通知の写しを関連政府当局に送付する。かかる通知に、上記(2)に従った記述が含まれている場合、かかる記述の写しは、当社の登記上の本社において株主の縦覧に供される。また、当社は、かかる記述の写しを料金前払郵便でH株式の各株主の株主名簿上の登録住所に宛てて送付する。

監査法人の辞任通知に当社の株主または債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、監査法人は、取締役会に対し、辞任に関する事由を説明することを目的として臨時株主総会を招集することを要求できる。

(t)　紛争解決

当社定款に基づき、または中国会社法もしくは当社の業務に係るその他の関連する法律および行政規則により付与された権利または課された義務に基づき、H株式の保有者と当社との間、H株式の保有者と当社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員との間、もしくはH株式の保有者と国内株式の保有者との間で発生した紛争または請求は、関係当事者により仲裁に付される。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会において、その規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した場合、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、その紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い深センで審理を行うよう申請することができる。

定款第290条第１項に定める紛争または権利については、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合には、その請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならず、紛争もしくは請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有し、またはかかる紛争もしくは請求の解決のために参加が必要とされるすべての当事者は、かかる当事者が当社または当社の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員である限り、その仲裁に従うものとする。株主の身元に係る紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁に付託する必要はない。

仲裁機関の判断は、最終的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

２【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある国家外為管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外貨管理に割当方式が採用されていた。外貨を必要とする企業は、中国人民銀行またはその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、国家外為管理局の地方事務局より割当を取得することを求められた。かかる交換は、国家外為管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われることを要した。人民元は、スワップ・センターにおいても外貨に交換することができた。スワップ・センターにおいて用いられた交換レートは、主として外貨の需要および供給ならびに中国の企業による人民元の要求により決定された。スワップ・センターにおける外貨の売買を希望する企業はいずれも、最初に国家外為管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国務院の権限下にある中国人民銀行は、1994年１月１日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の通知(以下「本件通知」という。)を公表した。本件通知において、外国為替の割当方式の廃止、経常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済および支払システムの確立、ならびに人民元の公式交換レートおよびスワップ・センターの人民元の市場交換レートの統一を発表した。1994年３月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却および支払管理暫定規則(以下「本件暫定規則」という。)を公表した。本件暫定規則は、中国の企業、経済組織および社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を定めている。

1994年１月１日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。また、中国人民銀行は、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、一定の範囲内で適用交換レートを自由に決定することができる。

1996年１月29日、中国国務院は、1996年４月１日発効の新しい中国外国為替管理規則(以下「外国為替管理規則」という。）を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払いおよび移転を経常勘定項目および資本勘定項目に分類する。経常勘定項目の大部分は、資本勘定項目とは異なり、もはや国家外為管理局の承認を得る必要がない。外国為替管理規則は、その後、1997年１月14日に改正された。この改正により、中国は国際的な経常勘定の支払いおよび移転を制限しないことが明確にされた。

1996年６月20日、中国人民銀行は、1996年７月１日発効の外国為替決済、売却および支払管理規則(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、本件暫定規則に優先し、経常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制は廃止された。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限が適用される。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、外資系企業による銀行での外国為替決済および売却の実施宣言(以下「本件宣言」という。)を行った。本件宣言は、外資系企業に対して、その必要性に基づいて、経常勘定における外国為替の受領および支払いのための外国為替決済口座ならびに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領および支払いのための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行および国家外為管理局は、1998年12月１日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を公表した。これに従って、外資系企業を対象とした中国における外国為替スワップ事業はすべて中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替の決済および売却のための銀行制度の下で行われることとなった。

関連規則により特別に免除される外資系またはその他の企業を除き、中国のすべての事業体（経常勘定取引から生じた外貨収入の一部を留保し、かつかかる留保された外貨収入を用いて経常勘定取引の決済または承認された資本勘定取引の決済をする権利を付与されている外資系商事会社および輸出入権を所有している製造会社を除く。）は、指定外国為替銀行に対して、それらの外国為替収入を売却しなくてはならない。領土外で組織が行った借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入(例えば、当社が海外における株式売却により受領した外国為替収入)は、指定外国為替銀行に対する売却を要求されないが、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託されることがある。

経常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業(外資系企業を含む。)は、国家外為管理局の承認を得ることなく、有効な受領および証明により、外国為替口座からの支払いまたは指定外国為替銀行における支払いを行うことができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業(当社を含む。)は、利益配当に関する取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および支払いを行うことができる。

資本勘定項目に関する外国為替の交換は、直接投資および資本拠出と同様に、依然として規制対象であり、また、国家外為管理局および／または関連部署の事前の承認を取得しなければならない。

H株式の保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドル建てで支払わなければならない。

中国人民銀行は毎日、主として前日の市場における米ドルに対する人民元の需給を参照して、基準となる為替レートを設定して発表する。中国人民銀行は、外国為替の国際市場にみられる全般的状況等その他の要因も考慮する。当座勘定の項目については、人民元から外国通貨への為替取引に関する規制緩和のための中国政府の政策が1996年に導入されたが、外国直接投資、融資または担保等の資本勘定の項目についての人民元から外国為替への為替取引には、国家外為管理局およびその他の関係当局による承認が義務付けられている。

３【課税上の取扱い】

(1)　中国における課税

(a)　配当に対する課税

個人投資家

株式制度の試行企業に対する課税の問題に関する暫定規則および中国個人所得税法（2018年８月31日最終改正、2019年１月１日発効。以下「新個人所得税法」という。）に従い、中国の企業により支払われる配当は、一般に、20％の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用される租税条約により減額されるか、中国国務院の税務当局によって特別に免除されない限り、20％の源泉所得税の課税対象となる。

1993年７月21日、国家税務総局は、外商投資企業、外国企業および外国人が受領する譲渡益ならびに株式（持分）配当に対する課税に関する国家税務総局通達（以下「課税通達」という。）を発布した。この通達は、H株式等の外国証券取引所において上場されている株式（以下「国外株式」という。）に関連して、中国の企業が外国人に対して支払う配当につき、当面中国の源泉所得税の課税対象にならない旨を規定している。1994年７月26日付の旧中国経済体制改革に関する国家委員会、旧中国国務院証券委員会および証券監督管理委員会宛の書簡において、国家税務総局は、課税通達において規定されている、国外において上場された中国企業から受け取る配当の暫定的免税措置を改めて表明した。

課税通達は、国家税務総局により2011年１月４日に廃止された。2011年６月28日、国家税務総局は、国家税務総局通達1993第045号廃止後の個人所得税の徴収および管理に関する国家税務総局通達（以下「新課税通達」という。）を発布した。新課税通達に従い、課税通達の廃止後においては、香港に上場された中国企業が外国人に対して支払う配当は、中国個人所得税法およびその施行規則に基づき、中国の源泉所得税の対象となるが、かかる源泉所得税は、二重課税防止協定（以下「協定」という。）のための適用ある条約／協約／議定書に従い減免されることがある。一般に、租税の徴収および管理の手続を簡素化するために、また多くの協定において固定税率が合意されていることから、香港に上場された企業が申請を行わない外国人に対して支払う配当には、協定に従い、10％の税率が適用される。10％の税率が適用されない場合、源泉徴収者は、(1)適用税率が10％未満である場合は、適正な手続により超過税額を返還し、(2)適用税率が10％から20％である場合は、適用税率にて外国人所得税を源泉徴収し、(3)協定が適用されない場合は、20％の税率で外国人所得税を源泉徴収する。

法人投資家

中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）（2007年３月16日に中国全国人民代表大会によって制定され、2008年１月１日に施行され、その後2017年２月24日および2018年12月29日に改正された。）の規定に従う。中国内に事務所もしくは店舗を設立していないか、または、事務所および店舗を設立している場合でも受領した配当および特別配当とその事務所もしくは店舗との間に関連性がない場合には、非居住者企業は、企業所得税法に基づき、中国で得た所得について20％の企業税を課される。非居住者企業が中国国内に機関または事業所を設立したと仮定する。この場合、当該非居住者企業は、当該非居住者企業が設立した機関または事業所から生じた中国源泉所得および中国国外で発生したが当該非居住者企業が設立した機関または事業所と物理的に関連している所得につき、25％の企業所得税を支払うものとする。2008年11月６日、国家税務総局は、「中国居住者である企業がH株保有者である外国の非居住者企業に配当を行った場合における企業所得税の源泉徴収に係る質問に関する通達」を発布した。かかる通達によれば、中国居住者である企業は、2008年以降の配当をH株保有者である非居住者企業に対して行う前に10％の企業所得税を源泉徴収することが義務付けられている。かかる源泉徴収税は、適用ある二重課税防止協定に基づき軽減される場合がある。

租税条約

中国における居住者ではなく、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、中国企業が当該投資家に支払う配当につき課税される源泉所得税の軽減を受けることができる場合がある。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含む80ヶ国を超える国々と二重課税の防止に関する租税条約を締結している。かかる二重課税の防止に関する租税条約に基づいて中国の課税当局により課税される源泉徴収の税率は一般に軽減されている。

(b)　キャピタルゲインに対する課税

個人投資家

中国個人所得税法および中国個人所得税法実施規定（2018年改正）によれば、株式持分の売却により実現された所得は、20％の税率で所得税の課税対象となる。財政部は、中国個人所得税法実施規定に基づいて中国企業の株式の売却により実現される所得に対する個人所得税の課税のための詳細な実施措置を策定する権限を付与されている。しかしながら、今日までかかる実施措置は財政部により策定されておらず、株式の売却により実現した所得に対する個人所得税の課税はなされていない。

株式の売却に関連して実現される利益に対する個人所得税の徴収実行の停止に関して、1998年３月30日付にて財政部と国家税務総局が共同で発布した通達に従って、個人による株式の売却に基づく所得は、当面個人所得税の課税を免除されている。かかる暫定的な免税措置が失効した場合には、H株式の個人保有者は、適用される二重課税の防止に関する租税条約により当該税金が減免されない限り、キャピタルゲインにつき20％の税率で所得税の課税対象となりうる。

法人投資家

2000年11月18日に中国国務院は、外国企業が中国で得る利息およびその他の所得に対する所得税の軽減に関する中国国務院通達（以下「減税通達」という。）を公布した。減税通達の下、2001年１月１日より、中国国内に代理店もしくは事業所を有していない外国企業が得た、または中国国内にある代理店もしくは事業所と実質的な関連性を有さずに外国企業が得た利息、賃貸料、特許権使用料およびその他の所得に、10％に減税された所得税が適用される。このため、前段落に記載されている免税が適用されないか、または継続されず、減税通達も適用されない場合には、外国企業である株主は、適用ある二重課税防止協定により軽減されない限り、キャピタルゲインに対し20％の課税を受ける場合がある。

新企業所得税法および中国企業所得税法施行規則に従い、駐在員事務所もしくはその他の施設を設立していないか、または設立した駐在員事務所もしくは施設と受領した配当および特別配当との間に実際には関連性がない非居住者企業は、中国で得た売上について10％の企業所得税を課される。かかる源泉所得税は、適用ある二重課税防止協定に従って軽減されるか、または免除されることがある。

(c) 印紙税

中華人民共和国印紙税法（2021年６月10日公布、2022年７月１日施行）（以下「印紙税法」という。）を遵守して、中国において証券取引に関与するすべての事業体および個人は、印紙税法に概説される規則のとおり印紙税を支払う義務を負う。したがって、中国上場企業の株式の譲渡に適用される印紙税に関する規定は、中国国外での中国人以外の投資家によるH株の譲渡および処分には適用されない。

(d) 遺産税

中国国籍でない者がH株式を保有することによって、中国法に基づく遺産税に関する責任が生じることはない。

(e) 法人所得税

当社に対する適用

2007年３月16日に、第10回全国人民代表大会は、企業所得税規定を改正するための決議を採択した。2008年１月１日から新企業所得税の適用が始まり、これにより、中国における企業所得税率は33%から25%に軽減され、外商投資企業および外国企業に適用される税率と一致することになる。同時に、外商投資企業および外国企業に関する中国所得税法ならびに企業所得税規定は失効した。

(f) 付加価値税

1994年１月１日に発効し、2017年に改正された付加価値税に関する中国暫定規則およびその施行規則に基づき、当社による中国国内における製品の販売、製品の輸入ならびに中国国内における加工および／または修理に関する役務の提供は、付加価値税の対象となっている。納付すべき付加価値税は、「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を引いて計算される。購入品に関して当社が納付すべき投入付加価値税は、顧客から徴収した産出付加価値税の中から回収可能であり、産出付加価値税のうち、支払った投入付加価値税を超過した分は、税務当局に納付される。付加価値税の税率は17%であるが、製品の種類によっては、一定の限られた状況において11%となる。商品の販売または課税対象役務の提供につき支払われるべき税額は、当事業年度における販売に係る税額から当事業年度における購入に係る税額を控除または差し引いた残額となる。

2018年４月４日、中国財政部および中国国家税務総局は、「中国財政部および中国国家税務総局による付加価値税の調整に関する通達」（財税2018第32号。以下「通達第32号」という。)を公布した。2018年５月１日に開始した通達第32号に基づき、納税者の付加価値税の対象となる物品の販売または輸入に適用される付加価値税率は、従来は17%および11%であったが、それぞれ16%および10%に調整された。2019年３月20日、中国財政部、中国国家税務総局および中国海関総署は、「付加価値税改革の深化に関する関連政策についての発表」を公布した。2019年４月１日から開始したこの発表に従い、納税者の付加価値税の対象となる物品の販売または輸入に適用される付加価値税率は、従来は16%および10%であったが、それぞれ13%および９%に調整される。

(2) 日本における課税

「第一部-第８-２-(7)日本における課税」を参照のこと。

４【法律意見】

当社の中国における法律顧問である嘉源律師事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

(ｉ)　当社は、中国法に基づく株式有限会社として適法に設立され、かつ有効に存続している。当社は独立した法人としての地位を有する。

(ii)　本書を関東財務局長に提出することについて、当社による適法な授権がなされている。当社の会長であるワン・シュドンに対して、当社を代表して本書およびその訂正報告書を作成しこれらを提出するため、委任状を作成することにつき、適法な授権がなされている。

(iii)　本書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２ 【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

（単位：千人民元）
（下段の括弧内の数値は単位：百万円）

事業年度	2020年度 (修正再表示)	2021年度 (修正再表示)	2022年度 (修正再表示)	2023年度	2024年度
損益					
売上高	140,964,681 (2,847,487)	239,828,439 (4,844,534)	220,576,859 (4,455,653)	192,968,833 (3,897,970)	189,398,754 (3,825,855)
税引前利益	11,686,224 (236,062)	27,869,271 (562,959)	34,583,129 (698,579)	33,695,386 (680,647)	30,316,484 (612,393)
法人税等費用	3,363,448 (67,942)	6,561,988 (132,552)	7,479,216 (151,080)	7,273,549 (146,926)	6,591,857 (133,156)
当期純利益	8,322,776 (168,120)	21,307,283 (430,407)	27,103,913 (547,499)	26,421,837 (533,721)	23,724,627 (479,237)
うち、当社株主帰属分	5,353,650 (108,144)	15,172,278 (306,480)	19,737,989 (398,707)	20,183,598 (407,709)	18,155,988 (366,751)
うち、非支配株主帰属分	2,969,126 (59,976)	6,135,005 (123,927)	7,365,924 (148,792)	6,238,239 (126,012)	5,568,639 (112,487)
配当金	1,771,250 (35,779)	3,984,572 (80,488)	5,472,161 (110,538)	5,860,215 (118,376)	7,854,596 (158,663)
当社株主に帰属する１株当たり基本的利益(人民元/円)	0.40 (8.08)	1.14 (23.03)	1.49 (30.10)	1.52 (30.70)	1.37 (27.67)
資産及び負債					
非流動資産	220,571,500 (4,455,544)	216,792,564 (4,379,210)	215,819,187 (4,359,548)	229,487,106 (4,635,640)	244,728,932 (4,943,524)
流動資産	62,260,463 (1,257,661)	105,408,356 (2,129,249)	123,911,042 (2,503,003)	119,668,221 (2,417,298)	113,065,564 (2,283,924)
流動負債	69,265,942 (1,399,172)	87,939,603 (1,776,380)	104,998,190 (2,120,963)	98,157,965 (1,982,791)	102,175,945 (2,063,954)
正味流動資産/（負債）	-7,005,479 (-141,511)	17,468,753 (352,869)	18,912,852 (382,040)	21,510,256 (434,507)	10,889,619 (219,970)
流動負債控除後資産合計	213,566,021 (4,314,034)	234,261,317 (4,732,079)	234,732,039 (4,741,587)	250,997,362 (5,070,147)	255,618,551 (5,163,495)
非流動負債	88,758,612 (1,792,924)	91,428,853 (1,846,863)	69,843,251 (1,410,834)	68,473,801 (1,383,171)	63,589,852 (1,284,515)
純資産	124,807,409 (2,521,110)	142,832,464 (2,885,216)	164,888,788 (3,330,754)	182,523,561 (3,686,976)	192,028,699 (3,878,980)
当社株主に帰属する資本	101,801,292 (2,056,386)	114,109,474 (2,305,011)	130,614,104 (2,638,405)	143,882,374 (2,906,424)	151,707,297 (3,064,487)
非支配株主持分	23,006,117 (464,724)	28,722,990 (580,204)	34,274,684 (692,349)	38,641,187 (780,552)	40,321,402 (814,492)

２【沿革】

当社は、当社の上場に備えた当社の支配株主である中煤集団のリストラクチャリング後、2006年８月22日に中国会社法に基づく株式有限会社として設立された。中煤集団は国有企業である。中煤集団および当社との間で締結されたリストラクチャリング契約に従い、中煤集団は、当社株式と引換えに、資産、負債ならびにその石炭事業、コークス事業、採鉱設備製造事業およびその他の関連事業の実質上すべてを当社に移行させた。

中煤集団の前身である中国煤炭進出口総公司は、1981年12月に設立された国有企業であり、その事業の主軸は石炭製品の輸出入であった。中国煤炭進出口総公司は、その名称を1992年に中国煤炭工業進出口総公司に変更し、さらに1997年には中国煤炭工業進出口集団公司に変更した。1998年には、平朔煤炭工業公司、中国煤炭銷售運輸総公司、中国地方煤鉱総公司および中煤生産技術開発公司が合併し、中国煤炭工業進出口集団公司となった。

中国煤炭工業進出口集団公司は、1999年から2003年までに更なる再編成を実施した。この期間において、大屯煤電集団有限責任公司、中国煤鉱工程機械装備集団公司、北京煤鉱機械廠、張家口煤鉱機械有限公司、中国煤炭集合利用集団公司、中国煤炭物産集団公司および中国建設集団公司が、中国政府当局の認可に基づき、中国煤炭工業進出口集団公司と合併した。かかる再編成の後、中国煤炭工業進出口集団公司は、2003年にその名称を中国中煤能源集団公司、すなわち中煤集団に変更した。

2006年12月19日、当社は香港証券取引所のメインボードにH株式を上場した。

2008年２月１日、当社は上海証券取引所のメインボードにA株式を上場した。

３【事業の内容】

(1)　主要事業

当社グループは、中国国内において主に石炭の生産・取引、石炭化学事業、採鉱設備製造サービスおよび関連サービス、坑口発電およびその他の事業に携わっている。石炭事業には、石炭の生産、販売および取引が含まれる。石炭化学事業には、ポリオレフィン、メタノール、尿素およびその他の石炭化学製品の生産および販売が含まれる。採鉱設備事業には、採鉱機械および採鉱設備の設計、研究開発、製造および販売ならびにアフターサービスの提供が含まれる。当社グループの主要な子会社の主要事業についての詳細は、財務書類を参照のこと。

香港会社法の別表第５に基づき要求される事業に関する追加の検討（当社グループの事業に関する適切な検討、主要な財務業績指標の分析および当社グループの事業の将来的な発展の可能性の開示を含む。）については、2024年度当社年次報告書の「会長の声明」、「経営陣による財政状態および経営成績の検討および分析」および「営業成績」を参考のこと。報告期間終了後に発生し、当社グループに影響を及ぼす可能性のある重要な事象については、2024年度当社年次報告書を参照のこと。上記の検討は本取締役会報告の一部を構成する。

当社グループの主要な子会社の主要事業についての詳細は、「第一部-第２-４関係会社の状況」を参照のこと。その他、「第一部-第６-１-注記１　一般情報」および「第一部-第６-１-注記７　セグメント情報」を参照のこと。

(2)　石炭事業

(i)　石炭生産

2024年において、当社グループは、国家の主要な戦略の展開を誠実に実施した。「既存の資源の効率性の強化および段階的な資源の転換」という開発原則に導かれて、当社グループは、高品質石炭の供給を増やすために複数の措置を講じ、簡素化されたシステム、最適化された配置、知能設備およびグリーン採鉱事業を有する炭鉱の建設を加速させ、技術および電気機械管理を継続的に強化し、石炭の安全かつ安定した供給を確保するために当社の石炭製品の構造を継続的に最適化した結果、当社の石炭生産は過去最高となった。報告期間中において、当社グループは、商業用石炭137.57百万トンを生産した。これは、前年の134.22百万トンと比較して、3.35百万トン（2.5%）の増加となった。2024年、原炭の生産性は34.6トン／労働シフトに達し、石炭業界内で主導的な水準を維持した。知能炭鉱の建設において心強い結果を得た。2024年末現在、合計14の炭鉱が知能炭鉱として認められていた。74の知能採鉱切羽の建設が完了し、そのうち４つの知能炭鉱切羽が全国炭鉱切羽知能革新コンテストにおいて最優秀賞を受賞した。

商業用石炭生産量に関する表

（単位：１万トン）

項目	2024年12月31日に終了した事業年度	2023年12月31日に終了した事業年度	増減(%)
商業用石炭の生産量	13,757	13,422	2.5
地域別：			
山西	8,932	8,763	1.9
内モンゴルおよび陝西	4,075	3,903	4.4
江蘇	514	465	10.5
新疆およびその他	236	291	-18.9
石炭の種類別：			
一般炭	12,617	12,330	2.3
コークス用炭	1,140	1,092	4.4

(ii) 石炭販売

2024年において、石炭市場の需要低迷および価格の継続的な下落などの不利な要因に直面したにもかかわらず、当社グループは、国家の供給保証要件を満たすための要件を断固として充足し、これらの課題に積極的に対応し、年間目標に焦点を当て続け、高品質なマーケティング管理を強化し、マーケティング戦略を最適化して、販売の精度を継続的に向上させた。国内外の市場および資源を調整し、長期契約の履行に基づいて、当社グループは、マーケット指向の原則を堅持し、取引モデルを刷新し、価格設定戦略を最適化し、ブランド構築を強化した。販売および売上高を増やすためのこれらの多角的な取り組みにより、商業用石炭の累積販売量は、報告期間において284.83百万トンを達成し、前年度と比較して安定した販売規模を維持した。そのうち、商業用自己生産石炭の販売量は前年度と比較して3.72百万トン増加し、2.8%の増加となった。

石炭販売に関する表

（単位：１万トン）

項目	2024年12月31日に終了した事業年度	2023年12月31日に終了した事業年度	増減（%）
商業用石炭の販売量	28,483	28,494	-0.0
事業種別：			
商業用自己生産石炭	13,763	13,391	2.8
自己勘定石炭取引	14,183	12,649	12.1
輸入および輸出ならびに中国国内の代理	537	2,454	-78.1
販売地域別：			
中国北部	8,582	9,216	-6.9
中国東部	9,238	9,484	-2.6
中国南部	3,425	3,659	-6.4
中国中部	3,378	2,751	22.8
中国北西部	2,924	2,676	9.3
その他の地域	936	708	32.2

(3) 石炭化学事業

2024年、当社グループは、化学製品の価格の下落による影響に積極的に対処した。当社グループは、主要設備の点検と安全生産を効果的に調整し、プロジェクトの構築を着実に進め、精緻化された管理を継続的に強化して、「労働安全、安定生産、長期稼働、フル装備稼働および高品質製品の生産」を達成した。特に、鄂爾多斯能源化工公司のトゥーコー支店は、主要設備の点検を成功裏に完了し、試運転を成功させ、高い生産水準を維持している。烏審召支店は、二重重合装置の900日を超える連続運転を達成し、長周期運転における業界記録を樹立した。陝西公司のメタノール合成装置も、その試運転以来最長の29ヶ月を超える連続運転記録を達成した。2024年において、当社グループは、主要な石炭化学製品5.69百万トンを生産し、前年度と比較して346,000トン減少したが、これは主として一部の装置の計画点検によるものであった。

当社グループは、集中的な販売の強みを活用し、生産、輸送および販売間の連携ならびに地域連携を強化することで、そのマーケティング・ネットワークを引き続き向上させた。当社グループは、引き続き事業プロセスを最適化し、販売管理および統制システムを改善した。主要な石炭化学製品の販売量は報告期間中において5.842百万トンとなり、石炭化学製品の付加価値、ブランド認知度および市場競争力を効果的に向上させた。当社グループは、鉄道の数量価格に関する有利な方針を積極的に追求し、港湾およびオフサイト倉庫のカバレッジを拡大し、倉庫および物流リソースを科学的に配分し、製品配送能力を改善した結果、コスト削減により物流において35百万人民元の利益が生じた。差別化およびカスタマイズされた製品を通じた価値の付加および効率の向上に焦点を当て、当社グループは、エンドマーケットの開拓、差別化された製品149,000トンの販売および15百万人民元の利益の創出において当社グループの取組みを継続的に強化した。サービスモデルの革新により、当社グループは、ポリオレフィンの直接販売を前年度と比較して約２倍にした。また、当社グループは、販売戦略の最適化を継続し、副産物の生産および販売のバランスを効率的に確保した。

主要な石炭化学製品の生産および販売量に関する表

(単位：１万トン)

項目	2024年12月31日に終了した事業年度	2023年12月31日に終了した事業年度	増減(%)
石炭化学製品の合計			
生産量	**569.0**	603.6	-5.7
販売量	**584.2**	612.6	-4.6
ポリオレフィン			
生産量	**151.4**	148.7	1.8
販売量	**151.7**	147.9	2.6
尿素			
生産量	**187.1**	206.6	-9.4
販売量	**203.7**	214.1	-4.9
メタノール			
生産量	**173.0**	190.1	-9.0
販売量	**171.6**	191.9	-10.6
硝酸アンモニウム			
生産量	**57.5**	58.2	-1.2
販売量	**57.2**	58.7	-2.6

（注１）当社グループの主要な石炭化学製品の製造工程は、原料である石炭を合成ガス（CO+H２）にガス化することから始まり、その後合成アンモニアまたはメタノールを生産するために精製される。合成アンモニアおよび二酸化炭素は、尿素を生産するために使用される。合成アンモニアは硝酸を生産するために使用され、その後硝酸アンモニウムを生産するためにアンモニアと中和される。MTO反応を通じて、メタノールはエチレンおよびプロピレンモノマーに変化し、ポリエチレンおよびポリプロピレンを形成するために重合される。

（注２）当社グループのメタノールの販売量には、内部消費量が含まれている。

（注３）当社グループの尿素の販売量には、当社グループのメンバーである靈石化工公司の尿素製品の買取りが含まれている。

(4) 採鉱設備事業

2024年、当社グループの設備会社は、「革新および改革」の２つの軸によるアプローチを堅持した。当社グループは、生産および販売を科学的に組織化し、新たな市場を積極的に開拓し、スリムな運営実務を強化し、変革および改良を加速させ、技術開発を強化し、科学的および技術的な革新の能力を継続的に向上させた。当社グループは、ビジネスモデルの革新を継続し、採鉱設備の専門的なライフサイクルサービスを成功裏に実施し、共同石炭埋蔵量の範囲をさらに拡大し、エネルギー供給保証を支援および提供する能力を向上させた。報告期間中において、当社グループは、採鉱設備を10.35十億人民元生産し、統計基準を同一とした連結範囲変更の影響の除外後、前年度と比較して6.6%の増加となり、契約累計額は前年度と比較して2.0%増加した。一帯一路がもたらす市場機会を捉え、当社グループは、関連サービスの提供とともに、採鉱設備一式および予備部品の販売に注力し、国際市場での存在感を積極的に拡大した。2024年に新規に締結した国際的な注文は前年度と比較して増加した。

採鉱設備の生産高および売上高に関する表

(単位：100百万人民元)

	生産高			売上高	
製品種別	2024年12月31日に終了した事業年度	2023年12月31日に終了した事業年度	増減（%）	2024年12月31日に終了した事業年度	採鉱設備部門の売上比率（%）
主要コンベヤー製品	52.1	52.1	0.0	50.3	45.1
主要支柱製品	43.2	38.3	12.8	40.8	36.6
その他	8.2	23.9	-65.7	20.4	18.3
合計	103.5	114.3	-9.4	111.5	100.0

(5) 金融事業

2024年、当社グループは、全体的な戦略的開発計画との緊密な連携を続け、「スリムな経営および正確なサービス」の概念を確固たるものとして確立した。当社グループは、その財務ライセンスの利点を活用して、金融商品設計の充実に包括的に注力し、価値創造の可能性を深く探求した。金利低下などの外部圧力にもかかわらず、当社グループは、引き続き預金業務管理を強化し、銀行間預金の配分戦略を適時に最適化および調整した。信用補完はさらに強化され、信用資金および資源の配分は、当社グループの産業構造の調整を支援するために最適化された。当社グループは、金融技術革新を精力的に推進し、価値創造能力を継続的に改善し、リスク管理体制の確立をさらに強化し、チャイナ・コール・グループにおける財務システムの構築、運用および管理の使命を積極的に引き受けた。これにより、国家人力資源社会保障部および国務院国有資産監督管理委員会から「中央企業先進集団」として認められた。2024年末現在、吸収預金規模は90.62十億人民元であり、前年度と比較して6.6%減少した。銀行間預金の預入れの規模は69.64十億人民元であり、前年度と比較して9.5%減少した。自社ローン規模は29.55十億人民元であり、前年度と比較して38.3%増加した。

金融事業に関する表

(単位：100百万人民元)

事業種別	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在	増減（%）
吸収預金の規模	906.2	970.0	-6.6
銀行間預金の預入れ	696.4	769.7	-9.5
自社ローンの規模	295.5	213.7	38.3

(6)　事業セグメント間のシナジー

2024年、当社グループは、石炭‐電気‐化学の産業チェーンの強みを利用することに注力しており、地域の統合された管理をさらに推進し、地域の産業構造を引き続き最適化した。これにより、事業セグメント間の相乗的な成長を実現し、全体的な競争力およびリスク耐性能力が改善した。2024年、当社グループは、12.25百万トンの内部消費石炭を生産した。採鉱設備事業セグメントは、2.093十億人民元の国内製品販売・サービス売上高を達成し、セグメントの総売上高のうち18.8%を占めた。金融事業については、豊富な種類および良質なサービスによる資金調達の利便性を提供したことで、新規発行社内ローンは6.63十億人民元に達し、報告期間末時点の社内ローンの金額は19.04十億人民元となった。よって資金調達コストは下がり、合計で500百万人民元の金融コストが節減された。

４【関係会社の状況】

(1)　親会社

2024年12月31日現在、中煤集団が当社の発行済株式資本の58.40%を保有しており、当社の親会社である。「第一部-第５-１-(5)大株主の状況」を参照のこと。

(2)　子会社および関連会社

2024年12月31日現在において、当社は、以下の主要な子会社、共同支配企業および関連会社に持分を有しており、これは、2024年の業績に関して重要な意味を持つものであるかまたは貸借対照表の日付現在において当社グループに大きく寄与していると取締役は考えている。

（ｉ） 主要な子会社

会社の名称	設立地	登録資本金	以下に帰属する株式持分 当社	以下に帰属する株式持分 当社グループ	非支配持分	主要な活動および事業地	法人組織の種類
上場：							
上海大屯能源股份有限公司（「上海能源公司」）	中国上海	722,718,000人民元	62.43%	62.43%	37.57%	中国沛県において、採鉱および石炭の販売	有限責任株式会社
非上場：							
中煤平朔集團有限公司（平朔集團）	中国朔州	23,514,794,006人民元	100%	100%	–	中国朔州において、採鉱および石炭の販売	有限責任会社
中国煤鉱機械装備有限責任公司	中国北京	8,961,115,570人民元	100%	100%	–	中国北京張家口において、採鉱機械および機器の設計、製造および販売	有限責任会社
中煤焦化控股有限責任公司	中国北京	1,048,813,800人民元	100%	100%	–	中国北京、天津および太原において、コークスの販売	有限責任会社
中煤華晋集団有限公司（「中煤華晋公司」）	中国太原	10,000,000,000人民元	51%	51%	49%	中国河津において、採鉱および石炭の販売	有限責任会社
中国煤炭開発有限責任公司	中国北京	1,044,964,305人民元	100%	100%	–	中国北京において、国内外取引および包括的サービス	有限責任会社
大同中煤出口煤基地建設有限公司	中国大同	125,000,000人民元	19%	60%	40%	中国大同において、石炭の加工および販売	中外合弁会社
中煤能源黒龍江煤化工有限公司	中国宜蘭	2,607,168,035人民元	100%	100%	–	中国宜蘭において、採鉱および石炭の販売	有限責任会社
中煤能源新疆煤電化有限公司	中国昌吉回族自治州ジムサル県	800,000,000人民元	60%	60%	40%	中国昌吉回族自治州ジムサル県において、石炭化学	有限責任会社
中煤能源哈密煤業有限公司	中国哈密	614,766,400人民元	100%	100%	–	中国哈密において、採鉱および石炭の販売	有限責任会社
烏審旗蒙大礦業有限責任公司（「蒙大礦業」）	中国鄂爾多斯	854,000,000人民元	66%	66%	34%	中国鄂爾多斯において、採鉱および石炭の販売	有限責任会社
鄂爾多斯市伊化礦業資源有限責任公司（「伊化礦業」）(注)	中国鄂爾多斯	1,274,087,300人民元	55%	55%	45%	中国鄂爾多斯において、採鉱および石炭の販売	有限責任会社
中煤陝西榆林能源化工有限公司（「陝西能源」）	中国榆林	8,499,660,000人民元	100%	100%	–	中国榆林において石炭化学製品の製造および販売	有限責任会社
鄂爾多斯市銀河鴻泰煤電有限公司	中国鄂爾多斯	94,493,800人民元	78.84%	78.84%	21.16%	中国鄂爾多斯において、鉱山の開発	有限責任会社
山西蒲縣中煤晋昶礦業有限責任公司	中国臨汾	50,000,000人民元	51%	51%	49%	中国臨汾において、鉱山の開発	有限責任会社
中国煤炭銷售運輸有限責任公司	中国北京	5,328,537,012人民元	100%	100%	-	中国上海、広東、山東、秦皇島において、石炭製品およびその他関連製品の販売	有限責任会社

会社の名称	設立地	登録資本金	以下に帰属する株式持分 当社	以下に帰属する株式持分 当社グループ	非支配持分	主要な活動および事業地	法人組織の種類
山西中新唐山溝煤業有限責任公司	中国大同	16,350,000人民元	80%	80%	20%	中国大同において、採鉱および石炭の販売	有限責任会社
山西蒲縣中煤禹碩礦業有限責任公司	中国臨汾	50,000,000人民元	63%	63%	37%	中国臨汾において、鉱山の開発	有限責任会社
中煤財務有限責任公司（「中煤財務」）	中国北京	9,000,000,000人民元	91%	91%	9%	中国北京において、資金調達業務の提供	有限責任会社
烏審旗蒙大能源環保有限公司	中国鄂爾多斯	15,000,000人民元	–	70%	30%	中国鄂爾多斯において、廃棄物処理	有限責任会社
中煤西北能源化工集團有限公司	中国鄂爾多斯	1,559,667,298人民元	100%	100%	–	中国鄂爾多斯において、鉱山の開発	有限責任会社
中煤物流（秦皇島）有限公司	中国秦皇島	500,000,000人民元	100%	100%	–%	中国秦皇島において、物流	有限責任会社

（注）　2024年２月28日、当社は、伊化礦業の株式を追加で4.1646%を取得し、その所有持分を51%から55.1646%に増加させた。

（ii）　主要な共同支配企業

会社の名称	事業国／事業地および設立日	登録資本金	以下に帰属する株式持分 当社	以下に帰属する株式持分 当社グループ	主要な活動	法人組織の種類
大同中新能源有限公司	中国大同 2001年８月27日	161,000,000人民元	5%	42%(a)	石炭の加工および販売	中外合弁会社
河北中煤旭阳焦化有限公司	中国邢台 2003年11月21日	100,000,000人民元	–	45%(a)	コークス、硫酸アンモニウムおよびコークス用炭製品の生産および販売	有限責任会社
甘粛中煤天大能源有限公司	中国慶陽 2011年10月14日	410,000,000人民元	50%(a)	50%(a)	石炭および石炭化学工業	有限責任会社
延安市禾草溝煤業有限公司	中国延安 2003年12月10日	500,000,000人民元	–	50%(a)	石炭の採鉱、洗炭、加工および売却	有限責任会社
新疆準東五彩湾北二電厂有限公司	中国新疆 2015年9月9日	268,138,229.3人民元	–	50%(a)	電力プロジェクトの投資開発	有限責任会社
延安科術発展有限公司	中国延安 2018年11月21日	10,000,000人民元	–	50%	情報プランニングおよびコンサルティング	有限責任会社

(a)　これらの企業のいずれの出資者もかかる企業の活動を単独で支配することはできず、かかる企業に関する戦略上、財務上および事業上の決定には出資者全員の同意が必要であることから、かかる企業は当社グループの合弁会社として報告されている。

(iii) 主要な関連会社

会社の名称	事業国／事業地および設立日	登録資本金	以下に帰属する株式持分 当社	以下に帰属する株式持分 当社グループ	主要な活動	法人組織の種類
天津港中煤華能煤碼頭有限公司	中国天津 2007年9月14日	1,125,000,000 人民元	24.50%	24.50%	港湾物流	有限責任会社
国投中煤同煤京唐港口有限公司	中国唐山 2005年6月16日	965,583,000 人民元	21%	21%	石炭用の岸壁の建設	有限責任会社
浙江浙能中煤舟山煤電有限責任公司	中国舟山 2007年6月5日	2,500,000,000 人民元	27%	27%	石炭および関連製品の輸出入	有限責任会社
中天合創能源有限責任公司	中国鄂爾多斯 2007年10月24日	17,516,000,000 人民元	38.75%	38.75%	石炭化学工業	有限責任会社
陝西延長中煤榆林能源化工有限公司	中国榆林 2008年5月21日	13,539,000,000 人民元	15.83%	15.83%	石炭および石炭化学工業	有限責任会社
山西平朔煤矸石発電有限責任公司	中国朔州 2002年12月10日	714,250,000 人民元	–	33%	発電および関連製品	有限責任会社
朔州市平朔路達鉄路運輸有限公司	中国朔州 2004年5月19日	10,000,000 人民元	–	37.50%	鉄道輸送	有限責任会社
朔州市富民供水投資建設有限公司	中国朔州 2010年7月20日	157,645,600 人民元	–	57%(b)	給水設備	有限責任会社
北京中水長固液分離技術有限公司	中国北京 2001年９月20日	31,700,000 人民元	–	–	環境に優しい設備の製造および販売	有限責任会社
中電神頭発電有限責任公司	中国朔州 2012年1月4日	1,000,000,000 人民元	–	20%	発電および関連製品	有限責任会社
大同福美電機股份有限公司	中国大同 2012年５月18日	60,000,000 人民元	–	30%	電気モーターの製造および販売	有限責任会社
中信中煤江阴码头有限公司	中国江陰 2010年6月7日	500,000,000 人民元	–	30%	港湾業務	有限責任会社
湖北能源集团鄂州发电有限公司	中国鄂州 2000年12月22日	3,000,000,000 人民元	–	10%	電力、熱プロジェクト開発への投資	有限責任会社
烏審旗呼吉爾特鉱山救援服務有限公司	中国烏審旗 2016年6月16日	29,863,700 人民元	–	8.64%	鉱山救出、鉱山安全トレーニングおよび技術サービス	有限責任会社
蒙冀鉄路有限責任公司	中国呼和浩特 2008年７月25日	22,180,000,000 人民元	4.96%	4.96%	鉄道輸送サービス	有限責任会社
中煤平朔集团有限公司	中国朔州 2020年10月28日	5,567,873,146 人民元	–	100.00%	包括的サービス	有限責任会社
西安煤礦機械有限公司	中国西安 2007年１月17日	1,415,818,100 人民元	–	34.33%	石炭産業用の機械および機器の製造および販売	有限責任会社
呼准鄂鉄路有限責任公司	中国鄂爾多斯 2012年３月９日	200,000,000 人民元	10%	10%	鉄道輸送サービス	有限責任会社
鄂爾多斯南部鉄路有限責任公司	中国鄂爾多斯 2010年９月10日	5,504,440,000 人民元	10%	10%	鉄道輸送サービス	有限責任会社
豊沛鐵路股份有限公司	中国徐州 2008年12月19日	772,310,000 人民元	–	7.25%	鉄道輸送サービス	有限責任会社
大同路達鐵路運輸有限公司	中国大同 2003年12月５日	95,000,000 人民元	–	13.40%	鉄道輸送サービス	有限責任会社
蘇晉能源控股有限公司	中国朔州 2018年10月10日	6,000,000,000 人民元	–	15.00%	発電および関連製品	有限責任会社
華晋焦煤	中国呂梁 2001年２月23日	3,706,352,562人民元	49%	49%	鉱産資源開発等	有限責任会社

(b) この会社に関する戦略上、財務上および事業上の決定が他の株主に支配されていることから、かかる会社は当社グループの関連会社として報告されている。

5【従業員の状況】

2024年12月31日現在、当社は46,452名の従業員を有していた。下表は、当社の従業員構成を示したものである。

職務構成

職務構成区分	職務構成人数
生産担当従業員	29,811
販売担当従業員	1,091
技術担当従業員	9,735
財務担当従業員	944
総務担当従業員	2,893
その他	1,978
合計	46,452

教育水準

教育水準区分	人数
大学院卒以上	1,552
大学卒	15,494
大学卒以下	29,406
合計	46,452

第３【事業の状況】

１【経営方針、事業環境および対処すべき課題】

2025年、当社グループは、安定性の中で発展するという一般原則を堅持する。当社グループは、中核的機能の強化および中核的競争力の向上に注力しつつ、技術革新力および価値創造力の向上に重点を置いた「効率性の強化および段階的改革」戦略を引き続き推進する。当社グループは、企業の高品質な発展を実現するよう尽力する。商業用自己生産石炭、ポリオレフィン製品および尿素の年間生産量および販売量はそれぞれ、133.00百万トン超、1.34百万トン超および2.05百万トン超を達成する計画である。当社グループは、洗練された経営を強化し、引き続き効果的にコストを管理するための特別な行動を引き続き実行し、市場に大きな変化がない限り、総体的に見て全体として安定した売上高および利益を維持するよう尽力する。当社グループは、以下の取組みに重点を置く。

第一に、効率的生産および販売提携を強化し、エネルギー供給力を向上させる。当社グループは、生産および販売の効率的な調整を安定成長の原動力とし、生産および販売を科学的に組織化し、石炭会社の掘削および採掘を増加させることにより生産効率を高める。石炭化学会社は、石炭化学設備について「労働安全、安定生産、長期稼働、フル装備稼働および高品質製品の生産」を維持し、生産、販売および供給の増加に努め、国のエネルギーおよび化学肥料の供給に関する要件を充足する。

第二に、高品質な発展のための安全な基盤を提供するため、重大なリスクおよび隠れた危険の抑制およびガバナンスを強化する。当社グループは、「死亡をゼロ」とする目標を堅持する。ゼロから開始し、事故ゼロを目指し、当社グループは、ソース管理、システム管理および総合的なガバナンスを強化し、「人的防御、物理的防御および技術的防御」の水準を向上させ、本質的な安全を強化するために「ルールを守る」という安全文化の構築を進める。

第三に、主要プロジェクトの推進を強化し、産業構造の最適化および調整を加速させる。当社グループは、資源を科学的に配分し、主要なプロジェクトの構築を体系的に推進し、「２つの組み合わせ」の実施を加速させ、産業チェーンの協調発展を強く推進し、緊密な産業チェーンの価値を徹底的に探り、戦略的新興産業の配置を進めることに重点を置き、当社の高品質な改革および発展を促進する。

第四に、技術革新および効率化の可能性を十分に広げるため、洗練されたスリムな経営を強化する。当社グループは、価値創造および中核的資源という主要分野に重点を置き、世界的な業界トップの企業となることを目標とし、スリムな経営を推進し、ライフサイクル全体における業務管理力を強化する。当社グループは、当社グループの経営効率ならびに管理および経営の水準を効果的に向上させるため、生産および事業のためのインテリジェントな管理および統制のプラットフォームの構築を推進する。

第五に、技術革新力の強化を徹底し、積極的に新たな高品質の生産力を育成する。当社グループは、安全かつグリーンな石炭開発、クリーンかつ効率的な利用、最先端の石炭化学工業および知能設備製造の分野において産業革新を促進させるため、技術革新主導の発展戦略を着実に実行し、「小さな内部頭脳＋大きな外部頭脳」の技術革新運営システムを絶えず改善し、産学研の融合を深化させる。

第六に、内発的な原動力および技術革新の活力を刺激するために主要分野の改革を強化し、国有企業の改革を深化させ、強化するための行動をさらに実施する。当社グループは、中核的機能の強化および中核的競争力の向上に重点を置き、効果的に主導的役割を果たし、資源配分の最適化、企業組織内のメカニズムの改善およびシステム保証の強化に関連する改革を深化させ、大規模かつ実際的な改革を推進し、活力および勢いを絶えず示す。

第七に、企業による安定的な運営および長期的な成功の実現の一助とするために重大なリスクの制御を強化する。当社グループは、発展と安全性を連携させ、当社の様々なリスクを完全に特定し、安全生産、生態系および環境の保護、市場変動、プロジェクト管理、流動性および投資に関するリスク防止の徹底を継続し、重大なリスクがないという最低ラインを堅持し、良好な発展環境を創造する。

第八に、市場価値の管理を強化し、当社の投資価値の向上に尽力する。当社は、発展品質および企業ガバナンス力を向上させ続け、あらゆるレベルの経営陣の法令遵守に対する意識強化を継続し、当社の標準化された業務水準および情報開示の質を向上させる。当社グループは、時価総額管理システムを改善し、投資家との定期的かつ多層的なコミュニケーションを強化し、資本市場における当社の良好なイメージを維持していく。

外的環境の中、様々な不確実性が依然として存在するため、安全生産および環境保護に対する監視圧力が増し続けている。石炭および石炭化学業界の生産および市場における不確実性および不安定な要因が未だに存在するため、上記の事業計画の実施においては、当社グループの実際の状況に応じて調整が加えられることがある。よって、本書で開示される事業計画は、当社グループが投資家に対して何らかの成果を約束するものではない。投資家は、これに関するリスクについて情報の提供を受け、当該リスクを認識すべきである。

２【サステナビリティに関する考え方及び取組】

概要

チャイナ・コール・エナジーの取締役会は、当社が上場している証券取引所が定めるESGガバナンス要件を厳守し、ESG事項に関する意思決定責任および監督責任を果たすことに力を注いでいる。

当社は、ESGガバナンスを重視しており、当社取締役会は、ESG関連の戦略、方針および目標の策定を監督している。ESG原則が企業文化に深く組み込まれることを確保するため、ESGへの配慮が、当社の事業運営および長期的発展目標に統合されている。当社は、当社の戦略、現在の経営慣行およびステークホルダーの主な関心に基づき、同業他社の基準に照らして当社を包括的に評価し、当社のESGパフォーマンスを継続的に向上させている。上場企業によるESG開示に関する規制要件に従い、当社取締役会は、年次ESG報告書を見直し、開示している。当社取締役会は、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視しており、様々なルートを通じて意見および提案を積極的に募集し、懸念に対処し、当社とステークホルダーの相互発展を促進している。

(1)総論

(a)ガバナンス

当社は、当社のニーズに合わせたESGガバナンスモデルを積極的に模索し、「意思決定、経営および執行」をカバーする３層のESGガバナンスの枠組みを確立している。当社のESGガバナンス構造をさらに強化するため、当社は、「チャイナ・コール・エナジーESG管理システムマニュアル」ならびに「チャイナ・コール・エナジーESG指標およびシステムマニュアル」を作成した。当社のESGガバナンスの優先事項に基づき、当社は、実施戦略および行動計画を策定し、ESG関連の取組みを様々な機能部門および事業部門の日常業務に統合している。

意思決定レベル

当社取締役会は、ESG事項の最高責任者として機能し、国内外の業界動向およびESG関連政策の分析および監視について責任を負う。当社取締役会は、当社のESG戦略、方針および目標に関するガイダンスの提供およびこれらの承認を行い、ESG関連の影響、リスクおよび機会の評価を監督し、ESG事項に関して経営陣から報告を受ける。当社取締役会はまた、ESG関連目標に向けた進捗状況を定期的に監視し、ESG実施に関するガイダンスを提供し、当社のESG報告書を検討する。

経営レベル

当社経営陣は、意思決定機関に報告を行いながら、ESG戦略の策定、制度開発、ESG原則の経営への統合、ESG実践の革新、情報開示などを組織する責任を負う経営機関として機能する。当社経営陣はまた、重要なESGトピックの特定、評価および管理を調整し、意思決定機関による検討および監督のための提言を行う。さらに、当社経営陣は、ESGに関連する影響、リスクおよび機会の特定、軽減、管理および監視に必要なコストおよび資源の配分を決定しおよび管理する。

執行レベル

当社の様々な部門および関連事業体は、ESGトピックの指定管理について責任を負う執行レベルを構成し、進捗状況を経営レベルに定期的に報告する。これらはまた、ESG関連データの収集および分析、ESG報告書の作成ならびにステークホルダー・エンゲージメント計画の策定およびステークホルダーとのコミュニケーション活動の計画の任務も負っている。

気候ガバナンス

チャイナ・コール・エナジーは、気候ガバナンスを重視しており、その気候ガバナンスモデルに合わせたモデルを積極的に模索している。当社は、「意思決定、経営および執行」にまたがる３層のガバナンスの枠組みを確立した。意思決定レベル：当社取締役会が戦略的リーダーシップおよびトップレベルの設計について責任を負っていた。経営レベル：経営陣がシステム開発および調整を監督した。執行レベル：当社の様々な部門および関連事業体が技術革新および価値実現に注力した。３つのすべてのレベルの垂直統合および水平連携により、当社は、「戦略、執行および評価」をシームレスに統合したクローズドループの気候リスク・ガバナンスシステムを実現した。

(b)リスク管理

概要

当社は、リスク管理制度および内部統制制度を活用し、全社的なリスクの特定および評価を毎年実施すると同時に、特定のプロジェクトについては臨時のリスク評価も行った。当社は、この積極的なアプローチにより、リスクを効果的に特定し、予防し、および軽減すると同時に、機会を積極的に捉え、戦略的変革および質の高い発展を保護することができた。

リスクの特定および評価：事業活動から生じる内部および外部のリスクを特定する。深刻度、期間および見込みに基づき、合理的な定量的または定性的リスク評価を実施する。評価結果に基づいてリスクに優先順位を設け、特に注意を要する主要なリスクを強調する。

リスクの監視および管理：リスクカテゴリーおよび深刻度レベルに基づき、リスクの管理戦略および解決策を作成する。当社の運用実態に沿ってリスク管理パフォーマンスを監視し、分析し、早期警告を行い、報告する。

リスクの軽減および対応：事業運営のすべての段階にわたって、リスクの予防策および軽減策を実施する。潜在的なリスクを効果的に管理するために、リスクの回避、削減、共有および受容の戦略を組み合わせる。リスクを機会に変容させるための将来を見据えたリスク管理アプローチを育成し、当社のリスク管理能力を継続的に向上させるクローズドループのリスク管理サイクルを確保する。

気候リスク管理

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言および香港証券取引所気候情報開示ガイドラインなどの文書に基づき、当社は、その戦略に影響を及ぼす気候関連の重大なリスクポイントを体系的に特定し、これに応じた対応策を策定している。当社の潜在的な気候リスクおよび機会への対応能力は、戦略的レベルで向上している。気候変動に関連するリスク管理システムを継続的に最適化することにより、当社は、気候変動への対応を、発展アプローチの変更を実現するための重要な機会へと変容させる。

(c)戦略

エネルギー転換の実践者として、また、業界発展のリーダーとして、チャイナ・コール・エナジーは、持続可能な発展をその企業戦略に統合した。「グリーンな発展を主導し、社会的責任を守り、卓越したガバナンスを実現する」という戦略的位置づけの下、当社は、エネルギー安全保障能力および業界のリーダーシップを精力的に向上させた。当社は、「デュアル・インテグレーション」戦略を積極的に推進し、電力産業を拡大し、現代石炭化学産業の高機能、低炭素および団地型の発展を推進した。当社はまた、エネルギー・サービス部門を向上させ、カーボン・ピークアウトの取組みを実施し、グリーンで低炭素な発展を推進した。当社は、発展と安全のバランスをとり、安全生産のための強固な障壁を築き、共同建設を強調し、社会的影響力を高めるために利益を共有した。さらに、チャイナ・コール・エナジーは、技術革新能力を高め、国家の科学的自立を支援し、包括的改革を深めて質の高い発展の新たな勢いを生み出し、世界一流のエネルギー企業となるための行程を加速させた。ステークホルダーとの戦略的協力を深化させることにより、チャイナ・コール・エナジーは、新しいエネルギーシステムの開発を推進し、国家のエネルギー安全保障を保護し、経済および社会の質の高い発展に貢献することに力を注いでいる。

気候変動戦略

チャイナ・コール・エナジーは、中国共産党中央委員会および国務院が定めた二酸化炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルの政策の実施に断固として取り組んだ。当社は、気候変動対策をその企業戦略に組み入れ、産業の脱炭素化、グリーンで低炭素なエネルギー転換、資源の節約および有効利用、グリーンで低炭素な循環型経済転換、グリーンで低炭素な技術の革新、グリーンなサプライチェーン管理、炭素隔離能力の向上、ならびにグリーンで低炭素な発展のための能力開発など、低炭素転換の重要課題への取組みを加速させた。当社は、グリーンで低炭素な実践を特徴とする質の高い発展への道を追求することに揺るぎない姿勢を貫いた。

気候の影響、リスクおよび機会の管理

チャイナ・コール・エナジーは、国家の「デュアル・カーボン」目標に積極的に協調し、気候要因がその事業および生産にどのような影響を与えるかについて綿密な評価を行った。当社はまた、物理的リスクおよび移行リスクを特定しおよび軽減し、気候レジリエンスを高め、リスク管理能力を強化するための強固な対応策を実施した。そうすることにより、当社は、持続可能な発展の基盤を固めた。

リスクタイプ	リスクの説明		リスクの影響	対応策
物理的リスク	急性リスク	台風、暴風雨、洪水および干ばつなどの自然災害ならびに極端な暑さおよび寒さなどの気象現象	・低地での洪水、斜面の崩壊、設備故障率の増加 ・輸送およびサプライチェーンの混乱、地下および屋外での操業のリスクの増大、生産への影響 ・エネルギー消費の増加 ・火災、凍害その他事故の発生頻度の増加	・異常気象の警告を監視し、災害レジリエンスを高めるための緊急対応計画を策定する ・第一線労働者のための労働安全対策を強化する ・資源利用効率を改善し、省エネルギー施設および環境保護施設を最適化する ・新たな事業拠点を選定する前に気候リスク評価を実施する
	慢性リスク	長引く干ばつおよび永久凍土の融解などの長期的リスク	・水不足による水集約型産業への影響 ・生態系の水位低下、植生の劣化および埋立てコストの上昇 ・永久凍土の融解による高地鉱区の地盤崩壊および道路損傷	・水資源の利用効率を改善し、水消費量の多いプロセスを段階的に廃止し、節水意識を高める ・干ばつに強い植生復元技術を促進する ・異常気象対策のインフラおよび設備への投資を増やす
移行リスク	政策および規制リスク	気候変動に対応するための政府の政策および規制の強化	・温室効果ガス排出規制の厳格化 ・既存の設備および工程は、減産もしくは操業停止に直面し、または技術的な改修が必要となる可能性がある ・石炭需要の減少	・気候変動政策の最新情報を入手し、規制遵守を積極的に確保する ・再生可能エネルギー開発を拡大する ・炭素削減技術の採用を促進する
	炭素市場のリスク	炭素取引市場の段階的精緻化、炭素排出量割当の厳格化および炭素取引価格の上昇	・生産ニーズを満たすために追加の炭素排出量割当の購入が必要になる可能性がある ・炭素コンプライアンス・コストの増加	・炭素資産管理を強化し、グリーン電力およびグリーン証明書取引に積極的に参加する ・炭素割当義務の遵守を確保する
	低炭素技術リスク	低炭素化改装およびエネルギー効率の高い設備に対する需要の高まり	・研究および施設改修への投資が増加し、運営コストの上昇につながる	・優秀な科学および技術の人材プールを構築する ・低炭素でエネルギー効率の高いソリューションにおける主要な技術的進歩および革新を促進する
	市場需要シフトリスク	市場は、低炭素製品およびサービスをますます選好するようになる可能性がある	・石炭需要の減少 ・市場の競争激化	・産業レイアウトおよびエネルギー構造を最適化する ・気候関連要因を投資判断に統合する ・グリーン製品の開発および生産を拡大し、クリーンで低炭素なエネルギー・ソリューションを提供する
	ステークホルダーの懸念およびリスク	投資家、顧客および世間は、気候変動問題への関心をますます高めている	・気候変動に関連する懸念に積極的に対応しない場合、ステークホルダーから懐疑的な見方をされ、悪影響が生じる可能性がある	・新エネルギー部門を拡大しながら、グリーンで低炭素な転換を促進する ・気候変動関連の情報開示のレベルおよび透明性を高める

機会タイプ	機会の説明	対応策
市場機会	事業運営を多角化するために新規市場または新興資産クラスを開拓する	・新エネルギー産業の配置を加速させ、産業構造およびエネルギー構造の変革を促進する ・炭素資産管理を強化し、炭素市場取引に積極的に参加する
技術機会	炭素削減への取組みは、技術革新を促進し、排出量の減少、エネルギー効率の向上、生産コストの削減および競争力の強化につながる	・クリーンエネルギーおよび低炭素技術の研究開発への投資を拡大する。相乗的な利益のある省エネルギ―、炭素削減および汚染緩和を達成するために技術の進歩を活用する。クリーンエネルギー代替を促進し、グリーンで低炭素な企業を構築する
製品およびサービスの機会	グリーン製品および低炭素エネルギー・サービスに対する需要の高まりは、再生可能エネルギー発電、クリーンな石炭転換および現代的な石炭化学産業などの分野において、当社にとって大きな可能性を示している	・政策の方向性に協調し、グリーンで低炭素なプロジェクトに投資する。新しい技術、設備およびプロセスの適用を模索する。グリーンな製品およびサービスのポートフォリオを拡大しながら、最先端のグリーンで低炭素なエネルギー・ソリューションを提供する
影響力の機会	気候変動は世界的な課題である。気候変動に積極的に対処し、クリーンエネルギーへの転換を進めることにより、企業のブランドイメージを高めることができる	・気候変動への取組みを実施し、グリーンで低炭素な技術の研究開発を支援することにより、積極的に社会的責任を果たす。気候変動への対処における当社の積極的な姿勢および行動をステークホルダーに示すことにより、当社の社会的評価および影響力を高め、世間および投資家の信頼および支持を獲得する

(d)指標及び目標

エネルギー効率目標：生産額10,000人民元当たりの総合エネルギー消費量を2020年と比較して10%削減する。

「中華人民共和国省エネルギー法」に導かれて、当社は、「チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド省エネルギー管理措置」を発表し、エネルギー利用の全ライフサイクルをカバーする包括的なエネルギー管理システムを確立した。当社は、省エネルギー施設が主要建設プロジェクトと同時に導入され、検査されるよう確保した。エネルギー効率のベンチマーキング、エネルギー監査、エネルギー消費割当管理および総合的な台帳記録を通じて、当社は、標準化されかつ精緻化された体系的なエネルギー管理のアプローチを実現した。2024年において、平朔集団、上海能源公司、陝西公司、張家口煤鉱機械有限責任公司および北京煤鉱機械公司などの子会社は、エネルギー管理システムをさらに強化し、年次認証に合格した。

当社は、低炭素エネルギーの統合および低炭素石炭生産に向けた経路を積極的に探究した。石炭生産会社は、電動大型トラックの交換、鉱山廃熱および低濃度ガスの利用、斜坑における可変負荷の換気システムの周波数を変換するための改造ならびに電気設備の無効電力補償を含む、様々な技術改良を実施した。石炭化学会社は、廃熱回収、廃熱利用によるVOC排出処理およびファンエネルギーを節約するための改造などのプロジェクトを実施し、年間4,559トンの標準石炭の節約を達成した。採鉱設備製造会社は、エネルギー消費量のさらなる削減、生産効率の改善および製品品質の向上を目的とした大規模な設備改良を実行した。電力会社は、石炭の効率的な利用を強化するために、「３つの改革の連携」の取組みの実施を積極的かつ体系的に進めた。

当社は、水の供給および使用管理システムを確立し、節水に関する責任を定義し、評価基準を策定し、ならびに監督を担当する専門の部門および人員を指定することにより、水資源管理を強化した。当社は、計画された水使用を厳格に実施し、節水管理および二次給水の承認を強化するとともに、正確な計量を確保した。当社は、インテリジェント水管理システムおよびデジタル水保護管理プラットフォームを開発して、水資源保全方針に厳格に従うために特別検査、リスク査定および評価を行った。当社は、再生水の再利用、カスケード給水および閉ループ水循環を主要な節水対策として積極的に推進する一方で、水消費量の多い設備およびプロセスの段階的な廃止を進めた。工場区域からの廃水は、再生水のリサイクルを可能にするために、先進技術を用いて中央処理された。さらに、当社は、「漏水、流出および滴下」を排除するためにパイプラインおよび設備の検査および維持を強化し、これにより、水資源利用の効率性を向上させた。

環境パフォーマンス指標

一次的指標	二次的指標	単位	2022年	2023年	2024年
エネルギー資源の消費量	総原炭消費量	１万トン	1,976	2,047	1,993
	総石油消費量	１万トン	15.4	15.3	17.9
	総電力消費量	100百万キロワット時	52.34	56.49	47.47
	総エネルギー消費量	標準石炭１万トン	1,151	1,192	1,150
	10,000人民元相当の生産出力当たりの統合エネルギー消費量	標準石炭トン／10,000人民元	1.200	1.209	1.200
	淡水消費量	１万トン	6,596	6,844	7,030
	10,000人民元相当の生産出力当たりの淡水消費量	トン／10,000人民元	6.88	6.94	7.29
資源利用率	水の再利用率	%	98.10	98.11	98.44
	鉱水の総合利用率	%	96.2	97.9	97.2
	石炭脈石の総合利用率	%	96.9	97.2	95.3
排出量	二酸化硫黄排出量	トン	1,934	1,701	1,539
	窒素酸化物排出量	トン	3,324	3,299	3,172
	煤煙排出量	トン	669	713	526
	アンモニア性窒素排出量	トン	7	7	7
	化学的酸素要求量排出量	トン	120	131	129
	揮発性有機化合物（VOC）の総排出量	トン	*	3,650	4,222
大部分固形廃棄物	石炭脈石の生産量	１万トン	1,908	2,019	2,009
	有害廃棄物発生量	１万トン	14.2	17.4	22.7
	10,000人民元相当の生産出力当たりの有害廃棄物生産量	キログラム／10,000人民元	14.8	17.6	23.6
炭素排出量	温室効果ガス総排出量	二酸化炭素換算量１万トン	4,633（修正再表示）	4,677（修正再表示）	4,708
	内訳：直接温室効果ガス総排出量（スコープ１）	二酸化炭素換算量１万トン	3,647（修正再表示）	3,708（修正再表示）	3,704
	内訳：間接温室効果ガス総排出量（スコープ２）	二酸化炭素換算量１万トン	986（修正再表示）	969（修正再表示）	1,004
	排出原単位	二酸化炭素量トン／10,000人民元	4.83（修正再表示）	4.74（修正再表示）	4.88

(2)人的資本

当社は、「人間本位および成果の共有」という人材開発理念を堅持し、明確なキャリア開発経路および多様な成長プラットフォームを確立することにより、優秀で結束力の高い従業員を育成している。同時に、当社は、従業員の法的権利を保護し、民主的な経営メカニズムを強化し、従業員の健康および幸福を優先させ、従業員が当社の発展の成果を共有できることを確保することに力を注いでおり、これにより従業員の充実感、幸福感および安心感を高めている。

(a)ガバナンス

上記「(1)気候変動への対応―(a)ガバナンス」の項も参照のこと。

(b)リスク管理

上記「(1)気候変動への対応―(b)リスク管理」の項も参照のこと。

(c)戦略

(i)人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針

従業員育成支援

従業員訓練の重視

当社は、「人材で企業を強化する」という戦略の実施に断固として力を注いでおり、「第14次人材育成５カ年計画」、「従業員教育訓練暫定管理規則」および「高度技能・技術専門職の総合的キャリア開発実施措置（試行）」などの重要政策を導入している。段階的な教育訓練システムが確立され、体系的かつ専門的な訓練プログラムが毎年提供されている。当社はまた、教員訓練プールを構築し、中煤党学校、中煤職業技術学院、平朔集団教育訓練センターおよび中煤化学訓練センターを含む訓練機関の資源および能力を継続的に強化した。

当社は、女性従業員の育成に重点を置き、女性委員会を全面的に活用して、女性従業員のための理論学習会、職業訓練および技能大会を実施した。さらに、当社は、女性従業員の心身の健康を優先し、その成長および企業発展への貢献を促進した。

2024年、当社は、62回のオンラインおよびオフラインの訓練プログラムを実施し、約89,000名が参加した。従業員一人当たりの平均訓練時間は23時間となり、全従業員の76.1%をカバーし、従業員の成長および企業の発展の両方を強力にサポートした。

キャリア開発経路の拡大

当社は、人材育成メカニズム改革の深化に関する中国共産党の指令を積極的に実施し、キャリア開発の枠組みを継続的に改善し、管理職、専門技術職および熟練技能職の従業員のための明確な経路を確立した。さらに、当社は、高度な技能を有する専門職および技術職の総合的なキャリアアップ・ルートを確立すると同時に、人材および企業の成長の同期化を確保するために人材評価システムを最適化した。

2024年末までに、当社は、300名余りの石炭業界の上級専門管理者、165名の「石炭業界の熟練職人」、35箇所の石炭業界の熟練職人作業所、37名の政府特別手当の受給対象従業員を擁しており、中央企業の「傑出職人100名」に選ばれた従業員が１名、中央企業の「大国職人」育成支援プログラムに選ばれた従業員が１名、人力資源社会保障部により「国家技術専門家」の称号を授与された従業員が15名いる。

(ii)社内環境整備に関する方針

平等かつ標準的な雇用

当社は、平等な雇用の原則を堅持し、透明性のある採用プロセスを維持し、児童労働の使用、強制労働およびあらゆる形態の雇用差別を厳格に禁止した。採用プロセスにおいて、当社は、応募者の身分証明書、戸籍謄本およびその他の有効な信用証明書の確認を中心に徹底的な身元調査を行うことによって児童労働使用禁止規定などの法令を厳格に遵守し、児童労働の採用および雇用を根源から防止している。万が一、児童労働または強制労働の事例が発生した場合、当該従業員との労働契約は直ちに解除され、責任者に対して法的措置がとられる。

人材獲得の面では、当社は、性別、民族および職歴の多様性を積極的に推進し、新卒者および経験豊富な専門家を対象とした採用プログラムを実施すると同時に、退役軍人および障害者にも雇用機会を提供し、主要人口層の安定雇用を支えた。さらに、当社は、社内の人材流動性メカニズムを改善し、事業セグメント間の秩序ある人材循環を促進し、人材構造を継続的に最適化することで、企業発展のための強固な基盤を提供する。

2024年において、当社は、1,190名の新規従業員を採用し、従業員総数は46,452名となり、その中には7,180名の女性従業員および1,049名の少数民族の従業員が含まれている。労働契約締結率は100%に達した。

法的権利の保護

当社は、「中華人民共和国労働法」を厳格に遵守し、従業員の権利を保護するための措置を全面的に実施している。当社は、年金給付、医療給付およびその他の法定給付を含む総合社会保険による補償を確保し、強制労働を排除するために厳格な労働時間管理を実施した。時間外労働が法的に認められ、かつ、必要な場合、従業員には代休が与えられ、または規則に従って報酬が支払われた。当社はまた、従業員が年次有給休暇、母親の出産休暇、父親の育児休暇および一人っ子の育児休暇を取得する権利を保証した。2024年において、年次有給休暇取得率は91%に達した。

当社は、民主的な経営を重視し、27の組合組織からなる確立された労働組合制度を維持し、組合加入率100%を達成した。当年度を通じて36回開催され、2,702名の代表者が参加した従業員代表者会議を通じて、当社は、給与調整、給付向上およびキャリア開発計画に関する重要な決定事項の検討および承認メカニズムを実施した。当社はさらに、複数のルートを通じて従業員から意見を募集することにより、会社業務の透明性を全面的に実施した。2024年において、当社全体の従業員離職率は1.19%で、集団的労働争議はゼロであり、従業員の利益感、幸福感および安心感がさらに高まっている。

労働衛生の確保

当社は、「予防を基本とし、予防および管理を組み合わせる」という原則を堅持し、労働衛生管理と職場安全監督を統合した。包括的な管理システムを構築し、安全訓練を強化し、保護措置を改善することにより、当社は、労働衛生管理能力を継続的に向上させた。2024年において、当社は、1,104回の労働衛生訓練を実施し、11の子会社が労働安全衛生管理システム認証を取得し、９社が県または省レベルの「健康企業」に認定され、従業員の労働衛生権が効果的に保護されている。

報酬および給付制度の改善

当社は、研究開発要員、高度な技能を有し緊急に必要とされる専門家および第一線の産業労働者に報いることに重点を置き、市場に整合した業績主導の給与成長メカニズムを確立した。当社はまた、従業員の収入が業界最高水準を維持することを確保するため、社内の報酬体系を最適化した。当社はさらに、従業員への社会保険を提供するにあたりすべての法的要件を遵守し、企業年金プロフラムおよび補完的医療保険制度を確立し、従業員の懸念に効果的に対処するための多層的な保障の枠組みを構築した。

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社は、従業員の全人的成長を重視しており、2024年には262の文化・スポーツ活動を実施した。当社は、祝祭、レクリエーション・イベントおよび健康セミナーを通じて、従業員の余暇を充実させ、心身の健康を増進し、チームの結束力を育成した。当社はまた、従業員一人ひとりを大切にし、温かく協力的な「家庭」を作ることに努めた。その一方で、助けを必要とする従業員をサポートするため、総合的な従業員支援メカニズムが確立された。2024年において、当社は、3,643名の従業員に支援を提供し、5.48百万人民元の支援資金を支出し、ケアおよびサポートを提供するために854回の従業員訪問を実施した。こうした取組みにより、従業員はその健康に対する当社のコミットメントを純粋に実感し、仕事と生活の調和を実現した。

(d)指標及び目標

現時点では、当社は、当社グループ全体としての人的資本の数値目標を設定していない。今後、当社は、当社グループを取り巻く環境を踏まえ、必要かつ有用な目標などを検討していく。

環境パフォーマンス指標

一次的指標	二次的指標		単位	2022年	2023年	2024年
従業員	従業員総数		人	46,450	47,122	46,452
	労働契約締結率		%	100	100	100
	社会保険加入率		%	100	100	100
	労働組合加入率		%	100	100	100
	従業員離職率		%	1.5	1.1	1.2
	男女別従業員総数	男性従業員総数	人	38,877	39,453	39,272
		女性従業員総数	人	7,573	7,669	7,180
	年齢層別従業員総数	30歳以下	人	6,576	6,521	5,909
		31～40歳	人	19,033	19,745	19,585
		41～50歳	人	12,342	12,467	12,463
		51歳以上	人	8,499	8,389	8,495
	雇用形態別従業員総数	フルタイム	人	46,450	47,122	46,452
		パートタイム	人	0	0	0
	地域別従業員総数	中国北部	人	24,915	25,588	24,697
		中国東部	人	12,294	12,416	11,685
		中国北東部	人	476	1,133	1,107
		中国北西部	人	8,765	7,985	8,963
	男女別従業員離職率	男性従業員離職率	%	1.53	1.14	1.23
		女性従業員離職率	%	1.58	1.02	0.99
	年齢層別従業員離職率	30歳以下	%	3.04	0.92	2.94
		31～40歳	%	1.88	1.71	1.07
		41～50歳	%	0.70	0.66	0.70
		51歳以上	%	0.84	0.58	0.98
	地域別従業員離職率	中国北部	%	2.33	2.17	0.86
		中国東部	%	1.31	0.93	1.69
		中国北東部	%	1.05	0.88	0.81
		中国北西部	%	1.13	0.46	1.50
	訓練を受けた従業員の男女別割合	男性	%	75	76	77
		女性	%	72	71	73
	訓練を受けた従業員の従業員カテゴリー別割合	運営および経営要員	%	91	87	88
		専門および技術要員	%	72	77	78
	男女別の従業員一人当たり平均訓練修了時間	男性	時間	22.0	22.8	23.1
		女性	時間	20.8	22.6	22.8
	従業員カテゴリー別の従業員一人当たり平均訓練修了時間	運営および経営要員	時間	27	27	28
		専門および技術要員	時間	23	25	26
	労働災害による死傷者数		人	7	5	4
	安全事故による死傷者数		人	5	3	3
	労働災害による死傷率		%	0.015	0.011	0.008
	労働災害による損失労働日数		日	16,827	12,007	8,429

３【事業等のリスク】

１．マクロ経済の変動リスク

現在、国際的な政治情勢および経済情勢は、依然として複雑かつ困難な状況にあり、中国国内の経済の構造的矛盾は、循環要因により深刻化している。外的な不安定性および不確実性が増し、かつ、外部環境の目下の変化により生じた悪影響が大きくなる中で、中国の経済運営は、数多くの困難および課題に引き続き直面している。2025年、中国国内の経済は、成長率の不確実性を伴う調整局面にとどまるものと予想されている。マクロ政策が加速度的に実施されるにつれて、中国国内の経済は、成長を取り戻すものと予想されている。しかしながら、多くの不確定要素が残っており、当社グループの生産および事業に何らかの影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、安定性を確保しながら発展を追求するという一般原則を堅持し、高品質な発展というテーマに重点を置き、「効率性の強化および段階的改革」の発展コンセプトを着実に実施する。当社グループは、さらに経営を強化し、改革を深化させ、技術革新を強化し、構造を最適化し、リスクを防止する。また、当社グループは、「第14次５ヵ年」計画で設定された目標および課題の質の高い完遂を確保するため、「２つの組み合わせ」の開発を推進し、引き続き中核的機能を強化し、中核的競争力を向上させる。

２．製品価格変動リスク

2025年、マクロ経済環境の不確実性は高まるものと予想されている。石炭生産能力の拡大、石炭輸入量の増加、石炭備蓄量の増加および新エネルギー代替量の増加の影響ならびに石炭の生産量および需給の変動の促進要因となっている地域、エネルギーおよび産業の消費構造の変化も重なって、石炭市場価格の変動は高止まりすると予想されている。石炭化学産業は激しい変動に引き続き見舞われており、需要の回復は予想を下回っている。デュアル・カーボン目標の下で、石炭火力発電の役割は、主要電源から補助電源および調整電源へと加速度的にシフトしており、利益率は低下している。当社グループは、石炭貿易モデルを引き続き改善し、物流システム全体の構造を最適化し、高速道路、鉄道および水路を組み合わせた統合物流システムを確立する。当社グループは、市場分析を強化し、マーケティング戦略を柔軟に調整し、市場および顧客の構造を絶えず最適化し、当社グループが市場リスクに対抗する能力を向上させる。当社グループは、石炭製品、石炭化学製品および電気製品のマーケティング統合を加速させ、マーケティングのデジタル・トランスフォーメーションおよび知能物流システムの構築を推進し、当社の特色を有するマーケティング・システムを構築する。

３．安全生産リスク

産業固有の特性により、当社グループ傘下の採炭会社、石炭化学会社およびその他の会社は、安全面でリスクの高い業種に属している。その中でも、石炭セクターに属している会社には、坑内ガス、水害、山はね、火災、落盤および吊上げ輸送などの潜在的な危険があり、リスクが高く、安全管理が非常に難しい。石炭化学会社は、新式の石炭化学処理、合成アンモニア処理、重合処理およびその他の危険な処理に従事している。当社グループは、継続して安全管理システムを改善し、重大な安全リスクを効果的に防止し、制御し、是正し、重大な危険に対して先制措置を講じ、引き続き二重防止メカニズムを強化する。当社グループは、厳格な責任の履行を確保し、定期的に避難訓練を行い、引き続き安全への投資を拡大し、安全インフラを強化する。当社グループは、知的かつ標準化された、安全で効率的な炭鉱の建設を推進し、安全教育および安全品質を強化し、内在的安全性レベルを向上させる。

４．生態系リスクおよび環境リスク

目下の厳しい環境保護の状況の中で、生態系および環境に関する検査、是正、行政処分および説明責任における国および地方の取組みは、ますます厳格なものとなってきている。当社グループ傘下の採炭会社、石炭化学会社および電力会社は、生産の過程において汚染物質の排出を生じさせるため、環境監督下に置かれる主要セクターとみなされている。当社グループは、目標志向、問題志向および結果志向のアプローチを堅持し、グリーンで低炭素な、環境に配慮した開発の道を追求し、「カーボンピーキングおよびカーボンニュートラル」という目標に沿い、これを達成する。当社グループは、生態系リスクおよび環境リスクの防止および制御の改善に重きを置き、環境投資を拡大し、空気、固形廃棄物、廃水および生態系、生態系環境の回復および浄化などの主要な環境保護プロジェクトの構築を加速させ、地域の状況に応じて新産業を発展させる。当社グループは、汚染防止および生態系ガバナンスを絶えず強化し、調和の取れた方法で炭素削減、公害防止、環境に配慮した拡大および経済成長を推進し、生態系保護および環境保護に対する当社グループの政治的責任、主体的責任および社会的責任を果たしていく。

５．プロジェクト投資リスク

投資プロジェクトは、国の経済発展政策、エネルギー需給およびその他の要因の影響を受ける。市場の変動は、プロジェクト設計計画、総投資額、予想リターンおよび製品価格の変更に関連するリスクをもたらす可能性があり、さらにはプロジェクトの構築の進捗およびプロジェクトの投資リターンに影響を及ぼす可能性もある。当社グループは、プロジェクト申告のために積極的に計画を立て、関連する承認手続きを迅速化し、プロジェクトの事業化可能性調査および特別実演審査を秩序だって円滑に進めることにより、プロジェクトの準備作業の向上に務める。合理的な投資規模および投資ペースは、厳格な投資コストの管理および資本投資の安全性の確保により実現することができる。当社グループはまた、プロジェクト開始のための条件の法令遵守審査を強化し、プロジェクト構築の進捗、コストおよび品質の管理ならびに安全管理に細心の注意を払うことにより、プロジェクト投資リスクを効果的に防止する。

６．コスト増加リスク

炭鉱の地下の地質条件は複雑で変化するものであり、採鉱は極めて困難でコストがかかる。採鉱資源コスト、環境コスト、安全性コスト、鉱山改造コスト、輸送コストの増加および商品価格の上昇と相まって、石炭会社のコスト圧力は一定程度高まっている。当社グループは、「すべてのコストは管理可能」という原則を堅持し、経費を削減するよう尽力し、主要製品の１単位当たりのコストを標準コストおよび予算の範囲内に抑える。当社グループは、標準コスト管理を引き続き推進し、実際のコストと標準コストの比較分析を強化し、業績評価および業績査定を改善し、不合理なコスト項目を精力的に削減していく。主要な中核的技術の進歩を積極的に推進し、新たな技術、新たな作業工程および新たな設備の導入、製品の配置の最適化、生産効率の向上ならびに原料調達費の削減および１単位当たりの消費水準の引下げにより、当社は、コスト競争において継続して新たな強みを獲得することができる。

７．外国為替相場リスク

当社の輸出販売は一般に米ドルで決済されている。当社は同時に、輸入機器および予備部品の支払いのために外貨（主に米ドル）を必要としている。人民元に対する外国通貨の為替相場の変動は、当社の経営成績に有利な影響も不利な影響も与えている。当社は、世界の為替市場の動向を調査し、判断する取組みを強化していき、様々な金融商品を利用することにより外国為替相場リスクを効果的に制御し、防止していく。

４【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

下記の検討および分析は、当社グループの監査済財務書類およびその注記と併せて読まれるべきである。当社グループの財務書類は、IFRSに基づいて作成されている。

(1)　概要

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループは、主要な年間取組みおよび業務目標に重点を置きながら、課題および困難に積極的に対応した。業務管理を強化し、品質および効率性を高め、改革および技術革新を深化させ、改革および発展を加速させることにより、当社グループは、事業のすべての側面にわたって成果を挙げた。生産および事業は、安定し、かつ、秩序だった状態を保った。石炭、石炭化学製品およびその他の主要製品の市場価格が下落したにもかかわらず、当社グループは、高水準の収益性を維持し、報告期間において30.316十億人民元の税引前利益および18.156十億人民元の当社株主に帰属する利益を達成した。

報告期間において、石炭、石炭化学、石炭採鉱設備および金融などの当社グループの主要事業セグメントは、すべて健全な運営を維持した。石炭会社は、継続して生産計画を最適化し、先進的な生産力の発揮を加速させ、商業用自己生産石炭の年間生産量は過去最高の137.57百万トンを達成した。商業用自己生産石炭の平均販売価格は１トン当たり40人民元下落し、売上高が5.554十億人民元減少する結果となったものの、当社グループは、引き続きコスト精緻化管理を強化し、商業用自己生産石炭の１単位当たり売上原価を１トン当たり344.84人民元に減少させ、前年度と比較して１トン当たり8.99人民元の減少となった。その結果、石炭事業は、30.942十億人民元の売上総利益を記録した。石炭化学会社は、安全生産、主要設備の点検およびプロジェクト構築を効果的に調整し、「労働安全、安定生産、長期稼働、フル装備稼働および高品質製品の生産」を確保した。尿素および硝酸アンモニウムの販売価格は前年度と比較して下落し、ポリオレフィンの価格は前年度と比較してほぼ横ばいであったものの、セグメントは、効果的なコスト管理ならびに原炭および一般炭の調達価格の低下から恩恵を受けた。これは、主要製品の１単位当たり売上原価が前年度と比較して減少することにつながり、売上総利益は2.804十億人民元となった。かかる結果には、強力な管理能力および石炭から化学製品までの統合開発モデルのシナジーが反映されている。石炭採掘設備事業は、ビジネス・モデルの革新を追求し、統合製品ソリューションおよびライフサイクル全般にわたった設備サービスの販売を積極的に推進するとともに、中・高級品市場およびインテリジェント・アップグレード市場における地位を開拓し、強固にした。セグメントは、624百万人民元の税引前利益を達成した。財務公司は、引き続き財務システムの最適化および改良を強化し、集中化され、かつ、精緻化された資本管理の改善を行った。当社は、業界内で資本の集中化および業務の効率化における主導的地位を維持し、総資産は100十億人民元を超えた。市場金利は全般的に下落したものの、金融事業は1.396十億人民元の税引前利益を達成し、前年度と比較して伸びを示した。金融事業が当社グループにとって財務面での支えとなり、かつ、価値を創造するものとなる能力が引き続き高まった。

(単位：100百万人民元)

	2024年12月31日に終了した事業年度	2023年12月31日に終了した事業年度	前年度比 増減(金額)	前年度比 増減(%)
売上高	**1,893.99**	1,929.69	-35.70	-1.9
売上原価	**1,514.77**	1,513.86	0.91	0.1
売上総利益	**379.22**	415.83	-36.61	-8.8
販売費、一般管理費	**80.15**	80.80	-0.65	-0.8
その他の収益・純損益	**4.19**	0.79	3.40	430.4
営業利益	**301.53**	335.14	-33.61	-10.0
金融収益	**1.47**	1.05	0.42	40.0
金融費用	**25.35**	31.00	-5.65	-18.2
関連会社およびジョイント・ベンチャーに帰属する利益	**25.52**	31.76	-6.24	-19.6
税引前利益	**303.16**	336.95	-33.79	-10.0
EBITDA	**405.85**	447.54	-41.69	-9.3
当社株主に帰属する当期純利益	**181.56**	201.84	-20.28	-10.0
営業活動により生じたキャッシュ（純額）	**341.40**	429.65	-88.25	-20.5
内訳：				
生産および販売活動により生じたキャッシュ・フロー（純額）	**306.49**	354.40	-47.91	-13.5
財務公司によって中煤能源以外のメンバーから吸収された預金による現金の増加	**34.91**	75.25	-40.34	-53.6
投資活動により生じたキャッシュ（純額）	**-120.49**	-150.57	30.08	-20.0
財務活動により生じたキャッシュ（純額）	**-238.76**	-262.98	24.22	-9.2

(単位：100百万人民元)

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在	前年末との比較 増減(金額)	前年末との比較 増減(%)
資産	**3,577.94**	3,491.55	86.39	2.5
負債	**1,657.66**	1,666.32	-8.66	-0.5
有利子債務	**635.73**	726.98	-91.25	-12.6
資本	**1,920.28**	1,825.23	95.05	5.2
当社株主に帰属する持分	**1,517.07**	1,438.82	78.25	5.4
ギアリング・レシオ（%）＝有利子債務合計/（有利子債務合計+資本）	**24.9**	28.5	3.6%ポイント減少	

(2) 経営成績

1．連結経営成績

1 売上高

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における192.969十億人民元から3.570十億人民元（1.9%）減少して、189.399十億人民元となった。当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除前の売上高および前年度からの変動は、以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)

	セグメント間販売控除前の売上高			
	2024年12月31日に終了した事業年度	2023年12月31日に終了した事業年度	前年度比	
			増減(金額)	増減(%)
石炭事業	1,607.12	1,626.81	-19.69	-1.2
商業用自己生産石炭	773.03	806.19	-33.16	-4.1
自己勘定石炭取引	827.04	814.88	12.16	1.5
石炭化学事業	205.18	213.94	-8.76	-4.1
採鉱設備事業	111.50	121.83	-10.33	-8.5
金融事業	25.07	24.42	0.65	2.7
その他の事業	73.45	82.34	-8.89	-10.8
セグメント間販売控除	-128.33	-139.65	11.32	-8.1
当社グループ	1,893.99	1,929.69	-35.70	-1.9

2024年12月31日に終了した事業年度における当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除後の売上高および前年度からの変動は、以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)

	セグメント間販売控除後の売上高			
	2024年12月31日に終了した事業年度	2023年12月31日に終了した事業年度	前年度比	
			増減(金額)	増減(%)
石炭事業	1,527.61	1,533.86	-6.25	-0.4
商業用自己生産石炭	715.46	740.36	-24.90	-3.4
自己勘定石炭取引	806.16	788.55	17.61	2.2
石炭化学事業	194.06	203.44	-9.38	-4.6
採鉱設備事業	90.57	101.63	-11.06	-10.9
金融事業	20.05	19.59	0.46	2.3
その他の事業	61.70	71.17	-9.47	-13.3
当社グループ	1,893.99	1,929.69	-35.70	-1.9

2024年12月31日に終了した事業年度における当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除後の売上高の当社グループの総売上高に占める割合および前年度からの変動は、以下のとおりである。

	セグメント間販売控除後の売上高の割合(%)		
	2024年12月31日に終了した事業年度	2023年12月31日に終了した事業年度	増減（%ポイント）
石炭事業	80.7	79.5	1.2
商業用自己生産石炭	37.8	38.4	-0.6
自己勘定石炭取引	42.6	40.9	1.7
石炭化学事業	10.2	10.5	-0.3
採鉱設備事業	4.8	5.3	-0.5
金融事業	1.1	1.0	0.1
その他の事業	3.2	3.7	-0.5

2　売上原価

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの売上原価は、2023年12月31日に終了した事業年度における151.386十億人民元から91百万人民元（0.1%）増加して、151.477十億人民元となった。当社グループの各事業セグメントの売上原価および前年度からの変動は、以下のとおりである。

（単位：100百万人民元）

	2024年12月31日に終了した事業年度	2023年12月31日に終了した事業年度	前年度比	
			増減(金額)	増減(%)
石炭事業	1,297.70	1,284.12	13.58	1.1
商業用自己生産石炭	474.60	473.81	0.79	0.2
自己勘定石炭取引	819.11	806.65	12.46	1.5
石炭化学事業	177.14	184.72	-7.58	-4.1
採鉱設備事業	93.17	100.54	-7.37	-7.3
金融事業	9.48	10.49	-1.01	-9.6
その他の事業	63.22	71.56	-8.34	-11.7
セグメント間販売控除	-125.94	-137.57	11.63	-8.5
当社グループ	1,514.77	1,513.86	0.91	0.1

3　売上総利益および売上総利益率

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの売上総利益は、2023年12月31日に終了した事業年度における41.583十億人民元から3.661十億人民元（8.8%）減少して、37.922十億人民元となり、売上総利益率は、2023年12月31日に終了した事業年度における21.5%から1.5%ポイント減少して20.0%であった。当社グループの各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率ならびに前年度からの変動は、以下のとおりである。

（単位：100百万人民元）

	売上総利益			売上総利益率（%）		
	2024年12月31日に終了した事業年度	2023年12月31日に終了した事業年度	増減(%)	2024年12月31日に終了した事業年度	2023年12月31日に終了した事業年度	増減(%ポイント)
石炭事業	309.42	342.69	-9.7	19.3	21.1	-1.8
商業用自己生産石炭	298.43	332.38	-10.2	38.6	41.2	-2.6
自己勘定石炭取引	7.93	8.23	-3.6	1.0	1.0	0.0
石炭化学事業	28.04	29.22	-4.0	13.7	13.7	0.0
採鉱設備事業	18.33	21.29	-13.9	16.4	17.5	-1.1
金融事業	15.59	13.93	11.9	62.2	57.0	5.2
その他の事業	10.23	10.78	-5.1	13.9	13.1	0.8
当社グループ	379.22	415.83	-8.8	20.0	21.5	-1.5

（注）上記の各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率は、セグメント間販売控除前の値である。

２．セグメント経営成績

１　石炭事業セグメント

・売上高

当社グループの石炭事業による売上高は主として、中国国内および海外の顧客に対して行った、当社グループ所有の炭鉱および洗炭工場で生産された石炭の販売（商業用自己生産石炭の販売）、外部の会社から購入した石炭の顧客への転売（自己勘定石炭取引の販売）、石炭の輸入および輸出業務ならびに中国国内の代理業務により得られたものであった。

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭事業の売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における162.681十億人民元から1.2%減少して、160.712十億人民元となり、セグメント間販売控除後の売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における153.386十億人民元から0.4%減少して、152.761十億人民元となった。

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの商業用自己生産石炭の販売による売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における80.619十億人民元から4.1%減少して、77.303十億人民元となった。これは主として、商業用自己生産石炭の販売価格が前年度と比較して１トン当たり40人民元下落し、売上高が5.554十億人民元減少したこと、販売量が前年度と比較して3.72百万トン増加し、売上高が2.238十億人民元増加したことによるものであった。セグメント間販売控除後の売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における74.036十億人民元から3.4%減少して、71.546十億人民元となった。

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの自己勘定石炭取引の販売による売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における81.488十億人民元から1.5%増加して、82.704十億人民元となった。これは主として、自己勘定石炭取引の販売量が前年度と比較して15.34百万トン増加し、売上高が9.879十億人民元増加したこと、販売価格が前年度と比較して１トン当たり61人民元下落し、売上高が8.663十億人民元減少したことによるものであった。セグメント間販売控除後の売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における78.855十億人民元から2.2%増加して、80.616十億人民元となった。

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭代理事業による売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における146百万人民元から84百万人民元減少して、62百万人民元となった。

2024年12月31日に終了した事業年度における当社グループのセグメント間販売控除前の石炭の販売量および販売価格ならびに前年度からの変動は、以下のとおりである。

		2024年12月31日に終了した事業年度		2023年12月31日に終了した事業年度		前年度比			
						増減（金額）		増減	
		販売量（１万トン）	販売価格（人民元／トン）	販売量（１万トン）	販売価格（人民元／トン）	販売量（１万トン）	販売価格（人民元／トン）	販売量（%）	販売価格（%）
Ⅰ.商業用自己生産石炭	合計	13,763	562	13,391	602	372	-40	2.8	-6.6
	(I)一般炭	12,626	499	12,298	532	328	-33	2.7	-6.2
	国内販売	12,626	499	12,298	532	328	-33	2.7	-6.2
	(II)コークス用炭	1,137	1,254	1,093	1,386	44	-132	4.0	-9.5
	国内販売	1,137	1,254	1,093	1,386	44	-132	4.0	-9.5
Ⅱ.自己勘定石炭取引	合計	14,183	583	12,649	644	1,534	-61	12.1	-9.5
	(I)国内販売	12,845	590	12,490	640	355	-50	2.8	-7.8
	(II)自社輸出*	25	1,492	53	1,779	-28	-287	-52.8	-16.1
	(III)輸入取引	1,313	494	106	634	1,207	-140	1,138.7	-22.1
Ⅲ.輸出入および国内代理★	合計	537	11	2,454	6	-1,917	5	-78.1	83.3
	(I)輸入代理	35	4	7	16	28	-12	400.0	-75.0
	(II)輸出代理	128	32	33	58	95	-26	287.9	-44.8
	(III)国内代理	374	5	2,414	5	-2,040	0	-84.5	0.0

★:　販売価格は、代理手数料である。

（注）商業用石炭の販売量は、当社グループのセグメント間自己消費量（今年度は17.68百万トン（商業用自己生産石炭12.25百万トンおよび自己勘定石炭取引5.43百万トンを含む。）、前年度は18.39百万トン（商業用自己生産石炭12.42百万トンおよび自己勘定石炭取引5.97百万トンを含む。））を含む。

・売上原価

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭事業の売上原価は、2023年12月31日に終了した事業年度における128.412十億人民元から1.1%増加して、129.770十億人民元となった。これは主として、自己勘定石炭取引の販売規模が拡大したこと、取引モデルを調整したことおよびその他の要因により、自己勘定石炭取引の調達原価および輸送費が前年度と比較して1.246十億人民元増加したことによるものであった。当社グループの石炭事業の売上原価および前年度からの変動の詳細は、以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)

費目	2024年12月31日に終了した事業年度	パーセンテージ（%）	2023年12月31日に終了した事業年度	パーセンテージ（%）	前年度比 増減(金額)	前年度比 増減（%）
原料費(自己勘定石炭取引調達原価を除く)	79.94	6.2	73.96	5.8	5.98	8.1
自己勘定石炭取引調達原価☆	782.58	60.3	783.67	61.0	-1.09	-0.1
人件費	78.88	6.1	73.74	5.7	5.14	7.0
減価償却および償却	63.40	4.9	70.79	5.5	-7.39	-10.4
修繕維持	14.96	1.2	17.54	1.4	-2.58	-14.7
輸送費および港湾費	115.59	8.9	105.70	8.2	9.89	9.4
売上税および追加税	70.75	5.5	66.66	5.2	4.09	6.1
採掘工事の外注費用	50.75	3.9	52.17	4.1	-1.42	-2.7
その他の費用★	40.85	3.0	39.89	3.1	0.96	2.4
石炭事業の売上原価合計	1,297.70	100.0	1,284.12	100.0	13.58	1.1

☆ 自己勘定石炭取引調達原価には、自己勘定石炭取引に関連する輸送費および港湾費は含まれない。当該輸送費および港湾費は今年度が3.653十億人民元、前年度が2.298十億人民元であり、これらは輸送費および港湾費の費目に記載されている。

★ その他の費用には、採鉱により発生した環境修復費用および石炭生産に直接関連して発生した散発的プロジェクトに係る費用が含まれる。

2024年12月31日に終了した事業年度における、当社グループの商業用自己生産石炭の１単位当たり売上原価および前年度からの変動の詳細は、以下のとおりである。

(単位：人民元／トン)

費目	2024年12月31日に終了した事業年度	パーセンテージ（%）	2023年12月31日に終了した事業年度	パーセンテージ（%）	前年度比 増減(金額)	前年度比 増減（%）
原料費	58.09	16.8	55.23	15.6	2.86	5.2
人件費	57.32	16.6	55.07	15.6	2.25	4.1
減価償却および償却	46.07	13.4	52.86	14.9	-6.79	-12.8
修繕維持	10.87	3.2	13.10	3.7	-2.23	-17.0
輸送費および港湾費	57.44	16.7	61.77	17.5	-4.33	-7.0
売上税および追加税	51.41	14.9	49.78	14.1	1.63	3.3
採掘工事の外注費用	36.87	10.7	38.96	11.0	-2.09	-5.4
その他の費用	26.77	7.7	27.06	7.6	-0.29	-1.1
商業用自己生産石炭の１単位当たり売上原価合計	344.84	100.0	353.83	100.0	-8.99	-2.5

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの商業用自己生産石炭の１単位当たり売上原価は、１トン当たり344.84人民元であり、前年度と比較して１トン当たり8.99人民元（2.5%）の減少となった。これは主として、2023年第４四半期において確保した生産継続資源が増加したことにより、埋蔵量の減耗に応じた償却法に基づく償却基礎額が増加し、その結果石炭１トン当たりの減価償却費および償却費が前年度と比較して減少したこと、設備の稼働率に基づき手配された総点検費用が減少したことにより、石炭１トン当たりの維持コストが前年度と比較して減少したこと、ならびに鉄道輸送諸費用および港湾諸費用を負担する商業用自己生産石炭の販売量が当社グループの商業用自己生産石炭の販売量合計に占める割合が減少し、その結果石炭１トン当たりの輸送諸費用および港湾諸費用が前年度と比較して減少したことによるものであった。

・売上総利益および売上総利益率

2024年12月31日に終了した事業年度において、石炭事業セグメントの売上総利益は、商業用石炭の販売価格の下落により、2023年12月31日に終了した事業年度における34.269十億人民元から9.7%減少して、30.942十億人民元となり、売上総利益率は、2023年12月31日に終了した事業年度における21.1%から1.8%ポイント減少して、19.3%となった。特に、商業用自己生産石炭の売上総利益は、前年度と比較して3.395十億人民元減少し、売上総利益率は、前年度と比較して2.6%ポイント減少した。自己勘定石炭取引の売上総利益は前年度と比較して30百万人民元減少したが、売上総利益率は前年度と比較して変わらなかった。

2　石炭化学事業セグメント

・売上高

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭化学事業の売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における21.394十億人民元から4.1%減少し、20.518十億人民元となり、セグメント間販売控除後の売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における20.344十億人民元から4.6%減少し、19.406十億人民元となった。これは主として、販売量が減少したこと、ならびに尿素および硝酸アンモニウムの販売価格が前年度と比較して低下したことによるものであった。

2024年12月31日に終了した事業年度における当社グループの主要な石炭化学製品の販売量および販売価格ならびに前年度からの変動は下記のとおりである。

	2024年12月31日に終了した事業年度		2023年12月31日に終了した事業年度		前年比 増減(金額)		前年比 増減（%）	
	販売量（1万トン）	販売価格（人民元／トン）	販売量（1万トン）	販売価格（人民元／トン）	販売量（1万トン）	販売価格（人民元／トン）	販売量（%）	販売価格（%）
Ⅰ.ポリオレフィン	151.7	6,991	147.9	6,907	3.8	84	2.6	1.2
1.ポリエチレン	77.5	7,337	76.3	7,145	1.2	192	1.6	2.7
2.ポリプロピレン	74.2	6,629	71.6	6,652	2.6	-23	3.6	-0.3
Ⅱ.尿素	203.7	2,047	214.1	2,423	-10.4	-376	-4.9	-15.5
Ⅲ.メタノール	171.6	1,757	191.9	1,748	-20.3	9	-10.6	0.5
内訳：								
セグメント間自己消費	169.7	1,758	188.2	1,750	-18.5	8	-9.8	0.5
外部販売	1.9	1,621	3.7	1,629	-1.8	-8	-48.6	-0.5
Ⅳ.硝酸アンモニウム	57.2	2,054	58.7	2,341	-1.5	-287	-2.6	-12.3

・売上原価

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭化学事業の売上原価は、2023年12月31日に終了した事業年度における18.472十億人民元から4.1%減少し、17.714十億人民元となった。これは主として、原炭および一般炭の購入価格が低下したことによって原料費が前年度と比較して減少したこと、ならびに尿素およびメタノール施設の計画的な点検によって維持費が前年度と比較して増加したことによるものであった。

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭化学事業の売上原価および前年度からの変動の詳細は下記のとおりである。

(単位：100百万人民元)

費目	2024年12月31日に終了した事業年度	パーセンテージ（%）	2023年12月31日に終了した事業年度	パーセンテージ（%）	前年比 増減(金額)	前年比 増減(%)
原料費	101.81	57.5	113.03	61.2	-11.22	-9.9
人件費	12.53	7.1	13.95	7.6	-1.42	-10.2
減価償却および償却	28.96	16.3	28.62	15.5	0.34	1.2
修繕維持	10.82	6.1	6.11	3.3	4.71	77.1
輸送費および港湾費	7.35	4.1	7.81	4.2	-0.46	-5.9
売上税および追加税	2.91	1.6	3.24	1.8	-0.33	-10.2
その他の費用	12.76	7.3	11.96	6.4	0.80	6.7
石炭化学事業の売上原価合計	177.14	100.0	184.72	100.0	-7.58	-4.1

2024年12月31日に終了した事業年度における当社グループの主要自己生産石炭化学製品の１単位当たり売上原価および前年度からの変動は下記のとおりである。

(単位：人民元／トン)

費目	2024年12月31日に終了した事業年度	2023年12月31日に終了した事業年度	前年比 増減(金額)	前年比 増減(%)
Ⅰ.ポリオレフィン	6,413	6,577	-164	-2.5
1.ポリエチレン	6,434	6,566	-132	-2.0
2.ポリプロピレン	6,391	6,588	-197	-3.0
Ⅱ.尿素	1,668	1,629	39	2.4
Ⅲ.メタノール	1,780	1,893	-113	-6.0
Ⅳ.　硝酸アンモニウム	1,344	1,505	-161	-10.7

2024年12月31日に終了した事業年度において、生産施設の計画的な点検により１単位当たり売上原価が前年度と比較して上昇した尿素を除き、その他のすべての製品の１単位当たり売上原価は、主に原炭および一般炭の購入価格の低下により、前年度と比較して減少した。

・売上総利益および売上総利益率

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭化学事業セグメントの売上総利益は、2023年12月31日に終了した事業年度における2.922十億人民元から4.0%減少し、2.804十億人民元となったが、売上総利益率は、前年度から横ばいとなった。

3　採鉱設備事業セグメント

・売上高

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの採鉱設備事業の売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における12.183十億人民元から8.5%減少し、11.150十億人民元となった。セグメント間販売控除後の売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における10.163十億人民元から10.9%減少し、9.057十億人民元となった。これは主として、連結範囲の変更などの影響によるものであった。

・売上原価

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの採鉱設備事業の売上原価は、2023年12月31日に終了した事業年度における10.054十億人民元から7.3%減少し、9.317十億人民元となった。当社グループの採鉱設備事業の売上原価および前年度からの変動の詳細は下記のとおりである。

(単位：100百万人民元)

費目	2024年12月31日に終了した事業年度	パーセンテージ（%）	2023年12月31日に終了した事業年度	パーセンテージ（%）	前年比 増減(金額)	前年比 増減(%)
原料費	71.43	76.7	74.76	74.4	-3.33	-4.5
人件費	7.79	8.4	8.91	8.9	-1.12	-12.6
減価償却および償却	2.63	2.8	3.30	3.3	-0.67	-20.3
修繕維持	0.81	0.9	1.28	1.3	-0.47	-36.7
輸送費	1.09	1.2	1.74	1.7	-0.65	-37.4
売上税および追加税	0.39	0.4	0.41	0.4	-0.02	-4.9
その他の費用	9.03	9.6	10.14	10.0	-1.11	-10.9
採鉱設備事業の売上原価合計	93.17	100.0	100.54	100.0	-7.37	-7.3

・売上総利益および売上総利益率

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの採鉱設備事業セグメントの売上総利益は、2023年12月31日に終了した事業年度における2.129十億人民元から13.9%減少し、1.833十億人民元となった。売上総利益率は、2023年12月31日に終了した事業年度における17.5%から1.1%ポイント減少し、16.4%となった。

4　金融事業セグメント

当社グループの金融事業セグメントには、主に財務公司が従事しており、同社はスリムな経営のコンセプトを深化させ、フィンテックの革新を強化し、財務システムの構築および適用を強化し、的確な信用サービスの能力を継続的に向上させ、「効率性の強化および段階的改革」の発展戦略に積極的に取り組み、資金の安全な、安定した、かつ、効率的な流れを確保し、銀行間市場の預金金利が低下した際、適時に銀行への預金配置戦略を動的に最適化しおよび調整し、これにより価値および効率の向上を実現している。2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの金融事業の売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における2.442十億人民元から2.7%増加し、2.507十億人民元となり、セグメント間販売控除後の売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における1.959十億人民元から2.3%増加し、2.005十億人民元となった。売上原価は、2023年12月31日に終了した事業年度における1.049十億人民元から9.6%減少し、948百万人民元となった。売上総利益は、2023年12月31日に終了した事業年度における1.393十億人民元から11.9%増加し、1.559十億人民元となった。売上総利益率は、2023年12月31日に終了した事業年度における57.0%から5.2%ポイント増加し、62.2%となった。

5　その他の事業セグメント

当社グループのその他の事業セグメントは、主に、発電、アルミニウム加工、機器および部品の輸入、受注業務、鉄道輸送ならびにその他の業務を含む。2024年12月31日に終了した事業年度において、アルミニウム加工事業の販売規模の縮小などの要因により、その他の事業セグメントの売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における8.234十億人民元から10.8%減少して7.345十億人民元となった。セグメント間販売控除後の売上高は、2023年12月31日に終了した事業年度における7.117十億人民元から13.3%減少し、6.170十億人民元となった。売上原価は、2023年12月31日に終了した事業年度における7.156十億人民元から11.7%減少して6.322十億人民元となった。売上総利益は、2023年12月31日に終了した事業年度における1.078十億人民元から5.1%減少して1.023十億人民元となったが、売上総利益率は、2023年12月31日に終了した事業年度における13.1%から0.8%ポイント増加し、13.9%となった。

１．金融収益および金融費用

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの金融費用（純額）は、2023年12月31日に終了した事業年度における2.995十億人民元から20.3%減少し、2.388十億人民元となった。これは主として、当社グループの有利子債務の規模が縮小したこと、および債務構造の最適化を継続したことによって連結資本コストがさらに減少したことによるものであった。

２．その他の収益およびその他の損益（純額）

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループのその他の収益およびその他の損益（純額）は、2023年12月31日に終了した事業年度における79百万人民元から340百万人民元純増し、419百万人民元となった。これは主として、前年度において建設中の設備および減損テストの結果に基づいて減損兆候のある固定資産に対して183百万人民元の減損引当金を計上したこと、ならびに当年度において営業外収益、費用および利益および資産の処分益が増加したことの複合作用によるものであった。

３．予想信用損失モデルに基づく減損損失（戻入控除後）

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの予想信用損失モデルに基づく減損損失（戻入控除後）は、2023年12月31日に終了した事業年度における69百万人民元から104百万人民元増加し、173百万人民元となった。この増加は主として、当社グループが会計基準および債権の回収可能性に基づいて追加の信用減損損失を認識したことによるものであった。

４．関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分は、2023年12月31日に終了した事業年度における3.176十億人民元から19.6%減少し、2.552十億人民元となった。これは主として、石炭およびその他の製品の市場価格が低下したことにより関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益が前年度と比較して減少し、よって株式保有に応じて認識された当社グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分がこれに応じて減少したことによるものであった。

(3)　キャッシュ・フロー

2024年12月31日現在、当社グループの現金および現金同等物の残高は、2023年12月31日現在における31.583十億人民元と比較して1.760十億人民元純減し、29.823十億人民元となった。

営業活動により生じたキャッシュ・インフロー（純額）は、2023年12月31日に終了した事業年度における42.965十億人民元から8.825十億人民元減少して、34.140十億人民元となった。そのうち、生産および販売活動により生じたキャッシュ・インフロー（純額）は、前年度と比較して4.791十億人民元減少して30.649十億人民元となった。これは主として、石炭および石炭化学製品の市場価格が低下したことによるものであった。

投資活動により生じたキャッシュ・アウトフロー（純額）は、2023年12月31日に終了した事業年度における15.057十億人民元から3.008十億人民元減少して、12.049十億人民元となった。これは主として、当初預金期間が３ヶ月以上の定期預金額の変更により生じるキャッシュ・アウトフローが前年度と比較して4.232十億人民元減少したこと、および投資先会社から受領した現金配当が前年度と比較して1.013十億人民元減少したことの複合作用によるものであった。

財務活動により生じたキャッシュ・アウトフロー（純額）は、2023年12月31日に終了した事業年度における26.298十億人民元から2.422十億人民元減少し、23.876十億人民元となった。これは主として、債務資金調達からのキャッシュ・アウトフロー（純額）が前年度と比較して4.339十億人民元減少したこと、利子決済のためのキャッシュ・アウトフローが前年度と比較して898百万人民元減少したこと、および外部当事者に対して支払った配当が前年度と比較して3.467十億人民元増加したことの複合作用によるものであった。

(4)　資本の源泉

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの資金は主として、事業運営による収入、銀行借入金および資本市場で調達された正味手取金から得られたものであった。当社グループの資金は、主に石炭事業、石炭化学事業、採鉱設備事業および発電事業の生産施設および生産設備への投資、当社グループが負っている債務の返済ならびに当社グループの運転資金および一般経常費用に充てられた。

報告期間中、当社グループは、支払期限到来時に、合意された期日までに、ローンおよび債券の元利を返済した。未払いまたは債務不履行は発生していない。

当社グループの事業から生じた現金、世界および国内の資本市場における株式募集により得られた正味手取金、獲得した関連銀行ファシリティならびに承認済みであるが未使用の債券の発行高によって、プロジェクト建設のほか、将来の生産および事業活動のための資金は十分に提供される。

(5)　資産および負債

１．有形固定資産

2024年12月31日現在、当社グループの有形固定資産の価額（純額）は140.613十億人民元となり、これは2023年12月31日現在における127.702十億人民元と比較して12.911十億人民元（10.1%）の純増であり、そのうち、建物の価額（純額）は、31.501十億人民元（22.4％）、採掘用建造物の価額（純額）は、42.459十億人民元（30.2%）、機械および設備の価額（純額）は、41.429十億人民元（29.5%）、建設中の設備の価額（純額）は、18.203十億人民元（12.9%）、鉄道、運搬用車両その他の価額（純額）は、7.021十億人民元（5.0%）である。

２．その他の非流動資産

2024年12月31日現在、当社グループのその他の非流動資産の価額（純額）は、2023年12月31日現在における8.767十億人民元と比較して2.711十億人民元（30.9%）純増し、11.478十億人民元であった。これは主として、財務公司がチャイナ・コール・エナジー以外のメンバーに対して提供した中期および長期ローンの増加によるものであった。

３．契約債務

2024年12月31日現在、当社グループの契約債務の残高は、2023年12月31日現在における5.040十億人民元と比較して1.631十億人民元（32.4%）純減し、3.409十億人民元となった。これは主に、石炭価格の下落によって石炭の販売に対する前払金が減少したことによるものであった。

４．借入金

2024年12月31日現在、当社グループの借入金の残高は、2023年12月31日現在における59.380十億人民元と比較して6.050十億人民元（10.2%）純減して、53.330十億人民元となった。そのうち長期借入金（１年以内に期限が到来する長期借入金を含む。）の残高は、2023年12月31日現在における59.257十億人民元と比較して7.042十億人民元純減して、52.215十億人民元となり、短期借入金の残高は、2023年12月31日現在における123百万人民元と比較して992百万人民元純増して、1.115十億人民元となった。

５．長期社債

2024年12月31日現在、当社グループの長期社債の残高（１年以内に期限が到来する長期社債を含む。）は、10.243十億人民元となり、2023年12月31日現在における13.318十億人民元と比較して3.075十億人民元（23.1%）の純減となった。これは主として、当年度において５十億人民元のミディアムターム・ノートを償還したこと、および２十億人民元の技術革新社債を公開発行したことの複合作用によるものであった。

(6)　持分

2024年12月31日現在、当社グループの持分は192.028十億人民元であり、2023年12月31日現在の182.523十億人民元から9.505十億人民元（5.2%）増加した。そのうち、当社の株主に帰属する持分は151.707十億人民元であり、2023年12月31日現在の143.882十億人民元から7.825十億人民元（5.4%）増加した。重大な変更にさらされる、持分に基づく項目は、以下のとおり分析される。

積立金

2024年12月31日現在、当社グループの積立金は52.207十億人民元であり、2023年12月31日現在の53.343十億人民元から1.136十億人民元（2.1%）減少した。これは主として、当年度において当社グループが過年度における特別資金の残高を計画的に使用したことによって積立金が減少したことによるものであった。

留保利益

2024年12月31日現在、当社グループの留保利益は86.241十億人民元であり、2023年12月31日現在の77.281十億人民元から8.960十億人民元（11.6%）増加した。これは、その他の要因の中でも、主として、当社の株主に帰属する18.156十億人民元の利益を実現したこと、2023年度の年間配当、株主への報酬としての特別配当および2024年度の中間配当として総額10.289十億人民元を分配したこと、ならびに過年度の特別資金の残高を計画的に使用したことおよび一般リスクに対する積立金を計上したことの複合作用によるものであった。

(7)　海外資産

報告期間末において、当社グループの総資産は、357.794十億人民元となり、年初と比較して8.639十億人民元（2.5%）増加した。そのうち、海外資産は472百万人民元となり、総資産に占める割合は0.13%であった。報告期間中において、当社グループの海外資産における重要な変更はなかった。

(8)　重要な担保権

報告期間中において、当社グループは重要な担保権を有していなかった。2024年12月31日現在、当社グループの担保権の帳簿価額は302百万人民元であり、そのすべてが質権であった。

(9)　重大な投資

当社グループは、報告期間中において、重大な投資を行っていない。

(10)　重大な取得および処分

当社グループは、報告期間中において、子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに関する重大な取得および処分を行わなかった。

(11)　社債

当社グループによる社債の登録および発行の目的は、当社グループの運転資金を補充し、債務構造を調整することである。2024年12月31日現在、当社グループが発行した支払期限の到来していない社債の詳細は以下のとおりである。

開示項目	20チャイナ・コール01	24チャイナ・コールK2
1.　発行理由	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため
2.　発行形態	公募	公募
3.　帳簿価額	100人民元	100人民元
4.　発行規模	３十億人民元	２十億人民元
5.　発行手数料控除後の調達された手取金総額	2.997十億人民元	1.998十億人民元
6.　債券残高	３十億人民元	２十億人民元
7.　表面利率	3.60%	2.58%
8.　発行対象者	機関投資家	機関投資家
9.　使途の詳細:		
(1)　会計年度における異なる目的のそれぞれの発行による手取金の詳細および説明	発行手数料を控除したすべての手取金は、有利子債務の返済および運転資金の補充に使用された。	発行手数料を控除したすべての手取金は、有利子債務の返済および運転資金の補充に使用された。
(2)　手取金が使われていなかった場合、該当する手取金の意図される異なる使用に係る詳細および説明	–	–
(3)　手取金の使用または意図される使用は、発行体が従前に開示した計画に従うものであるか否か	はい	はい

（注1）チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド2020年公開発行社債（機関投資家向け）（第１期）（略称「20チャイナ・コール01」）は、元本および利息を含め、全額が償還され、2025年３月に上場廃止された。さらなる詳細については、当社が上海証券取引所および香港証券取引所において公表した関連する発表文を参照のこと。

（注2）当社は、2025年３月11日に、機関投資家に対し、2.8十億人民元の技術革新社債を公開発行した。そのうち、タイプ１「25チャイナ・コールK1」の期間は５年、発行規模は1.5十億人民元、金利は2.33%であり、タイプ２「25チャイナ・コールK2」の期間は15年、発行規模は1.3十億人民元、金利は2.60%である。詳細については、当社が上海証券取引所および香港証券取引所において公表した関連する発表文を参照のこと。

(12)　その他の社債および債務資金調達商品

当社グループによるミディアムターム・ノートの登録および発行の目的は、当社グループの運転資金を補充し、債務構造を調整することである。2024年12月31日現在、当社グループの発行済みの債務資金調達商品の詳細は以下のとおりである。

社債の名称	発行規模（単位：100百万人民元）	金利（%）	期間	効力発生日	支払期限	返済状況
20 チャイナ・コール・エナジー MTN001A	15.00	3.28	５年	2020年４月13日	2025年４月13日	利息は支払済み、元本は支払期限が到来していない
20 チャイナ・コール・エナジー MTN001B	5.00	3.60	７年	2020年４月13日	2027年４月13日	利息は支払済み、元本は支払期限が到来していない
21 チャイナ・コール・エナジー MTN001	30.00	4.00	５年	2021年４月26日	2026年４月26日	利息は支払済み、元本は支払期限が到来していない
合計	50.00	－	－	－	－	－

（注1）チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッドは、2019年７月19日に、期間を７年として、2019年第１期ミディアムターム・ノート（略称「19チャイナ・コール・エナジーMTN001」）の発行を成功させた。当該発行は、５年目の終了時における発行体によるクーポンレート調整オプション、投資家プット・オプションおよび発行体転売オプション付きで組成された。当社は、2024年７月にミディアムターム・ノートの第１期のクーポンレートを調整し、すべての投資家はプット・オプションの行使を選択した。第１期の元本および利息の全額の支払いは、2024年７月23日に完了した。さらなる詳細については、当社が上海清算所、チャイナ・マネーおよびHKSEのウェブサイトにおいて公表した関連する発表文を参照のこと。

2024年12月31日現在、当社が発行したすべての社債およびその他の債務資金調達商品は、合意された条件に従って返済されており、元利の支払不履行または支払遅延は発生していない。

(13)　偶発債務

１．銀行保証

2024年12月31日現在、当社グループは、合計1.242十億人民元の保証を提供しており、これはすべて、当社グループの株式保有に応じて、投資先会社に提供された。詳細は以下のとおりである。

（単位：１万人民元）

当社の外部保証（子会社に対する保証を除く。）

保証会社	保証会社の上場会社との関係	被保証会社	保証金額	保証締結日（契約締結日）	保証開始日	保証満期日	保証の種類	主要な債務	保証(もしあれば)	完了状況	期限到来状況	未払金額	念書の有無	関係会社への提供の有無	関連当事者との関係
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	陝西延長中煤榆林能源化工有限公司	94,742.55	2018年12月19日	2018年12月19日	2035年12月18日	連帯保証	元本および利息の期限内の支払	－	未	未	-	有	無	その他
中煤陝西榆林能源化工有限公司	完全所有子会社	陝西靖神鉄路有限責任公司	29,440.00	2018年7月26日	2018年7月26日	2045年7月25日	連帯保証	元本および利息の期限内の支払	－	未	未	-	有	無	その他
報告期間中に発生した保証合計（子会社に対する提供を除く。）															-14,644.00
報告期間末日現在の保証残高合計（子会社に対する提供を除く。）(A)															124,182.55
当社による子会社に対する保証提供															
報告期間中に発生した子会社に対する保証合計															0.0
報告期間末日現在の子会社に対する保証残高合計（B）															0.00
当社の保証合計（子会社に対する提供を含む。）															
保証合計（A+B）															124,182.55
当社の純資産に対する保証合計の割合（%）															0.8
うち：															
株主、事実上の支配者およびその関連当事者に対する保証合計（C）															-
ギアリング・レシオが70%を超える被保証者に対し直接的または間接的に提供された保証債務額（D）															-
純資産の50%を超える保証合計の超過額（E）															-
上記３つの合計額（C+D+E）															-
未払保証に関する弁済の連帯責任可能性についての説明															-

２．環境保護責任

環境保護法令は、中国において全面的に施行されている。当社グループの経営陣は、財務書類に記載されているものを除き、当社グループの財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性のあるその他の環境保護責任は現在のところ存在しないと考えている。

３．偶発法的債務

2024年12月31日現在、当社グループの知り得る限り、当社グループに対してまたはこれに関して係属中であるかまたは係属のおそれのある重大な訴訟または仲裁はなかった。

(14)　その他の事象

貸付信託

・一般的情報

(単位：１万人民元)

貸付信託期首残高	貸付信託当期発生額	貸付信託の実質元本回収金額	貸付信託期末残高
443.90	-	-	443.90

・特定のプロジェクト情報

(単位：１万人民元)

借入人	貸付信託の種類	貸付信託の金額	貸付信託の開始日	貸付信託の終了日	貸付の源泉	資金の使途	リターンの決定方法	年間リターン率	予想リターン（もしあれば）	実際の利益または損失	実際のリターンの回収	法的手続きが必要であるか否か	将来における貸付信託の計画	減損引当金（もしあれば）
中天合創能源有限責任公司	プロジェクト・ローン	443.90	2020年８月31日	2025年８月31日	財政資金	炭鉱安全生産管理のIoTの応用に関する国家実証プロジェクト	–	4.35%	18.52	18.52	実際の利益は回収されている	はい	いいえ	–

５【経営上の重要な契約等】

関連当事者間取引

以下は、2024年度における当社グループの主要な関連当事者間取引である。

１．継続的関連当事者間取引

当社グループと中煤集団の間の継続的関連当事者間取引は、当社グループの通常の業務過程において行われ、かかる取引は、当社グループの石炭製品と中煤集団の石炭製品の間の潜在的な競争を防止し、石炭製品、総合原材料、エンジニアリング設計および建設、土地および不動産のリースならびにその他の製品・サービスを当社グループが当社グループの通常の業務過程において市場価格で中煤集団から確保することを可能にする。かかる取引は、当社グループの事業規模の拡大を促進し、取引の不確実性を低め、取引コストを削減し、資本管理を強化し、事業の不必要な混乱を防止し、移行コストを回避する。同時に、当社グループと、当社グループの重要子会社である中煤華晋公司の有力株主である山西焦煤ならびに山西焦煤集団、その関連会社およびそれらの子会社との間にも関連当事者間取引が存在する。かかる取引により、当社グループは、石炭製品の安定供給、炭鉱建設および関連サービスを市場価格で容易に得ることができ、かかる取引は当社グループの取引プロセスにおける不確実性および取引コストの削減につながる。当社グループは、通常の業務過程において行われる関連当事者間取引に関して、当社の支配株主である中煤集団およびその他の関連当事者との間で定期的関連当事者間取引契約を締結した。当該定期的関連当事者間取引契約の主要な条件および実際に発生した金額は以下のとおりである。

(1)　石炭供給包括契約

2023年10月25日、当社グループは、中煤集団との石炭供給包括契約を更新した。かかる契約は、2024年１月１日から2026年12月31日まで有効である。かかる契約に従い、中煤集団は、中煤集団およびその子会社の炭鉱から生産される石炭製品を当社グループに供給することに同意している。詳細については、2023年10月25日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

長期契約の石炭価格は、BSPI環渤海動力石炭価格指数、CCTD秦皇島一般炭総合取引価格および全国石炭海上輸送一般炭価格指数（NCEI）に基づくものとし、指数の変更に応じて毎月調整される。石炭のスポット価格は、市場価格に従って決定され、速やかに調整される。

2024年12月31日に終了した事業年度において、2024年度における中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）ならびに国源集団が所有する炭鉱から生産された石炭製品の当社グループによる調達に関して当社グループが中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）ならびに国源集団に支払う料金の年間限度額は、24.7十億人民元であり、実際に発生した金額は、15.846十億人民元であった。

(2)　総合原材料およびサービス相互供給包括契約

2023年10月25日、当社グループは、中煤集団との総合原材料およびサービス相互供給包括契約を更新した。かかる契約は、2024年１月１日から2026年12月31日まで有効である。かかる契約に基づき、

1) 中煤集団は、(i)生産材料および付帯的サービス（原材料、補助材料、輸送、荷役サービス、電気および熱供給、設備の維持およびリース、労働請負、委託管理その他を含む。）ならびに(ii)人材育成、医療サービスおよび緊急救助、通信、資産管理サービスその他を含む社会福祉サービスおよびサポート・サービスを、当社グループに供給する。

2) 当社グループは、(i)生産材料および付帯的サービス（石炭、採鉱施設、原材料、補助材料、電気および熱供給、輸送および荷役サービス、設備の維持およびリース、労働請負、委託管理、情報サービスその他を含む。）ならびに(ii)石炭輸出付帯サービス（商品供給の組織化、混炭の実施、物流および輸送の手配、港湾関連サービスの提供、検査および品質検査の手配、商品配送関連サービスの提供を含む。）を中煤集団に供給する。詳細については、2023年10月25日の当社の発表文に記載されている。

価格原則は以下の順に適用される。

- 大型設備および原材料については、原則として入札手続により確定される。
- 入札手続が取られない場合、市場価格に従う。
- 同等の市場価格が入手できない場合は、合意された価格が優先されるものとし、合意された価格とは、「合理的な原価に合理的な利益マージンを加えた価格」に基づいて決定される価格を表す。

2024年12月31日に終了した事業年度において、

(1) 2024年における中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）ならびに国源集団による当社グループへの原材料および付帯的サービスならびに社会福祉サービスおよびサポート・サービスの提供に関する年間限度額は、7.2十億人民元であり、実際に発生した金額は5.510十億人民元であった。

(2) 2024年度における当社グループによる中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）ならびに国源集団への原材料および付帯的サービスならびに排他的な石炭輸出関連サービスの提供の年間限度額は、22.97十億人民元であり、実際に発生した金額は8.717十億人民元であった。

(3)　プロジェクト設計、建設および一般請負サービス包括契約

2023年10月25日、当社グループは、中煤集団との間でプロジェクト設計、建設および一般請負サービス包括契約を更新した。かかる契約は、2024年１月１日から2026年12月31日まで有効である。かかる契約に基づき、中煤集団は、プロジェクト設計、建設および一般請負サービスを当社に提供する。詳細については、2023年10月25日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

サービス・プロバイダーならびにプロジェクトの設計、建設および一般請負サービスの価格は、原則として入札手続により決定され、供給業者およびサービスの価格を決定する際に適用ある法令および規則を遵守する。中煤集団は、中国の招標投標法で定められる手順および／または計測方法ならびに当社が作成する入札案内書面に記載される特定の要件を厳密に遵守して入札する。

2024年12月31日に終了した事業年度において、2024年度における中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）による当社グループへのプロジェクト設計、建設および一般請負サービスの提供に関する取引の年間限度額は、7.6十億人民元であり、実際に発生した金額は2.643十億人民元であった。

(4)　不動産賃貸借包括契約

2023年10月25日、当社グループは、中煤集団との間で、2024年１月１日から2026年12月31日までを有効期間として、不動産賃貸借包括契約を締結し、これに応じて契約の内容および満了日の更新および変更を行った。かかる契約に基づき、当社グループおよび中煤集団は、一定の不動産を互いから賃借する。詳細については、2023年10月25日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

(i)不動産賃貸借包括契約の期間中、賃借人は、賃貸不動産の賃料を賃貸人に毎年支払うものとし、両当事者は、前年度の年間賃料を毎年１回決済するものとする。年間賃料の支払方法は、特定の賃貸借契約に明記され、定められるものとする。（ii）賃貸不動産の光熱費、暖房費および維持費ならびに賃貸不動産の使用に関連するその他の費用は、賃借人が負担するものとする。関連不動産の不動産管理費については、当事者が各不動産の管理費を誰が負担するかについて合意し、関連する特定の賃貸借契約に明記され、定められるものとする。各不動産について、両当事者が当該不動産の不動産管理費を賃貸人が負担することについて合意している場合、当該管理費は年間賃料額に含まれるものとする。

2024年12月31日に終了した事業年度において、2024年における賃借建物および不動産に関して当社グループが中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）に支払う不動産賃料に係る年間限度額は、176百万人民元であり、実際の賃料負担額は、99百万人民元であった。2024年における賃借建物および不動産に関して中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）が当社グループに支払う不動産賃料に係る年間限度額は、５百万人民元であり、実際の賃料負担額は、４百万人民元であった。

(5)　土地使用権賃貸借包括契約

当社グループおよび中煤集団の間で締結された継続的土地使用権賃貸借包括契約は、2026年８月21日に満了する。2023年10月25日、当社グループは、2026年８月22日から2026年12月31日までを有効期間として、中煤集団との間の土地使用権賃貸借包括契約を更新した。詳細については、2023年10月25日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

土地使用権賃貸借包括契約の期間中、(i)賃料は、市場実勢価格に基づいて、３年ごとに検討および調整される。調整後の賃料は、独立した鑑定士によって確認される適用ある市場価格を超えないものとする。(ii)上記契約において通常の３年間の賃料調整メカニズムが規定されているにもかかわらず、当社グループに賃貸されている当該土地使用権の賃料の下方修正は、土地使用権賃貸借包括契約の期間中、いつでも行うことができる。(iii)賃料は、毎年現金で支払われ、当社グループの内部資金から支払われる。

2024年12月31日に終了した事業年度において、2024年度における当社グループが中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）に支払う土地使用権賃料に関する年間限度額は、90百万人民元であり、実際の賃料負担額は、85百万人民元であった。

(6)　金融サービス包括契約

2023年10月25日、当社グループの支配子会社である財務公司は、中煤集団との間で金融サービス包括契約を更新した。かかる契約は、2024年１月１日から2026年12月31日まで有効である。かかる契約に基づき、財務公司は、中煤集団およびその子会社に対し、預金および貸付サービスなどの金融サービスを提供することに同意する。詳細については、2023年10月25日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

(i)預金の金利は、中国の法令および監督要件を遵守することを条件として、通常の商業条件に基づき、対等取引により、両当事者が、中国人民銀行が公表する預金の基準金利（もしあれば）および同等の預金に対して中国の通常の金融機関が提供する金利に基づいて決定するものとし、通常の状況において、預金の金利は、中国人民銀行（または金利自主規制メカニズム）（もしあれば）が規定する上限を上回ってはならない。(ii)貸付の金利は、中国の法令および監督要件を遵守することを条件として、通常の商業条件に基づき、対等取引により、両当事者が、ローン・プライム・レート（LPR）、信用格付けおよび貸付の性質などの要因に基づいて決定するものとし、通常の状況において、貸付の金利は、同期間における中煤集団およびその子会社または同じ条件の第三者への同種の貸付に対して中国の通常の金融機関が決定する金利を下回ってはならない。(iii)その他の金融サービス（預金および貸付を除く。）に対する手数料の基準は、中国人民銀行、国家金融監督管理総局またはその他の規制政府機関が設定する対応するサービス手数料に従って財務公司が決定するものとする。かかる設定手数料率が入手できない場合、サービス手数料は、対等取引により、同等の金融サービスに対して中国の通常の金融機関が課す手数料を参考にして交渉される。

2024年12月31日に終了した事業年度において、2024年度における財務公司が中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）ならびに中煤集団の関連会社に対して行った貸付の一日当たりの残高限度額（経過利息を含む。）の年間限度額は、24.000十億人民元であり、実際に発生した一日当たりの残高限度額は、11.906十億人民元であった。

(7)　当社グループと山西焦煤集団間の石炭および石炭関連製品ならびにサービス供給枠組契約

2023年10月25日、当社グループは山西焦煤集団との間の石炭および石炭関連製品ならびにサービス供給枠組契約を更新した。かかる契約は、2024年１月１日から2026年12月31日まで有効である。かかる契約に基づき、当社グループおよび山西焦煤集団は、石炭ならびに石炭関連製品およびサービスを相互に提供することができた。詳細については、2023年10月25日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

(i)炭鉱インフラプロジェクトおよび採鉱施設の獲得については、価格は入札手続によって確定される。(ii)石炭購入価格は、関連する市場価格に従って決定されるものとする。

2024年８月23日、かかる契約に基づき2024年から2026年までに当社グループが山西焦煤集団から購入する石炭および石炭関連製品ならびに受けるサービスに関する取引上限額が、当社により上方修正された。調整後、当社グループが山西焦煤集団から購入する石炭および石炭関連製品ならびに受けるサービスの限度額は、2024年においては1.90十億人民元、2025年においては2.50十億人民元、2026年においては2.50十億人民元に調整される。詳細については、2024年８月23日の当社の発表文に記載されている。

2024年12月31日に終了した事業年度において、(1)2024年度における当社グループが山西焦煤集団から購入した石炭および石炭関連製品ならびに受けたサービスに係る年間限度額は、1.9十億人民元であり、実際に発生した金額は1.342十億人民元であった。(2)2024年度における山西焦煤集団が当社グループから購入した石炭および石炭関連製品ならびに受けたサービスに係る改定年間限度額は、2.72十億人民元であり、実際に発生した金額は911百万人民元であった。

(8) ファイナンス・リース協力包括契約

2023年10月25日、当社グループの持株会社である中煤融資租賃公司は、中煤集団との間で、2024年１月１日から2026年12月31日までを有効期間とするファイナンス・リース協力包括契約を締結した。かかる契約に基づき、中煤融資租賃公司は、中煤集団にファイナンス・リース・サービスを提供するものとする。詳細については、2023年10月25日に当社が公表した発表文に記載されている。

価格原則：(i)総合手数料率は、同期間において中煤融資租賃公司が独立した第三者に対して提供する同等のファイナンス・リース・サービスの事業費用を下回ってはならない。(ii)ファイナンス・サービスの総額には、リース元本（中煤融資租賃公司が設備供給業者または中煤集団に対し、リース項目の購入のために支払う金額）、利息および中煤融資租賃公司がファイナンス・リース・サービスに関して中煤集団に課すリース・サービスの取扱手数料が含まれる。セール・アンド・リースバック・サービスにおけるリース元本は、リース項目の正味帳簿価額または評価額を超えてはならないものとし、当事者が、対等な交渉に基づき、市場慣行に基づいて決定するものとする。直接リース・サービスにおけるリース元本は、中煤融資租賃公司と設備供給業者との間の対等な交渉に基づき、リース項目の市場価格に基づいて、通常の商業条件で決定されるものとする。(iii)リース・サービスの利息は、市況、中国人民銀行が随時公表するローン・プライム・レート、リース期間、元本金額、賃借人の信用評価、規制政策の方向性、業界発展戦略および中煤融資租賃公司のリスク・プレミアムなどに基づいて、当事者が決定するものとする。リース・サービスの取扱手数料は、中国人民銀行が随時公表する適用手数料率などに基づいて、当事者が決定するものとする。

2024年12月31日に終了した事業年度において、2024年度における中煤集団およびその子会社（当社グループを除く。）が中煤融資租賃公司から受けたファイナンス・リース・サービスに関する年間上限額は、720百万人民元であり、実際に発生した金額は０人民元であった。

当社グループの監査人は、香港保証業務基準3000（改正）「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務」に従い、かつ香港公認会計士協会により発行された実務指針740「香港上場規則に基づく継続的関連当事者間取引における監査報告書」に準拠し、当社グループの継続的関連当事者間取引に関して報告を行うために雇用された。監査人は、香港上場規則第14A.56条に従って当社グループが開示した継続的関連取引当事者間に関し、その所見および結論を記載した無限定レターを交付した。当社グループは、HKSEに対し、監査報告書の写しを提供している。

当社のすべての独立非業務執行取締役は、上記の継続的関連当事者間取引を再検討し、かかる取引が、(1)当社グループの通常業務の過程で、(2)通常のまたはより有利な商業上の取引条件で、(3)かかる取引を規定する関連契約に従って、公正かつ合理的であり、当社グループの株主全体の利益にかなった条件で、締結されたことを確認した。

当社グループは、2024年12月31日に終了した事業年度における上記の継続的関連当事者間取引に基づく特定の契約が、これに関係する価格設定の原則に従って締結されたことを確認した。

上記を除き、財務書類の注記に記載の関連当事者間取引または継続的関連当事者間取引のうち、香港上場規則の開示可能な関連当事者間取引または継続的関連当事者間取引の定義に該当するものは存在しなかった。当社は、上記の関連当事者間取引および継続的関連当事者間取引につき、その時々の香港上場規則の開示要件を遵守している。

重要な契約

本書の「関連当事者間取引」の項で開示されているものを除き、当社またはその子会社は、当社およびその子会社以外の支配株主またはその子会社と重要な契約を締結していない。

６【研究開発活動】

2024年、当社グループは、革新主導の開発戦略の実施を強化し、「小さな内部頭脳＋大きな外部頭脳」を統合した技術革新の枠組みを段階的に確立した。この体系的なアプローチは、「水平と垂直の統合、革新推進および需要牽引」を特徴とする相乗効果のある事業モデルを育成すると同時に、「科学、技術、工学および市場」にまたがる実施経路を策定した。「プロジェクト、プラットフォーム、人材、投資、経営およびメカニズム」という中核的要素を優先した、６つの要素を１つに統合したサポート・システムが制度化された。当社グループは、革新リソースの協調的な配置を通じて徹底的なエネルギー技術革命を精力的に推進し、重要な中核的技術および設備の進歩を加速させ、科学的革新と産業発展の融合を深化させた。この包括的な戦略により、高水準の自立を維持しながら、エネルギー部門の変革を推進する上で革新が果たす中心的な役割を継続的に拡大することのできる新しいエネルギー技術革新エコシステムの構築が促進された。これらの取組みを通じて、当社グループの革新インフラは漸進的な精緻化を達成し、研究開発能力は持続的な強化を証明し、技術成果はますます頻繁に生み出され、これらが相まって、当社の戦略的進化を可能にする革新の触媒的機能が強化された。

１．クリーンで効率的な石炭利用の推進に重点を置いた新しいエネルギーエコシステムの構築

当社グループは、技術革新メカニズムの改革を包括的に推進している。国家のエネルギー安全保障の要請に対応し、国家の戦略的な科学的な強みの配置に統合し、エネルギー技術の自立を実現し、グリーンで低炭素な石炭産業の変革を推進するという原則に導かれ、当社グループは、その革新の枠組みを絶えず精緻化しており、革新の推進力を放出するための一連の管理方針が策定されまたは改訂されており、技術的取組みの精密なガバナンスを可能にしている。当社グループは、国家の革新エコシステムへの積極的な参加と、高水準の研究開発プラットフォームの構築に力を注いでいる。当社グループは、クリーンな石炭利用技術における中核的な科学的課題に焦点を当て、NSFC企業革新開発共同基金から基礎研究および応用研究のための資金調達を確保している。当社グループは、京津冀国家技術革新センターと提携し、エネルギーおよび「デュアル・カーボン」における重要な技術的要請を優先するエネルギー・低炭素革新センターを設立した。この提携は、国家重点研究開発プログラムの破壊的技術革新プロジェクトの下で、「エネルギーおよび『デュアル・カーボン』」のサブプロジェクトの立上げに結実した。

2024年末までに、当社グループは、チャイナ・コール石炭化学研究所、チャイナ・コール機器研究所、１カ所の国営エネルギー採鉱機器研究開発（実験）センター、２カ所の国レベルの企業技術センター、２カ所の国営エネルギー技術機器評価センター、９カ所の国家的に認可された試験所、１カ所の県レベルの主要試験所、７カ所の県レベルの企業技術センター、１カ所の県レベルの企業研究開発センター、４カ所の県レベルの工学研究センター、５カ所の県レベルの工学技術研究センター、４カ所の県レベルの技術革新センター、５カ所の博士課程修了後の研究ステーション、２カ所の博士課程修了後の県営革新実践拠点、18社のハイテク企業、および４カ所の「革新企業家精神」デモ拠点から成る自主的、開放的かつ統合的な研究開発の枠組みを設置した。このインフラにより、当社グループの科学的な研究能力は大きく向上した。

２．技術革新の新たな進展を推進するための中核的技術の進歩の加速

当社グループは、主要な技術的取組みの前進を加速させ、技術革新における大きな進歩を生み出している。当社グループは、１件の国家重大科学技術プロジェクト（地球深部イニシアチブ）および１件の国家重点研究開発プログラム・サブプロジェクトへの資金調達を確保すると同時に、２件の国家重点研究開発プログラム・サブプロジェクトの総合的な性能評価に合格している。業界全体の課題に目を向け、当社グループは、炭鉱の知的建設、山はね防止、石炭脈石およびガスの利用、「炭鉱HarmonyOS」ならびに「透明地質」において企業レベルの研究開発プログラムを実施した。知的採鉱システムおよび山はね軽減における革新は、世界トップクラスの技術基準を達成した。「超大型炭鉱における完全知的システムに関する主要技術および設備」は、エネルギー産業革新トップ10に選出され、一方で、「鄂爾多斯盆地多層硬質炭層における山はね災害のメカニズムおよび制御技術」は、2024年中国煤炭工業協会の科学技術賞一等賞を受賞した。「水圧支柱に関するフルデジタル・デュアルCAN冗長知的制御システム」を含む２件の技術革新が、第４期の国家エネルギー部門初の主要技術設備に選出された。当社グループは、世界初の200トン級純電気式採鉱用ダンプトラックを共同開発し、世界初の８MW超長距離知的装甲切羽コンベヤーを独自に設計したほか、表土隔離注入技術を用いた中国初の百万トン級石炭脈石埋戻し実証プロジェクトを完了した。中煤電気有限公司は、第６期の専門かつ高度な「小さな巨人」企業リストに含まれた。

年間研究開発費は、4.237十億人民元に達し、営業収益に占める総研究開発費の割合は、前年度からほぼ横ばいとなった。当年度において、当社グループは、47件の業界および省／県レベルの科学技術進歩賞を受賞し、これには中国煤炭工業協会から授与された19件が含まれていた。

３．革新主導の開発の強化およびダイナミックな革新エコシステムの全面的な育成

当社グループは、実用主義的な行動、科学的な探究心、労働への献身および細心の職人技能の精神を精力的に推進し、これにより革新を支持し、人材を尊重し、科学的な探究心を大切にし、科学への献身を奨励する雰囲気を育成している。一連の国家科学普及デーの活動は、当社グループの技術革新の成果および当社グループの技術者の模範的な献身を紹介するために準備された。当社グループの社内の科学技術組合を活用し、第５回「国有企業オープンデー」がライブストリーミングで実施され、360,000名以上の視聴者が当社グループの陝西省の子会社をバーチャル見学した。この取組みは、クリーンで効率的な石炭利用、グリーン・トランスフォーメーションおよび知的インフラ開発における当社グループの積極的な努力および貢献を強調した。４回の「2035年講演シリーズ」および３回の「革新サロン」イベントが開催され、科学技術インテリジェンス報告書および鉱業フロンティアの発行によって補われ、革新的な視野を広げ、研究成果の翻訳および応用を加速させた。当社グループは、技術専門家の革新的熱意および関与を奨励するために、科学技術進歩賞および「チャイナ・コール職人」表彰プログラムの評価をさらに進めた。

当社グループは、国家の戦略的要請を満たし、業界の発展をリードし、革新資本を育成するというコミットメントを堅持している。当社グループは、緊急性、責任感および使命感を高めながら、引き続き未知の領域を開拓し、卓越性を追求し、より画期的な「０から１」の技術的進歩および拡張可能な「１からN」の革新的成果を目指し、技術革新を新たな高みへと押し上げていく。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

(1)　2024年の設備投資予算の実績

設備投資

当社グループの2024年の設備投資予算は、厳密に石炭、石炭化学、石炭発電、新エネルギー、採鉱設備の事業セグメントに向けられており、インフラ計画、株式投資ならびに技術の改革および改良への投資を含む３項目から成っていた。2024年における設備投資には、総額16.009十億人民元の予算が計上され、そのうち総額15.294十億人民元（95.53%）は報告期間中に投資された。

2024年の設備投資予算の実績（項目別）

(単位：100百万人民元)

設備投資項目	2024年の実際の設備投資額	2024年の設備投資予算額	投資率（%）
合計	**152.94**	160.09	95.53
インフラ計画	**82.90**	87.26	95.00
株式投資	**2.83**	2.45	115.51
技術の改革および改良	**67.21**	70.38	95.50

2024年の設備投資予算の実績（事業セグメント別）

(単位：100百万人民元)

事業セグメント	2024年の実際の設備投資額	2024年の設備投資予算額	投資率（%）
合計	**152.94**	160.09	95.53
石炭	**72.22**	75.56	95.58
石炭化学	**45.84**	48.76	94.01
石炭発電	**11.32**	14.24	79.49
新エネルギー	**18.10**	16.75	108.06
採鉱設備	**5.32**	4.58	116.16
その他	**0.14**	0.20	70.00

主要プロジェクトの進捗状況

総投資額9.495十億人民元の里必炭鉱および選炭工場計画は、年間４百万トンの生産能力を有するように設計された。2024年には1.276十億人民元が投資され、累積投資額は5.323十億人民元である。本計画は建設中である。

総投資額3.985十億人民元の葦子溝炭鉱および選炭工場計画は、年間2.40百万トンの生産能力を有するように設計された。2024年には380百万人民元が投資され、累積投資額は2.790十億人民元である。本計画は建設中である。

投資総額3.197十億人民元の安太堡の２×350メガワットの低発熱量石炭発電計画は、２×350メガワットの発電能力を有するように設計された。2024年には268百万人民元が投資され、累積投資額は2.942十億人民元である。本プロジェクトは完成し、発電のためにグリッドに接続されている。

投資総額5.762十億人民元および２×660メガワットの発電能力の烏審旗発電所プロジェクトが承認され、投資方針を策定している。2024年には437百万人民元が投資され、累積投資額は502百万人民元である。本プロジェクトは、2025年に着工する予定である。

投資総額23.888十億人民元および年間900,000トンのポリオレフィンの生産能力の楡林石炭深処理基地プロジェクトが承認され、投資方針を策定している。2024年には3.600十億人民元が投資され、累積投資額は4.637十億人民元である。本プロジェクトは建設中である。

総投資額4.474十億人民元の「液体太陽光」プロジェクトは、625メガワットの風力および太陽光発電設備の新規建設、水の電気分解を用いた年間21,000トンの水素製造、二酸化炭素および水素を用いた年間100,000トンのメタノール製造（年間150,000トンの二酸化炭素の回収および精製を含む。）ならびに公共付属施設を伴うものであり、承認され、投資方針を策定している。2024年には749百万人民元が投資され、累積投資額は798百万人民元である。本プロジェクトは建設中である。

対外株式投資

2024年には283百万人民元の対外株式投資が完了したが、これは主に当社グループによる伊化礦業の株式4.16%の取得によるものであった。取得後、当社グループは、伊化礦業の株式の55.16%を保有している。

(2)　2025年の設備投資に関する準備

当社グループは、安定性を維持した中での前進という基本原則を堅持し、高品質な発展要件に従って「２つの組み合わせ」がもたらす戦略的機会を捉え、「効率性の強化および段階的改革」という発展の方向性を実現している。技術革新を原動力として主要プロジェクトに集中することで、2025年の設備投資を科学的かつ合理的に用意し、石炭、石炭化学、石炭発電、新エネルギーおよび採鉱設備に主として投資する。

2025年の当社グループの設備投資の予算額は、2024年と比較して41.74%増加した21.678十億人民元である。上記の設備投資予算から、13.530十億人民元が基礎的建設プロジェクトに投資される予定であり、215百万人民元が株式投資に投資され、6.205十億人民元が技術の改革および改良に投資され、1.728十億人民元が技術および情報化に投資される。

事業セグメント別の設備投資予算は、以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)

事業セグメント	2025年の設備投資予算額	2024年の実際の設備投資額	2024年の実際の投資額と比較した2025年の投資予算額の増減（%）	合計に対する割合（%）
合計	**216.78**	152.94	41.74	100.00
石炭	**82.99**	72.22	14.91	38.28
石炭化学	**86.47**	45.84	88.63	39.89
石炭発電	**13.90**	11.32	22.79	6.41
新エネルギー	**26.91**	18.10	48.67	12.41
採鉱設備	**6.12**	5.32	15.04	2.82
その他	**0.39**	0.14	178.57	0.18

2025年、当社は、生産および事業における必要性ならびに設備投資予算に基づき、資金調達の合理的な規模および頻度を取り決める。詳細な取決めは、当社の実際の状況を参照して行われる。

当社グループの発展目標および発展計画に基づき、設備投資予算は、当社の事業開発（潜在的な買収を含む。）、投資計画の進展、市場環境の変化ならびに必要な政府認可および規制文書の取得状況に応じて変更される可能性がある。当社グループは、規制当局および証券取引所の要件に従い、適時に開示を行う。

(3)　企業開発戦略

当社は、習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想に導かれて、新たなエネルギー安全戦略である「４つの改革と１つの協力」を徹底的に実施する一方で、中国共産党第二十回全国代表大会および全国人民代表大会全20回の趣旨を徹底的に遂行している。二酸化炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルに関する重要な戦略的決定を全面的、積極的かつ着実に促進することで、当社は、より良い、より大きな国家資本および国有企業としての地位を確固たるものとし、エネルギーの安全性および供給の確保ならびにグリーントランスフォーメーションの促進という中核機能を全面的に発揮する。当社は、その開発戦略を堅持し、石炭、石炭発電、新エネルギーおよび石炭化学の密集した産業チェーンを構築するために、「効率性の強化および段階的改革」という開発方針を全面的に実践しつつ、包括的なエネルギーサービス産業を洗練および最適化する。当社は、2035年までに、マルチエネルギー相補、環境に優しい低炭素事業、改革実証および現代的ガバナンスを追求する世界的なエネルギー企業となる。

炭素供給能力および業界トップの地位を強力に向上させる。当社は、生産および開発の展開を実施および最適化し、先進的な生産能力を積極的に開発し、石炭供給の品質を絶えず向上させ、マーケティングの質を全面的に強化する。当社は、正確なマーケティングサービスの水準を向上させ、中煤の特色のある大型マーケティング管理システムの構築を加速させ、エネルギーの安全性および供給を確保する能力を着実に向上させ、業界競争力を引き続き高め、中国における石炭産業の高品質かつ持続的な発展を先導し、促進する。

リスク耐性を向上させるために「２つの組み合わせ」を積極的に促進する。石炭資源および石炭産業の強みに基づいて、また、「２つの組み合わせ」の開発モードを実行することで、当社は、大型石炭基地および石炭発電の複合展開を積極的に推進する。石炭発電産業の安定的な発展により、石炭および石炭発電産業の一体化した連携の水準が効果的に高められた。グリーンで低炭素な変革に導かれ、また、外部拡張による補足に基づく当社の資源に支えられて、当社は、巨大な新電力基地の開発ならびに石炭発電および新エネルギーの組み合わせに適したソース・ネットワーク・ロード・ストレージ実証プロジェクトの統合に重点を置く。当社は、マルチエネルギー相補開発モードを探求し、電力設備構造の調整に力を入れる。

高機能、低炭素および工業団地型の方法で、現代的な石炭化学産業を発展させる。当社は、科学的かつ合理的に石炭化学産業の開発規模を計画するために、「ダブルカーボン」の戦略的要件、国家エネルギー安全戦略からの要求および業界の実情を整理する。当社は、高機能、多様、低炭素および工業団地型の方法で産業を発展させることによって、石炭の「原材料」機能を全面的に発揮させるために、ストレージ改良プロジェクトを飛躍させ、段階的プロジェクトを着実に展開する。産業チェーンを拡大し、石炭ベースのポリジェネレーションの水準および製品の付加価値を高めることで、当社は、実証的かつ主導的な現代の石炭化学産業クラスターを構築する。

包括的エネルギーサービス産業を洗練し、強化する。機器製造産業をチェーンの中心的な構成要素とすることで、また、包括的なエネルギーサービスを、他の石炭ベースのサービスおよび事業による積極的な補足に基づく主要な実証とみなすことで、当社は、徹底的かつ詳細な企業改革、専門知識の強化、事業資源の統合、商業モデル改革および内外の市場開拓を十分に促進する。当社は、石炭ベースの産業の高品質な発展、エネルギーおよび設備の高機能な知的革新、炭鉱の地上および地下の空間および資源の開発、革新的な包括的エネルギーサービスモデルに関するプロジェクト実証の策定に集中し、結果として包括的エネルギーサービスの現代的な開発を実現する。

２【主要な設備の状況】

「第一部-第６-１-注記18　建物、工場及び設備」を参照のこと。

３【設備の新設、除却等の計画】

「第一部-第３-４経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」および「第一部-第４-１設備投資等の概要」を参照のこと。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

（2024年12月31日現在）

授　権　株　数（株）	発 行 済 株 式 総 数（株）	未 発 行 株 式 数（株）
13,258,663,400	13,258,663,400	0

②【発行済株式】

（2024年12月31日現在）

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種　類	発 行 数（株）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式（券面額１人民元）	普通株式 Ａ株式	9,152,000,400	上海証券取引所	注
記名式額面株式（券面額１人民元）	普通株式 Ｈ株式	4,106,663,000	香港証券取引所	注
計	－	13,258,663,400	－	－

（注）Ａ株式およびＨ株式はともに普通株式であり、その株主は、配当を受け、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら２種類の株式の主要な違いは、Ａ株式が上海証券取引所に上場されており、Ｈ株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数および資本金の推移】

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		概　要
	増減数	残高数	増減額	残　高	
2008年２月１日	1,525,333,400	13,258,663,400	1,525,333,400	13,258,663,400	上海証券取引所への上場に関連したＡ株式の発行
2024年12月31日	0	13,258,663,400	0	13,258,663,400	－

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社および当社の子会社は、当社の有価証券の購入、販売または償還（自己株式の売却を含む。）を行わなかった（「有価証券」および「自己株式」とは、香港上場規則において規定される意味を有する。）。2024年12月31日現在、当社は自己株式を一切保有していなかった。

(4)【所有者別状況】

2024年12月31日現在、当社にはＡ株式を所有する株主が88,594名、Ｈ株式を所有する株主が7,406名存在し、合計で96,000名の株主が登録されているが、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(5)【大株主の状況】

2024年12月31日現在、当社の取締役、監査役および最高経営責任者の知る限り、かつ、香港証券先物取引条例第336条に基づき備え置くことが義務付けられている権利者名簿によれば、以下の者（取締役、監査役および最高経営責任者を除く。）の当社の株式または潜在株式に係る持分またはショートポジションは以下のとおりである。

（2024年12月31日現在）

氏名または名称	住　　所	所有株式数（株）	株式の種類	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中煤能源集団公司	中華人民共和国100120北京市朝陽区黄寺大街１号	7,611,207,908	A株式	57.41%
富德生命人寿保険股份有限公司	中華人民共和国広東省深圳市518000、福田区福中路1001号富德生命保険大厦27階、28階、29階、30階	2,012,858,147	H株式	15.18%
合　計		9,624,066,055		72.59%

（注１）上記に開示される場合を除き、2024年12月31日現在、当社の取締役、監査役および最高経営責任者の知る限り、かつ、香港証券先物取引条例第336条に基づき備え置くことが義務付けられている権利者名簿によれば、当社の株式または潜在株式について持分を有していたか、または、ショートポジションを有していたその他の者は存在しない。

（注２）大株主の住所については、入手可能な情報のみを記載している。

（注３）開示情報は、証券取引所のウェブサイトに記載されている2024年12月31日現在の関連企業の持分の最終報告対象開示情報に基づいている。

２【配当政策】

関連する法令および当社定款に従い、

1.　当社は、現金、株式または現金および株式の両方の組み合わせにより、配当金を分配することができる。条件を満たす場合、当社は、中間配当を分配することができる。

2.　特別な状況を除き、当社の当年度の利益および未処分総利益がプラスである場合、当社は、配当金を現金で分配することができ、１年につき現金で分配される利益は、連結財務書類に記載されている親会社の株主に帰属する当年度の分配可能な利益（PRC GAAPおよびIFRSに基づくより低い方）の20%を下回ってはならない。

3.　当社の運営が良好な状況であり、当社の株価とその株式資本の規模の間のミスマッチにより株式配当の分配が当社の全体の利益にとって有益であると取締役会が考えることを前提として、当社は、上記の現金配当条件に従い、株式の形で配当金を分配することができる。

2023年度当社定時株主総会による検討および承認後、PRC GAAPに従って作成された2023年12月31日に終了した事業年度における当社連結財務書類に記載された上場会社の株主に帰属する純利益、19,534,049,000人民元の30%となる5,860,214,700人民元の現金配当が、当社株主に分配された。当社の発行済株式総数13,258,663,400株に基づき、配当額は１株当たり0.442人民元（税込み）となった。当社の発行済株式総数13,258,663,400株に基づく１株当たり0.113人民元（税込み）の配当となる、1.5十億人民元の特別配当が当社株主への報酬として分配された。当社の株主総会による許可ならびに取締役会による検討および承認後、PRC GAAPに従って作成された2024年6月30日に終了した６ヶ月間における当社連結財務書類に記載された上場会社の株主に帰属する純利益、9,787,792,000人民元の30％となる2,936,337,600人民元の現金配当が、当社株主に分配された。当社の発行済株式総数13,258,663,400株に基づき、配当額は１株当たり0.221人民元（税込み）となった。

これらの配当は、報告期間中に全株主に対して支払済みである。

３【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

報告期間中、当社グループは、引き続き業務の標準化を追求し、当社のコーポレート・ガバナンスのシステムを完成させ、包括的なリスク管理および内部統制を継続的に改善するとともに、経営効率およびコーポレート・ガバナンスの強化に努めた。

１．コーポレート・ガバナンスの概説

当社は、業務執行機関、中国共産党中央委員会の指導部、意思決定機関および監査機関ならびに経営陣の間の権限、責任ならびに標準化業務を明確化することにより抑制と均衡および協調のメカニズムを確立するため、中国会社法および証券法などの関連法令の条項に従い、定款、株主総会の手続規則、中国共産党中央委員会の工作条例、取締役会の手続規則、監査役会の手続規則および経営陣の手続規則などの一連の規則および規制を策定し、また、株主総会、共産党中央委員会、取締役会、監査役会および経営陣からなるコーポレート・ガバナンス構造を確立している。報告期間中、当社のコーポレート・ガバナンスは、CSRCの関連規則の要件に基本的に準拠している。

内部情報の漏洩を防止し、公正な情報開示の原則を守り、インサイダー取引のリスクを防止するため、内部情報関係者は、当社の内部者情報登録および管理方法に従って登録および提出された。2024年には、内部情報を利用して当社株式を売買した関係者は発見されなかった。

取締役会は、当社が採用するコーポレート・ガバナンスに関する文書を検討し、当該文書は香港上場規則別紙C1に定められるコーポレート・ガバナンス実施規定に定められる関連する実施規定の条項を充足していると判断した。2024年12月31日に終了した事業年度において、当社は上記の条項を厳守していた。

２．実質株主が保有する当社の実質持分およびショートポジション

詳細については、本書の「第一部-第５-1-(5)大株主の状況」を参照のこと。

３．取締役および監査役による証券取引のモデル規定

当社は、香港上場規則別紙C3に定められる、上場発行者の取締役による証券取引のモデル規定（以下「モデル規定」という。）を導入している。当社は、具体的な調査を行った上で、当社取締役および監査役全員が2024年を通じてモデル規定を完全に遵守したことを確認した。

４．株主総会の概要

すべての株主が平等な地位を享受し、自身の権利を効果的に行使することを確保するため、当社は、定款に従って毎年株主総会を開催する。定款に基づき、臨時株主総会は、議決権を付与する当社の発行済株式を単独または共同で10％超保有する株主によって書面により要求された場合、２か月以内に開催されるものとする。関連する文書には、会議の目的を記載し、すべての株主に送達しなければならない。株主は、取締役会に対して質問を提起することおよび株主総会において意見を述べることができる。

開催された総会	開催日	決議の開示ウェブサイト	決議の開示日
2023年度定時株主総会	2024年６月28日	SSE、HKSEおよび当社のウェブサイト	2024年６月28日
2024年度第１回臨時株主総会	2024年８月23日	SSE、HKSEおよび当社のウェブサイト	2024年８月23日

株主総会の詳細

2023年度定時株主総会において、合計９つの決議が審議された。９つの決議とは、すなわち、2023年度当社取締役会報告に関する決議、2023年度当社監査役会報告に関する決議、2023年度の当社の財務書類に関する決議、2023年度の当社利益分配案に関する決議、株主への報酬としての特別配当の実施に関する決議、2024年中間配当計画を策定および実施する権限を取締役会に付与するための株主総会の提案に関する決議、2024年度の当社の設備投資予算に関する決議、2024年度中間財務報告の審査および年次財務報告の監査に関する監査法人の任命に関する決議ならびに2024年度の当社の取締役および監査役の報酬に関する決議であった。

2024年度第１回臨時株主総会において、１つの決議が審議された。１つの決議とは、すなわち、独立非業務執行取締役の選任に関する決議であった。

５．取締役による責務の遂行

当社定款が定める当社取締役会の主要な職務は、当社の事業計画および投資計画の決定、当社の年次予算案および決算案の策定、当社の利益処分案および損失填補案の策定、当社の内部管理機関の設計、当社の総裁、最高財務責任者または取締役会秘書役の選任または解任および総裁の指名に基づく当社の副総裁の選任または解任、ならびにその他株主総会および当社定款によって付与される役割の実行に及ぶ。

当社取締役会は、各会計年度において、当社の真実かつ公正な財務状態、業績およびキャッシュ・フローの状況を記載した報告期間にかかる財務書類の作成を監督する責任を負う。2024年12月31日に終了した事業年度の財務書類を作成するにあたり、当社取締役会は適切な会計原則を採用し、慎重、公正かつ合理的な判断および予測を行い、継続基準に基づいて財務書類を作成した。海外における監査人の責任に関する記述は、本書の独立監査人の監査報告書に記載される。すべての取締役は、取締役会で協議された事項に関し、経営陣から追加情報を求める権限を有する。取締役は、取締役が自らの責務を実施するため、当社の費用負担により必要に応じて外部の独立した専門家の意見を求めることができる。

当社取締役は、最新知識および技術を身につけるため、継続的な専門研修に積極的に参加した。報告期間中、当社取締役が適切に、かつ、十分な情報をもって当社取締役会に貢献できるよう確保するため、当社は国内外の法律顧問および会計士を招いて国内外の上場規制規則および会計基準を説明し、それと同時に、国内外の法令に対する変更および重要な規制の動向、当社取締役の責任ならびにそれぞれの典型例をすべての当社取締役に提供した。さらに、報告期間中、ワン・シュドン氏は、北京市上市公司協會が主催した「上場企業のガバナンス慣行」に関する専門研修４つに参加した。リャオ・ホワジュ氏は、北京市上市公司協會が主催した「新しい９つのガイドライン」および「Ｎ＋１政策の枠組み」に関する特別業務研修４つに参加した。ジャオ・ロンジェ氏は、北京市上市公司協會が主催した「信頼性の構築」に関する専門研修４つに参加した。シュ・チエン氏は、北京市上市公司協會が主催した「合併および買収」に関する10の専門研修に参加した。ジン・フォンルー氏は、北京市上市公司協會が主催した「刑事上の金融不正行為の調査に関するガイドライン」に関する専門研修４つに参加した。ジャン・イェンジン氏は、上海証券取引所が主催した「上場企業の独立取締役」に関するプラットフォーム研修１つおよび北京市上市公司協會が主催した「上場企業のガバナンス慣行」に関する専門研修４つに参加した。ジェームズ・コン・ティン・ワン氏は、上海証券取引所が主催した「上場企業の独立取締役」に関するプラットフォーム研修１つおよび北京市上市公司協會が主催した「上場企業のガバナンス慣行」に関する専門研修４つに参加した。

当社における職務上の関係を除き、当社取締役、監査役および上級管理職の間には、金銭的な取引関係、ビジネス上の取引関係、血縁関係、その他の重大な利害関係は存在しなかった。

(1)　取締役会および株主総会への出席率

取締役の氏名	独立性の有無	報告期間中の取締役会への本人による出席／必要出席回数	取締役会への代理人による出席	取締役会の欠席	取締役会の連続２回欠席	出席／株主総会の本報告期間中の必要回数
ワン・シュドン	無	6/7	1	0	無	2/2
リャオ・ホワジュン	無	7/7	0	0	無	2/2
ジャオ・ロンジェ	無	7/7	0	0	無	2/2
シュ・チエン	無	7/7	0	0	無	1/2
ツァン・チェンジエ	有	4/5	1	0	無	1/2
ジン・フォンルー	有	7/7	0	0	無	1/2
フン・ロ・シャン・リュサン	有	5/5	0	0	無	1/2
ジャン・イェンジン	有	2/2	0	0	無	0/0
ジェームズ・コン・ティン・ワン	有	1/2	1	0	無	0/0

報告期間において、当社は、取締役会の会議回数、招集手続、会議の議事録および記録、会議の規則ならびに関連事項に関するすべての関連規定を遵守した。出席率は、当社取締役全員が勤勉に責任を持って当社および当社株主全体の利益を増進するために尽力していることを示した。

報告期間中に開催された取締役会会議数	7
内訳：現地開催	7
通信によって開催された会議数	0
通信および現地で開催された会議数	0

2024年、取締役会は、合計で７回の会議を開催した。すべての決議案が審議後に可決された。会議の詳細は以下に記載されるとおりである。

1. 2024年３月20日に開催された取締役会の第５会議の2024年度第１回会議では、主に以下に関する議案を審議した。

・2023年度当社年次報告書

・2023年度当社取締役会報告

・2023年度当社財務報告

・提案された2023年度当社利益分配計画

・2024年度当社生産、事業および財務計画

・2023年度の財務公司の継続的リスク査定報告

・財務公司の登録資本金の増加

・当社の融資保証措置の変更

・当社の外部寄付に関する管理措置の変更

・2024年度の当社の設備投資予算

・2024年度の当社取締役および監査役の報酬

・2023年度の当社内部統制に関する評価報告

・2023年度の当社の環境、社会およびガバナンス（ESG）報告

・当社の独立非業務執行取締役の業務規則の変更

・当社の独立非業務執行取締役の特別会議に関する業務規則の策定

2023年度当社取締役会決議の実行状況に関する報告、独立非業務執行取締役による独立性の自己評価に関する報告、2023年度の取締役ならびに監査およびリスク管理委員会による責務の遂行に関する報告、および2023年度の監査法人による責務の遂行に関する報告も行われた。

2. 2024年４月24日に開催された取締役会の第５会議の2024年度第２回会議では、主に以下に関する議案を審議した。

・2024年度の当社第１四半期報告

・当社の「品質および効率を向上させ、かつ、収益に注目するための行動計画」

・当社の2024年度中間財務報告の検討および年次財務報告の監査に関する監査法人の任命

・2023年度年次総会の招集

当社の監査の全体的な状況、2024年度の主要な施設および重要な建設プロジェクトの監査、ならびに2024年度の当社の主要な監査準備に関する報告、安全、衛生、環境保護および省エネ業務の2023年度の当社の完了状況ならびに2024年度の当社の業務手配に関する報告も行われた。

3. 2024年６月12日に開催された取締役会の第５会議の2024年度第３回会議では、主に以下に関する議案を審議した。

・株主への報酬としての特別配当の実施

・2024年度中間配当分配案を策定および実施する権限を取締役会に付与するための株主総会への提案

4. 2024年７月24日に開催された取締役会の第５会議の2024年度第４回会議では、主に以下に関する議案を審議した。

・当社の独立非業務執行取締役の選任

・当社の2024年度第一回臨時株主総会

5. 2024年８月23日に開催された取締役会の第５会議の2024年度第５回会議では、主に以下に関する議案を審議した。

・2024年度の当社中間報告

・2024年度ないし2026年度の当社の一定の継続的な関連当事者間取引の年間限度額の調整

・2024年度半期の中煤財務有限責任公司の継続的リスク査定報告

・2024年度の当社の中間利益配分計画

・2024年度の当社上級管理職の年間業績目標

・2024年度の当社の「品質および効率を向上させ、かつ、収益に注目するための行動計画」に関する中間査定報告

・当社の投資管理措置の変更

6. 2024年８月23日に開催された取締役会の第５会議の2024年度第６回会議では、以下に関する議案を審議した。

・当社取締役会の特別委員会の構成

7. 2024年10月23日に開催された取締役会の第５会議の2024年度第７回会議では、以下に関する議案を審議した。

・2024年度の当社第３四半期報告

2024年度の当社の重大なリスク管理に関する報告も行われた。

(2)　独立非業務執行取締役による責務の遂行

当社取締役会には現在３名の独立非業務執行取締役がおり、当社取締役の総員数の３分の１以上を占めている。当社の独立非業務執行取締役の業務規則は、独立非業務執行取締役の雇用要件、独立性、指名、選任および交代の基準ならびに責務および義務について明確に規定している。重要な関連当事者間取引を検討するために中国会社法、香港上場規則、SSE上場規則およびその他関連法令により独立非業務執行取締役に対して付与された責務に加え、当社は独立非業務執行取締役に対し、取締役会に対して監査法人の選任または解任の提案を行う責務およびその他の責務も付与している。

取締役会は、毎年、独立非業務執行取締役の結果報告書を聴取する。報告期間中、当社の独立非業務執行取締役は、中国会社法、上場会社に独立取締役制度を確立する手引き、一般株主の権利および利益の保護強化に関する規定ならびに当社定款、独立非業務執行取締役の業務規則および独立非業務執行取締役の年次報告業務規則の規則および要件を含む関連するすべての法令を厳守していた。独立非業務執行取締役は独立して責務を遂行し、2024年度の関連する会議へ出席し、当社子会社の十分な調査、当社の重要事項の意思決定に対する慎重な参加、当社の関連事項に対する独立した意見の表明ならびに当社のコーポレート・ガバナンス、改革の推進ならびに生産および事業に関する建設的な助言および提言を行った。責務の遂行中に、独立非業務執行取締役は当社株主（特に少数株主）の法的権利を独立性および客観性をもって保護し、独立非業務執行取締役の機能を十分に活用した方で、取締役会がその業務の効率性を向上させるために独立した見解および意見を得られるよう確保した。

取締役会会議および株主総会への独立非業務執行取締役の出席率は、当社取締役会会議および株主総会への出席率に関する項目を参照のこと。

当社は、香港上場規則第3.13条に基づきすべての独立非業務執行取締役からその独立性に関する年次確認書を受領している。本書の日付現在、当社は、すべての独立非業務執行取締役が香港上場規則に定義されるとおり独立していると考える。

(3)　2024年に当社取締役会によって実行された株主総会で可決された決議は以下のとおりである。

番号	株主総会	主題	状況
1	2023年度チャイナ・コール・エナジー定時株主総会	1.当社の2023年度の取締役会報告を承認すること 2.当社の2023年度の監査役会報告を承認すること 3.当社の2023年度の年次財務報告書を承認すること 4.当社の2023年度の収益分配計画を承認すること 5.当社の2024年度の設備投資予算を承認すること 6.PRC GAAPおよびIFRSのそれぞれに沿った2024年度の中間財務報告書の審査および年次財務報告書の監査のために、当社の監査人として安永華明会計師事務所およびアーンスト・アンド・ヤングを任命することを承認すること 7.2024年度の当社取締役および当社監査役の報酬に関する決議を承認すること 8.当社の発行済み株式資本総数13,258,663,400株に基づき、１株当たり0.113人民元（税込み）の配当金に相当する1.5十億人民元を株主に現金で付与するための特別配当の実施を承認すること。上記の利益分配は、当社定款に定められた要件および取締役会による実施を条件とする。 9.当社の通常の事業運営および長期的な発展に影響がないことを前提として、当社取締役会が株主総会決議および利益分配条件に従い、2024年度の中間現金配当分配案を策定しおよび実施する権限を有する旨を承認すること	1.2024年８月、2023年度の最終配当および特別配当は、当社のＡ株式およびＨ株式の株主にそれぞれ分配された。 2.安永華明会計師事務所およびアーンスト・アンド・ヤングは、PRC GAAPおよびIFRSのそれぞれに沿った2024年度の中間財務報告書の審査、年次財務報告書の監査および財務報告書の内部統制の監査のために、当社の監査法人として任命された。 3.2024年10月、2024年度の中間配当は、当社のＡ株式およびＨ株式の株主にそれぞれ分配された。
2	2024年度チャイナ・コール・エナジー第一回臨時株主総会	1.ジャン・イェンジンおよびジェームズ・コン・ティン・ワンを当社取締役会の第５会議の独立非業務執行取締役として承認すること	1.ジャン・イェンジンおよびジェームズ・コン・ティン・ワンは、当社取締役会の第５会議の独立非業務執行取締役として任命された。

６．報告期間中の当社取締役会の委員会の責務の遂行

2024年12月31日時点において、取締役会には５つの専門委員会があり、詳細は以下に記載されるとおりである。

専門委員会	第５会議 委員長	委員
戦略計画委員会	ワン・シュドン	リャオ・ホワジュン、ジャオ・ロンジェ、シュ・チエン、ジン・フォンルー、ジャン・イェンジン、ジェームズ・コン・ティン・ワン
指名委員会	ジェームズ・コン・ティン・ワン	ワン・シュドン、ジャン・イェンジン
安全衛生環境保護委員会	ジン・フォンルー	ジャオ・ロンジェ、ジェームズ・コン・ティン・ワン
監査およびリスク管理委員会	ジャン・イェンジン	シュ・チエン、ジン・フォンルー、ジェームズ・コン・ティン・ワン
報酬委員会	ジン・フォンルー	リャオ・ホワジュン、ジャン・イェンジン

(1)　戦略計画委員会

戦略計画委員会は、３名の業務執行取締役、１名の非業務執行取締役および３名の独立非業務執行取締役から構成されている。戦略計画委員会の運営マニュアルは、戦略計画委員会の地位、構成、権限、意思決定手続および手続規則について明確に規定している。戦略計画委員会は主として、当社の長期的な開発戦略、重要な投資、資金調達、資産運用計画、設備投資に関する検討および当社取締役会に対する提言に責任を負っており、上記の事項の実施を調査する権限を有している。戦略計画委員会の責務は、上場規則　の関連要件に準拠している。戦略計画委員会は、当社取締役会に対し説明責任を負っている。

2024年、戦略計画委員会は２回開催され、当社の2023年度年次報告書、2023年度取締役会報告および2024年度の設備投資予算に関連する決議ならびに当社の投資の管理に係る措置の変更決議の審議が行われた。すべての決議が承認された。全委員本人が会議に出席した。

(2)　指名委員会

指名委員会は、業務執行取締役１名および独立非業務執行取締役２名で構成されている。取締役会の指名委員会の運営マニュアルは、指名委員会の地位、構成、権限、意思決定手続ならびに手続規則について明確に規定している。とりわけ、指名委員会の委員長は独立非業務執行取締役から選任されることが義務付けられている。指名委員会の主要な責務は、当社の取締役および上級管理職の選定基準および手続に関する調査の実施、当社取締役および上級管理職の候補者の検討、ならびに取締役会に対する推薦ならびに独立非業務執行取締役の独立性の評価である。指名委員会の責務は、香港上場規則の関連要件に準拠している。指名委員会は、当社取締役会に対し説明責任を負っている。

香港上場規則別紙C1に定められるコーポレート・ガバナンス実施規定の関連する規定に基づき、指名委員会は、以下を含む当社取締役会の多様性方針を策定した。

1.取締役会に対し取締役の候補者を推薦する際または取締役会の規模および構成を検討する際、指名委員会は、候補者が当社グループになし得る潜在的な貢献を客観的に判断することに加え、取締役会の構成員の多様性を全体的に検討し、評価するべきであり、これにより、取締役会が責務を遂行する際の見方および観点の多様化を可能にし、当社グループの事業上の特徴に見合う取締役会構成員の最善の組み合わせを構成し、取締役会の効率性およびパフォーマンスを高める。

2.取締役会の多様化した構成は、年齢、性別、文化的背景、学歴、専門家としての資格、経験、技術レベルおよび知識ならびにその他の資質を含むが、これらに限られない多様性に関する一連の要因に基づく。指名委員会は、異なる時期および段階での当社の事業発展および戦略計画の特定の必要性に基づき採用される多様性要因のパラメーターを決定し、特に、１名以上の女性の取締役および３名以上の独立非業務執行取締役（１名以上の独立非業務執行取締役が適切な会計または関連する財務管理の専門知識を有することを含む。）を任命することを含め、これらの要因および取締役会の構成に関する香港上場規則の最新要件に基づき取締役会の構成員の多様性を実現するための数値化された目標を策定し、目標達成の進捗状況を検討し、取締役会に改善の提案（必要な場合）を行うべきである。

2024年、指名委員会は１回開催され、当社の独立非業務執行取締役の選任に関する決議について審議が行われた。当該決議は承認され、指名委員会の全委員本人が会議に出席した。

当社取締役会の多様性に関する数値化された目標が達成された。本書の日付現在、当社の取締役会は、３名の業務執行取締役、１名の非業務執行取締役および３名の独立非業務執行取締役（そのうち１名は女性の取締役である。）により構成されている。すべての当社取締役は、年齢構成、教育および文化的背景ならびに職業経験が多様であり、エネルギー業界、企業経営、会計および財務管理などの分野における広範な専門的知識および管理職の経験を有している。取締役会の既存の多様な構成は、さまざまな見解をもたらし、取締役会の業務遂行を容易にする。

(3)　安全衛生環境保護委員会

安全衛生環境保護委員会は、１名の業務執行取締役および２名の独立非業務執行取締役から構成されている。安全衛生環境保護委員会の運営マニュアルは、安全衛生環境保護委員会の地位、構成、権限、意思決定手続および手続規則について明確に規定している。安全衛生環境保護委員会は主として、当社の安全、衛生および環境保護計画の遂行、安全、衛生および環境保護問題に関連する潜在的な責任、法令の変更ならびに技術革新の監督に責任を負っている。安全衛生環境保護委員会は、当社取締役会に対し説明責任を負っている。

2024年、安全衛生環境保護委員会は２回開催され、当社の2023年度年次報告書、2023年度取締役会報告および2023年度環境社会ガバナンス（ESG）報告を含む決議について審議が行われ、当社の安全、衛生、環境保護および省エネルギー業務の2023年度の完了状況および2024年度の業務手配に関する報告が行われた。すべての決議が承認された。安全衛生環境保護委員会の全委員本人が会議に出席した。

(4)　監査およびリスク管理委員会

監査およびリスク管理委員会は、独立非業務執行取締役３名および非業務執行取締役１名で構成されている。取締役会の監査およびリスク管理委員会の運営マニュアルは、監査およびリスク管理委員会の地位、構成、権限、意思決定手続および手続規則について明確に規定している。監査およびリスク管理委員会は主として、当社の財務報告書の真正性および完全性および当社の内部統制制度およびリスク管理制度の実効性の監督、監査法人への依頼およびその業務の監督、当社の財務管理、リスク管理および内部統制の監督および調査、当社の年次報告書、中間報告書および業績報告書および財務報告書の作成において採用された重要な会計方針および慣行の審査ならびに会計および監査事項、潜在的な違法行為および不正な会計または監査事項に関する告発の処理手続の策定に関し責任を負っている。監査およびリスク管理委員会の責務は、上場規則の関連要件に準拠している。監査およびリスク管理委員会は、当社取締役会に対し説明責任を負っている。

2024年、監査およびリスク管理委員会は合計６回開催され、当社の2023年度年次報告書、財務報告書、利益分配予算および内部統制報告書などの決議について審議が行われ、2023年度の当社財務報告に関する監査意見、外部保証、関連当事者間取引その他事項に関する検査、2023年度の取締役会決議の実施状況、独立非業務執行取締役の独立性に関する自己審査および評価、2023年度の監査およびリスク管理委員会の責務の遂行状況、2023年度の監査およびリスク管理委員会による監査法人に対する監督責務の遂行状況、2023年度の監査法人の責務の遂行状況ならびに当社の2024年度の監査計画に関する報告が行われた。すべての決議が各会議で承認され、監査およびリスク管理委員会の全委員本人が会議すべてに出席した。

(5)　報酬委員会

報酬委員会は、２名の独立非業務執行取締役および１名の業務執行取締役により構成されている。報酬委員会の運営マニュアルは、報酬委員会の地位、構成、権限、意思決定手続および手続規則について明確に規定している。報酬委員会の主要な責務は、当社の取締役および上級管理職の報酬に関する方針を当社取締役会に対して提出すること、当社取締役および上級管理職の報酬について当社取締役会に対して提言することならびに上級管理職の成績を評価することである。報酬委員会の責務は、上場規則の関連要件に準拠している。報酬委員会は、当社取締役会に対し説明責任を負っている。

2024年、報酬委員会は３回開催され、2024年度の当社取締役および当社監査役の報酬、上級管理職の2024年度業務成績評価指標ならびに上級管理職の2023年度報酬支払計画および上級管理職の2024年度年間基本給計画の決議について審議が行われた。すべての決議が承認され、報酬委員会の全委員本人が会議に出席した。

７．当社取締役会のコーポレート・ガバナンス機能

取締役会は以下のコーポレート・ガバナンス機能を遂行する責任を負う。

・当社のコーポレート・ガバナンス方針およびプラクティスの策定および検討

・当社の取締役および上級管理職の訓練ならびに専門能力の継続的成長とともに、法令遵守および規制上の要件における当社の方針およびプラクティスの検討および監視

・従業員および当社取締役の行動規定およびコンプライアンス・マニュアル（もしあれば）の策定、検討および監視

・当社のコーポレート・ガバナンス実施規定の遵守およびコーポレート・ガバナンス報告書での開示事項の検討

・株主とのコミュニケーション方針の策定およびその実効性の確保のための定期的な検討

報告期間中、当社取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関する文書一式を検討し、これらの文書に係る実施を随時監視し、当社の取締役および上級管理職の訓練および専門能力の継続的成長について検討し、これを熱心に主催し、当社による法令および規制上の要件の違反を発見するために当社を検討および監視し、当社の2023年度コーポレート・ガバナンス報告書を承認し、HKSEウェブサイトおよび当社ウェブサイト上に同報告書を開示することを承認し、株主とのコミュニケーション方針を策定、検討および監視し、その実効性を確保した。

８．当社の経営陣の構成および責任

当社の経営陣は、総裁、副総裁、最高財務責任者およびその他の上級管理職から構成される。当社の経営陣は、総裁によって率いられ、当社の通常の運営に関する特定の事項について責任を負っている。経営陣はまた、運営および経営に関する取決めが当社の要件を満たすことを確保するために、運営上の決定を行い、実施し、定期的に検討し、適時にフィードバックを提供する。

９．取締役会会長および総裁

2024年度において、当社の取締役会会長はワン・シュドン氏であった。当社の取締役であるジャオ・ロンジェ氏は、総裁の職務を遂行した。取締役会会長と総裁の責任は、明確に定義されている。取締役会会長の主な職務および権限には、株主総会の議長を務めること、取締役会会議を招集し、その議長を務めること、取締役会会議の決議の実施を確認すること、当社が発行する有価証券の券面に署名すること、取締役会の重要文書および当社の法定代理人により署名されなければならないその他の文書に署名すること、法定代理人の職務および権限を行使することなどが含まれる。総裁は、取締役会に対して説明責任を負うものとし、また、総裁の主な職務および権限には、当社の生産、運営および経営を引き受けること、取締役会の決議の実行を組織化すること、当社の年間事業計画および投資計画の実行を組織化すること、当社の内部管理機関の設置に関する計画を立案すること、当社の基本管理システムを策定すること、当社の基本規則および規定を策定すること、当社の副総裁の任命または解任を提案すること、取締役会が任命または解任すべき経営陣を除く当社の経営陣を任命または解任することなどが含まれる。当社の取締役および監査役の他に、その他の上級管理職もまた当社の日々の運営につき、職責を有している。それぞれの役職の職務は、本書の「第一部-第５-４-(1)当社の取締役、監査役および上級管理職」において詳述されている。

10．保険への加入

香港上場規則別紙C1に記載されるコーポレート・ガバナンス実施規定C.1.8の規定によると、当社は、その取締役に対して起こされる可能性がある法的措置に備えて適当な保険に加入しなくてはならない。当社は、取締役、監査役および上級管理職のために加入している損害賠償保険を更新した。

11. 監査人の報酬

2024年度において、当社グループの海外における監査人はアーンスト・アンド・ヤングであり、国内における監査人は安永華明会計師事務所であった。当社の2024年度財務報告に関する監査費用は、10.30百万人民元であり、このうち内部統制に関する監査費用は900,000人民元であった。さらに、安永華明会計師事務所は、当社に対してその他の特別監査および非監査コンサルティング・サービスを提供し、その費用はそれぞれ200,000人民元および11.8585百万人民元であった。

12. 監査役および監査役会

監査役会は３名の監査役で構成されているが、そのうち２名が株主代表監査役であり、１名が従業員代表監査役である。監査役会は、株主総会に対し説明責任を有し、株主総会にその業務を報告する。当社および当社株主の利益保護の観点から、監査役会の全メンバーは、自身の権限、職務および義務を最大の誠実さをもって果たし、監査役会手続規則の要件を厳格に遵守して、法律に従い監査機能を行使した。

監査役会の主な任務は、法律に従い、当社の経営、財政状態ならびに当社の取締役および上級管理職による任務遂行の適法性を監督、検査および評価することである。

報告期間中、監査役会の会議は、５回開催され、全監査役が出席した。

監査役会の会議の出席状況の詳細は、以下のとおりである。

監査役	本人出席	代理出席
ワン・ウェンジャン	5	0
ジャン・チヤオチヤオ	4	1
ジャン・フェン	5	0

13. 補助的なメカニズムの構築および実施

(1) 関連当事者間取引の管理

当社は、様々な関連当事者間取引を管理および規制するために、当社の株式が上場している証券取引所の上場規則、上海証券取引所上場会社自主規制監督ガイドライン第５号―取引および関連当事者間取引、関連当事者間取引に関する管理施策、および当社の関連当事者間取引に関する管理施策の実施に関する詳細な規則の規定を厳密に遵守する。当社の通常の業務過程において、当社は、関連する限度額の範囲内で、また、当社取締役会および当社の株主総会の該当する承認に従い、合理的かつ必要な関連当事者間取引を実施する。関連当事者間取引の対価は、包括契約に規定される価格原則に沿って決定されるため、公正かつ合理的であり、株主全体の利益にかなうものである。

当社は、コンプライアンス研修の強化、徹底した研究および調査、大規模な管理ならびに関連当事者リストの定期更新により、管理基盤を強化するため、関連当事者間取引の予算管理、月次監視、限度額に関する警告および定期的な議論体制への注力を継続した。電子的な統計ソフトウェアの支援により、当社は、関連事業体に対して、隠れた問題を取り除くことを指示および要請するために、関連当事者間取引の月次実績額を管理し、関連当事者間取引の管理の過程で認識された関連事業体の問題を分析および調査し、これにより、継続的関連当事者間取引が年間限度額を超えないことを確保した。当社は、非継続的関連当事者間取引の承認および開示手続が適時に行われることを確保するために、重要情報を報告する内部体制をさらに実施し、非継続的関連当事者間取引を動的に監視および統制した。

当社は、関連当事者間取引の管理のための制度の実施を強化し、関連当事者間取引の管理の基盤を確立するなどの様々な有効な方策を採用することにより、関連当事者間取引の管理および統制の基準をさらに向上させ、また、報告期間中において、様々な関連当事者間取引が、法令および規制上の要件を遵守していることを確保した。

(2) 内部統制制度および内部統制監査の設置

(a) 当社取締役会の状況

HKSEのコーポレート・ガバナンス実施規定に基づく企業内部統制規制制度の規則および関連要件に従い、当社取締役会は、当社およびその子会社のリスク管理制度および内部統制制度、ならびにその実効性の検討に責任を負う。かかるリスク管理制度および内部統制制度は、事業目的を達成できないリスクを排除するのではなく管理するよう設計されており、重大な虚偽表示または損失に対して合理的な、かつ、絶対的でない保証のみを提供することができる。当社は、財務報告および香港上場規則の要件の遵守に関して有効な手続を有している。

(b) 当社のリスク管理制度および内部統制制度の構築

(i) 当社のリスク管理制度および内部統制制度

当社は、現代の企業システムに従い、標準化され、かつ、健全なコーポレート・ガバナンスおよび統制構造を確立しており、組織的な業務および標準化された経営を達成することを目指す。かかる構造は、権限、雇用要件、手続規則ならびに意思決定レベル、経営レベルおよび執行レベルの作業手順を明確に定め、意思決定、執行および監督が独立して行われることを確保し、また、科学的な意思決定および執行の効率性を確保した上で効果的なチェックアンドバランスを維持する。当社は、本社および子会社に、制度構築に基づく科学的な意思決定、効率的な執行および効果的な監督をもってリスク管理制度および内部統制制度を確立し、科学的方法に基づく意思決定、効率的な執行および効果的な監督を達成することを目指し、また、主要な方針である「対象、リスクおよびコントロール」に注力する。当社定款に従い、当社は、取締役会手続規則、監査およびリスク管理委員会手続規則、包括的なリスク管理および内部統制の管理に係る措置、内部統制管理ハンドブック、内部統制評価ハンドブックおよびワークフローハンドブックなどの規則および規定を継続して改善させていく。当社は、リスク管理および内部統制のための効果的な組織機能制度を設置することにより、そのリスク管理制度および内部統制制度の実効的な運用を推進した。これにより、当社による戦略的な目標および持続的な発展の達成が合理的に保証された。

（ii）　当社のリスク管理制度および内部統制制度の構成

当社のリスク管理制度および内部統制制度は、リスク管理責任機関、リスク管理の機能的機関およびリスク管理の監督および評価機関から構成される「３つのディフェンスライン」を有する。「３つのディフェンスライン」は、単独で設置されることはなく、また、他の機関に置き換えられることもできない。３つのディフェンスラインは、相互に補完し、強化し合い、逸脱を是正し、リスクを防止し、管理するために指定された。

第１のディフェンスライン：本社および子会社における当社のすべての部門は、リスク管理に責任を負うだけでなく、各事業分野のリスク管理に責任を負い、具体的なリスクを負担する。当社が策定する各制度および規則が実行され、各部門が負うリスクを認識するためにリスク評価が定期的に検討されることが厳格に要求される。必要に応じてリスク決議が設定されるものとする。

第２のディフェンスライン：リスク管理の機能的機関である法務・コンプライアンス部門は、主に、重大なリスクの中核的管理および組織ならびに調整および計画、当社のリスク管理制度および手続の策定、ならびにこれらの実行の監督に責任を有する。また、第１のディフェンスラインに基づくリスク管理制度および内部統制制度の実効性の指示、調整および評価についても責任を負う。

第３のディフェンスライン：リスク管理、監視および評価に責任を負う機関は、監査部門である。監査部門は、当社の財務管理、リスク管理および内部統制の監督、検討および評価、当社のリスク評価方針および管理方針の検討、当社がその戦略的な目標を達成する際に負うことをいとわないリスクの性質および程度の評価ならびに当社が実効的なリスク管理制度および内部統制制度を設置することを確保することに責任を負う。

「３つのディフェンスライン」は、連携し、過誤を是正する仕組みを確立することにより効果的に逸脱およびリスクを管理し、これにより、リスク管理のための強固な基盤を築き、経営上の効率性を向上させる。さらに、当社取締役会ならびにその監査およびリスク管理委員会は、重大なリスクの特定、分析、監視および管理、さらには、「３つのディフェンスライン」の全般的な管理および監督およびその実効的な運用ならびに当社のリスク管理および内部統制の実行および向上を推進することに責任を有する。

（iii）　重大なリスクの特定、評価および管理のための当社手続

当社は、重大なリスクを特定し、評価し、かつ、管理する手続を設け、また、その運用は、評価基準、評価規模、リスク査定および分散に基づく。

第一に、当社は、評価基準、評価規模、リスク査定および分散の側面からリスクに等級をつける。

評価基準に関して：リスクは、（当社が将来管理する可能性があるリスクを考慮することなく）当社が現在管理しているリスクを参照することにより等級がつけられる。

評価規模に関して：各リスクは、その発生の可能性および影響に従い等級がつけられる。可能性は、リスクが発生する見込みを表し、影響は、リスクが招く可能性がある経済的損失、営業上の損失、レピュテーションの低下およびその他の損失を表し、双方とも５段階評価制度を採用している。バリュー・アット・リスク＝見込み×影響であり、その結果、バリュー・アット・リスクは、１から25の範囲に及び、バリュー・アット・リスクが高いほど、リスクも大きくなる。

リスク査定に関して：リスクは、３つのレベルに分類される。すなわち、計算されたバリュー・アット・リスクに基づくリスク評価基準に従い、高、中および低である。

分散に関して：分散は、数値の集合が平均の数から逸脱した範囲を表し、分散が少ないほど、当該リスクに対する評価の結果がより一貫したものとなる。

（iv）　インサイダー情報の取扱いおよび周知に関する手続および内部統制措置

当社は、特別インサイダー情報管理制度（インサイダー情報保有者登録制度、重要な情報の内部報告制度および情報開示管理制度など）を設置した。上記の制度は、インサイダー情報の周知および発行に関する手続および内部統制措置を定め、以下の定めを含む。インサイダー情報保有者（当社取締役、当社監査役、上級管理職ならびに当社の各部門、支店、子会社およびその他の関連子会社の担当者など）は、自らの権限の範囲内で自らに通知されたインサイダー情報を当社取締役会の秘書役に報告する責任を有し、当該秘書役は、かかる報告を受けた後適時に、当社の会長および上級管理職に報告しなければならない。当社取締役会および株主総会による検討および承認が義務付けられるか、または、当社が情報開示の責務の遂行を義務付けられるインサイダー情報に関して、当社取締役会の秘書役は、当社取締役会および監査役会に対し、対応する手続を行い、関連する要件に従いかかる情報を公開するよう提案するものとする。

当社に通知された偶発的かつ重要なインサイダー情報に関し、当社取締役会の秘書役は、当社取締役、当社監査役、上級管理職ならびに当社の各部門、支店、子会社およびその他の関連子会社の担当者と、積極的、かつ、適時に効果的に連携をとることができ、当社が法令に従いインサイダー情報開示手続を行うことを確保する。一方、当社は、インサイダー情報に関する問題を開示するべきか否かを協議し、また、インサイダー情報管理の実効性を毎月検討するための定期コンプライアンス会議制度を設置した。

(v)　内部統制の重大な欠陥に対する対応措置

事業年度の主要な目標および重大な事業リスクを招く分野を踏まえ、事業年度における評価された重大なリスクに関し、当社は、重大なリスクを管理するための計画を策定し、リスクを管理するための詳細な措置を採用し、関連する部門および企業のリスク管理の責任を実施し、重大なリスク管理の実効性を内部および外部の経済状況の変化と併せて四半期毎に記録した。報告期間中に特定された重大なリスク管理または内部統制の欠陥およびこの欠陥が招いた不測の結果または事態の程度に関して、当社のリスク管理に関する責任機関は、適時にリスク管理機能部門、当社取締役会ならびにその監査およびリスク管理委員会に報告するものとし、影響の程度が当社の経営成績もしくは財政状態に及ぼし、及ぼした可能性があり、または、将来及ぼす可能性がある重大な影響を特定し、かつ、分析することにつき責任を負い、また、適時にリスク管理緊急時計画を作成することにつき責任を負う。リスク管理機能部門および当社取締役会は、当該緊急時計画の実行を監督し、かかる事項が当社に及ぼす影響を再度分析しおよび評価し、また、当該緊急時計画の実行可能性を十分に評価しおよび分析する。

(c)　当社のリスク管理制度および内部統制制度の評価

取締役会は、当社のリスク管理制度および内部統制制度の実効性の評価に対して責任を負っている。リスク管理および内部統制管理部門は、当社のリスク管理制度および内部統制制度、業務フローおよび活動ならびに内部統制の欠陥の是正措置の評価結果を報告する。経営陣は、これに関して評価を行い、監査およびリスク管理委員会に対して全体的な内部統制制度の設計および実施の実効性を報告し、その短所に関する対策および改善計画を提案する。監査部門および外部監査人は、その業務過程において発見した内部統制上の欠陥を報告する。監査およびリスク管理委員会は、当社のリスク管理および内部統制制度の実効性に関する報告書を聴取するために毎年少なくとも２回会議を開催し、これに関して取締役会に報告を行う。

2024年において、取締役会は、当社およびその子会社の本社の内部リスク管理制度および内部統制制度の実効性について２度の評価を実施した。評価は、2023年度ならびに2024年度第１、第２および第３四半期のそれぞれにおける、開発戦略管理、投資管理、契約管理、財務管理、資金調達管理、原料調達管理、インフラプロジェクト管理、安全生産管理、販売管理、財産権管理、人事管理、品質および技術管理など、すべての重要な事業分野に及んだ。評価の結果、取締役会は、当社のリスク管理制度および内部統制制度の運用が実効的であると考えており、当社の営業、財務報告および遵守管理に影響を及ぼす可能性のある重大な問題を認識していない。評価の範囲は、当社の会計、内部監査および財務報告機能、当社の環境、社会およびコーポレート・ガバナンスおよび報告に関するリソース、従業員の資格および経験ならびに従業員が受講した訓練プログラムおよび関連する予算に及ぶ。

(d)　内部監査

当社のリスク管理および内部統制の重大な不備に関する特定基準によると、2024年12月31日に終了した事業年度において、当社のリスク管理および内部統制に重大な不備はなく、また、当社取締役会は、当社が、リスク管理制度および内部統制および関連する財務報告ならびに上場規則の要件に従い、財務報告に対してあらゆる重要な点において実効的な内部統制を維持していたとの見解を有していた。

安永華明会計師事務所は、財務報告に関して当社の内部統制の実効性を監査し、標準的な無限定意見を記載した報告書を提供した。

(2)【役員の状況】(本書の日付現在)

男性の取締役、監査役および上級管理職の数：12名、女性の取締役、監査役および上級管理職の数：２名（女性の取締役、監査役および上級管理職の割合：14.29%）

(i) 当社の取締役、監査役および上級管理職

(a) 当社取締役

役名 および職名	氏　　名 （年齢）	略　　歴	任期	所有 株式数
会長および業務執行取締役	ワン・シュドン (Wang Shudong) (60歳)	ワン氏は、1964年に生まれ、当社党委員会の書記役ならびに当社取締役会の第５会議の業務執行取締役および会長である。ワン氏は現在、中煤集団の党委員会の書記役および中煤集団の会長、第20回全国人民代表大会の代表、中国煤炭工业协会の副会長ならびに中国電力企業聯合会の副社長である。ワン氏は、華北電力大学電力工学部にて熱エネルギー発電および電力工学を専攻し、1986年７月に工学の学士号を取得して卒業した。1996年６月、ワン氏は、華北電力大学電力工学部にて熱エネルギー発電および電力工学を専攻し、修士号を取得した。ワン氏は、上級技術者の資格を有し、中国国務院より政府特別報奨手当を付与される権利を有している。ワン氏は、当社党委員会委員、中国電力投資集団公司（CPI）中国東北部支店の副ジェネラル・マネジャーおよび主任技術者、CPI霍林河煤電有限責任公司の副ジェネラル・マネジャー、CPI霍林河煤電集団有限責任公司の党委員会会長および書記役、CPI蒙东能源集团有限責任公司の党委員会会長および書記役、中国電力投資集団有限公司総局局長、中国電力投資集団有限公司総局ジェネラル・マネジャー補佐および局長、国家電力投資集団有限公司のジェネラル・マネジャー補佐、国家電力投資集団有限公司の党委員会委員および副ジェネラル・マネジャーを歴任した。ワン氏は、当社取締役会の第４会議の業務執行取締役および会長を務めた。ワン氏は、長年にわたり石炭および電力業界に従事しており、企業戦略計画、運営および経営などにおける幅広い経験を有している。	2023年３月28日から当社取締役会の第５会議の任期の終了日まで	-

役名 および職名	氏　　名 （年齢）	略　　歴	任期	所有 株式数
業務執行取締役	リャオ・ホワジュン (Liao Huajun) （55歳）	リャオ・ホワジュン氏は、1969年に生まれ、当社党委員会の副書記役および当社取締役会の第５会議の業務執行取締役を務めている。リャオ氏は現在、中煤集団の党委員会の副書記役および取締役を務めている。リャオ氏は、北京農業工学大学（現在の中国農業大学）にて応用エレクトロニクス技術を専攻して1992年７月に工学の学士号を取得して卒業し、また、中国人民大学統計学学部にて2005年６月に経済学修士号を取得した。リャオ氏は、中国国務院のSASACの企業幹部管理第二局の第一課副課長、研究員、総務課課長および第三課課長ならびに中国国務院のSASACの企業幹部管理第二局の副局長、副局長および一級研究員を務めた。リャオ氏は、長年にわたり国の省庁に勤務し、人事管理、管理および経営において豊富な経験を有しており、国の経済政策に精通している。	2023年３月28日から当社取締役会の第５会議の任期の終了日まで	-
総裁、業務執行取締役	ジャオ・ロンジェ (Zhao Rongzhe)★ (59歳)	ジャオ氏は、1965年に生まれ、当社党委員会の副書記役、当社取締役会の第５会議の業務執行取締役および当社の総裁である。同氏は現在、中煤集団の党委員会の常務メンバー、中煤集団の主任会計士、中煤経済研究会副会長および中国主任会計士協会の取締役である。ジャオ氏は、中国鉱業大学において財務会計学を専攻し、1989年６月に経済学の学士号を取得して卒業し、また香港公開大学において2011年６月にMBAを取得した。ジャオ氏は、上級会計士である。ジャオ氏は、煤炭工業部財務労働部のチーフスタッフ、中国煤鉱機械装備有限責任公司の財務部副部長、中国煤炭工業進出口集団公司の資産財務部副部長、中煤集団の資産財務部部長、中煤集団の財務管理本部ジェネラル・マネジャー、中煤集団の副主任会計士および中煤財務有限責任公司の会長を歴任した。ジャオ氏は、当社取締役会の第４会議の業務執行取締役および総裁を務めた。ジャオ氏は、長年にわたり石炭業界に従事しており、企業の財務経営、キャピタル・オペレーションおよび企業改革に豊富な経験を有している。	2023年３月28日から当社取締役会の第５会議の任期の終了日まで	-

役名 および職名	氏　　名 （年齢）	略　　歴	任期	所有 株式数
非業務執行取締役	シュ・チエン (Xu Qian) (44歳)	シュ・チエンは1980年に生まれ、当社取締役会の第５会議の非業務執行取締役である。同氏は現在、富德生命人寿保険股份有限公司のジェネラル・マネジャー補佐および最高投資責任者ならびに富德保険控股股份有限公司のジェネラル・マネジャー補佐である。シュ氏は、江西財経大学において国際税務を専攻し、2001年７月に学士号を取得、英国バーミンガム大学で国際通貨および国際銀行取引を専攻し、2003年12月に修士号を取得、および英国ケンブリッジ大学で土地経済学を専攻し、2011年９月に博士号を取得した。シュ氏は、中国銀行江西省支店のリテール事業部のスタッフ、中国人民銀行深セン中央支店の金融およびクレジット管理部門の副主任ならびに生命保険資産管理公司の研究部門の研究員、国際事業部門責任者、エクイティ投資部門のジェネラル・マネジャーおよびジェネラル・マネジャー補佐であった。シュ氏はまた、富德生命人寿保険股份有限公司の資産管理センター投資業務三部のジェネラル・マネジャーおよび資産管理センターのジェネラル・マネジャーを務めた。シュ氏は、当社取締役会の第４会議の非業務執行取締役を務めた。シュ氏は、中国内外の事業および中央銀行システムの研究、金融政策の策定および影響、土地経済学、エネルギー産業、マクロ経済学の経済循環および雇用問題に関し深い知識を有する。シュ氏は、長年にわたり中国内外の投資ならびに金融および産業の運営に従事しており、エネルギーおよび化学産業における広範な管理経験を有する。	2023年３月28日から当社取締役会の第５会議の任期の終了日まで	-

役名 および職名	氏　　名 （年齢）	略　　歴	任期	所有 株式数
独立非業務執行取締役	ジン・フォンルー (Jing Fengru) （63歳）	ジン・フォンルー氏は、1961年に生まれ、当社取締役会の第５回会議の独立非業務執行取締役であり、中国第一重型機械集団公司の社外取締役である。ジン氏は、東北重型機械学院にて冶金設備およびプロセスを専攻して1983年８月に卒業し、燕山大学にて機械工学を専攻して2002年７月に工学修士号を取得し、燕山大学にて機械設計および理論を専攻して2008年10月に工学博士号を取得し、上級エンジニアの称号を獲得した。ジン氏は、鞍鋼の第三製鋼所の副所長および所長、鞍鋼の設備部部長、鞍鋼新鋼鐵公司の副ジェネラル・マネジャーおよび設備部部長、鞍鋼設備検修センター所長、鞍鋼の計画管理部部長、鞍山鋼鉄集団公司のジェネラル・マネジャー補佐、党委員会の委員および副ジェネラル・マネジャー、鞍鋼股分有限公司の副ジェネラル・マネジャー、鞍鋼集団有限公司のジェネラル・マネジャー補佐および戦略計画部部長、ならびに鞍鋼集団有限公司の党委員会の委員および副ジェネラル・マネジャーを務めた。ジン氏は、長年にわたり冶金業界に従事しており、冶金および炭鉱の戦略計画、投資および運用において豊富な経験を有する。	2023年３月28日から当社取締役会の第５会議の任期の終了日まで	-

役名 および職名	氏　　名 （年齢）	略　　歴	任期	所有 株式数
独立非業務執行取締役	ジャン・イェンジン （Zhang Yanjing）	ジャン・イェンジン氏は、1963年に生まれ、当社取締役会の第５回会議の独立非業務執行取締役であり、中国航空器材集団公司（CAS）の社外取締役である。同氏は現在、中国企業会計学院財務税務分院院長、中央財経大学MPAcc専門客員講師および北京工商大学MPAcc専門客員講師を務める。1983年８月、ジャン氏は、華中工学院にて、検出技術および自動計装を専攻し、工学の学士号を取得した。2005年５月、同氏は、北京大学でEMBA課程を修了した。同氏は、上級会計士および上級エコノミストである。ジャン氏は、　中国船舶集団有限公司の河南ディーゼルエンジン工場で主任エコノミスト、取締役および副ジェネラル・マネジャー、北京福田汽車股份有限公司の財務企画部のジェネラル・マネジャー補佐およびマネジャー、中国南方機車車両工業集団公司の党委員会の常任委員および主任会計士、中国南方機車車両工業集団公司の党委員会の常任委員、中国南车股份有限公司の党委員会の常任委員、副総裁および主任財務役員、中国中车股份有限公司の党委員会の常任委員会の委員、中国中车股份有限公司の党委員会の常任委員、副総裁および主任財務役員、中国建材集団有限公司の党委員会の常任委員会の委員および主任会計士を歴任した。ジャン氏は、国有企業体制　における豊富な実務経験を有しており、上場企業において20年超の経験を有する。同氏は、コーポレート・ガバナンスに精通しており、企業経営および財務管理に関する豊富な専門知識を有する。	2024年８月23日から当社取締役会の第５会議の任期の終了日まで	

役名 および職名	氏　　名 （年齢）	略　　歴	任期	所有 株式数
独立非業務執行取締役	ジェームズ・コン・ティン・ワン （James Kong Tin Wong） (58歳)	ジェームズ・コン・ティン・ワン氏は、1966年に生まれ、当社取締役会の第５回会議の独立非業務執行取締役であり、黄乾亨黄英豪律師事務所の中国法務部門の責任者であり、諾発集団控股有限公司および時代隣里控股有限公司の独立非業務執行取締役である。同氏は現在、華南（香港）國際仲裁院（HK）、深圳国際仲裁院、上海仲裁委员会、珠海国际仲裁院、海南国际仲裁院およびその他の仲裁委員会における仲裁人、香港物業管理業監管局の主席、廉政公署の地域社会との連携に関する市民諮問委員会および地域社会教育委員会の招集権者、香港特別行政区政府の公務員の退職後の雇用に関する諮問委員会の委員、香港專業人士協會の副主席、香港律師会の大中華法律事務委員會の副主席、義務工作發展局の副主席、憲法和香港基本法推介聯席會議の副主席、香港海關學院の名誉顧問および香港學術及職業資歴評審局の認定専門家を務めている。ワン氏は、1992年７月に北京大学にて法学の学士号を取得し、1995年７月に北京大学にて法学の修士号を取得し、2001年７月に英国のマンチェスター・メトロポリタン大学にて英国法および香港法の修士号ならびに中国人民大学にて法学の博士号を取得した。ワン氏は、香港特別行政区行政長官の名誉副官、香港酒牌局の主席、物業管理業上訴委員會会長、上海CPPCCの委員、中華全国青年連合会の委員を含む様々な社会的地位を歴任している。ワン氏は、法務および行政に長年従事しており、法令遵守およびリスク管理に精通しており、豊富な法的専門知識および実務経験を有する。	2024年８月23日から当社取締役会の第５会議の任期の終了日まで	-

(b) 当社監査役

役名 および職名	氏　　名 （年齢）	略　　歴	任期	所有 株式数
株主代表監査役（招集権者）	ワン・ウェンジャン (Wang Wenzhang) (60歳)	ワン・ウェンジャン氏は1964年に生まれ、上海大屯能源股份有限公司の監査役（招集権者）および監査役会会長である。ワン氏は、1995年６月に会計学の学士号を取得し、安徽財貿学院を卒業した。また、2013年７月に中共中央委員会の党校において経済学のポストグラデュエートディプロマを取得した。同氏は、上級会計士であり、国務院により付与される特別政府手当を受領する権利を有している。ワン氏は、中煤建設集団公司の財務部副主任、財務審計部主任および財務部マネジャー、中煤集団の資産財務部副主任、および中煤集団の財務管理部副ジェネラル・マネジャー兼中聯煤層氣有限公司監査役、中国儲備棉管理総公司（以下「CNCRC」という。）主任会計士、CNCRC廣州公司（設立予定）取締役会会長、中煤建設集団公司の主任会計士、ならびに中煤集団の審計部の主任専門家およびジェネラル・マネジャーを歴任した。同氏は、当社監査役会の第４会議の監査役を務めた。同氏は、企業経営、財務、会計、監査等に精通し、豊富な財務および監査の実務経験を有する。	2023年３月28日から当社監査役会の第５会議の任期の終了日まで	-

役名 および職名	氏　　名 （年齢）	略　　歴	任期	所有 株式数
株主代表監査役	ジャン・チヤオチヤオ （Zhang Qiaoqiao） （52歳）	ジャン・チヤオチヤオ氏は1972年に生まれ、当社の監査役である。ジャン氏は現在、中煤集団の部門級の常勤取締役、中煤西北能源化工有限公司、中煤集団山西有限公司および中煤華利能源控股有限公司の社外取締役を務めている。ジャン氏は首都経済貿易大学にて経済法を専攻し、1995年７月に法学の学士号を取得して卒業した。2003年11月、ジャン氏は英国ノッティンガム大学から国際商法の修士号を取得し、上級エコノミストとしての資格を有している。ジャン氏は、中煤集団の法務部契約課主任、中煤集団の法務部副室長、中煤集団の法務部室長、中煤集団の法務部ジェネラル・マネジャー、中煤集団の法務・コンプライアンス部門ジェネラル・マネジャー、当社の法務部マネジャーおよび当社の法務・コンプライアンス部門ジェネラル・マネジャーを務めた。ジャン氏は、当社監査役会の第４会議の監査役を務めた。同氏は、長期にわたって企業法務に従事し、国内外の企業取引およびその他の法務相談業務において豊富な経験を有している。	2023年３月28日から当社監査役会の第５会議の任期の終了日まで	
従業員代表監査役	ジャン・フェン （Zhang Feng） （50歳）	ジャン・フェン氏は1974年に生まれ、当社の監査役であり、現在、中煤集団の部門級の常勤取締役、中煤平朔集團有限公司および中煤集団山西有限公司の社外取締役を務めている。ジャン氏は、マーケティングを専攻し、工学の学士号を取得して1997年７月に中国鉱業大学を卒業し、2007年１月に中国鉱業大学にて企業経営を専攻し経営の修士号を取得した。ジャン氏は、高級工師であり、中煤進出口公司の人事部マネジャー、当社人事部の副マネジャー、中煤集団の人事管理部の副ジェネラル・マネジャー、中国地方煤鉱有限公司の党委員会の副書記（党委員会の業務を主導）、中煤地方煤鉱公司の党委員会の書記役および副ジェネラル・マネジャー等を歴任した。ジャン氏は、長期にわたって企業経営に関連する業務に従事しており、企業人材の管理および運用における豊富な経験を有している。	2023年３月28日から当社監査役会の第５会議の任期の終了日まで	

(c) 当社上級管理職

役名 および職名	氏　　名 （年齢）	略　　歴	任期	所有 株式数
総裁	ジャオ・ロンジェ (Zhao Rongzhe) (59歳)	上記参照	2023年３月28日から当社取締役会の次回会議による次回の上級管理職会議の雇用日まで	
副総裁	ニ・ジャユウ （Ni Jiayu） （53歳）	ニ・ジャユウ氏は1971年に生まれ、当社党委員会委員および当社の副総裁である。ニ氏は、現在、中煤集団の党委員会の常務メンバーおよび中煤集団の副ジェネラル・マネジャーを務めている。同氏は、1993年８月、工業デザインを専攻し、工学の学士号を取得して哈爾浜理工大学を卒業し、2002年４月に北京郵電大学においてMBA課程を修了した。同氏は上級エコノミストである。ニ氏は、中煤建設集団公司の共産主義青年団の書記役、中煤集団の共産主義青年団の書記役、党委員会工作部副部長および人事部の副ジェネラル・マネジャー、当社人事部マネジャー、党群工作部部長、中煤集団の監督および監査部主任、総局局長、人事部ジェネラル・マネジャー、内モンゴル鄂爾多斯市常務委員会の委員および内モンゴル鄂爾多斯市副市長（出向）、当社機器部ジェネラル・マネジャー、中煤集団の党委員会委員ならびに中煤機械装備有限責任公司の党委員会の書記役および会長を務めた。ニ氏は広範な実用的知識を有し、様々な企業および地方自治体において様々な役職を歴任した。同氏は、企業運営管理および事務管理について幅広い経験を有している。	2023年３月28日から当社取締役会の次回会議による次回の上級管理職会議の雇用日まで	-

役名 および職名	氏　　名 （年齢）	略　　歴	任期	所有 株式数
主任財務役員	チャイ・チャオリン （Chai Qiaolin） (56歳)	チャイ・チャオリン氏は1968年に生まれ、当社の党委員会委員および主任財務役員を兼務している。チャイ氏は現在、中煤集団の紀律検査委員会委員、中国煤炭開発有限責任公司の党委員会の書記役および会長、中煤財務有限責任公司の会長、中煤財産保険股份有限公司の取締役および中国上場会社協会の主任財務役員専門家委員会副理事を務めている。チャイ氏は、北京経済学院において財政学を専攻し、経済学の学士号を取得して、1991年７月に卒業した。チャイ氏は、上級公認会計士である。チャイ氏は、これまで中国煤炭海外開発公司、中国煤炭工業進出口公司および中国煤炭工業進出口集団公司において財政管理業務を担当した経験がある。また、チャイ氏は、中煤集団の財務管理本部の副ジェネラル・マネジャー、当社の財務部の副マネジャー兼マネジャー、当社の副主任会計士、ならびに中煤財務有限責任公司の取締役およびジェネラル・マネジャーを歴任した。チャイ氏は、30年を超える長期にわたり国有企業において財務業務を経験し、上場企業の資金運営および財務管理に関して約20年の幅広い経験を有する。	2023年３月28日から当社取締役会の次回会議による次回の上級管理職会議の雇用日まで	
副総裁	ジャン・グゥオシウ （Zhang Guoxiu） （58歳）	ジャン・グゥオシウ氏は1966年に生まれ、当社党委員会委員、当社の副総裁、当社の石炭販売センターのジェネラル・マネジャーおよび当社の石炭化学製品販売センターのジェネラル・マネジャー、中国煤炭銷售運輸有限責任公司の党委員会の書記役および業務執行取締役、中煤集団の党委員会委員およびマーケティング管理事務局主任、中国煤炭運銷協会の副会長、中国质量检验协会の石炭品質検査専門委員会副主任である。ジャン氏は、大同煤炭工業學校にて財務会計を専攻して1989年に卒業し、2011年に中国鉱業大学から資源開発規画設計の修士号を取得した。同氏は、工学の修士号を有しており、上級エコノミストである。ジャン氏は、中国煤炭工業秦皇島進出口有限公司の副ジェネラル・マネジャー、党委員会の副書記役、業務執行取締役およびジェネラル・マネジャー、中煤集団の人事部（党委員会組織部）ジェネラル・マネジャー（主任）、当社の総裁補佐、石炭販売センターの業務執行取締役、中煤销售公司の業務執行取締役および党委員会の副書記役、中煤集団の销售公司のジェネラル・マネジャー、党委員会の書記役を歴任した。ジャン氏は、長期間にわたって石炭産業に従事し、石炭販売、運営管理および人材等の分野において幅広い経験を有している。	2023年３月28日から当社取締役会の次回会議による次回の上級管理職会議の雇用日まで	-

役名 および職名	氏　　名 （年齢）	略　　歴	任期	所有 株式数
取締役会書記役および秘書役	ジャン・チュン (Jiang Qun) (54歳)	ジャン・チュン氏は1970年に生まれ、当社取締役会の書記役および当社書記役である。ジャン氏は現在、中煤集団の取締役会の書記役を務めている。ジャン氏は北京財貿學院において財務会計を専攻し、1993年８月に経済学の学士号を取得して卒業した。ジャン氏は、中煤能源香港有限公司の財務部長、中煤集団の財務管理本部会計課主任、当社のIR部副マネジャー、取締役会書記役主任およびIR部マネジャー、中煤集団の取締役会事務局主任、当社の安全保障部主任および安全保障代表、中煤集団の党群部（党委員会事務局および労働組合事務局）主任および執行役事務局主任、当社の執行役事務局主任、書記役および執行役事務局主任、中煤集団の執行役事務局主任（党委員会事務局）等を歴任した。ジャン氏は、幅広い実用的知識を有し、企業財務管理、IR、上場会社ガバナンスおよびステークホルダーとの対話において豊富な管理経験を有している。	2023年３月28日から当社取締役会の次回会議による次回の上級管理職会議の雇用日まで	-

(ii)　当社の取締役、監査役および上級管理職への報酬

(a)　報酬

当社取締役および監査役の報酬は、株主総会の承認を受けなければならず、上級管理職の報酬は、当社取締役会の承認を受けなければならない。2024年度における当社取締役、監査役および上級管理職への報酬の総額は、9,002,100人民元（税込み）であった。

2024年12月31日に終了した事業年度に関する当社取締役および監査役の報酬についての詳細は、連結財務書類注記ならびに本書の「第一部-第５-４-(1)当社の取締役、監査役および上級管理職」に記載されている。

2024年12月31日に終了した事業年度に関し、報酬を放棄することに合意した当社取締役または監査役はいない。

当社取締役の報酬の総額は、報酬委員会により決定され、当社取締役会および定時株主総会において株主により承認されなければならない。取締役の報酬の総額を決定する際には、報酬委員会および当社取締役会は、当社グループの経営成績だけでなく、取締役の職務および功績といった数々の要素を考慮に入れる。

独立非業務執行取締役の標準年間報酬は、300,000人民元である一方で、中央国有企業の会長としての職を辞任した独立非業務執行取締役は、90,000人民元の標準役務補助金を受領するものとする（いずれも税抜で、毎月支払われ、かつ、個人所得税控除済み。責務を遂行した実際の期間に基づき計算される。）を支払う。上記の当社取締役を除き、その他の当社取締役は、当社から報酬を受領しないものとする。監査役は、当該監査役が勤務する組織から報酬を受領するものとする。取締役会会議、監査役会会議、株主総会および当社取締役会および監査役会が主催する関連する活動に参加する当社取締役および監査役が負担する旅費は、当社が負担するものとする。上級管理職の報酬は「当社の上級管理職の報酬に関する管理方法」に基づき支払われる。

独立非業務執行取締役を除き、当社から報酬を受領するその他の当社取締役、監査役および上級管理職の報酬は、当社が支払う基本給、賞与、５つの保険および１つのファンドおよび企業年金を含む。

(b)　当社取締役および監査役の役務提供契約

当社取締役および当社監査役は、当社と役務提供契約を締結し、取締役および監査役の任期は、就任日から現在の取締役会および監査役会の会期が終了するまでである。取締役および監査役との役務提供契約は、各人の再選の時点において有効に存続するものとする。

いずれの当社取締役または監査役も、補償金（法律に規定された補償金を除く。）を支払わなければ当社グループが１年以内に解約することができない役務提供契約を当社グループとの間で締結していない。

(c)　先買権および株式オプション契約

中国の関連する法律には、当社株主に対し、株式数に応じて株を引き受ける権利を付与する先買権についての規定はない。当社は、現在株式オプション契約を締結していない。

(d)　当社の株式、潜在株式および社債に係る取締役および監査役の持分およびショートポジション

2024年12月31日現在、証券先物取引条例第352条に基づき当社が保管している持分原簿への記録が義務付けられている、または上場発行者の取締役による証券取引のモデル規定に基づき当社およびHKSEに対する通知が義務付けられている、当社の取締役、監査役または最高経営責任者による、当社またはその（証券先物取引条例第15部での意味における）関連会社の株式、株式デリバティブの潜在株式または社債に係る持分またはショートポジションの保有は生じていなかった。

2024年12月31日現在、当社は、当社の取締役、監査役および最高経営責任者ならびにその配偶者または18歳未満の子どもに対し、当社またはその関連会社の株式または社債を購入する権利を一切付与しておらず、上記の者は、前記の株式または社債を購入する権利を一切行使していない。

2024年12月31日現在、ワン・シュドン氏、リャオ・ホワジュン氏、ジャオ・ロンジェ氏、シュ・チエン氏、ワン・ウェンジャン氏、ジャン・フェン氏およびジャン・チヤオチヤオ氏を除き、その他のいかなる当社取締役または当社監査役も、証券先物取引条例第15部第２節および第３節の規定に基づき発行体に対して開示するべき対象に該当する当社の株式および潜在株式に係る持分またはショートポジションを保有する会社の取締役、監査役または従業員ではない。

(3)【監査の状況】

(a)監査役および監査役会の状況

「第五部-第３-(1)-12．監査役および監査役会」を参照のこと。

(b)内部統制制度の状況

「第五部-第３-(1)-13-(2)内部統制制度および内部統制監査の設置」を参照のこと。

(c)監査人の状況

2024年６月28日、当社の2023年度定時株主総会で、安永華明會計師事務所およびアーンスト・アンド・ヤングを、PRC GAAPおよびIFRSに基づく当社の中間財務報告書の審査、年次財務報告書の監査および財務報告書の内部統制監査のための2024年度の監査人として起用することが承認された。上記に開示されたものを除き、当社は、過去３年間、監査人を変更していない。

(d)監査報酬の内容等

(i) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

（単位：人民元）

区分	2023年度		2024年度	
	監査報酬	非監査報酬	監査報酬	非監査報酬
提出会社	9,850,000 (198,970,000円)	460,000 (9,292,000 円)	96,000,000 (1,939,200,000円)	486,000 (981,720円)
連結子会社	900,000 (18,180,000円)	300,000 (6,060,000 円)	900,000 (18,180,000円)	11,372,500 (229,724,500円)
計	10,750,000 (217,150,000円)	760,000 (15,352,000 円)	10,500,000 (212,100,000円)	11,858,500 (239,541,700円)

(注)「計」に記載された金額は、当社およびその連結子会社に関連して支払われた、または支払われるべき監査報酬の合計である。

(ii) 外国監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に支払われる報酬の内容

該当なし

(iii)その他重要な報酬の内容

上記表に記載されているもの以外で、報酬に関する重要な情報はない。

(iv)外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記表に記載されているもの以外で、報酬に関する重要な情報はない。

(v)監査報酬の決定方針

監査人に対する報酬に関する方針は定められていない。

「第一部-第１-１-(1)-(o)会計監査人の選任および退任」、「第一部-第１-１-(2)-(s)当社および当社株主にとって重要なその他の条項」ならびに「第五部-第３-(1)-11. 監査人の報酬」を参照のこと。

(4)【役員の報酬等】

該当なし。取締役、監査役および上級管理職の報酬については、「第五部-第３-(2)役員の状況」を参照のこと。

(5)【株式の保有状況】

該当なし。

第6 【経理の状況】

1．当社は、香港証券取引所のメインボードへ当社株式を新規上場させるにあたっての、当社の親会社であるチャイナ・コール・グループのグループ再編の結果、2006年8月22日に中国会社法に基づく株式有限会社として設立された。以下に掲げる当社の財務書類は香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に基づいて作成されている。財務書類は「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）　（以下「財務諸表等規則」という）第328条第1項の適用を受けている。なお、日本文の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。

2．本書記載の2023年12月31日終了事業年度および2024年12月31日終了事業年度の財務書類は、「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等であるアーンスト・アンド・ヤング香港により国際監査基準に基づく監査を受けており、当財務書類に対する監査報告書が添付されている。日本文は、これらの原文の監査報告書を翻訳したものである。
なお、前述の財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第１条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けていない。

3．本書記載の財務書類（原文）の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2025年5月16日現在の中国人民銀行公表の中間値1人民元＝20.20円で換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜上のために表示されたものであり、人民元の額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

4．本書記載の財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

5．円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載は原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記2．監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結損益計算書及びその他包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2024年		2023年	
	注記	千人民元	千円	千人民元	千円
売上高	8	189, 398, 754	3, 825, 854, 831	192, 968, 833	3, 897, 970, 427
売上原価					
使用原材料及び販売商品		(95, 947, 322)	(1, 938, 135, 904)	(96, 353, 836)	(1, 946, 347, 487)
人件費		(10, 848, 399)	(219, 137, 660)	(10, 462, 496)	(211, 342, 419)
減価償却費及び償却費		(9, 908, 385)	(200, 149, 377)	(10, 713, 093)	(216, 404, 479)
修繕維持費		(2, 934, 939)	(59, 285, 768)	(2, 774, 377)	(56, 042, 415)
輸送費及び港湾費		(12, 346, 791)	(249, 405, 178)	(11, 486, 820)	(232, 033, 764)
売上税及び追加税		(7, 491, 203)	(151, 322, 301)	(7, 154, 303)	(144, 516, 921)
その他		(12, 000, 158)	(242, 403, 192)	(12, 440, 912)	(251, 306, 422)
		(151, 477, 197)	(3, 059, 839, 379)	(151, 385, 837)	(3, 057, 993, 907)
売上総利益		37, 921, 557	766, 015, 451	41, 582, 996	839, 976, 519
販売費		(1, 077, 843)	(21, 772, 429)	(1, 049, 523)	(21, 200, 365)
一般管理費		(6, 936, 982)	(140, 127, 036)	(7, 029, 791)	(142, 001, 778)
その他の収益及び損益、純額	9	418, 677	8, 457, 275	78, 933	1, 594, 447
予想信用損失モデルにおける減損損失、戻入後純額	11	(172, 525)	(3, 485, 005)	(68, 501)	(1, 383, 720)
営業利益		30, 152, 884	609, 088, 257	33, 514, 114	676, 985, 103
金融収益	10	146, 547	2, 960, 249	104, 991	2, 120, 818
金融費用	10	(2, 534, 892)	(51, 204, 818)	(3, 099, 916)	(62, 618, 303)
関連会社及び合弁会社の利益に対する持分		2, 551, 945	51, 549, 289	3, 176, 197	64, 159, 179
税引前利益		30, 316, 484	612, 392, 977	33, 695, 386	680, 646, 797
法人税等費用	15	(6, 591, 857)	(133, 155, 511)	(7, 273, 549)	(146, 925, 690)
当期純利益		23, 724, 627	479, 237, 465	26, 421, 837	533, 721, 107

		12月31日に終了した事業年度			
		2024年		2023年	
		千人民元	千円	千人民元	千円
当期純利益		23,724,627	479,237,465	26,421,837	533,721,107
その他の包括損失：					
翌年以降、損益に組替えられない項目（税引後）：					
関連会社のその他の包括損失持分		(353)	(7,131)	(917)	(18,523)
その他の包括利益を通じた公正価値で指定される資本性金融商品に係る純損失		(330,823)	(6,682,625)	(483,783)	(9,772,417)
翌年以降、損益に組み替えられないその他の包括損失純額：		(331,176)	(6,689,755)	(484,700)	(9,790,940)
翌年以降、損益に組替えられ得る項目（税引後）：					
その他の包括利益を通じた公正価値で測定される負債性金融商品：					
公正価値の変動		(2,547)	(51,449)	12,264	247,733
包括損益計算書に含まれる減損損失の組み替え		2,016	40,723	(6,679)	(134,916)
外貨取引換算による為替差額		(33,029)	(667,186)	7,835	158,267
翌年以降、損益に組み替えられ得るその他の包括損益純額		(33,560)	(677,912)	13,420	271,084
その他の当期包括損失－税引後		(364,736)	(7,367,667)	(471,280)	(9,519,856)
当期包括利益合計		23,359,891	471,869,798	25,950,557	524,201,251
以下に帰属する当期純利益：					
当社株主持分		18,155,988	366,750,958	20,183,598	407,708,680
非支配持分		5,568,639	112,486,508	6,238,239	126,012,428
		23,724,627	479,237,465	26,421,837	533,721,107
以下に帰属する当期包括利益合計：					
当社株主持分		17,792,005	359,398,501	19,713,375	398,210,175
非支配持分		5,567,886	112,471,297	6,237,182	125,991,076
		23,359,891	471,869,798	25,950,557	524,201,251
当社株主に帰属する当期純利益に係る基本的及び希薄化後１株当たり利益（人民元）	17	1.37	27.67円	1.52	30.70円

(2) 連結財政状態計算書

	注記	2024年12月31日現在 千人民元	2024年12月31日現在 千円	2023年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千円
非流動資産					
建物、工場及び設備	18	140,613,121	2,840,385,044	127,702,183	2,579,584,097
投資不動産		61,229	1,236,826	65,148	1,315,990
使用権資産	19	838,241	16,932,468	746,675	15,082,835
採掘権	20	45,792,554	925,009,591	47,209,528	953,632,466
無形資産	21	1,862,194	37,616,319	1,891,370	38,205,674
土地使用権	22	6,999,562	141,391,152	6,537,032	132,048,046
のれん		6,084	122,897	6,084	122,897
関連会社への投資	23(b)	27,113,744	547,697,629	26,263,281	530,518,276
合弁会社への投資	23(c)	4,541,951	91,747,410	4,539,186	91,691,557
その他の包括利益を通じた公正価値で指定される資本性投資	24	2,414,434	48,771,567	2,866,145	57,896,129
繰延税金資産	38	2,764,995	55,852,899	2,560,735	51,726,847
長期受取債権	25	242,808	4,904,722	333,051	6,727,630
その他非流動資産	26	11,478,015	231,855,903	8,766,688	177,087,098
非流動資産合計		244,728,932	4,943,524,426	229,487,106	4,635,639,541
流動資産					
棚卸資産	27	7,743,353	156,415,731	8,734,988	176,446,758
売掛金及び受取手形	28	8,492,302	171,544,500	7,492,777	151,354,095
その他の包括利益を通じた公正価値で測定される負債性金融商品	28	2,972,380	60,042,076	3,309,821	66,858,384
契約資産	29	2,389,502	48,267,940	2,336,249	47,192,230
前払金及びその他の債権	30	7,114,877	143,720,515	6,251,634	126,283,007
拘束性銀行預金	31	10,548,876	213,087,295	9,926,996	200,525,319
定期預金（当初満期３ヶ月超）	31	43,980,791	888,411,978	50,032,871	1,010,663,994
現金及び現金同等物	31	29,823,483	602,434,357	31,582,885	637,974,277
流動資産合計		113,065,564	2,283,924,393	119,668,221	2,417,298,064
資産合計		357,794,496	7,227,448,819	349,155,327	7,052,937,605
流動負債					
買掛金及び支払手形	32	27,040,702	546,222,180	26,737,859	540,104,752
契約負債	33	3,408,804	68,857,841	5,040,221	101,812,464
その他の未払金及び未払費用	34	52,562,787	1,061,768,297	42,635,896	861,245,099
リース債務	35	91,995	1,858,299	107,106	2,163,541
未払税金		1,241,981	25,088,016	1,625,550	32,836,110
短期借入金	36	1,115,460	22,532,292	122,600	2,476,520
長期借入金（1年以内期日到来分）	36	11,869,035	239,754,507	16,482,683	332,950,197
長期社債（1年以内期日到来分）	37	4,748,680	95,923,336	5,325,108	107,567,182
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金（1年以内期日到来分）	39	96,501	1,949,320	80,942	1,635,028
流動負債合計		102,175,945	2,063,954,089	98,157,965	1,982,790,893
非流動負債					
長期借入金	36	40,345,761	814,984,372	42,774,978	864,054,556
長期社債	37	5,494,153	110,981,891	7,993,019	161,458,984
繰延税金負債	38	4,443,628	89,761,286	4,661,399	94,160,260
リース債務	35	727,732	14,700,186	716,090	14,465,018
引当金		49,715	1,004,243	39,310	794,062
従業員給付引当金		113,677	2,296,275	108,237	2,186,387
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金	39	6,772,823	136,811,025	5,849,519	118,160,284
繰延収益	40	959,022	19,372,244	993,739	20,073,528
その他長期負債	41	4,683,341	94,603,488	5,337,510	107,817,702
非流動負債合計		63,589,852	1,284,515,010	68,473,801	1,383,170,780
負債合計		165,765,797	3,348,469,099	166,631,766	3,365,961,673
資本					
株式資本	42	13,258,663	267,824,993	13,258,663	267,824,993
準備金	43	52,207,282	1,054,587,096	53,342,865	1,077,525,873
利益剰余金	43	86,241,352	1,742,075,310	77,280,846	1,561,073,089
当社株主に帰属する資本		151,707,297	3,064,487,399	143,882,374	2,906,423,955
非支配株主持分		40,321,402	814,492,320	38,641,187	780,551,977
資本合計		192,028,699	3,878,979,720	182,523,561	3,686,975,932
資本及び負債合計		357,794,496	7,227,448,819	349,155,327	7,052,937,605

当連結財務書類（原文113頁から259頁）は、2025年3月21日に取締役会により承認され、発行が許可され、以下により代表して署名された。

Wang Shudong	Chai Qiaolin	Xu Ling
取締役会会長兼業務執行取締役	**最高財務責任者**	**財務部長**

(3) 連結持分変動計算書

	当社株主帰属分				非支配持分	資本合計
	株式資本	準備金	利益剰余金	小計		
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2024年1月1日現在残高	13,258,663	53,342,865	77,280,846	143,882,374	38,641,187	182,523,561
当期利益	-	-	18,155,988	18,155,988	5,568,639	23,724,627
その他の包括損失-税引後	-	(363,983)	-	(363,983)	(753)	(364,736)
包括利益合計	-	(363,983)	18,155,988	17,792,005	5,567,886	23,359,891
利益処分(注記43)	-	(1,095,688)	1,095,688	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他変動に対する持分	-	(3,321)	4,424	1,103	-	1,103
非支配株主からの拠出金及び内部取引(注記43)	-	269,034	-	269,034	969,426	1,238,460
当社の株主に帰属する配当金(注記16)	-	-	(10,288,723)	(10,288,723)	-	(10,288,723)
非支配株主に支払われた配当	-	-	-	-	(4,502,390)	(4,502,390)
その他包括利益を通じた公正価値で測定された資本性金融商品の処分	-	6,871	(6,871)	-	-	-
非支配持分の取得	-	71,111	-	71,111	(353,931)	(282,820)
海外支店廃止時の為替変動準備金の移転及びその他	-	(19,607)	-	(19,607)	(776)	(20,383)
2024年12月31日現在残高	13,258,663	52,207,282	86,241,352	151,707,297	40,321,402	192,028,699
2022年12月31日現在残高（既報）	13,258,663	52,551,361	64,703,761	130,513,785	34,265,380	164,779,165
改訂IAS12の適用の影響	-	-	100,319	100,319	9,304	109,623
2023年1月1日現在残高（修正再表示）	13,258,663	52,551,361	64,804,080	130,614,104	34,274,684	164,888,788
当期利益	-	-	20,183,598	20,183,598	6,238,239	26,421,837
その他の包括損失-税引後	-	(470,223)	-	(470,223)	(1,057)	(471,280)
包括利益合計	-	(470,223)	20,183,598	19,713,375	6,237,182	25,950,557
利益処分(注記43)	-	1,115,563	(1,115,563)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他変動に対する持分	-	193,847	(184,433)	9,414	-	9,414
非支配株主からの拠出金及び内部取引	-	(96,794)	(934,364)	(1,031,158)	1,274,960	243,802
配当金	-	-	(5,475,828)	(5,475,828)	(2,555,181)	(8,031,009)
子会社の処分	-	-	-	-	(590,458)	(590,458)
その他包括利益を通じた公正価値で測定された資本性投資の処分時の公正価値準備金の移転	-	43,865	(43,865)	-	-	-
その他	-	5,246	47,221	52,467	-	52,467
2023年12月31日現在残高	13,258,663	53,342,865	77,280,846	143,882,374	38,641,187	182,523,561

	当社株主帰属分				非支配持分	資本合計
	株式資本	準備金	利益剰余金	小計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2024年1月1日現在残高	267,824,993	1,077,525,873	1,561,073,089	2,906,423,955	780,551,977	3,686,975,932
当期利益	-	-	366,750,958	366,750,958	112,486,508	479,237,465
その他の包括損失-税引後	-	(7,352,457)	-	(7,352,457)	(15,211)	(7,367,667)
包括利益合計	-	(7,352,457)	366,750,958	359,398,501	112,471,297	471,869,798
利益処分(注記43)	-	(22,132,898)	22,132,898	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他変動に対する持分	-	(67,084)	89,365	22,281	-	22,281
非支配株主からの拠出金及び内部取引(注記43)	-	5,434,487	-	5,434,487	19,582,405	25,016,892
当社の株主に帰属する配当金(注記16)	-	-	(207,832,205)	(207,832,205)	-	(207,832,205)
非支配株主に支払われた配当	-	-	-	-	(90,948,278)	(90,948,278)
その他包括利益を通じた公正価値で測定された資本性金融商品の処分	-	138,794	(138,794)	-	-	-
非支配持分の取得	-	1,436,442	-	1,436,442	(7,149,406)	(5,712,964)
海外支店廃止時の為替変動準備金の移転及びその他	-	(396,061)	-	(396,061)	(15,675)	(411,737)
2024年12月31日現在残高	267,824,993	1,054,587,096	1,742,075,310	3,064,487,399	814,492,320	3,878,979,720
2022年12月31日現在残高（既報）	267,824,993	1,061,537,492	1,307,015,972	2,636,378,457	692,160,676	3,328,539,133
改訂IAS12の適用の影響	-	-	2,026,444	2,026,444	187,941	2,214,385
2023年1月1日現在残高（修正再表示）	267,824,993	1,061,537,492	1,309,042,416	2,638,404,901	692,348,617	3,330,753,518
当期利益	-	-	407,708,680	407,708,680	126,012,428	533,721,107
その他の包括損失-税引後	-	(9,498,505)	-	(9,498,505)	(21,351)	(9,519,856)
包括利益合計	-	(9,498,505)	407,708,680	398,210,175	125,991,076	524,201,251
利益処分(注記43)	-	22,534,373	(22,534,373)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金のその他変動に対する持分	-	3,915,709	(3,725,547)	190,163	-	190,163
非支配株主からの拠出金及び内部取引	-	(1,955,239)	(18,874,153)	(20,829,392)	25,754,192	4,924,800
配当金	-	-	(110,611,726)	(110,611,726)	(51,614,656)	(162,226,382)
子会社の処分	-	-	-	-	(11,927,252)	(11,927,252)
その他包括利益を通じた公正価値で測定された資本性投資の処分時の公正価値準備金の移転	-	886,073	(886,073)	-	-	-
その他	-	105,969	953,864	1,059,833	-	1,059,833
2023年12月31日現在残高	267,824,993	1,077,525,873	1,561,073,089	2,906,423,955	780,551,977	3,686,975,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2024年		2023年	
	注記	千人民元	千円	千人民元	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業から生じたキャッシュ	45	41,107,030	830,362,006	51,839,124	1,047,150,305
法人税等支払額		(6,967,096)	(140,735,339)	(8,873,784)	(179,250,437)
営業活動から生じたキャッシュ純額		34,139,934	689,626,667	42,965,340	867,899,868
投資活動によるキャッシュ・フロー					
建物、工場及び設備の購入		(17,141,784)	(346,264,037)	(10,613,414)	(214,390,963)
建物、工場及び設備の処分による収入		53,943	1,089,649	57,033	1,152,067
土地使用権、採掘権および無形資産の購入		(928,710)	(18,759,942)	(6,961,502)	(140,622,340)
受取配当金		1,702,835	34,397,267	2,716,222	54,867,684
親会社（注記1で定義した通り）及び兄弟会社からの貸付金債権の回収		910,425	18,390,585	1,503,961	30,380,012
親会社及び兄弟会社に対する貸付金債権の増加		(4,056,719)	(81,945,724)	(4,838,573)	(97,739,175)
親会社及び兄弟会社に対する貸付金債権に係る利息受取		235,920	4,765,584	174,168	3,518,194
定期預金に係る利息受取		1,124,094	22,706,699	1,215,822	24,559,604
定期預金(当初満期３ヶ月超）への預け入れ		6,052,080	122,252,016	1,819,605	36,756,021
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の購入		(1,000)	(20,200)	–	–
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性投資の売却収入		281	5,676	22,053	445,471
子会社の処分		–	–	(152,633)	(3,083,187)
投資活動に使用されたキャッシュ純額		(12,048,635)	(243,382,427)	(15,057,258)	(304,156,612)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
新規借入		14,836,760	299,702,552	21,638,862	437,105,012
借入金の返済		(20,720,205)	(418,548,141)	(33,661,585)	(679,964,017)
長期社債の発行による収入		2,000,000	40,400,000	–	–
非支配株主からの資本拠出		1,238,460	25,016,892	243,802	4,924,800
当社の株主に支払われた配当金		(10,288,723)	(207,832,205)	(5,475,828)	(110,611,726)
非支配株主に支払われた配当金		(3,024,123)	(61,087,285)	(4,369,515)	(88,264,203)
子会社の非支配持分の取得		(282,820)	(5,712,964)	–	–
支払利息		(2,397,269)	(48,424,834)	(3,295,552)	(66,570,150)
長期社債の償還支払		(5,000,000)	(101,000,000)	(1,200,000)	(24,240,000)
リース債務の支払		(233,162)	(4,709,872)	(164,923)	(3,331,445)
社債発行費用		(5,000)	(101,000)	(13,333)	(269,327)
財務活動に使用されたキャッシュ純額		(23,876,082)	(482,296,856)	(26,298,072)	(531,221,054)
現金及び現金同等物の純増/（減）額		(1,784,783)	(36,052,617)	1,610,010	32,522,202
現金及び現金同等物の期首残高		31,582,885	637,974,277	29,998,038	605,960,368
外国為替変動の影響		25,381	512,696	(25,163)	(508,293)
現金及び現金同等物の期末残高		29,823,483	602,434,357	31,582,885	637,974,277

(5) 連結財務書類に対する注記

1．一般情報

チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（以下「当社」 という） は、香港証券取引所のメインボードへの当社株式の上場準備に向けた、チャイナ・ナショナル・コール・グループ・コーポレーシヨン（以下「チャイナ・コール・グループ」または「親会社」 という）のグループ再編（以下「本再編」 という）により、中華人民共和国（以下「中国」という）の会社法の下で、株式有限会社として2006年8月22日に中国で設立された。チャイナ・コール・グループは、中国で設立された国務院国有資産監督管理委員会の傘下企業である。当社および子会社（以下合わせて「当社グループ」 という）は主に、石炭の採掘および加工、石炭および石炭化学製品の販売、採炭機械の製造および販売、ならびに金融サービスに従事している。当社の登記上の本社所在地は、中国北京市朝陽区黄寺大街一号である。

当社のH株は、2006年12月に香港証券取引所のメインボードに上場し、当社のA株は、2008年2月に上海証券取引所に上場している。

2．連結財務書類の作成基準

継続企業

当社グループの連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」 という）が発行するIFRS会計基準に準拠して作成されている。

本連結財務書類は、その他包括利益を通じた公正価値で指定される資本性/負債性投資を除き、取得原価主義に基づいて作成されている。本連結財務書類は人民元（RMB）で表示されており、指定がある場合を除き、すべての金額は千人民元単位に四捨五入されている。

当社グループは、継続企業として営業を継続するという前提で財務書類を作成している。

3．会計方針及び開示の変更

当社グループは、当期の財務書類について、以下の改訂国際財務報告基準（以下「IFRS会計基準」という）を初度適用した。

IFRS第16号の改訂	「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」
IAS第1号の改訂	「負債の流動負債又は非流動負債への分類」 （以下「2020年改訂」という）
IAS第1号の改訂	「特約条項付非流動負債」 （以下「2022年改訂」という）
IAS第7号及びIFRS第7号の改訂	「サプライヤー・ファイナンス契約」

当社グループに適用された改訂IFRS会計基準の性質と影響は、下記のとおりである。

(a) IFRS第16号の改訂は、売手である借手が、保持する使用権に関連するいかなる額の損益も認識しないことを保証するようなセール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債の測定に使う要件を特定する。当社グループは、IFRS第16号の初度適用日から生じる指標や利率に依拠しない変動リース支払を含むセール・アンド・リースバック取引を有していないため、当改訂は当社グループの財政状態または業績にいかなる影響も与えなかった。

(b) 「2020年改訂」は、負債を流動又は非流動に分類するための要件を明らかにしており、それは、決済を先延ばしする権利及び当該日時点において決済を先延ばしする権利が存在することを含む。負債の分類は、企業が決済を先延ばしする権利を行使する可能性に影響されない。当該改訂はまた、転換可能負債における転換権が資本性金融商品として分類され、負債の条件がその資本性金融商品で決済される可能性のあるものであっても、分類に影響を与えないことを明確にする。「2022年改訂」はさらに借入契約から生じる負債の財務制限条項内で、報告日ないしそれ以前において企業が準拠しなければならないものだけが流動又は非流動への分類に影響を与えることを明確にする。報告期間後12ヶ月以内における将来の財務制限条項に企業が準拠しなければならない非流動負債について、追加の開示が求められる。
当社グループは、2023年及び2024年の1月1日時点の負債の契約条件を再評価し、負債の流動または非流動分類が当改訂の初度適用時に変更されていないと結論付けた。したがって、当改訂は当社グループの財政状態または業績にいかなる影響も与えなかった。

(c) IAS第7号及びIFRS第7号の改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の性質を明確にし、そのような契約の追加開示を要求する。改訂における開示要求は、財務書類の利用者が、企業の負債、キャッシュ・フロー及び倒産リスクへのエクスポージャーに対するサプライヤー・ファイナンス契約の影響を理解するのを助けることを企図している。当社グループはサプライヤー・ファイナンス契約を有していないため、当改訂は当社グループの財務書類にいかなる影響も与えなかった。

4．発行されたがいまだ有効ではないIFRS会計基準

当社グループは、発行されたがいまだ有効ではない以下の新規及び改訂IFRS会計基準を本財務書類に適用していない。当社グループは、これらの改訂IFRS会計基準が有効となった時に、適用可能であれば、適用するつもりである。

IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示[3]
IFRS第19号	公的説明責任のない子会社：開示[3]
IFRS第9号及び7号の改訂	金融商品の分類及び測定の改訂[2]
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は合弁会社との間の資産の売却又は拠出[4]
IAS第21号の改訂	交換可能性の欠如[1]
IFRS第9号及び7号の改訂	自然依存電力を参照する契約[2]
IFRS会計基準の年次改善-第11集	IFRS第1号、7号、9号、10号及びIAS第7号の改訂[2]

1 2025年1月1日以後開始年度より有効
2 2026年1月1日以後開始年度より有効
3 2027年1月1日以後開始年度/報告期間より有効
4 強制適用日未定だが適用可能

当社グループへの適用が予想されるIFRS会計基準についてのさらなる情報は、以下に記述されている。
IFRS第18号は、IAS第1号「財務諸表の表示」を置き換える。IAS第1号から限られた変更と共に多くの章が持ち越されたが、IFRS第18号は特定の合計及び小計を含む損益計算書内の表示に関する新たな要件を導入する。企業は、損益計算書内のすべての収益と費用を5つ（営業、投資、財務、法人所得税及び非継続事業）のうちの1つの区分に分類し、2つの新たに定義された小計を表示することが要求される。それはまた、経営陣が定義した業績測定を単一の注記に開示することを要求し、主要財務書類及び注記の両方において情報のグループ化（集約と分解）と所在地について強化された要求を導入する。IAS第1号に従前含まれていたいくつかの要求は、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に移され、IAS第8号「財務諸表の開示基準」と名称変更された。IFRS第18号の発行の結果、限定的だが広く適用される改訂が、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」、IAS第33号「1株当たり利益」及びIAS第34号「中間財務報告」に対してなされた。さらに、その他のIFRS会計基準に対して、結果として生じた小規模な改訂がなされた。IFRS第18号及び結果として生じた他のIFRS会計基準に対する改訂は、2027年1月1日以後開始年度より有効であり、早期適用も認められる。遡及適用が要求される。当社グループは現在新規の要求を分析し、IFRS第18号が当社グループの財務書類の表示および開示に与える影響を評価中である。

IFRS第19号は、他のIFRS会計基準における認識、測定及び開示の要求を適用する際に、適格企業が削減した開示要請の適用を選択することを認める。適格企業であるためには、報告期間末において、企業はIFRS第10号「連結財務諸表」で定義される子会社でなければならず、IFRS会計基準に準拠して公的利用可能な連結財務書類を作成する（最終又は中間）親会社を有しなければならない。早期適用も認められる。当社は上場企業なので、IFRS第19号の適用を選択するのに適格ではない。当社の子会社のいくつかは、当該特定の財務書類においてIFRS第19号の適用を検討している。

IFRS第9号及び7号の改訂は、金融資産または金融負債が認識中止される日を明確にし、特定の条件が満たされた場合に、決済前に電子送金システムを通じて決済された金融負債の認識中止の会計方針選択を導入する。当改訂は、環境的、社会統治的及びその他の同様の偶発的な特徴とともに金融資産の契約上のキャッシュ・フローの性質を評価する方法を明確にする。さらに、当改訂は、ノンリコース特性及び契約上リンクしている商品を有する金融資産を分類するための要件を明確にする。当改訂はまた、その他包括利益を通じた公正価値で指定される資本性金融商品への投資及び偶発的特徴を有する金融商品の追加開示を含む。当改訂は、初度適用日の開始利益剰余金（またはその他の資本要素）への調整により遡及適用される。それ以前の期間の修正再表示は要求されず、事後判断を利用しない場合のみ修正再表示され得る。同時にすべての改訂を早期適用するか、金融資産の分類に関連する改訂のみを早期適用するかのいずれかが認められる。当改訂は当社グループの財務書類にいかなる影響も与えないと予想されている。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂は、投資者とその関連会社又は合弁会社との間の資産の売却又は拠出の取り扱いに関するIFRS第10号とIAS第28号の要求の不整合を解決する。当改訂は、資産の売却又は拠出が事業を構成する場合、ダウンストリーム取引から生じる損益をすべて認識することを要求する。事業を構成しない資産を含む取引について、当該取引から生じる損益は、関連会社又は合弁会社に対する非関連投資者の利益持分の範囲においてのみ、当該投資者の損益として認識される。当改訂は将来に向かって適用される。IFRS第10号及びIAS第28号の改訂の従前の強制適用日は、IASBによって削除された。しかし、当改訂は現在適用可能である。

IAS第21号の改訂は、企業が、通貨が他の通貨に交換可能かどうかをどのように評価するか、また、測定時に交換可能性が欠如している場合、スポットレートをどのように見積もるかを明示する。当該改訂は、財務書類の利用者が、交換可能性のない通貨の影響を理解できるような情報の開示を要求する。早期適用は認められる。本改訂の適用時に、企業が比較情報を修正再表示することはできない。本改訂の初度適用の累積的影響は、利益剰余金の開始残高、又は、適切な場合、初度適用日の資本の別の要素において累積された換算差額の累計額に対する調整として認識される。当該改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。

IFRS第9号及び7号の改訂「自然依存電力を参照する契約」は、自然依存電力を参照する契約にのみ適用され、適用範囲に含まれる契約に対する「自己使用」の要件の適用を明確化する。IFRS第9号の改訂は、自然依存電力を参照する契約を森林電力取引のヘッジにおけるヘッジ対象に指定する企業が、森林電力取引の変動数量をヘッジ対象に指定することをもはや許容するであろう。IFRS第7号は、改訂の結果、IFRS第9号の範囲から除外された契約に関連する開示を要求するために修正された。そのような場合、企業は単一の注記で開示しなければならない。IFRS第7号の開示改訂は、IFRS第9号の改訂が適用される時に、適用されなければならない。「自己使用」の要件に関する明確化は、事前判断を利用せずに遡及適用されなければならないが、ガイダンスは、初度適用日以後に指定された新規ヘッジ関係に対してヘッジ会計を遡及適用することを認めている。当改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。

IFRS会計基準の年次改善-第11集は、IFRS第7号（及びIFRS第7号施行の付属ガイダンス）、9号、10号及びIAS第7号の改訂を規定する。当社グループへの適用が予想される当改訂の詳細は以下のとおりである。

- IFRS第7号「金融商品：開示」：当改訂は、簡素化または本基準の他の章及び/または他の基準で使われる概念及び専門用語との整合性確保のために、IFRS第7号のB38章、IFRS第7号導入時のガイダンスのIG1、IG14及びIG20Bにおける特定の言い回しを更新した。さらに、当改訂は、IFRS第7号導入時のガイダンスがIFRS第7号の参照章のすべての要求を必ずしも説明しておらず、追加要件も設定していないことを明確にしている。早期適用は認められる。当改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。

- IFRS第9号「金融商品」：当改訂は、IFRS第9号にしたがってリース負債が消滅したと借手が決定した時、当該借手はIFRS第9号の3.3.3章を適用し、結果として生じた損益を損益として認識する必要があることを明確にしている。さらに、当改訂は、潜在的な混乱を避けるため、IFRS第9号の5.1.3章及びIFRS第9号の別表Aの特定の言い回しを更新した。早期適用は認められる。当改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。

- IFRS第10号「連結財務諸表」：当改訂は、IFRS第10号のB74章に記載された関係は、投資家と当該投資家の事実上の代理人として行動する第三者との間に存在し得るさまざまな関係の単なる一例であることを明確化しており、IFRS第10号のB73章の要請との不整合を削除している。早期適用は認められる。当改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。
- IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」：当改訂は、「原価法」の定義の従前の削除にしたがい、「原価法」という言葉をIAS第7号の37章の「原価で」に置き換えている。早期適用は認められる。当改訂は当社グループの財務書類に重要な影響を与えるとは予想されていない。

5. 重要な会計方針

当連結財務書類は、IASBが発行するIFRS会計基準に準拠して作成されている。当連結財務書類の作成のため、主たる利用者による意思決定に影響を与えると合理的に期待されるような情報を重要とみなしている。また、当連結財務書類は、香港証券取引所上場規則および香港会社条例で要求される開示を含む。

当連結財務書類は、各報告期間末日の公正価値で測定され、注記47で開示された特定の金融商品を除き、以下の会計方針にて説明されたとおり、取得原価主義にもとづいて作成されている。

取得原価は一般的に財およびサービスと交換に支払われた対価の公正価値にもとづいている。

公正価値は、その価格が直接的に観察可能かあるいは別の評価技法を使って見積もられたかどうかにかかわらず、測定日における市場参加者の間で秩序立った取引における資産を売却して受け取るあるいは負債を移転して支払う価格である。資産又は負債の公正価値の見積りに当たって、市場参加者が測定日の資産又は負債の値付けを行う時、彼らがその性質を考慮するならば、当社グループは資産または負債の性質を考慮する。当社グループの連結財務書類における測定及び/又は開示目的のための公正価値は、IFRS第2号「株式報酬」の範囲内である株式報酬取引、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS16」という）によって処理されるリース取引及び公正価値ではないが公正価値にいくつかの点で類似した測定を除き、IAS第2号「棚卸資産」における正味実現可能価格またはIAS第36号「資産の減損」（以下「IAS36」という）における使用価値のような基準にもとづいて決定される。

さらに、財務報告目的で、公正価値測定は、公正価値測定へのインプットが観察可能な度合及び公正価値へのインプットの全体としての重要性にもとづいて、以下で記述されるようにレベル1、2または3に分類される。

- レベル1のインプットは、企業が測定日にアクセスできる同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（未調整）である。
- レベル2のインプットは、資産または負債について、直接的または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のものである。
- レベル3のインプットは、資産または負債について、観察不能なインプットである。

主な会計方針は以下のとおりである。

連結基準

当連結財務書類は、当社及び当社グループに支配される企業の財務書類を包含している。支配は以下の場合に獲得される。

- 当社が被投資企業に対して実権を持つ。
- 当社が被投資企業からの変動利益に晒され、あるいはその権利を有している。
- 当社がその利益に影響する実権を行使する能力を有している。

上述の支配の3要素のうち1つ以上に変化があることを事実及び状況が示せば、当社グループは、被投資企業を支配しているかどうか再評価する。

当社グループが子会社への支配を獲得した時に子会社の連結が始まり、当社グループが子会社の支配を喪失した時にそれが終わる。とくに、当年中に獲得または喪失した子会社の損益は、当社グループが支配を獲得した日から当社グループが子会社を支配するのを止めた日まで、連結損益計算書及び包括利益計算書に含まれる。

損益およびその他の包括利益の各項目は、その当社株主及び非支配株主に帰属する。子会社の包括利益合計は、たとえそれが被支配株主にマイナス残高を持たせることになるとしても、その当社株主及び非支配株主に帰属する。

必要な時は、子会社の会計方針が当社グループの会計方針と整合するように、子会社の財務書類に調整がなされる。

当社グループの構成員間における取引に関連するすべての内部取引資産及び負債、資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは連結上完全に消去される。

子会社の非支配持分は、当社グループの資本とは区別して表示され、清算時における関連子会社の純資産の比例持分に対して獲得できる現在の所有権持分を表す。

既存の子会社への当社グループの持分の変動

当社グループの支配の喪失を伴わない子会社への当社グループの持分の変動は、資本取引として会計処理される。当社グループ持分の帳簿価額と非支配持分は、子会社に対する関連持分の変動を反映させるように調整され、それは当社グループと非支配持分の割合に比例して、当社グループと非支配持分との間で関連準備金が再配分されることを含む。

非支配持分が調整される金額と支払または受領した対価の公正価値とのいかなる差額も資本で直接認識され、当社の株主に帰属する。

当社グループが子会社の支配を喪失したとき、その子会社と非支配持分（もしあれば）の資産及び負債は認識が中止される。損益は損益として認識され、(i)受領対価の公正価値の合計及び剰余金の公正価値と(ii) 当社株主に帰属する子会社の資産（のれんを含む）及び負債の帳簿価格との差額として計算される。当該子会社に関連するその他包括利益で従前認識されたすべての金額は、当社グループが当該子会社の関連資産又は負債を直接処分したかのように会計処理される（すなわち、適切なIFRS会計基準で特定される/許容されるように、損益又は資本の別の区分に組み替えられる）。支配を喪失した日時点の従前の子会社への累積投資の公正価値は、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という）における事後会計に関する初度認識の公正価値とみなされるか、適用可能なら、関連会社又は合弁会社に対する投資の初度認識におけるコストとみなされる。

企業結合又は資産の獲得

任意の集中度テスト

当社グループは、獲得された一連の活動や資産が事業ではないかの簡便な評価を認める任意の集中度テストの適用を取引ごとに選択できる。獲得した総資産の公正価値の実質的にすべてが単一の識別可能資産または同種の識別可能資産グループに集中しているならば、集中度テストは要件を満たす。評価における総資産は、現金及び現金同等物、繰延税金資産及び繰延税金負債の影響から生じるのれんを除く。集中度テストが要件を満たす場合、一連の活動及び資産は事業ではないと決定され、さらなる評価は必要とされない。

資産の獲得

当社グループが事業を構成しない資産及び負債グループを獲得するときには、当社グループは、購入価格をまず金融資産及び金融負債の各公正価値で配分し、それから購入価格の残額を購入日の関連公正価値をもとにその他の識別可能資産及び負債に配分することによって、獲得した個別に識別可能な資産及び引き受けた負債を識別し、認識する。そのような取引は、のれん又は負ののれんを増加させない。

企業結合

共通支配下における企業結合を除く事業の取得は取得法を使って処理される。企業結合における移転対価は公正価値で測定され、それは当社グループが移転した資産、被取得企業の従前の所有者に対して発生した当社グループの負債及び被取得企業の支配と交換に当社グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計として計算される。取得関連コストは一般的に発生時に損益として認識される。

特定の認識除外を除き、獲得した識別可能資産及び引き受けた負債は、国際会計基準委員会の財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク（2010年9月に発行された財務報告に関する概念フレームワークに置き換えられる）における資産及び負債の定義を満たさなければならない。

企業結合が段階的に行われる場合、従前保有された利益持分は、取得日の公正価値で再測定され、結果として生じる損益は、損益計算書または適切な場合はその他包括利益計算書で認識される。

取得日時点で、識別可能な取得資産及び引受負債は、以下を除きその公正価値で認識される。

- 繰延税金資産及び負債並びに従業員給付契約に関連する資産又は負債は、それぞれIAS第12号「所得税」及びIAS第19号「従業員給付」にしたがって認識・測定される。
- 被取得企業の株式報酬契約又は当社グループが締結する株式報酬契約に関連する負債又は資本性金融商品は被取得企業の株式報酬契約に取って代わり、取得日時点でIFRS第2号「株式報酬」にしたがって測定される。
- IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」にしたがって、売却保有目的に分類される資産（または除却されるグループ）は当該基準にしたがって測定される。
- リース債務は、(a) 獲得日から12ヶ月以内に終了するリース、または(b) 少額リース資産を除き、あたかも獲得リースが獲得日において新規リースであったかのように、（IFRS第16号で定義されるように）残リース支払の現在価値で認識・測定される。使用権資産は、市場条件と比較して有利または不利な条件を反映するために調整された関連リース債務と同額で認識・測定される。

のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および（もしあれば）取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値が、識別可能な取得資産及び引受負債の取得日時点の純額に対する超過額として測定される。再評価後に、識別可能な取得資産及び引受負債の取得日時点の純額が、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分がある場合にその公正価値を超える場合、当該超過額はバーゲン・パーチェス益として即座に損益に計上される。

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産のうち、非支配持分の持分相当額として認識された額または公正価値として当初測定される。測定基準の選択は、取引ごとになされる。非支配持分のその他のタイプは、公正価値で測定される。

共通支配下における企業を含む企業結合の合併会計

当連結財務書類は結合事業の財務書類項目を包含しており、その事業の中では、あたかも支配当事者の支配下において事業の結合が最初に生じた時点から結合されていたかのように共通支配下の結合が生じる。

結合事業の純資産は、支配当事者の観点から既存の帳簿価格を使って連結される。共通支配下の結合時に、のれん又はバーゲン・パーチェス益に関して認識される額はない。

連結損益計算書及び包括利益計算書は、最も早く開示された日またはより短い期間となる共通支配下の事業の結合が最初に生じた日からの結合事業の各業績を含む。

連結財務書類の比較数値は、あたかも前報告期間初日または最初に共通支配下の結合が生じた時のいずれか短い日において事業が結合されたかのように開示される。

のれん

事業の取得に際し生じるのれんは、事業取得日に認められた取得原価（上記会計方針参照）から、減損損失があれば当該累計額を控除した額で記帳される。

減損テストの目的で、のれんは、結合の相乗効果が期待される当社グループの現金生成単位（または現金生成単位グループ）のいずれかに配分されるが、それは内部管理目的で監視されるのれんの最下層レベルを表しており、事業セグメントより小さい。

のれんが配分される現金生成単位（または現金生成単位グループ）は、毎年あるいは当該単位が減損の兆候を示すときはより頻繁にテストされる。報告期間における取得に際して生じたのれんについては、のれんが配分された現金生成単位（または現金生成単位グループ）は当該報告期間末日までに減損テストされる。もし現金生成単位の回収可能額がその帳簿価格よりも少ない場合、減損損失はまず当該単位に配分されたあらゆるのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後、当該単位のその他の資産に、当該単位の各資産の帳簿価額で比例按分される。

関連する現金生成単位または現金生成単位グループ内のいずれかの現金生成単位の除却に当たり、のれんの帰属額は除却損益の決定額に含まれる。当社グループが現金生成単位（または現金生成単位グループ内の現金生成単位）内の事業を除却する時、除却したのれんの金額は、除却した関連事業（または現金生成単位）及び維持される現金生成単位（または現金生成単位グループ）部分の価値を元に測定される。

関連会社及び合弁会社の取得から生じるのれんに関する当社グループの方針は以下に記述されている。

関連会社及び合弁会社への投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業である。重要な影響力は、被投資企業の財務及び営業方針に参加する権利であるが、それらの方針に対する支配または共同支配ではない。

合弁会社とは、契約の共同支配を有する当事者がジョイント・アレンジメントの純資産に対する権利を有するジョイント・アレンジメントである。共同支配は契約上合意された契約の支配持分であり、関連活動についての決定が支配を共有する当事者の全員一致の同意を要するときにのみ存在する。

関連会社及び合弁会社の業績、資産及び負債は、持分法を使って当連結財務書類に含まれている。持分法のための関連会社及び合弁会社の財務書類は、当社グループが類似した環境下での取引や出来事を処理する方針のような単一の会計方針を使って作成されている。持分法にしたがい、関連会社又は合弁会社への投資は当初取得原価で連結財政状態計算書に計上され、その後当社グループの損益持分及び関連会社の包括利益を認識するように調整される。損益及び包括利益以外の関連会社/合弁会社の純資産の変動は、そのような変動が当社グループの保有持分に変動をもたらさない限り、会計処理されない。関連会社及び合弁会社の損失のうち当社グループ持分が、当社グループの関連会社及び合弁会社持分（関連会社又は合弁会社への当社グループの純投資の一部を実質的に構成する長期持分を含む）を超える場合、当社グループはそれ以上の損失持分の認識を中止する。当該関連会社又は合弁会社の代わりに当社グループが法的または契約上の債務を引き受けたり支払いをしたりした限りにおいてのみ追加の損失が認識される。

関連会社又は合弁会社への投資は被投資企業が関連会社又は合弁会社になった日から持分法を使って会計処理される。関連会社又は合弁会社への投資の獲得に当たり、被投資企業の識別可能資産及び負債の純公正価値の当社グループ持分に対する投資原価の超過額はのれんとして認識され、投資の帳簿価額に含まれる。被投資企業の取得原価に対する識別可能資産及び負債の純公正価値の当社グループ持分の超過額は、再評価後、投資が獲得される期においてただちに損益として認識される。

当社グループは、関連会社又は合弁会社に対する持分が減損している可能性があるという客観的な証拠があるかどうかを評価する。客観的な証拠がある場合、投資（のれんを含む）の簿価全額が、回収可能額（使用価値と除却コスト控除後の公正価値のいずれか高い額）を簿価と比較するための唯一の資産として、IAS第36号にしたがって減損テストされる。認識された減損損失は、投資の帳簿価額の一部を構成するいかなる資産（のれんを含む）にも配分されない。後日投資の回収可能額が増加した場合に限り、IAS第36号にしたがって減損損失の戻入が認識される。

関連会社への投資が合弁会社への投資になる場合やその逆の場合、剰余金持分は再測定されない。その代わり、当該投資は引き続き持分法で処理される。他のあらゆるケースで、当社グループが関連会社への重要な影響又は合弁会社への共同支配を止めるとき、結果として損益に計上される損益とともに被投資企業への持分全体の除却として処理される。当社グループが従前の関連会社又は合弁会社への持分を保持し、当該保有持分がIFRS第9号の範囲における金融資産である場合、当社グループはその保有持分を当該日時点の公正価値で測定し、その公正価値は当初認識時における公正価値とみなされる。関連会社又は合弁会社の帳簿価額と、保持した持分の公正価値及び関連会社又は合弁会社への関連持分の除却から生じる収入との差額は関連会社又は合弁会社の除却損益の決定額に含まれる。また、関連会社又は合弁会社が直接関連資産及び負債を除却した場合に要求されるのと同じ基準で、当社グループは当該関連会社又は合弁会社に関連してその他包括利益に従前認識したすべての金額を会計処理する。したがって、当該関連会社又は合弁会社によってその他包括利益に従前計上された損益が関連資産又は負債の除却に当たり損益に組み替えられる場合、当社グループは関連する関連会社又は合弁会社の除却ないし部分除却にあたり、当該損益を資本から損益に（組替調整として）組み替える。

グループ会社が当社グループの関連会社又は合弁会社と取引する場合、関連会社又は合弁会社との取引に起因する損益は、当社グループに関連しない関連会社又は合弁会社の持分である場合においてのみ、当社グループの連結財務書類に計上される。

関連会社又は合弁会社への投資が売却目的保有に分類される場合、それはIFRS第5号にしたがって処理される。

顧客との契約から生じる収益

履行義務が充足されたとき（またはそれにつれて）、すなわち特定の履行義務に内在する財又はサービスへの「支配」が顧客に移転したときに、当社グループは収益を認識する。
履行義務は、区別できる財又はサービス（あるいは財又はサービスの束）又は実質的に同じである一連の区別できる財又はサービスを表す。
次の要件のいずれかを満たす場合、支配は一定の期間にわたって移転し、収益は、関連する履行義務の完全な充足の進捗度合いに応じて一定の期間にわたって認識される。

- 顧客は、当社グループの履行につれてその履行による便益を受け取ると同時に消費する。
- 当社グループの履行につれて、顧客が支配する資産を創出あるいは増価させる。
- 当社グループの履行は他に転用可能な資産を創出せず、かつ、これまでに完了した履行に対する支払いを受ける強制可能な権利が企業グループにある。

さもなければ、収益は、顧客が区別できる財又はサービスの支配を獲得した時点で認識される。
契約資産は、当社グループが顧客に移転した財またはサービスとの交換で得る対価に対する権利で、いまだに無条件ではないものをいう。それはIFRS第9号に従って減損評価される。対照的に、債権は対価に対する当社グループの無条件の権利であり、すなわち、対価の支払期日前に時の経過のみが必要とされる。
契約負債は、顧客に財またはサービスを移転する義務のうち、当社グループがすでに顧客から対価を受け取っている（または支払期限が到来している）ものをいう。
同じ契約に関する契約資産と契約負債は、純額にて記帳・表示される。

重要な金融要素の存在

取引価格の決定に当たり、（明示であれ黙示であれ）合意された支払時期が顧客または当社グループに財またはサービスの移転の資金手当ての重要な便益を与える場合、当社グループは、金銭の時間価値の効果が表れる対価の合意額を調整する。このような状況下で、契約は重要な金融要素を含む。金融の保証が契約書で明示されるか契約当事者により合意された支払条件により黙示されるかにかかわらず、重要な金融要素は存在するかもしれない。
支払と関連する財またはサービスの移転の間の期間が1年未満である契約については、当社グループは、重要な金融要素について取引価格を調整しないという現実的手段を取る。
関連する財またはサービスの移転の前に、重要な金融要素の対価の保証額について当社グループが調整する顧客から受け取る前受金について、当社グループは、契約開始時に当社グループと顧客との間の別個の金融取引に反映されうる割引率を適用する。前払金の受取と関連する財またはサービスの移転のとの間の期間に対応する利息費用は、その他の借入費用と同じ基準で会計処理される。
重要な金融要素の対価の保証額について当社グループが調整する支払を顧客から受け取る前に当社グループが関連する財またはサービスを移転する契約について、当社グループは、契約開始時に当社グループと顧客との間の別個の金融取引に反映されうる割引率を適用する。当社グループは、顧客からの支払の受取と関連する財またはサービスの移転のとの間の期間に対応する利息収益を認識する。

本人か代理人か

顧客への財またはサービスの提供に他の当事者が関わっている場合、財またはサービス自体の提供が履行義務となる（すなわち、企業グループは本人である）のか、他の当事者による財またはサービスの提供を手配することが履行義務となる（すなわち、企業グループは代理人である）のかを決定しなければならない。
財またはサービスが顧客に移転する前に約束された財またはサービスを企業グループが支配していれば、企業グループは本人である。
別の当事者による約束された財またはサービスの提供を手配することが履行義務である場合、企業グループは代理人である。この場合、企業グループは財またはサービスを顧客に移転するまで、別の当事者が提供する約束された財またはサービスを支配しない。企業グループが代理人として活動する場合、他の当事者が提供する約束された財またはサービスを手配するのと交換で権利を得ることが見込まれる報酬又は手数料の金額で、収益を認識する。
当社グループの通常の事業運営から生じる利息及び賃貸収益は、収益として表示される。

契約資産

当社グループが、契約条件によって無条件に対価を受け取る権利を有する前に、財またはサービスを顧客に移転することによって義務を履行する場合、条件付きの獲得対価について契約資産が認識される。契約資産は減損評価の対象となり、その詳細は金融資産の減損に係る会計方針に含まれる。それらは、対価への権利が無条件になった時に売掛金に振り替えられる。

契約負債

当社グループが関連する財またはサービスを移転する前に顧客から支払いを受領する又は支払期限が到来する時（のいずれか早い時）、契約負債が認識される。契約負債は、当社グループが契約にしたがって義務を履行する（すなわち、関連する財またはサービスへの支配を顧客に移転する）時、収益として認識される。

リース

リースの定義

契約が、一時対価と交換に、識別された資産の使用を支配する権利を譲渡する場合、当該契約はリースである、または、リースを含む。
初度適用日または企業結合から生じた日以降に締結、修正された契約について、当社グループは、開始、修正、獲得日のIFRS第16号における適切な定義にもとづいて、契約がリースであるかまたはリースを含むのかを評価する。契約の条項及び条件が事後的に変更されない限り、そのような契約は再評価されない。

当社グループが借手の場合

契約の構成要素への対価の配分

契約が１つのリース要素と１つ以上の追加のリース要素または非リース要素を有する場合、当社グループは、リース要素の関連する単独の価格及び非リース要素の単独の価格合計の比にもとづいて、契約対価を各リース要素に配分する。

短期リース及び少額資産のリース

当社グループは、リース期間が開始日より12ヶ月以内で購入オプションを有しない建物、工場、機械及び設備、自動車、備品及びその他のリースへの短期リース認識除外を適用している。また、少額資産のリース認識除外も適用している。短期リース及び少額資産のリースに対するリース料の支払は、リース期間にわたり定額法で費用化される。

使用権資産

使用権資産の原価は以下を含む。
- リース債務の当初測定額
- 開始日以前におけるリース料の支払から、リース・インセンティブの受取を控除した額
- 当社グループにより生じた当初直接原価
- 原資産を解体撤去し、設置場所を原状回復し、またはリース条項及び条件により要求される状態に原資産を原状回復するにあたり、当社グループにより生じた原価の見積り

使用権資産は、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定され、リース負債の再測定があれば調整される。
当社グループがリース期間の末日に原リース資産の所有権を得ることがかなり確実である使用権資産は、開始日から耐用年数末日まで減価償却される。さもなければ、使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたり、定額法で減価償却される。
当社グループは、土地使用権として別に表示される自社使用不動産に関して、中国内の租借地の前払リース料を除き、連結財政状態計算書上、別個の科目に使用権資産を表示する。

回収可能賃借預託金

回収可能賃借預託金の支払は、IFRS第9号で会計処理され、公正価値で当初測定される。初度認識時の公正価値への調整は追加のリース料支払いとみなされ、使用権資産の原価に含まれる。

リース負債

リース開始日において、当社グループは、その日時点で未払のリース料の現在価値でリース負債を認識・測定する。リース料の現在価値を計算するにあたり、当社グループは、リースに暗示される利子率がただちに決定可能でないなら、リース開始日の追加借入利子率を使う。
リース料の支払は以下を含む。

- 未収リース・インセンティブ控除後の固定支払額（実質的な固定支払を含む）
- 指標や利率に依拠する変動リース支払額
- 当社グループにより行使されることがかなり確実な購入オプションの行使価格
- リース条項が、当社グループによって行使される終了オプションを反映する場合の、リース終了のための違約金の支払額

開始日以降、リース負債は利子の増加及びリース料の支払により調整される。

当社グループは、以下の場合は常にリース負債を再測定する（また、関連使用権資産への対応調整を行う）。

- リース条項が変更されたか、購入オプションの行使の評価に変化がある場合。その場合、関連リース負債は、再評価日の改訂割引率を使って改訂リース支払額を割り引くことによって再測定される。
- リース支払額が、市場賃料の見直しによる市場賃借料率の変化によって変動する場合。その場合、関連リース負債は、当初割引率を使って改訂リース支払額を割り引くことによって再測定される。

当社グループが貸手の場合

リースの分類及び測定

当社グループが貸手であるリースはファイナンスまたはオペレーティング・リースに分類される。リース条項が原資産の所有に伴うリスクと便益の大半を借手に移転する場合、当該契約はファイナンス・リースに分類される。他のすべてのリースはオペレーティング・リースに分類される。
ファイナンス・リースによる受取債権額は、リースへの純投資に相当する額で開始日に未収入金として認識され、各リースに暗示される利子率を使って測定される。当初直接原価（製造業者や販売業者である貸手によって生じるものを除く）はリースの純投資の当初測定に含まれる。受取利息は、リースに関する当社グループの純投資残高に対する一定の期間収益率を反映するように会計期間に配分される。
オペレーティング・リースによるレンタル収益は各リース期間にわたり定額法で損益に認識される。オペレーティング・リースの交渉や合意にあたり生じた当初直接原価はリース資産の簿価に加算され、当該原価はリース期間にわたり定額法で費用として認識される。指標または利率に依拠するオペレーティング・リースに係る変動リース料は、見積もられ、リース料総額に含められて、リース期間にわたり定額法で認識される。指標や利率に依拠しない変動リース料は、発生時に収益として認識される。

契約の構成要素への対価の配分

契約がリースと非リース要素の両方を含む場合、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という）を適用して、リースと非リース要素に対価を配分する。非リース要素は、関連する単独の売却価格の比で、リース要素から区分される。

返金可能賃借預託金

返金可能賃借預託金の受取は、IFRS第9号により処理され、公正価値で当初測定される。当初認識時の公正価値への調整は、借手からの追加リース料の支払とみなされる。

外貨

各個別グループ企業の財務書類の作成に当たり、企業の機能通貨以外の通貨（外貨）による取引は取引日における実勢為替レートで認識されている。報告期間末日時点で、外貨建ての貨幣項目はその時点の実勢レートで換算替えされる。外貨の取得原価で測定される非貨幣項目は、再測定されない。

貨幣項目の決済及び貨幣項目の再測定から生じる為替差額は、それが生じた期間の損益に計上される。

連結財務書類の表示目的で、当社グループの外国取引の資産及び負債は、各報告期間末日の実勢為替レートを使って当社グループの表示通貨（すなわち人民元）に換算される。損益項目は当該期間の平均為替レートで換算される。結果として生じた為替差額は、その他包括利益に計上され、差額が非支配持分に帰属する場合を除き、為替変動準備金に累積される。

借入費用

意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産である適格資産の取得、建設または生産に直接帰属する借入費用は、意図した使用または販売が可能となるまで、当該資産の取得原価の一部として加算される。

関連資産が意図した使用または販売のために準備された後、残っている特定借入は一般借入の資産化率の計算のための一般借入枠に含められる。適格資産の費用化が保留中の特定借入の一時投資から生じた投資収益は、資産化の要件を満たした借入費用から控除される。

その他全ての借入費用は、発生した期間に費用化される。

政府助成金

政府助成金は、当該助成金を受け取ることができ、すべての付加条件が充足される、という合理的な保証がある時に公正価値で認識される。費用に関連する政府助成金は、助成金が補填する予定の関連費用を費用計上する期間にわたり組織的に収益に計上される。

助成金が資産に関連する場合、その公正価値は繰延収益勘定に貸方計上され、関連資産の予想使用可能期間にわたり定額法で損益計算書に振り替えられるか、資産の簿価から控除され減額された減価償却費によって損益計算書に振り替えられる。

当社グループが非金融資産の助成を受け取った場合、当該助成は非金融資産の公正価値で計上され、関連資産の予想使用可能期間にわたり定額法で損益計算書に振り替えられる。

退職給付費用

国営退職給付制度及び政府に認可されている追加の確定拠出型年金制度への支払いは、従業員が役務を提供して拠出に対する権利を得た時に、費用として認識される。当社グループは、拠出した額を超えて、さらなる定年後の給付債務を負担することはない。

短期及びその他長期の従業員給付

短期従業員給付は、従業員が役務を提供した都度及び提供したときに支払いが予想される給付の未割引額で認識される。すべての短期従業員給付は、別のIFRSが給付を資産の取得原価に含めることを要求あるいは許容しない限り、費用として認識される。

従業員に対して引き当てられる給付（賃金、給与、年次休暇及び病気休暇など）に関して、負債は、支払済みのあらゆる金額を控除した後で認識される。

長期従業員給付に関して認識された負債は、報告日までに従業員が提供した役務に関して、当社グループが予想する予想将来キャッシュ・アウトフローの現在価値で測定される。サービスコスト、利息及び再測定に起因する負債の帳簿価格の変動は、別のIFRSが給付を資産の取得原価に含めることを要求あるいは許容しない限り、損益に計上される。

課税

法人税費用は、当期税金および繰延税金の合計額を表している。
当期未払税金は、年度の課税所得にもとづいている。他の年度で課税されたり控除されたりする損益や課税・控除されない項目があるため、課税所得は「税引前利益/損失」とは異なる。当社グループの当期税金債務は、報告期間末日までに適用されているか実質的に適用される税率を使って計算される。
繰延税金は、連結財務書類上の資産および負債の帳簿価額と課税所得の計算に使われた関連課税標準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は通常すべての将来加算一時差異に関して認識される。繰延税金資産は通常課税所得に対して減算可能一時差異が利用される可能性が高い範囲においてすべての減算可能一時差異について認識される。そのような繰延税金資産及び負債は、一時差異が、課税所得にも会計上の利益にも影響しない取引において資産及び負債の当初認識（事業結合における場合を除く）から生じる場合には認識されず、同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異は生じない。また、繰延税金負債は、一時差異がのれんの当初認識から生じる場合には認識されない。
繰延税金負債は、子会社及び関連会社への投資並びに合弁企業への持分に関連する将来加算一時差異に対して計上される。ただし、当社グループが一時差異の解消を支配できる場合や、当該一時差異が予測可能な将来において解消されない可能性が高い場合を除く。そのような投資及び持分に関連する将来減損一時差異から生じる繰延税金資産は、予測可能な将来に一時差異の便益が利用され、それらが解消するのに十分な課税利益が生じる可能性が高い場合にのみ認識される。
繰延税金資産の帳簿価格は各報告期間末日に見直され、当該資産のすべてまたは一部が回収されるのに十分な課税所得が利用可能である可能性が高くなくなった場合に減額される。
繰延税金資産及び負債は、報告期間末日までに適用されているか実質的に適用される税率（および法律）にもとづいて、負債が決済され資産が実現した期に適用されるであろう税率で測定される。
繰延税金資産及び負債の測定は、当社グループが、報告期間末日において当該資産及び負債の帳簿価格が回収または決済されると期待する方法から生じる課税額を反映する。
当社グループが使用権資産及び関連リース債務を認識するリース取引にかかる繰延税金を測定する目的で、当社グループはまず、税額控除が当該使用権資産及びリース債務に帰属するかどうか決定する。
繰延税金資産及び負債は、当期税金資産が当期税金負債に対して法的強制力をもって相殺できるとき、かつ、それらが同じ税務当局により同じ課税主体に対して課税された法人税に関連するとき相殺される。
当期及び繰延税金は、損益計算書において認識されるが、それらが、その他の包括利益で認識される項目または直接資本で認識される項目に関連する場合を除く。この場合は、当期及び繰延税金もまた、それぞれ、その他の包括利益で認識されるか、資本において直接認識される。当期及び繰延税金が企業結合の初度会計から生じる場合、税効果は企業結合に関する会計処理に含まれる。
法人税の取り扱いに対する不確実性を評価するにあたり、当社グループは、個別のグループ会社がその法人税申告にあたり使ったあるいは使うことを提案された、不確実な税務の取り扱いを関連税務当局が受け入れそうかどうか検討する。もしその可能性が高そうなら、当期及び繰延税金は、法人税申告における税務の取り扱いと整合的に決定されている。もし関連税務当局が不確実な税務の取り扱いを受け入れそうにないなら、各不確実性の影響は、もっとも可能性の高い額または期待値のいずれかを使って反映される。

建物、工場及び設備

建物、工場及び設備は、建物、採鉱設備、工場、機械および設備、鉄道設備および自動車、付属設備、その他からなり、財又はサービスの製造又は提供に使用されるため、あるいは管理目的のために保有され、連結財政状態計算書上、取得原価からその後の減価償却累計額および減損損失（もしあれば）を控除した額で表示されている。
見積耐用年数後の残存価値控除後の建物、工場及び設備（減損評価される建設仮勘定を除く）の項目の取得原価を切り下げるために、減価償却費が認識される。見積耐用年数、残存価値及び減価償却方法は、予想ベースで会計処理に使われた見積りの変化の影響とともに、各報告期間末日に見直される。
取締役は、同様の資産における当社グループの歴史的経験にもとづき、また予想される技術変化を考慮しながら、資産の見積耐用年数を毎年見直した。
製造、供給又は管理目的に使用されることを目的とした建設仮勘定は、減損損失計上額控除後の取得原価で計上される。取得原価は、経営陣によって意図された方法で使用可能となるのに必要な場所と状況に当該資産を持ってくるのに直接かかるあらゆるコストを含み、適格資産については、当社グループの会計方針にしたがって資産化された借入費用を含む。これらの資産の減価償却は、それらの資産の意図した使用への準備ができた時に、他の不動産と同じ基準で開始される。
建物、工場及び設備の物品は、除却または当該資産の継続使用から生じると将来の経済便益が期待できなくなったときに認識が中止される。建物、工場及び設備の除却又は退役から生じる損益は、受取収入と資産の帳簿価格との差額として決定され、損益に計上される。

採掘権

採掘権は、償却累計額および減損損失累計額控除後の取得原価で表示され、減耗基準としての可採石炭埋蔵量のみを使用する生産高比例法に基づき減価償却される。

繰延剥土費用

露天採鉱の採掘において、石炭層の上にある岩石や土壌を除去するために剥土活動が必要である。各会計期間に発生する実際の剥土費用は、地質条件や産出計画によって異なる可能性がある。剥土費用の会計処理において、剥土費用のうち、将来採掘される石炭層に対して発生する（将来の経済的便益を生じる）部分は建物、工場及び設備に資産計上され、関連する石炭鉱石が採掘される期間において生産コストに対して償却される。残りの部分は発生した時点で産出費用に計上される。

閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金

石炭採掘の結果の1つとして、採掘地の土地の掘削による地盤沈下が生じることがある。状況に応じて、当社グループは、採掘活動の実施前に採掘地から居住者を移転させる、あるいは閉鎖および採掘後の地盤沈下による損失や損害に対して居住者に補償を行う場合がある。また、当社グループは、採掘後の土地の復旧、原状回復または環境保護に対して支払を行うよう要求される場合もある。

閉鎖および復旧費用には、インフラストラクチャーの解体および取壊し、残留物の除去、および環境汚染地域の修復が含まれる。閉鎖および復旧費用は、炭鉱開発あるいは生産段階のいずれにおいて発生したかに関わらず、関連する環境汚染から債務が発生した会計期間において、将来の見積費用の正味現在価値に基づき引当てられる。当該費用は、原状回復活動が事業期間全体または閉鎖時のいずれにおいて発生が予想されるかに関わらず、将来の便益が生じた時点で資産計上される。資産計上された費用は、事業期間全体にわたって償却され、引当金の正味現在価値の増加額は借入費用に含まれる。

廃棄および復旧費用の予想額に変更があった場合、引当金および関連資産の帳簿価額に対して調整額が計上され、その影響額はその後、事業の残存期間にわたり、非遡及的に損益にて認識される。閉鎖および復旧費用に対する引当金には、将来の環境汚染から生じると予想される追加債務は含まれない。費用の見積りは、状況の変化を反映するため、各報告期間末日に見直され、修正される。

投資不動産

投資不動産は、賃貸収入または資産売却益を得る目的で保有する不動産である。

投資不動産は、直接かかるあらゆる支出を含めて、取得原価で当初測定される。当初認識後、投資不動産はその後の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。見積耐用年数後の投資不動産の取得原価を切り下げるために、見積残存価値を考慮後に、定額法を用いて減価償却費が認識される。

投資不動産は、除却時または投資不動産が永久に使用されなくなり除却による経済的便益が期待できなくなった時に認識が中止される。不動産の認識中止から生じる損益（除却純収入と資産の帳簿価格との差額として計算される）は、不動産の認識が中止された期間の損益に含まれる。

無形資産

個別に取得した有限の耐用年数を持つ無形資産は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。有限の耐用年数を持つ無形資産の償却は、見積耐用年数にわたり定額法で認識される。見積耐用年数及び償却方法は、予想ベースで会計処理に使われた見積りの変化の影響とともに、各報告期間末日に見直される。

技術ノウハウは、取得のために発生した費用および当該技術ノウハウを利用可能な状態にするための費用を基礎として資産計上される。これらの費用は、20年間の見積耐用年数にわたって償却される。

取得されたコンピューター・ソフトウェア・ライセンスは、取得のために発生した費用および特定のソフトウェアを利用可能な状態にするための費用を基礎として資産計上されている。これらの費用は、5年間の見積耐用年数にわたって償却される。コンピューター・ソフトウェア・プログラムの開発、維持に関連する費用は、発生時に費用計上される。

有形資産及びのれん以外の無形資産の減損

各報告期間末日時点で、当社グループは、当該資産について減損損失が生じている兆候があるかどうか決定するために、有期の使用可能期間を持つ建物、工場及び設備、使用権資産、原価モデルを使用して測定された投資不動産、無形資産並びに土地使用権の簿価を見直している。もしそのような兆候があれば、（もしあれば）減損損失の程度を決定するために関連資産の回収可能額が見積もられる。

有期の使用可能期間を持つ建物、工場及び設備、使用権資産、原価モデルを使用して測定された投資不動産、採掘権、無形資産並びに土地使用権の回収可能額は個別に見積もられる。回収可能額を個別に見積もることができない場合、当社グループは、資産が帰属する現金生成単位の回収可能額を見積もる。

現金生成単位に対する減損テストでは、合理的かつ整合的に配分できる場合は、全社資産（例えば本社屋）の簿価の一部は個別の現金生成単位に配分される。そうでなければ、最小の現金生成単位グループに配分される。

回収可能額は、除却費用控除後の公正価値と資産の使用価値のいずれか高い額である。使用価値の見積りにおいて、見積将来キャッシュ・フローは、現金の時間価値及び将来キャッシュ・フローの見積りが調整されなかった資産（または現金生成単位）に特有のリスクの現在市場評価を反映する税引前割引率を使って、現在価値に割り引かれる。

資産（または現金生成単位）の回収可能額が簿価よりも低く見積もられる場合、当該資産（または現金生成単位）の簿価は回収可能額まで減額される。合理的かつ整合性のある基準で現金生成単位に配分できない全社資産ないし全社資産の一部について、当社グループは、現金生成単位グループの簿価（現金生成単位グループに配分された全社資産または全社資産の一部を含む）を現金生成単位グループの回収可能額を比較する。減損損失の配分に当たり、減損損失はまずは（もし該当があれば）のれんの簿価を減額するように配分され、それから単位内の各資産または現金生成単位グループの簿価に基づきその他の資産に按分される。資産の簿価は、除却費用控除後の公正価値（測定可能な場合）、資産の使用価値（決定可能な場合）及びゼロのいずれか高い額よりも低く減額されることはない。当該資産に配分されない減損損失額は、単位または現金生成単位グループの他の資産に按分される。減損損失はただちに損益に計上される。

減損損失を事後的に戻し入れる場合、資産（または現金生成単位ないし現金生成単位グループ）の簿価はその回収可能額の修正見積額まで増額されるが、増額後の簿価は、仮に過年度に当該資産（または現金生成単位ないし現金生成単位グループ）に関して減損損失が認識されなかったならば決定されたであろう帳簿価格を超えることはない。減損損失の戻入はただちに損益に計上される。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で計上される。棚卸資産の取得原価は加重平均法により計算される。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積売却価格から、すべての見積完成原価及び売却に係る費用を控除した価額である。売却に必要な費用は、当社グループが売却するために被るべき販売に直接起因して増加する費用及び増加しない費用を含む。

引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の（法的または契約上の）債務を有しており、当社グループが債務の決済を要求される可能性が高く、債務の金額が信頼性を持って見積可能である場合に認識される。

当社グループが引当金の一部ないし全部の戻し入れを予想する時、当該戻し入れ額は別の資産として認識されるが、それは事実上確実な場合のみである。引当金に関連する費用は、戻入後の純額で損益計算書に表示される。

引当金として認識された額は、当該債務を取り巻くリスクと不確実性を考慮して、報告期間末日時点で現在の債務を決済するのに必要な対価の最良推定値である。現在債務の決済に見積もられるキャッシュ・フローを使って引当金を測定する時、その帳簿価格はそれらのキャッシュ・フローの現在価値である（資金の時間価値の効果が重要な場合）。

引当金を決済するのに要求される経済価値のいくつかあるいは全部が第三者から回収されると予想される場合、未収入金は、支払が受領されることが事実上確実であり、未収入金額が信頼性を持って測定可能である場合、資産として認識される。

偶発資産

偶発資産は、当社グループに経済的便益が流入する可能性を生じさせる計画外またはその他の予期せぬ出来事から生じ、連結財務書類において認識されない。当社グループは、偶発資産の進展を継続的に評価している。経済的便益の流入が事実上確実になった場合、当社グループは、資産および関連する収益を変更が発生した報告期間における連結財務書類において認識する。

偶発負債

偶発負債は過去の事象から生じる現在の債務であるが、債務を決済するために必要とされる経済的便益である具体的な資源の流出の可能性が低いか、または債務の金額を十分な信頼性をもって測定できないため認識されない。
当社グループが連帯債務を負う場合、他の当事者が果たすと予想される義務の一部は偶発債務として扱われ、連結財務書類において認識されない。
当社グループは、経済的便益を体現する資源の流出が発生し得るどうかの判断を継続的に評価している。以前に偶発債務として取り扱われていた事項について将来の経済的便益の流出が必要となる可能性が高くなった場合、信頼できる見積もりができない極端にまれな状況を除き、確率の変動が生じた報告期間の連結財務諸表において引当金が認識される。

金融商品

金融資産及び金融負債は、グループ会社が商品の契約条項の当事者になったときに認識される。金融資産の通常の方法での購入または売却はすべて、取引日基準で認識及び認識中止される。通常の方法での購入または売却は、市場での規制や慣習により確立された時間枠内で資産の納品が求められる金融資産の購入または売却である。
IFRS第15号にしたがって初度測定される顧客との契約から生じる売掛金を除き、金融資産及び金融負債は、公正価値で当初測定される。金融資産及び金融負債（損益を通じた公正価値による金融資産及び金融負債を除く）（以下「FVTPL」という）の取得または発行に直接起因する取引費用は、当初認識にあたり適宜金融資産又は金融負債の公正価値に加えられ、またはそこから控除される。損益を通じた公正価値による金融資産又は金融負債の取得に直接起因する取引費用は、ただちに損益に計上される。
実効金利法は、金融資産または金融負債の償却原価を計算する方法であり、関連期間にわたり利息損益を配分する方法である。実効金利は、金融資産または金融負債の予想期間あるいは適切な場合にはより短い期間を通じて、見積将来キャッシュの受取又は支払（実効金利、取引費用及びその他の割増または割引の重要な部分を構成するすべての報酬及びポイントの支払又は受取を含む）を当初認識時の純帳簿価格に正確に割り引く利率である。

金融資産

金融資産の分類及び事後測定

以下の条件を満たす金融資産は償却原価で事後測定される。

- 当該金融資産は、契約上のキャッシュ・フロー獲得を目的とするビジネスモデルにおいて保有されている。
- 当該金融資産の契約条項は、特定日に元本及び元本残高に対する利息の支払のみのキャッシュ・フローを生じさせる。

以下の条件を満たす金融資産はその他包括利益を通じた公正価値（以下「FVTOCI」という）で事後測定される。

- 当該金融資産は、売却及び契約上のキャッシュ・フロー獲得の両方により目的を達成されるビジネスモデルにおいて保有されている。
- 当該金融資産の契約条項は、特定日に元本及び元本残高に対する利息の支払のみのキャッシュ・フローを生じさせる。

他のすべての金融資産は、損益を通じた公正価値で事後測定される。ただし、資本投資が売買目的保有でもIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得者により認識された偶発的対価でもない場合において、金融資産の初度認識を除いて、当社グループが取消不能の選択により、その他の包括利益に対する資本投資の公正価値の事後変動を表示する場合がある。

以下の場合、金融資産は売買目的保有である。

- 主に近い期間において売却する目的で獲得された。
- 初度認識時に、当社グループが一緒に管理する識別金融商品のポートフォリオの一部であり、短期利食いの最近の実際のパターンを有している。
- ヘッジ手段として指定されず、有効でもないデリバティブである。

さらに、当社グループは、もし会計上の不整合を排除ないしかなり削減できるなら、償却原価またはFVTPLで測定されたFVTOCI基準での測定が求められる金融資産を取消不能な形で指定するかもしれない。

(i) 償却原価及び利息収益

利息収益は、償却原価で事後測定された金融資産及びFVTOCIで事後測定された負債性金融商品・債権にかかる実効金利法で認識される。利息収益は、事後的に信用毀損（以下参照）した金融資産を除き、金融資産の簿価総額に対して実効金利を適用して計算される。事後的に信用毀損した金融資産について、利息収益は、翌報告期間から金融資産の償却原価に実効金利を適用して認識される。信用毀損した金融商品に対する信用リスクが改善し、当該金融資産はもはや信用毀損していない場合、利息収益は、資産がもはや信用毀損していないという決定にしたがい、報告期間の初日から金融資産の簿価総額に実効金利を適用して認識される。

(ii) FVTOCIに分類された負債性金融商品及び債権

実効金利法を使って計算された受取利息の結果としてFVTOCIに分類された負債性金融商品及び債権の簿価の事後的変動は、損益に計上される。これらの負債性金融商品及び債権の簿価のその他のすべての変動はその他包括利益（以下「OCI」という）に計上され、その他の準備金という項目に累積される。減損引当金は、これらの負債性金融商品及び債権の簿価を切り下げることなくOCIへの関連調整とともに損益に計上される。損益に計上された金額は、これらの負債性金融商品及び債権が償却原価で測定されていた場合に損益に計上されたであろう金額と同額である。これらの負債性金融商品及び債権の認識が中止される時、従前OCIに計上された累積損益は損益に組み替えられる。

(iii) FVTOCIに指定された資本性金融商品

FVTOCIでの資本性金融商品への投資は、事後的に、OCIに計上されてその他準備金に累積される公正価値の変動から生じる損益とともに公正価値で測定される。それらは減損測定の対象とはならない。累積損益は資本投資の除却時に損益に組み替えられず、利益剰余金に振り替えられる。

資本性金融商品へのこれらの投資に対する配当は、配当が明らかに投資コストの一部の回収を表す場合を除き、当社グループの配当受領権が確立された時に損益に計上される。配当は損益における「その他収益」科目に含まれる。

IFRS第9号で減損評価の対象となる金融資産及びその他の項目の減損

当社グループは、金融資産（売掛金、FVTOCIの負債性金融商品、貸付信託、親会社及び兄弟子会社への貸付金、未収利息、未収配当金、関連当事者/第三者に対する債権、拘束性銀行預金、定期預金及び銀行残高を含む）及びその他の項目（リース債権、契約資産及び金融保証契約）に係る予想信用損失「以下「ECL」という」モデルにおける減損評価を実施しており、これらはIFRS第9号の減損の対象とされる。ECLの金額は、当初認識時以降の信用リスクの変動を反映するよう各報告日において更新されている。

全期間 ECLは、関連商品の予想存続期間にわたり起こり得るすべてのデフォルト事象から生じるECLを表す。対照的に12ヶ月ECL（以下「12ヶ月ECL」という）は、報告日後12ヶ月以内に起こり得るデフォルト事象から生じると予想される全期間 ECLの一部を表している。評価は、当社グループの信用損失の経験則にもとづきなされるが、債務者に特有な要因、一般的な経済状況及び将来の予想状況と報告日時点の状況の両方の評価については調整される。

当社グループは常に売掛金、契約資産及びリース債権に係る全期間 ECLを認識している。これらの資産に係るECLは、個別に又は適切なグルーピングによる引当金マトリックスを使って集約的に評価される。

その他のすべての商品については、当初認識日以降の信用リスクの重要な増加がある時に当社グループが全期間ECLを認識する場合を除き、当社グループは12ヶ月ECL相当の損失引当金を測定する。全期間 ECLを認識すべきかどうかの評価は、当初認識以降にデフォルトが起こる可能性またはリスクの重大な増加にもとづいている。

(i)　信用リスクの重大な増加

当初認識以降に信用リスクが著しく増加したかどうかの評価において、当社グループは報告日時点の金融商品に生じているデフォルトリスクを当初認識時点の金融商品に生じているデフォルトリスクと比較する。この評価を実施するにあたり、当社グループは、過度なコストや努力なしで利用可能な経験則と将来情報を含む妥当かつ支持できる量及び質の情報を検討する。

とりわけ、以下の情報は、信用リスクが著しく増加したかどうかを評価する時に考慮される。

・　金融商品の外部（可能な場合）または内部的な信用格付における実際のあるいは予想される重大な低下
・　信用リスクの外部市場指標の重大な低下、たとえばクレジット・スプレッド及び債務者に関するクレジット・デフォルト・スワップ価格の重大な増加
・　債務者の債務返済能力の重大な低下を引き起こすと予想される営業、財務又は経済状況の既存又は将来の逆転
・　実際の又は予想される債務者の業績の重大な悪化
・　債務者の債務返済能力の重大な低下をもたらす債務者の規制、経済、技術環境の実際の又は予想される重大な逆転

上記にもかかわらず、当社グループは、もし負債性金融商品が報告日時点で低い信用リスクを有していると決定されるなら、当初認識以降に負債性金融商品の信用リスクが著しく増加していないと推定する。負債性金融商品は以下の場合に低い信用リスクを有していると決定される。

i)　低いデフォルトリスクを有している。
ii)　借手が、短期的に契約上のキャッシュ・フローを返済する強い能力を有している。
iii)　長期における経済及び事業の状況の逆転が、借手の契約上のキャッシュ・フローの返済能力を低下させ得るが、必ずしもそうではない。

金融保証契約については、当社グループが取消不能の契約の当事者となる日は、減損評価の目的で当初認識した日であるとみなされる。金融保証契約の当初認識以降信用リスクの重大な増加があったかどうかの評価にあたり、当社グループは、特定の債務者が契約上デフォルトに陥るリスクの変動を検討する。

当社グループは、信用リスクの重大な増加があるかどうか識別するために使用される基準の有効性を定期的に監視し、当該基準が信用リスクの重大な増加を識別する能力があることを立証するために必要に応じてそれらを修正する。

(ii)　デフォルトの定義

内部的な信用リスク管理のため、当社グループは、内部的に明らかになったか外的要因から得られた情報が、当社グループを含む債務者が債務を完済（当社グループが保有する担保を考慮しない）できそうにないことを示すとき、デフォルト事象が生じているとみなす。

(iii)　信用毀損した金融資産

金融資産は、金融資産の見積将来キャッシュ・フローに有害な影響を与える1つ以上の事象が起こった時、信用毀損している。金融資産が信用毀損しているという証拠は以下の事象についての観察可能なデータを含む。

(a)　発行者または相手方の重要な財政難
(b)　デフォルトや遅延事象のような契約違反
(c)　借手の財政難に関連する経済的または契約上の理由により、そうでなければ貸手が考慮しないような譲歩の提供
(d)　借手が破産手続または財務再編に入る可能性が高い
(e)　財政難による当該金融資産にかかる活発な市場の消失

(iv)　貸倒処理方針

当社グループは、相手方が厳しい財政難にあり、たとえば相手方が清算下に置かれたか破産手続に入った時に回復の現実的な見込がない場合、金融資産を貸倒処理する。貸倒処理された金融資産はそれでも、必要な場合は法的な助言を考慮しながら、当社グループによる再建手続における施行業務の対象になりえる。貸倒処理は認識中止事象を構成する。事後的な回復は損益に計上される。

(v)　ECLの測定と認識

ECLの測定は、デフォルトの可能性、デフォルトした場合の損失（すなわち、デフォルトがある場合の損失の大きさ）及びデフォルトのエクスポージャーとしての役割を果たす。デフォルトの可能性及びデフォルトした場合の損失の評価は、履歴データにもとづいており、将来情報により調整される。ECLの見積りは、加重に応じて生じる各デフォルトリスクにより決定される、無作為に可能性により加重された金額を反映する。

一般的にECLは、契約にしたがって当社グループに返済すべきすべての契約上のキャッシュ・フローと当社グループが受け取ると予想するすべてのキャッシュ・フローを当初認識時に決定した実効金利で割り引いた額の差額である。リース債権については、ECLの決定に使われるキャッシュ・フローは、IFRS第16号に従ってリース債権を測定するのに使われるキャッシュ・フローと整合している。

金融保証契約については、当社グループは、保証される商品の条項にしたがって債務者にデフォルト事象が生じた時にのみ、支払を要求される。したがって、ECLは、保有者が被る信用損失について保有者が賠償を受けると予想される支払額から、当社グループが保有者、債務者又はその他の当事者から受け取ると予想される金額を控除した額の現在価値である。

実効金利が決定できない金融保証契約に対するECLについては、当社グループは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及びそのキャッシュ・フローに固有のリスクを反映した割引率を適用することで割り引く。ただし、割り引かれた資金不足を調整する代わりに、割引率を調整することによって当該リスクが考慮されている場合かつその範囲に限る。

ECLが集合的に測定される場合、当該金融商品は以下の基準でグループ化される。

- 金融商品の性質
- 遅延状況
- 債務者の性質、大きさ及び産業
- 内部的な信用格付け

グループ化は、各グループの構成要素が同様の信用リスク特性を共有し続けることを裏付けるために経営陣により定期的に見直される。

金融資産が信用減損している場合、受取利息は金融資産の償却原価にもとづいて計算されるが、そうでない場合は、受取利息は金融資産の総帳簿価格にもとづいて計算される。

金融保証契約については、損失引当金は、IFRS第9号にしたがって決定された損失引当金と当初認識額から適切な場合は保証期間にわたって認識された累積収益額を控除した額とのいずれか高い額で計上される。

FVTOCIで測定される負債性金融商品/債権への投資及び金融保証契約を除き、当社グループは、損失引当金勘定を通じた簿価に調整することによって、すべての償却原価による金融資産、契約資産及びリース債権に係る減損損益を損益に計上する。FVTOCIで測定される負債性金融商品/債権への投資については、損失引当金は、これらの負債性金融商品/債権の簿価を切り下げることなくOCIに計上され、その他準備金に累積される。このような金額は損失引当金累計額に関連するその他準備金の変動を表す。

金融資産の認識の中止

当社グループは、資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効するとき、または、金融資産及び当該資産の所有にともなう実質的にすべてのリスクと便益を他の企業に移転するときにのみ、金融資産の認識を中止する。当社グループが、所有にともなう実質的にすべてのリスクと便益を移転も留保もせず、移転した資産の支配を継続している場合、当社グループは、当該金融資産及び関連金融負債に対して支払う必要があるかもしれない金額の留保利息を認識する。当社グループが、移転した金融資産の所有にともなう実質的にすべてのリスクと便益を留保する場合、当社グループは、引き続き当該金融資産を認識し、また、担保付借入金の受取額を認識する。

償却原価による金融資産の認識中止にあたり、資産の帳簿価格と対価の受取額及び未収額の合計額との差額は損益に計上される。

FVTOCIに分類された負債性金融資産への投資の認識中止にあたり、従前その他準備金に累積されていた累積損益は、損益に組み替えられる。

当社グループがFVTOCIで測定するための初度認識にあたり選択した資本性金融資産への投資の認識中止にあたり、従前その他準備金に累積されていた累積損益は損益に組み替えられず、利益剰余金に振り替えられる。

金融負債及び資本性金融商品

負債又は資本の分類

グループ企業が発行した負債性及び資本性金融商品は、契約の約定並びに金融負債及び資本性商品の定義に実質的にしたがって金融負債か資本のいずれかとして分類される。

資本性商品

資本性商品は、その負債のすべてを控除した後の企業の資産への残余持分を証拠付けるあらゆる契約である。当社が発行した資本性商品は、直接発行費を除く受取純額で認識される。

金融負債

金融負債は、すべて損益を通じた公正価値または実効金利法を使った償却原価で事後測定される。借入金、社債、買掛金及び支払手形、その他未払金、並びにその他長期負債を含む当社グループの金融負債は、実効金利法を使った償却原価で事後測定される。

金融保証契約

金融保証契約とは、特定の債務者が支払期限到来時に債務の契約条件に従った支払が出来なくなった場合に債権者が被る損失を填補するために、保証発行者が特定の支払を行うことを要求する契約である。
金融保証契約負債は、公正価値で当初測定される。それは以下のいずれか高い額で事後測定される。
ｉ．　IFRS第9号に従って決定される損失引当金の額
ii．　適切な場合は、保証期間にわたり認識される累積償却額を控除した当初認識額

金融負債の認識の中止

当社グループは、当社グループの債務が免責され、撤回され、または失効したときそしてそのときにのみ、金融負債の認識を中止する。認識中止された金融負債の帳簿価格と対価の受取額及び未収額との差額は損益に計上される。

6．重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の情報源

注記5で記述される当社グループの会計方針の適用にあたり、当社の取締役は、他の情報源から直ちに明らかではない資産及び負債の簿価についての判断、見積り及び仮定を要求される。見積りおよび仮定は継続的に評価されており、過去の実績やその他の要因（その状況において妥当と考えられる将来の事象に関する予想を含む）に基づいている。当社グループは、将来に関する見積りおよび仮定を行っている。その結果行われる会計上の見積りは、定義上、関連する実際の結果と一致することはほとんどない。

会計方針適用時の重要な判断

見積りに含まれるもの（以下参照）を除き、以下は、当社の取締役が当社グループの会計方針適用時に行った、連結財務諸表に計上された金額にもっとも重要な影響を及ぼす重要な判断である。

更新オプションを有する契約におけるリース期間の決定

当社グループは、自身が借手で更新オプションを含むリース契約で、とりわけ土地及び建物に関するリースにかかるリース期間の決定に判断を適用した。リース期間を決定し、解約不能期間の長さを評価するにあたり、当社グループは契約の定義を適用し、契約が法的強制力を持つ期間を決定する。当社グループが更新オプションを行使することがかなり確実かどうかの評価はリース期間に影響を与えるが、それはまた認識されたリース債務及び使用権資産の額に重要な影響を与える。借手の支配下における重要な事象または重要な環境変化が発生し、それが評価に影響を及ぼすときに、再評価がなされる。

見積りの不確実性の情報源

翌会計年度内において資産及び負債の簿価への重要な調整を生じさせる重要なリスクを有する見積り及び仮定は、以下に記述されている。

(a) 石炭及びその他の事業に関連する非流動資産の減損

2024年12月31日現在、当社グループの経営陣は、2024年12月31日時点で減損の兆候のある資産グループに対して減損テストを実施した。減損テストでは、資産グループの回収可能価額は、当該資産グループの売却費用控除後の公正価値と当該資産グループの見積り将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い額によって決定される。

長期資産の減損評価の複雑さのため、それは重要な見積り及び判断を含んでおり、もし将来の出来事が仮定に合致しない場合は、回収可能価額は修正されなければならず、それは当社グループの営業成績又は財政状態に重大な影響を与えるかもしれない。

(b) 建物、工場及び設備の耐用年数

当社グループの経営陣は、建物、工場及び設備の見積耐用年数および関連する減価償却費を決定する。この見積りは、同様の性質および機能を持つ建物、工場及び設備の過去の実際の耐用年数に基づいている。当該耐用年数は、技術革新および激しい業界サイクルに対応した競合他社の行動の結果、大幅に変わる可能性がある。経営陣は、耐用年数が以前に見積られた年数を下回る場合に減価償却費を増額したり、廃棄あるいは売却された技術的に陳腐化した資産や非戦略的資産について償却または評価減を行ったりする場合がある。

(c) 石炭埋蔵量の見積り

石炭埋蔵量は製品量の見積りであり、当該製品は当社グループの炭鉱から経済的および法的に採掘可能なものである。埋蔵量を算出するためには、量的、等級、生産技術、回収率、生産コスト、輸送コスト、商品需要および商品価格を含む地質的要因、技術的要因および経済的要因の値域に関する見積りや仮定が必要である。

埋蔵の量および/または等級の見積りには、掘削サンプルのような地質データの分析から判断される、鉱体の大きさ、形状、および深さ、または採掘現場の深さが必要である。見積過程では、複雑で難解な地質学的判断およびデータを解明するための計算が必要となる可能性がある。

石炭埋蔵量の見積りで使用される経済的仮定はそのときどきで変わるため、また追加的な地質データが操業の過程において発生するため、石炭埋蔵量の見積りはそのときどきで変更される可能性がある。報告した埋蔵量の変動は、当社グループの業績および財政状態に対して、下記の事項を含む様々な影響を及ぼす可能性がある。

- 見積将来キャッシュ・フローの変更により、資産の帳簿価額に影響が及ぼされる可能性がある。
- 損益に計上されている減価償却費、減耗償却費および償却費は、当該費用が製造量単位ベースで決定されている場合、または資産の経済的耐用年数が変更されている場合に変更される可能性がある。
- 閉鎖、復旧および環境コストに対する引当金は、埋蔵量の見積りの変更によりこれらの活動の時期または費用に関する予想に影響が及ぼされる場合に変更される可能性がある。
- 優遇税制の利益を受ける可能性の見積りの変更により、繰延税金資産の帳簿価額が変更される可能性がある。

(d) 売掛金に係るECLの引き当て

厳しい財政難にある債務者に対する売掛金は、個別にECLが評価される。さらに、当社グループは、内部的信用格付けにもとづいて同様の損失パターンを持つさまざまな債務者をグループ化することによって売掛金に係るECLを計算するために、引当金マトリックスを使用する。引当金マトリックスは、過度な費用と努力なしに利用可能な合理的かつ支持できる将来情報を考慮した当社グループの実績損失率に基づいている。各報告日時点で、過去の実績損失率は再評価され、将来情報の変化は考慮される。

ECLの引き当ては、見積りの変化に敏感である。当社グループの売掛金に対するECLについての情報は、注記47.2に開示されている。

(e)　法人税等

当社グループは、多数の税務管轄地において法人税等の義務がある。通常の事業の過程において、最終的な税額が未確定な事象および取引が多数存在する。これら各税務管轄地における法人税等引当金を決定するために、重要な判断が当社グループに要求される。当該問題に関する最終的な税額が当初の計上額と異なる場合、当該差額は、当該金額が決定された期間の法人税等および繰延税金引当金に反映されることになる。さらに、繰延税金資産の実現は、税務上の恩恵および繰越欠損金の利用に必要な十分な課税所得を将来の年度に生み出す当社グループの能力にかかっている。将来の収益性の見積りとのずれや法人税率のずれにより、損益に重要な影響を及ぼす可能性がある将来の税金資産および負債の価値に対して調整が必要になることがある。

(f)　閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金

閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金は、中国の既存の関連規制を勘案した上で、過去の実績および将来の支出に関する最善の見積りに基づき、経営陣により決定される。ただし、現在の採掘活動による土地および環境に対する影響が将来の年度に現れる範囲において、関連コストの見積りはその時々において修正される可能性がある。2024年12月31日現在、閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金に関して引当計上された金額は6,869,324,000人民元であり、注記39に開示された。

(g)　繰延剥土費用

露天採鉱の剥土費用の会計処理は、剥土活動に関連する将来の便益が発生するかどうかに係る経営陣の見積りに基づいている。当該見積りは、実際の地質条件、石炭埋蔵量および経営陣の将来の産出計画の変更により影響を受ける。

(h)　金融商品の公正価値測定

2024年12月31日現在、特定の当社グループの金融資産である非上場資本性金融商品2,409,332,000人民元（2023年：2,861,220,000人民元）は、評価技法を使って重要な観察不可能なインプットをもとに決定された公正価値とともに、公正価値で測定された。
関連する評価技法及びそれに関連するインプットを確立するために判断及び見積りが要求される。これらの要因に関連する仮定の変更は、これらの商品の公正価値の重要な調整につながり得る。詳細は注記47.3を参照されたい。

7．セグメント情報

7.1 一般情報

(a)　経営陣が、当社グループの事業及び報告セグメントを識別する上で用いた要因

主要事業決定権者（以下「CODM」という）は、マネジメント・オフィス（經營層）と位置づけられている。
当社グループの事業及び報告セグメントは、種々の製品およびサービスを提供する事業体または事業体のグループである。以下の報告セグメントは、資源配分および業績評価の目的で当社のCODMに内部報告される情報の様式と整合した方法で表示されている。これらの事業体は、製品およびサービスの性質、運営する生産プロセスおよび環境によって管理されている。数社の多角事業に携わる事業体を除き、大部分の事業体はひとつの事業セグメント下における単一事業に従事している。1つ超のセグメントを運営する事業体の財務情報は、CODMのレビューを受けるにあたり、個々のセグメント情報を表示する目的で分離されている。

(b) 事業及び報告セグメント

当社グループの事業及び報告セグメントは、主に石炭セグメント、石炭化学セグメント、石炭採掘機械セグメントおよび財務セグメントを含む。

- 石炭－石炭の生産および販売
- 石炭化学－石炭化学製品の生産および販売
- 採掘機械－石炭採掘機械の製造および販売
- 金融－当社グループ、およびチャイナ・コール・グループ内企業に対する、預金、貸付金、手形引受、割引、およびその他金融サービスの提供

また、報告対象ではない発電、アルミニウム、設備売買代理サービス、入札サービス及びその他の重要でない製造に関連するセグメントは、「その他」セグメントの区分にまとめて開示されている。

7.2 事業及び報告セグメント別の損益、資産および負債に関する情報

(a) 事業及び報告セグメント別損益、資産および負債の測定

CODMは、税引前損益に基づき業績を評価する。当社グループはセグメント間の売上および振替について、第三者に対する売上または振替と同様の、すなわち現在の市場価格等で、会計処理を行う。セグメント別情報の金額は人民元建となっており、CODMが使用している報告書の金額と一致する。

セグメント資産および負債は、セグメントによりその事業活動において使用されており、かつ当該セグメントに直接帰属するか、もしくは合理的な基準に基づき当該セグメントに分配可能な事業資産および負債である。セグメント資産及び負債は、繰延税金資産、繰延税金負債、未払税金又は前払税金及び本社の資産及び負債を除いている。

(b) 事業及び報告セグメント損益、資産および負債

	2024年12月31日に終了した事業年度								
	石炭	石炭化学製品	石炭採掘機械	金融	その他	セグメント計	未配分	セグメント間消去	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
セグメント売上									
売上高合計	160,711,645	20,517,993	11,149,548	2,506,534	7,344,712	202,230,432	-	(12,831,678)	189,398,754
セグメント間売上高	(7,950,563)	(1,112,123)	(2,092,891)	(502,001)	(1,174,100)	(12,831,678)	-	12,831,678	-
外部顧客からの売上高	152,761,082	19,405,870	9,056,657	2,004,533	6,170,612	189,398,754	-	-	189,398,754
セグメント業績									
営業利益/(損失)	25,915,034	2,238,342	548,322	1,396,442	469,754	30,567,894	(434,747)	19,737	30,152,884
税引前利益/(損失)	25,767,515	2,902,727	623,869	1,395,790	1,043,730	31,733,631	(1,380,550)	(36,597)	30,316,484
受取利息	389,671	64,038	57,219	-	163,306	674,234	304,141	(831,828)	146,547
支払利息	(1,486,508)	(396,318)	(69,670)	-	(133,439)	(2,085,935)	(1,239,120)	775,493	(2,549,562)
減価償却費及び償却費	(6,633,980)	(2,927,248)	(340,542)	(2,165)	(509,985)	(10,413,920)	(17,659)	-	(10,431,579)
関連会社及び合弁会社の利益持分	955,677	997,117	88,679	-	510,472	2,551,945	-	-	2,551,945
法人税費用	(5,726,644)	(336,728)	(62,940)	(354,130)	(129,922)	(6,610,364)	-	18,507	(6,591,857)
その他の重要な非現金項目									
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	(12,198)	-	-	-	-	(12,198)	-	-	(12,198)
その他の資産の減損引当金戻入/(繰入)額	(10,082)	(21)	(98,016)	(125,770)	(2,321)	(236,210)	4,529	57,302	(174,379)
非流動資産への追加	17,775,220	4,027,701	430,914	1,876	1,806,428	24,041,139	394,711	-	24,435,850
セグメント別資産及び負債									
資産合計	181,146,562	56,083,193	18,070,545	103,874,768	28,312,497	387,487,565	5,264,599	(34,957,668)	357,794,496
うち、関連会社及び合弁会社への投資	8,353,606	15,174,060	1,253,422	-	6,874,607	31,655,695	-	-	31,655,695
負債合計	74,716,618	18,311,294	9,639,135	90,811,745	13,247,282	206,726,074	51,810,075	(92,770,352)	165,765,797

	2023年12月31日に終了した事業年度								
	石炭	石炭化学製品	石炭採掘機械	金融	その他	セグメント計	未配分	セグメント間消去	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
セグメント売上									
売上高合計	162,680,722	21,393,577	12,182,654	2,441,925	8,233,954	206,932,832	-	(13,963,999)	192,968,833
セグメント間売上高	(9,294,508)	(1,050,084)	(2,019,732)	(483,113)	(1,116,562)	(13,963,999)	-	13,963,999	-
外部顧客からの売上高	153,386,214	20,343,493	10,162,922	1,958,812	7,117,392	192,968,833	-	-	192,968,833
セグメント業績									
営業利益/(損失)	29,033,234	2,119,306	785,023	1,307,895	571,943	33,817,401	(406,846)	103,559	33,514,114
税引前利益/(損失)	29,448,293	2,633,208	783,557	1,307,131	1,050,683	35,222,872	(1,442,036)	(85,450)	33,695,386
受取利息	373,517	63,696	35,789	-	97,064	570,066	514,363	(979,438)	104,991
支払利息	(1,564,745)	(538,875)	(79,145)	-	(199,214)	(2,381,979)	(1,528,352)	845,521	(3,064,810)
減価償却費及び償却費	(7,353,785)	(2,975,577)	(393,175)	(1,678)	(497,550)	(11,221,765)	(17,818)	-	(11,239,583)
関連会社及び合弁会社の利益持分	1,638,642	989,856	43,408	-	504,291	3,176,197	-	-	3,176,197
法人税費用	(6,438,113)	(308,569)	(108,571)	(335,434)	(108,496)	(7,299,183)	-	25,634	(7,273,549)
その他の重要な非現金項目									
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	(173,059)	-	-	-	(9,006)	(182,065)	-	-	(182,065)
その他の資産の減損引当金戻入/(繰入)額	(53,645)	(478)	(39,182)	(56,183)	69,543	(79,945)	(1,834)	12,453	(69,326)
非流動資産への追加	19,791,727	2,075,070	301,661	2,616	133,404	22,304,478	29,853	-	22,334,331
セグメント別資産及び負債									
資産合計	175,722,154	56,533,502	17,656,170	103,492,843	31,421,634	384,826,303	5,169,275	(40,840,251)	349,155,327
うち、関連会社及び合弁会社への投資	8,401,220	14,694,494	1,166,743	-	6,540,010	30,802,467	-	-	30,802,467
負債合計	72,167,206	21,891,881	9,299,539	97,246,012	17,472,221	218,076,859	51,407,092	(102,852,185)	166,631,766

注：上記の非流動資産には、金融商品、関連会社および合弁会社の持分、繰延税金資産、およびファイナンス・リース債権は含まれていない。

7.3 地域別情報

当社グループの外部顧客からの売上高に係る情報は、当該顧客の事業の地理的所在地にもとづいて表示されている。当社グループの非流動資産に係る情報は当該資産の地理的所在地にもとづいて表示されている。

売上高の分析

	12月31日に終了した事業年度	
	2024年	2023年
	千人民元	千人民元
国内市場	188, 526, 439	190, 834, 157
海外市場	872, 315	2, 134, 676
合計	189, 398, 754	192, 968, 833

非流動資産の分析

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
	千人民元	千人民元
国内市場	239, 300, 982	223, 726, 579
海外市場	5, 713	596
合計	239, 306, 695	223, 727, 175

注：上記の非流動資産には、長期受取債権に含まれる金融商品、繰延税金資産及びファイナンス・リース債権は含まれていない。

7.4 主要な顧客

当社グループの2024年及び2023年の売上高の10%以上にのぼる単独の外部顧客への売上はなかった。

8．売上高

	2024年	2023年
	千人民元	千人民元
製品及びサービス	187, 116, 645	190, 794, 102
賃貸収益	277, 576	215, 919
受取利息	2, 004, 533	1, 958, 812
合計	189, 398, 754	192, 968, 833

(i) 顧客との契約から生じる売上の分解

	2024年12月31日に終了した事業年度				
	石炭	石炭化学製品	石炭採掘機械	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
製品の売上計上					
石炭の販売	152,184,060	–	–	–	152,184,060
石炭化学製品の販売	–	19,322,481	–	–	19,322,481
石炭採炭機械の販売	–	–	8,882,460	–	8,882,460
電力の販売	–	–	–	4,307,054	4,307,054
アルミニウム製品の販売	–	–	–	966,057	966,057
その他	118,092	41,669	79,160	220,606	459,527
小計	152,302,152	19,364,150	8,961,620	5,493,717	186,121,639
サービスの提供計上					
代理店サービス	41,749	–	29,949	286,585	358,283
鉄道サービス	6,576	–	–	153,358	159,934
その他	173,617	35,787	37,387	229,998	476,789
小計	221,942	35,787	67,336	669,941	995,006
顧客との契約から生じる収益の分解	152,524,094	19,399,937	9,028,956	6,163,658	187,116,645
地理的市場による分析					
国内市場	151,818,596	19,399,219	8,864,425	6,163,658	186,245,898
海外市場	705,498	718	164,531	–	870,747
合計	152,524,094	19,399,937	9,028,956	6,163,658	187,116,645

	2023年12月31日に終了した事業年度				
	石炭	石炭化学製品	石炭採掘機械	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
製品の売上計上					
石炭の販売	153,036,432	–	–	–	153,036,432
石炭化学製品の販売	–	20,296,573	–	–	20,296,573
石炭採炭機械の販売	–	–	9,942,943	–	9,942,943
電力の販売	–	–	–	4,448,018	4,448,018
アルミニウム製品の販売	–	–	–	1,696,090	1,696,090
その他	70,221	1,318	46,704	116,964	235,207
小計	153,106,653	20,297,891	9,989,647	6,261,072	189,655,263
サービスの提供計上					
代理店サービス	52,148	–	33,114	137,490	222,752
鉄道サービス	9,777	–	–	266,383	276,160
その他	37,704	42,965	115,757	443,501	639,927
小計	99,629	42,965	148,871	847,374	1,138,839
顧客との契約から生じる収益の分解	153,206,282	20,340,856	10,138,518	7,108,446	190,794,102
地理的市場による分析					
国内市場	151,658,945	20,340,856	9,551,179	7,108,446	188,659,426
海外市場	1,547,337	–	587,339	–	2,134,676
合計	153,206,282	20,340,856	10,138,518	7,108,446	190,794,102

以下は顧客との契約から生じる売上とセグメント情報で開示された金額との調整である。

	2024年12月31日に終了した事業年度			
	セグメント収益	消去	控除：賃貸及び利息収益	連結
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
石炭	160,711,645	(7,950,563)	(236,988)	152,524,094
石炭化学製品	20,517,993	(1,112,123)	(5,933)	19,399,937
石炭採炭機械	11,149,548	(2,092,891)	(27,701)	9,028,956
金融	2,506,534	(502,001)	(2,004,533)	–
その他	7,344,712	(1,174,100)	(6,954)	6,163,658
合計	202,230,432	(12,831,678)	(2,282,109)	187,116,645

	2023年12月31日に終了した事業年度			
	セグメント収益	消去	控除：賃貸及び利息収益	連結
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
石炭	162,680,722	(9,294,508)	(179,932)	153,206,282
石炭化学製品	21,393,577	(1,050,084)	(2,637)	20,340,856
石炭採炭機械	12,182,654	(2,019,732)	(24,404)	10,138,518
金融	2,441,925	(483,113)	(1,958,812)	–
その他	8,233,954	(1,116,562)	(8,946)	7,108,446
合計	206,932,832	(13,963,999)	(2,174,731)	190,794,102

(ii) 顧客との契約にかかる履行義務

石炭の販売（ある時点で認識される売上）

当社グループは、石炭を顧客に直接販売し、売上は当該顧客が移転商品の支配を獲得した時に認識される。石炭製品の出荷方法は、水陸交通の両方を含む。陸路の場合、売上は顧客が石炭を受領した時に認識される。水路の場合、石炭が船荷された時に認識される。

商品の納品前に顧客から受け取る対価は、当社グループの連結財務書類上契約負債として認識される。販売契約上、重要な金融要素または返品権条項はない。

石炭化学製品の販売（ある時点で認識される売上）

当社グループは、石炭化学製品を顧客に直接販売し、売上は当該顧客が移転商品の支配を獲得した時、すなわち、顧客が石炭化学製品を受け取った時に認識される。

商品の納品前に顧客から受け取る対価は、当社グループの連結財務書類上契約負債として認識される。販売契約上、重要な金融要素または返品権条項はない。

採炭機械の販売（ある時点で認識される売上）

当社グループは、採炭機械を顧客に直接販売する。契約の支払条項は、段階的支払を含む。当社グループは、採炭機械を顧客に納品した時に売上を認識する。販売契約において、重要な財務構成要素又は返品に関する取り決めはない。

9．その他の収益及び損益、純額

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
減損損失：		
－建物、工場及び設備	(12,198)	(182,065)
－前払金	(1,854)	(825)
除却損益：		
－建物、工場及び設備	8,550	(18,614)
－子会社への投資	-	9,476
政府助成金	304,614	318,261
その他	119,565	(47,300)
	418,677	78,933

10．金融収益および費用

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
金融収益：		
－銀行預金に係る受取利息	122,719	81,861
－貸付信託に係る受取利息	23,828	23,130
金融収益合計	146,547	104,991
支払利息：		
－借入金	1,809,792	2,253,826
－長期社債	434,134	547,394
－割引の戻入れ	393,383	336,444
－リース債務	35,307	18,406
その他の付随的銀行手数料	10,711	9,943
外貨為替差損（益）純額	(25,381)	25,163
金融費用	2,657,946	3,191,176
控除：適格資産に対する資産計上額（注）	(123,054)	(91,260)
金融費用合計	2,534,892	3,099,916
金融費用純額	2,388,345	2,994,925

注：適格資産に資産計上された金融費用の資産化率は、以下の通りである。

	2024年	2023年
資産化に適格な金融費用額の決定に使用された資産化率	2.80%-3.85%	3.42%-4.73%

11．予想信用損失モデルにおける減損損失、戻入後純額

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
以下について（計上）/戻入された減損損失：		
ー売掛金	(100, 753)	(80, 200)
ーその他未収入金	1, 910	65, 248
ー契約資産	(5, 214)	(7, 009)
ー親会社及び兄弟会社に対する貸付金	(66, 452)	(53, 339)
ーFVTOCIで測定された負債性金融商品	(2, 016)	6, 679
ーその他	-	120
	(172, 525)	(68, 501)

金融資産の予想信用損失引当金に関する詳細は注記47.2に記されている。

12．性質上、費用とされるもの

売上原価、販売費および一般管理費に含まれる費用の内訳は、以下の通りである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
減価償却費(注(a))	8, 606, 726	9, 644, 538
償却費(注(b))	1, 824, 853	1, 595, 045
使用原材料及び販売商品	96, 236, 554	96, 608, 700
輸送費及び港湾費	12, 346, 791	11, 486, 820
売上税および追加税	7, 491, 203	7, 154, 303
監査人への報酬		
ー監査サービス	10, 500	10, 750
修繕維持費	3, 008, 204	2, 836, 995
認識除外のリース費用(注(d))	133, 015	124, 457
従業員給付費用(取締役報酬を含む)(注(c))	15, 765, 437	15, 419, 582
棚卸資産の減損引当金	444, 813	94, 705
その他の費用	13, 623, 926	14, 489, 256
売上原価、販売費および一般管理費合計	159, 492, 022	159, 465, 151

注：

(a)　損益に計上された減価償却費は以下の通り分析される。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
当期減価償却費		
ー建物、工場及び設備(注記18)	8, 641, 586	9, 671, 128
ー投資不動産	3, 946	3, 941
ー使用権資産(注記19)	108, 505	113, 415
控除：期末現在未売却の棚卸資産での資産計上額	(45, 546)	(44, 044)
建設仮勘定での資産計上額	(101, 765)	(99, 902)
損益計算書に対する借方計上額	8, 606, 726	9, 644, 538
以下に対する計上額：		
費用		
ー売上原価	8, 215, 437	9, 285, 802
ー販売費および一般管理費	391, 289	358, 736
	8, 606, 726	9, 644, 538

(b) 損益に計上された償却費は以下の通り分析される。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
当期償却費		
ー土地使用権(注記22)	173,358	174,290
ー採掘権(注記20)	1,417,333	1,203,389
ー無形資産(注記21)	140,204	168,118
ーその他非流動資産に含まれる長期繰延費用	96,973	63,013
控除：建設仮勘定での資産計上額	(3,015)	(13,765)
損益計算書に対する借方計上額	1,824,853	1,595,045

(c) 損益に計上された人件費（取締役への報酬を含む）は以下の通り分析される。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
以下に対する計上額：		
売上原価	10,848,399	10,462,496
販売費および一般管理費	4,917,038	4,957,086
	15,765,437	15,419,582

(d) リース料は主に、当社グループがIFRS第16号「リース」における認識除外を適用した短期リースに関連する費用で構成されている。
(e) 費用計上された研究開発費は、当年において801,048,000人民元（2023年：916,187,000人民元）である。

13．従業員給付費用

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
賃金、給与および手当	10,057,035	10,320,571
住宅補助金(注(a))	1,047,398	937,169
年金制度に対する拠出金(注(b))	1,910,520	1,709,714
福利厚生およびその他の費用	2,750,484	2,452,128
	15,765,437	15,419,582

注：
(a) これらは主に、中国における政府管掌の住宅基金に対する当社グループによる拠出金を含んでおり、その割合は、従業員の基本給の12%から25%（2023年：12%から25%）である。
(b) 当社グループは、中国における関連する地方および省政府が運営する様々な年金制度に加入している。当該制度のもとで、当社グループは、適用される現地の規制に応じて従業員の基本給与の5%から20%（2023年：5%から20%）の割合で当該制度に毎月一定額を拠出するよう要求されている。2011年1月1日より、当社グループは適格従業員に対する補助的年金制度にも毎月一定額を拠出している。
(c) 2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの確定拠出制度に関して、当社グループによって、既存の水準を減らすために拠出金の没収（拠出金制度の権利が完全に確定する前に退職した従業員に代わって）はしていない。

当期中における当社グループの報酬上位5名の従業員は以下の通りであった。

	2024年 従業員数	2023年 従業員数
取締役	–	–
非取締役個人	5	5
	5	5

非取締役である個人への報酬支払の内訳は以下の通りであった。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
基本給、住宅手当、その他手当及び現物給付	2,838	2,639
年金制度に対する拠出金	745	565
変動賞与	6,796	4,745
	10,379	7,949

変動賞与は、当該会計年度における当社グループまたは各メンバーの業績に基づいて計算される。
当社の非取締役である従業員に支払われた高額報酬の人数は、報酬額の範囲ごとに以下の通りであった。

	2024年 従業員数	2023年 従業員数
1,000,000香港ドル未満	–	–
1,000,001香港ドル – 1,500,000香港ドル	–	–
1,500,001香港ドル – 2,000,000香港ドル	–	5
2,000,001香港ドル – 2,500,000香港ドル	5	–
	5	5

14．取締役及び監査役の報酬及び利益

(a) 取締役、監査役及び最高責任者の報酬

2024年12月31日に終了した事業年度の取締役および監査役の報酬は以下の通りである。

	2024年						
	当社または子会社より、取締役または監査役としての役務提供に関して支払われたまたは未払の報酬						
氏名	報酬 千人民元	給与 千人民元	賞与 千人民元	住宅手当 千人民元	社会給付 千人民元	給付制度への雇用主拠出金 千人民元	合計 千人民元
取締役会会長兼業務執行取締役							
ワン・シュドン	–	–	–	–	–	–	–
小計	–	–	–	–	–	–	–
業務執行取締役							
リオ・ヒュアジュン	–	–	–	–	–	–	–
ザオ・ロンヂェア	–	–	–	–	–	–	–
小計	–	–	–	–	–	–	–
非業務執行取締役							
スー・キアン	–	–	–	–	–	–	–
小計	–	–	–	–	–	–	–
社外非業務執行取締役							
ジン・フェングル	–	90	–	–	–	–	90
ジャン・ヤンジン（注ⅰ）	–	30	–	–	–	–	30
ヒュアン・ジァンティアン（注ⅰ）	–	60	–	–	–	–	60
ジャン・チェンジー（注ⅱ）	–	100	–	–	–	–	100
ジオン・ルーシャン（注ⅱ）	–	200	–	–	–	–	200
小計	–	480	–	–	–	–	480
監査役							
ワン・ウェンツァン（注ⅲ）	–	416	620	46	40	134	1,256
ジャン・キャオキャオ	–	438	541	50	44	152	1,225
ツァン・フェン	–	446	576	50	44	144	1,260
小計	–	1,300	1,737	146	128	430	3,741
合計	–	1,780	1,737	146	128	430	4,221

2023年12月31日に終了した事業年度の取締役および監査役の報酬は以下の通りである。

	2023年						
	当社または子会社より、取締役または監査役としての役務提供に関して支払われたまたは未払の報酬						
	報酬	給与	賞与	住宅手当	社会給付	給付制度への雇用主拠出金	合計
氏名	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
取締役会会長兼業務執行取締役							
ワン・シュドン	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-
業務執行取締役							
パン・イ	-	-	-	-	-	-	-
リオ・ヒュアジュン	-	-	-	-	-	-	-
ザオ・ロンヂェァ	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-
非業務執行取締役							
スー・キアン	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-
社外非業務執行取締役							
ジン・フェングル	-	68	-	-	-	-	68
ジャン・クェァ	-	75	-	-	-	-	75
リュン・チョンシュン	-	75	-	-	-	-	75
ジャン・チェンジー	-	90	-	-	-	-	90
ジオン・ルーシャン	-	225	-	-	-	-	225
小計	-	533	-	-	-	-	533
監査役							
ワン・ウェンツァン	-	442	510	47	42	139	1,180
ジャン・キャオキャオ	-	466	481	47	42	144	1,180
ツァン・フェン	-	286	-	36	32	97	451
ジャン・シャオピン	-	110	494	12	10	32	658
小計	-	1,304	1,485	142	126	412	3,469
合計	-	1,837	1,485	142	126	412	4,002

注：
(i) 2024年9月に、ジャン・ヤンジン氏及びヒュアン・ジァンティアン氏は社外非業務執行取締役に就任した。
(ii) 2024年8月に、ジャン・チェンジー氏及びジオン・ルーシャン氏は社外非業務執行取締役を退任した。
(iii) 2024年11月に、ワン・ウェンツァン氏は監査役を退任した。

上表の社外非業務執行取締役の報酬は、当社の取締役としてのサービスに対するものである。
ワン・シュドン氏、リオ・ヒュアジュン氏、ザオ・ロンヂェァ氏及びスー・キアン氏は、当社への彼らのサービスに関する一部として、チャイナ・コール・グループから報酬を受け取った。
取締役は、当該金額を当社に対するサービスと親会社に対するサービスとに分配することは現実的ではないと考えたため、分配はされていない。

(b) 取締役及び監査役の退職金

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社及びその子会社の取締役及び監査役としての彼らのサービスに関して、すべての取締役及び監査役に対して支払われた退職金額は 430,000人民元（2023年：412,000人民元）である。
当社グループが引き受ける業務の管理に関連するその他のサービスに関して、彼らに支払われたその他の退職金はなかった（2023年：なし）。

(c) 取締役及び監査役の辞任報酬

2023年及び2024年12月31日に終了した事業年度において、早期辞任に対する報酬として当社から取締役及び監査役に支払われたものはなかった。

(d) 2023年及び2024年12月31日に終了した事業年度において、取締役及び監査役のサービスを利用可能にするために第三者に提供された対価はなかった。
当社の取締役及び監査役としてのサービスを利用可能にするために従前の雇用主に支払われたものはなかった（2023年：なし）。
2023年及び2024年12月31日に終了した事業年度並びに2023年及び2024年12月31日現在において、取締役及び監査役の利益のために、当社または子会社が会社として引き受けた借入、準借入、その他の取引はなかった。

(e) 当年度末時点または当年度のいかなる時点においても、当社グループの事業に関連して、当社が当事者であり、直接・間接にかかわらず、当社の取締役または監査役が重要な利益を有する重要な取引、合意、契約は存在しなかった。

(f) 2023年及び2024年12月31日に終了した事業年度において、当社の取締役または監査役が放棄した報酬はなかった。

(g) 当社グループの当期税引後利益に対する割合にもとづいて決定される賞与受給の権利を得た当社の業務執行取締役はいなかった。

15．法人税等費用

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
当期法人税		
ー中国法人税等(注(a))	6,891,392	7,378,797
繰延税金(注記38)	(299,535)	(105,248)
	6,591,857	7,273,549

注：

(a) 当社グループは、当社グループのメンバーが所在及び/又は事業を行っている管轄地において生じる又は獲得する利益に対して事業体ごとに法人税の課税を受ける。
中国法人税及び法人税法施行令（以下合わせて「CIT法」という）において、当社の中国子会社は各課税所得に対して通常25%の法定税率で中国法人税等が課税されるが、特定の子会社についてはCIT法の優遇措置にしたがい、2024年及び2023年12月31日に終了する12ヶ月については、15%または20%の優遇税率で課税されている。オーストラリアで登記されている子会社のSunfield Resources Pty Ltdは、30%の法定法人税率で税額計算されている。日本で登記されている子会社のChina Japan Coal Ltdは、8百万円以下の部分は15.0%、8百万円超の部分は23.2%で計算されている。

(b) 第2の柱法人税
当社グループは、当期（及び2023年及び2022年12月31日に終了した従前期）の当社グループの財務業績に関して利用可能な情報に基づき、その潜在的なエクスポージャーを評価した。したがって、それは将来の状況を完全には反映していないかもしれない。当該評価にもとづき、当社グループが事業を行う全管轄地における実効税率は15%超であり、当社の取締役陣は、現時点においてそれが変化するようないかなる状況も予想していない。したがって、当社グループは第2の柱の「追加」課税への潜在的エクスポージャーを予想していない。

(c)　当社グループの税引前利益に対する課税額は、以下の通り当社グループが事業を行っている管轄地において適用されている率を用いた場合に生じる理論上の金額とは異なる。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
税引前利益	30,316,484	33,695,386
中国の法定所得税率25%(2023年：25%)で算定された税額	7,579,121	8,423,847
前期の法人税調整	67,036	101,961
特定の子会社の所得に対する優遇税率の効果	(972,874)	(1,054,166)
非課税所得	(640,255)	(714,882)
税務上損金不算入の費用	278,895	146,158
過年度において未認識の将来減算一時差異の利用	(9,183)	(16,107)
過年度において未認識の税務上の損失の利用	(635)	(5,789)
未認識の当期税務損失	352,311	367,832
未認識の将来減算一時差異	52,277	83,862
税務上控除可能な追加費用	(114,836)	(105,605)
その他	–	46,438
法人税等費用	6,591,857	7,273,549

(d) その他の包括利益の要素に関係する税金費用は、以下の通りである。

	2024年			2023年		
	税引前 千人民元	税額 千人民元	税引後 千人民元	税引前 千人民元	税額 千人民元	税引後 千人民元
FVTOCIで測定された資本性金融商品の公正価値変動	452,430	(121,607)	330,823	523,493	(39,710)	483,783
FVTOCIで測定された負債性金融商品の公正価値変動	3,436	(889)	2,547	(15,790)	3,526	(12,264)
損益に含まれるFVTOCIで測定された負債性金融商品の減損損失、戻入後純額	(2,016)	–	(2,016)	6,679	–	6,679
外貨建取引から生じる為替差額	33,029	–	33,029	(7,835)	–	(7,835)
関連会社のその他包括利益持分	353	–	353	917	–	917
	487,232	(122,496)	364,736	507,464	(36,184)	471,280
繰延法人税		(122,496)			(36,184)	

当期にその他包括利益に直接借方計上された法人税等は以下の通りである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
繰延法人税：	(122,496)	(36,184)

16．配当金

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
普通株式に対する宣言済及び支払済の現金配当額		
最終配当額(注(a))	5,860,329	5,860,215
特別配当額(注(a))	1,498,229	–
中間配当額(注(b))	2,930,165	–
合計	10,288,723	5,860,215
普通株式に対する配当提案額		
最終配当提案額(注(c))	3,418,258	5,860,215

注：

（a）2024年12月31日に終了した事業年度中に、当社は2023年12月31日終了年度に関して、普通株式13,258,663,400 株に対する総額約7,358,588,000人民元の最終配当及び特別配当を公表した（2023年12月31日終了年度：2022年12月31日終了年度に関して、普通株式13,258,663,400 株に対する総額約5,860,215,000人民元）。上述の配当公表は、2024年6月28日開催の当社の2023年度の年次通常総会で承認された。

（b）2024年8月23日、当社の取締役会は2024年度の中間配当案を策定・実施し、総額約2,930,165,000人民元の中間配当を公表した。

（c）当社の取締役会は2024年12月31日終了年度に関する3,418,258,200人民元の最終配当を提案し、それは2024年度の年次通常総会で承認される予定であるが、2024年12月31日時点の負債としては認識されていない。

17．1株当たり利益

当社株主に帰属する基本的1株当たり利益の計算は、当年度中の発行済普通株式数13,258,663,400株に基づいている。

	2024年	2023年
当社株主に帰属する利益（千人民元）	18,155,988	20,183,598
発行済普通株式数（千株）	13,258,663	13,258,663
基本的１株当たり利益（人民元/株）	1.37	1.52

2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、当社グループは希薄化の可能性のある普通株式を有していなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益に差異はなかった。

18．建物、工場及び設備

	建物	採掘建造物	工場、機械及び設備	鉄道建造物	自動車、備品及びその他	建設仮勘定	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2023年12月31日に終了した事業年度							
正味帳簿価額－期首	33,888,698	31,106,273	44,220,154	4,082,326	2,102,968	11,045,417	126,445,836
追加	109,650	3,176,351	2,142,989	–	771,436	6,407,043	12,607,469
工事完了時における振替	960,151	2,148,291	2,006,233	84,199	151,203	(5,350,077)	–
無形資産、採掘権及び土地使用権への振替	–	–	–	–	–	(759,632)	(759,632)
処分	(43,447)	–	(30,003)	(647)	(11,592)	–	(85,689)
子会社の処分	(446,773)	–	(190,375)	–	(15,460)	–	(652,608)
組替	(453,809)	484,084	60,533	191	(90,999)	–	–
減価償却費（注記12）	(1,794,026)	(2,429,172)	(5,017,782)	(180,835)	(249,313)	–	(9,671,128)
減損引当金及びその他費用	(71,343)	–	8,652	–	–	(119,374)	(182,065)
正味帳簿価額－期末	32,149,101	34,485,827	43,200,401	3,985,234	2,658,243	11,223,377	127,702,183
2023年12月31日現在							
取得原価	51,204,329	54,114,530	101,550,229	5,527,099	5,452,091	12,401,897	230,250,175
減価償却累計額	(17,051,447)	(18,797,673)	(54,208,925)	(1,541,865)	(2,707,858)	–	(94,307,768)
減損引当金	(2,003,781)	(831,030)	(4,140,903)	–	(85,990)	(1,178,520)	(8,240,224)
正味帳簿価額	32,149,101	34,485,827	43,200,401	3,985,234	2,658,243	11,223,377	127,702,183
2024年12月31日に終了した事業年度							
正味帳簿価額－期首	32,149,101	34,485,827	43,200,401	3,985,234	2,658,243	11,223,377	127,702,183
追加	63,558	9,018,235	2,255,787	–	876,241	9,523,751	21,737,572
工事完了時における振替	974,492	386,924	1,074,297	–	67,188	(2,502,901)	–
無形資産、採掘権及び土地使用権への振替	(25,960)	–	(260)	–	–	(39,183)	(65,403)
処分	(24,621)	–	(77,318)	–	(5,508)	–	(107,447)
組替	53,212	–	(40,401)	(15,630)	2,819	–	–
減価償却費（注記12）	(1,681,952)	(1,431,852)	(4,980,272)	(153,988)	(393,522)	–	(8,641,586)
減損引当金及びその他費用	(6,588)	–	(3,736)	–	–	(1,874)	(12,198)
正味帳簿価額－期末	31,501,242	42,459,134	41,428,498	3,815,616	3,205,461	18,203,170	140,613,121
2024年12月31日現在							
取得原価	52,199,889	63,519,689	103,324,200	5,529,547	6,330,986	19,383,564	250,287,875
減価償却累計額	(18,707,586)	(20,229,525)	(57,729,319)	(1,713,931)	(3,042,778)	–	(101,423,139)
減損引当金	(1,991,061)	(831,030)	(4,166,383)	–	(82,747)	(1,180,394)	(8,251,615)
正味帳簿価額	31,501,242	42,459,134	41,428,498	3,815,616	3,205,461	18,203,170	140,613,121

採鉱設備を除く建物、工場及び設備は、以下の見積り耐用年数による定額法で減価償却される。

建物	8－50年
鉄道設備	25－30年
工場、機械および設備	4－18年
自動車、付属設備およびその他	5－15年

採鉱設備（主軸および予備の鉱業用シャフト、地下トンネルを含む）は、開発鉱山の経済的回収可能引当額を反映した適切な引当基準を用いて生産高比例法に基づいて減価償却される。

2024年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの減価償却費は、8,110,196,000人民元（2023年度：9,107,704,000人民元）が売上原価に、386,772,000人民元（2023年度：356,222,000人民元）が販売費および一般管理費に、99,072,000人民元（2023年度：163,158,000人民元）が建設仮勘定に、および45,546,000人民元（2023年度：44,044,000人民元）が年度末現在未売却の棚卸資産の原価にそれぞれ計上された。

2024年12月31日時点で、当社グループが銀行借入のために提供した建物、工場及び設備はなかった（2023年12月31日：598,901,000人民元）。
2024年12月31日時点で、当社グループは、正味帳簿価額2,607,499,000人民元（2023年12月31日：2,689,200,000人民元）の建物に関する所有権証を申請中であった。

2024年12月31日時点で、当社グループの一時有休中の建物、工場及び設備の簿価は、85,665,000人民元（2023年12月31日：134,786,000人民元）であった。

2024年12月31日時点で、当社グループがオペレーティング・リースとして貸し出した設備の簿価は、188,754,000人民元（2023年12月31日：263,148,000人民元）であった。

19．使用権資産

	土地	建物	機械	自動車及びその他機器	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2023年1月1日現在					
帳簿価額	282,665	51,836	15,658	12,595	362,754
2023年12月31日現在					
帳簿価額	492,436	239,787	7,836	6,616	746,675
2023年12月31日に終了した事業年度					
増加	271,108	229,210	20	–	500,338
減少	–	1,706	1,296	–	3,002
償却費（注記12）	61,337	39,553	6,546	5,979	113,415
リースに支出したキャッシュ・フロー合計					163,826

	土地	建物	機械	自動車及びその他機器	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2024年1月1日現在					
帳簿価額	492,436	239,787	7,836	6,616	746,675
2024年12月31日現在					
帳簿価額	430,863	404,447	2,655	276	838,241
2024年12月31日に終了した事業年度					
増加	–	206,971	1,780	–	208,751
減少	–	2,327	13	6,340	8,680
償却費（注記12）	61,573	39,984	6,948	–	108,505
リースに支出したキャッシュ・フロー合計					233,162

2024年及び2023年12月31日終了年度において、当社グループは特定の土地、建物、機械及び車両並びにその他の機器をその事業のためにリースしている。リース契約は2年から20年の固定期間で締結されているが、延長及び中途解約オプションが利用できるかもしれない。リース期間は個別に交渉され、幅広いさまざまな期間や条件を有する。リース期間の決定及び解約不能期間の長さの評価において、当社グループは契約の定義を適用し、契約が法的強制力を有する期間を決定する。
2024年12月31日終了年度において、短期リースに関する費用は133,015,000人民元（2023年12月31日終了年度：124,457,000人民元）であった。

20．採掘権

	千人民元
2023年12月31日に終了した事業年度	
正味帳簿価額－期首	39,484,920
増加	8,395,982
建物、工場及び設備からの振替	691,441
償却費	(1,203,389)
その他	(159,426)
正味帳簿価額－期末	47,209,528
2023年12月31日現在	
取得原価	61,592,608
償却累計額	(7,435,563)
減損引当	(6,947,517)
正味帳簿価額	47,209,528
2024年12月31日に終了した事業年度	
正味帳簿価額－期首	47,209,528
増加	233
建物、工場及び設備からの振替	3
償却費（注記12）	(1,417,333)
その他	123
正味帳簿価額－期末	45,792,554
2024年12月31日現在	
取得原価	61,592,967
償却累計額	(8,852,896)
減損引当	(6,947,517)
正味帳簿価額	45,792,554

償却費は、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、主に売上原価に計上された。
2024年12月31日時点で、当社グループの採掘権は、特定の銀行借入保証のために担保提供されていなかった。

21．無形資産

	技術ノウハウ	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元
2023年12月31日に終了した事業年度			
正味帳簿価額－期首	1,039,751	855,471	1,895,222
増加	24,348	110,465	134,813
子会社の処分	–	(1,610)	(1,610)
建物、工場及び設備からの振替	14,400	27,791	42,191
除却	–	(3,281)	(3,281)
償却費	(97,344)	(70,774)	(168,118)
その他	7	(7,854)	(7,847)
正味帳簿価額－期末	981,162	910,208	1,891,370
2023年12月31日現在			
取得原価	1,693,865	1,495,933	3,189,798
減損引当	(10,294)	(3,015)	(13,309)
償却累計額	(702,409)	(582,710)	(1,285,119)
正味帳簿価額	981,162	910,208	1,891,370
2024年12月31日に終了した事業年度			
正味帳簿価額－期首	981,162	910,208	1,891,370
増加	23,307	112,147	135,454
建物、工場及び設備からの振替	–	40,101	40,101
除却	–	(52)	(52)
償却費（注記12）	(63,447)	(76,757)	(140,204)
その他	(64,568)	93	(64,475)
正味帳簿価額－期末	876,454	985,740	1,862,194
2024年12月31日現在			
取得原価	1,652,604	1,648,222	3,300,826
減損引当	(10,294)	(3,015)	(13,309)
償却累計額	(765,856)	(659,467)	(1,425,323)
正味帳簿価額	876,454	985,740	1,862,194

償却費は、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、主に売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上された。

その他無形資産は主にコンピューター・ソフトウェア・ライセンスを含んでいる。

2024年12月31日時点で、当社グループの無形資産は、特定の銀行借入保証のために担保提供されていなかった。

22．土地使用権

	千人民元
2023年12月31日に終了した事業年度	
正味帳簿価額－期首	6,788,002
増加	35,079
子会社の処分	(125,441)
建物、工場及び設備からの振替	26,000
償却費	(174,290)
その他	(12,318)
正味帳簿価額－期末	6,537,032
2023年12月31日現在	
取得原価	8,384,587
償却累計額	(1,758,513)
減損引当金	(89,042)
正味帳簿価額	6,537,032
2024年12月31日に終了した事業年度	
正味帳簿価額－期首	6,537,032
増加	692,919
建物、工場及び設備からの振替	25,299
償却費（注記12）	(173,358)
その他	(82,330)
正味帳簿価額－期末	6,999,562
2024年12月31日現在	
取得原価	9,020,475
償却累計額	(1,931,871)
減損引当金	(89,042)
正味帳簿価額	6,999,562

2024年12月31日時点で、当社グループが特定の銀行借入保証のために提供した土地使用権はなかった（2023年12月31日：32,606,000人民元）。

2024年12月31日終了年度中、当社グループの土地使用権は、リース期間が30年から50年間の中国における賃借地に対する前払分を示している。

償却費は、100,496,000人民元（2023年度：100,095,000人民元）が売上原価に、69,863,000人民元（2023年度：71,497,000人民元）が販売費および一般管理費に、2,999,000人民元（2023年度：2,698,000人民元）が建設仮勘定に、それぞれ計上された。

2024年12月31日時点、当社グループは、正味帳簿価額105,505,000人民元（2023年12月31日：347,486,000人民元）の土地使用権に関する所有権証を申請中であった。

23(a) 子会社

2024年12月31日時点の主要な子会社のリストは以下の通りである。下表は、当社の取締役の意見によれば、当社グループの業績または資産に主要な影響を及ぼしている当社の子会社を挙げている。当社の取締役の意見によれば、他の子会社の詳細を挙げるのは、過剰な長さとなる。

当年末において、負債性証券を発行している子会社はなかった。

(i) 主要な子会社

会社の名称	設立地	登録済資本金	以下に帰属する資本持分 当社	以下に帰属する資本持分 当社グループ	非支配株主持分	主要な活動及び事業場所	法人の法的形態
上場－							
上海大屯能源股份有限公司(「上海大屯」)	中国上海	722,718,000 人民元	62.43%	62.43%	37.57%	中国沛県における石炭の採掘及び販売	株式有限会社
非上場－							
中煤平朔集團有限公司	中国朔州	23,514,794,006 人民元	100%	100%	－	中国朔州における石炭の採掘及び販売	有限責任会社
中國煤礦機械裝備有限責任公司	中国北京	8,961,115,570 人民元	100%	100%	－	中国張家口及び北京における採炭機械及び機器の設計、製造及び販売	有限責任会社
中煤焦化控股有限責任公司	中国北京	1,048,813,800 人民元	100%	100%	－	中国北京、天津及び太原におけるコークスの販売	有限責任会社
中煤華晉集團有限公司(「中煤華晉」)	中国太原	10,000,000,000 人民元	51%	51%	49%	中国河津における石炭の採掘及び販売	有限責任会社
中國煤炭開發有限責任公司	中国北京	1,044,964,305 人民元	100%	100%	－	中国北京における国内・国際取引及び包括サービス	有限責任会社
大同中煤出口煤基地建設有限公司	中国大同	125,000,000 人民元	19%	60%	40%	中国大同における石炭の加工及び販売	中国と外国資本の合弁会社
中煤能源黑龍江煤化工有限公司	中国宜蘭	2,607,168,035 人民元	100%	100%	－	中国宜蘭における石炭の採掘及び販売	有限責任会社
中煤能源新疆煤電化有限公司	中国昌吉ジムサル	800,000,000 人民元	60%	60%	40%	中国昌吉ジムサルにおける電力事業	有限責任会社
中煤能源哈密煤業有限公司	中国哈密	614,766,400 人民元	100%	100%	－	中国哈密における石炭の採掘及び販売	有限責任会社
烏審旗蒙大礦業有限責任公司(「蒙大礦業」)	中国鄂爾多斯	854,000,000 人民元	66%	66%	34%	中国鄂爾多斯における石炭の採掘及び販売	有限責任会社
鄂爾多斯市伊化礦業資源有限責任公司(「伊化礦業」)(注(a))	中国鄂爾多斯	1,274,087,300 人民元	55%	55%	45%	中国鄂爾多斯における石炭の採掘及び販売	有限責任会社
中煤陝西能源化工集團有限公司(「陝西榆林」)	中国榆林	8,499,660,000 人民元	100%	100%	－	中国榆林における石炭化学製品の製造及び販売	有限責任会社
鄂爾多斯市銀河鴻泰煤電有限公司	中国鄂爾多斯	94,493,800 人民元	78.84%	78.84%	21.16%	中国鄂爾多斯における石炭鉱山開発	有限責任会社
山西蒲縣中煤晉昶礦業有限責任公司	中国臨汾	50,000,000 人民元	51%	51%	49%	中国臨汾における石炭鉱山開発	有限責任会社
中國煤炭銷售運輸有限責任公司	中国北京	5,328,537,012 人民元	100%	100%	－	中国上海、広東省、山東省及び秦皇島における石炭製品及びその他関連製品の販売	有限責任会社
山西中新唐山溝煤業有限責任公司	中国大同	16,350,000 人民元	80%	80%	20%	中国大同における石炭の採掘及び販売	有限責任会社
山西蒲縣中煤禹碩礦業有限責任公司	中国臨汾	50,000,000 人民元	63%	63%	37%	中国臨汾における石炭鉱山開発	有限責任会社
中煤財務有限責任公司(「中煤財務」)	中国北京	9,000,000,000 人民元	91%	91%	9%	中国北京における金融サービス提供	有限責任会社
烏審旗蒙大能源環保有限公司	中国鄂爾多斯	15,000,000 人民元	－	70%	30%	中国鄂爾多斯におけるゴミ廃棄	有限責任会社
中煤西北能源化工集團有限公司	中国鄂爾多斯	1,559,667,298 人民元	100%	100%	－	中国鄂爾多斯における石炭鉱山開発	有限責任会社
中煤物流(秦皇島)有限公司	中国秦皇島	500,000,000 人民元	100%	100%	－	中国秦皇島における物流	有限責任会社

注：

(a) 2024年2月28日、当社は伊化礦業への追加資本持分4.1646%を取得し、持分は51%から55.1646%に増加した。取引の詳細は注記43を参照のこと。

(ii) 重要な非支配持分

非支配持分は以下に記載されている。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
重要な非支配持分のある子会社		
上海大屯（Shanghai Energy）	4,886,163	4,849,448
中煤華晋（China Coal Huajin）	19,160,913	18,845,611
蒙大礦業（Mengda Mining）	4,686,242	4,317,139
伊化礦業（Yihua Mining）	3,887,796	3,988,040
その他	7,700,288	6,640,949
	40,321,402	38,641,187

子会社が当社へ資金を移動することに関して重要な制約はない。

重要な非支配持分を有する子会社の要約財務情報

以下の記載は、当社グループにとって重要な非支配持分を有する各子会社の要約財務情報である。以下の要約財務情報は、グループ会社間消去前の金額で表示されている。

要約財政状態計算書

	上海大屯（Shanghai Energy）	
	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
	千人民元	千人民元
流動資産	3,904,093	4,432,158
非流動資産	16,271,454	15,999,475
	20,175,547	20,431,633
流動負債	3,237,492	3,599,103
非流動負債	3,794,310	3,842,538
	7,031,802	7,441,641
当社の株主に帰属する資本	8,257,581	8,140,544
上海大屯の非支配持分	4,932,414	4,849,579
上海大屯の子会社の非支配持分	(46,251)	(131)
純資産	13,143,745	12,989,992

	中煤華晋（China Coal Huajin）	
	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
	千人民元	千人民元
流動資産	25,882,848	25,561,530
非流動資産	19,452,244	17,541,472
	45,335,092	43,103,002
流動負債	5,720,996	4,630,688
非流動負債	2,912,162	2,589,927
	8,633,158	7,220,615
当社の株主に帰属する資本	17,541,021	17,036,776
中煤華晋の非支配持分	17,134,022	16,706,310
中煤華晋の子会社の非支配持分	2,026,891	2,139,301
純資産	36,701,934	35,882,387

	蒙大礦業（Mengda Mining）	
	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
	千人民元	千人民元
流動資産	1,282,018	2,873,326
非流動資産	20,125,638	16,042,677
	21,407,656	18,916,003
流動負債	3,814,616	2,094,598
非流動負債	3,809,975	4,123,937
	7,624,591	6,218,535
当社の株主に帰属する資本	9,096,823	8,380,329
蒙大礦業の非支配持分	4,686,242	4,317,139
純資産	13,783,065	12,697,468

	伊化礦業（Yihua Mining）	
	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
	千人民元	千人民元
流動資産	680,087	1,239,106
非流動資産	17,459,901	14,398,454
	18,139,988	15,637,560
流動負債	4,019,913	1,897,710
非流動負債	5,503,381	5,600,994
	9,523,294	7,498,704
当社の株主に帰属する資本	4,728,898	4,150,816
伊化礦業の非支配持分	3,887,796	3,988,040
純資産	8,616,694	8,138,856

要約損益計算書及び要約その他包括利益計算書

	上海大屯（Shanghai Energy）	
	2024年	2023年
	千人民元	千人民元
売上高	9,488,233	10,977,657
税引前利益	795,025	1,321,404
税金費用	(199,559)	(342,726)
当期利益	595,466	978,679
その他の当期包括損益	(855)	1,053
当期包括利益合計	594,611	979,732
上海大屯の非支配持分に支払われた配当	165,630	198,213
当社の株主に帰属する利益	400,512	622,941
上海大屯の非支配持分に帰属する利益	241,027	374,881
上海大屯の子会社の非支配持分に帰属する損失	(46,073)	(19,143)
当社の株主に帰属するその他包括損益	(504)	658
上海大屯の非支配持分に帰属するその他包括利益	(304)	396
上海大屯の子会社の非支配持分に帰属するその他包括損失	(47)	(1)
当社の株主に帰属する包括利益合計	400,008	623,599
上海大屯の非支配持分に帰属する包括利益合計	240,723	375,277
上海大屯の子会社の非支配持分に帰属する包括損失合計	(46,120)	(19,144)

	中煤華晋（China Coal Huajin）	
	2024年	2023年
	千人民元	千人民元
売上高	14,871,986	16,282,455
税引前利益	8,028,485	9,881,468
税金費用	(2,040,208)	(2,504,784)
当期利益	5,988,277	7,376,684
その他の当期包括損益	(932)	1,405
当期包括利益合計	5,987,345	7,378,089
中煤華晋の非支配持分に支払われた配当	1,942,066	–
当社の株主に帰属する利益	2,496,938	3,139,148
中煤華晋の非支配持分に帰属する利益	2,399,020	3,016,046
中煤華晋の子会社の非支配持分に帰属する利益	1,092,319	1,221,491
当社の株主に帰属するその他包括利益	(306)	500
中煤華晋の非支配持分に帰属するその他包括利益	(293)	480
中煤華晋の子会社の非支配持分に帰属するその他包括利益	(333)	424
当社の株主に帰属する包括利益合計	2,496,632	3,139,648
中煤華晋の非支配持分に帰属する包括利益合計	2,398,727	3,016,526
中煤華晋の子会社の非支配持分に帰属する包括利益合計	1,091,986	1,221,915

	蒙大礦業（Mengda Mining）	
	2024年	2023年
	千人民元	千人民元
売上高	4,982,724	6,193,463
税引前利益	1,242,091	2,045,110
税金費用	(156,493)	(300,475)
当期利益	1,085,598	1,744,635
その他の当期包括利益/（損失）	–	804
当期包括利益合計	1,085,598	1,745,439
蒙大礦業の非支配持分に支払われた配当	–	–
当社の株主に帰属する利益	716,495	1,151,459
蒙大礦業の非支配持分に帰属する利益	369,103	593,176
当社の株主に帰属するその他包括利益	–	531
蒙大礦業の非支配持分に帰属するその他包括利益	–	273
当社の株主に帰属する包括利益合計	716,495	1,151,990
蒙大礦業の非支配持分に帰属する包括利益合計	369,103	593,449

	伊化礦業（Yihua Mining）	
	2024年	2023年
	千人民元	千人民元
売上高	3,680,891	3,973,133
税引前利益	840,095	889,510
税金費用	(113,127)	(140,319)
当期利益	726,968	749,191
その他の当期包括利益/（損失）	570	(570)
当期包括利益合計	727,538	748,621
伊化礦業の非支配持分に支払われた配当	–	–
当社の株主に帰属する利益	401,029	382,087
伊化礦業の非支配持分に帰属する利益	325,939	367,104
当社の株主に帰属するその他包括利益/（損失）	314	(291)
伊化礦業の非支配持分に帰属するその他包括利益/（損失）	256	(279)
当社の株主に帰属する包括利益合計	401,343	381,796
伊化礦業の非支配持分に帰属する包括利益合計	326,195	366,825

要約キャッシュ・フロー計算書

	上海大屯（Shanghai Energy）		中煤華晋（China Coal Huajin）		蒙大礦業（Mengda Mining）		伊化礦業（Yihua Mining）	
	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
営業活動から生じたキャッシュ純額	1,276,503	1,383,326	6,367,554	7,550,640	1,611,450	1,764,615	1,482,776	884,549
投資活動に使用されたキャッシュ純額	(1,202,531)	(1,107,965)	(2,323,059)	(1,582,215)	(2,632,201)	(2,287,355)	(1,204,432)	(2,320,079)
財務活動から生じた/（に使用された）キャッシュ純額	(589,786)	(331,887)	(3,213,050)	(3,690,346)	1,020,743	522,748	(278,340)	1,435,510
現金の増加/（減少）純額	(515,813)	(56,526)	831,445	2,278,079	(8)	8	4	(20)

23(b) 関連会社への投資

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
期首残高	26,263,281	25,240,148
利益持分	1,942,657	2,447,926
配当金	(1,092,944)	(1,433,289)
その他	750	8,496
期末残高	27,113,744	26,263,281

関連会社はすべて非上場であり、当該株式について利用可能な市場価格相場はない。

以下の記載は、2024年12月31日時点の当社グループの関連会社である。当社取締役の見解によれば、当該関連会社は当社グループにとって重要である。設立あるいは登記の国は、主たる事業地でもある。

2024年及び2023年12月31日時点の重要な関連会社の詳細

会社名	事業地/設立国	持分割合	測定方法
中天合創能源有限責任公司(「中天合創」) Zhongtian Synergetic Energy Company Limited	中国鄂爾多	38.75% (2023年：38.75%)	持分法
華晋焦煤有限責任公司（「華晋焦煤」） Huajin Coking Coal Co., LTD.	中国呂梁	49% (2023年：49%)	持分法

重要な関連会社の要約財務情報

以下の記載は、会計上の持分法を用いて処理されている当社グループにとって重要な関連会社の要約財務情報である。以下の要約財務情報は、IFRS会計基準に準拠して作成された関連会社の財務書類に表示された金額を表している。

要約財政状態計算書

	中天合創		華晋焦煤	
	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
流動資産	2,473,996	3,672,145	6,764,706	9,029,887
非流動資産	46,688,314	48,615,038	17,340,246	16,791,089
流動負債	5,585,939	7,464,050	3,116,982	4,520,680
非流動負債	15,080,193	17,563,108	7,691,486	8,147,878
当社株主に帰属する資本	28,496,178	27,260,025	10,691,000	10,640,150
非支配持分	-	-	2,605,484	2,512,278

要約損益計算書及びその他要約包括利益計算書

	中天合創		華晋焦煤	
	2024年 千人民元	2023年 千人民元	2024年 千人民元	2023年 千人民元
売上高	16,691,466	15,675,914	6,838,683	8,910,908
税引前当期利益	3,093,903	3,189,744	1,557,747	2,946,962
税引後当期利益	2,609,099	2,767,095	859,586	2,002,593
その他の包括損失	–	–	(143,989)	(141,359)
当期包括利益合計	2,609,099	2,767,095	715,597	1,861,234
関連会社からの当期配当公表額	513,028	966,123	402,614	372,282

上記の情報は、関連会社の財務書類に表示される金額を反映しており、当社グループと関連会社の会計方針の相違は（もしあれば）、調整済みである。

要約財務情報の調整

表示された要約財務情報の当社グループの関連会社持分帳簿価額への調整

	中天合創		華晋焦煤	
	2024年 千人民元	2023年 千人民元	2024年 千人民元	2023年 千人民元
1月1日時点の純資産開始残高	27,260,025	26,999,975	10,640,150	9,355,416
当期利益	2,609,099	2,767,095	859,586	2,002,593
配当金	(1,323,944)	(2,493,223)	(821,663)	(759,759)
その他	(49,002)	(13,822)	12,927	41,900
12月31日時点の純資産期末残高	28,496,178	27,260,025	10,691,000	10,640,150
当社グループの純資産持分	11,042,270	10,563,260	5,238,590	5,213,675
関連会社持分の帳簿価格	11,042,270	10,563,260	5,238,590	5,213,675

個別に重要でない関連会社の集約情報

	2024年度及び2024年12月31日現在 千人民元	2023年度及び2023年12月31日現在 千人民元
当社グループの利益持分	521,800	425,352
当社グループのその他包括損失持分	936	–
当社グループの包括利益合計持分	522,736	425,352
当社グループのこれら関連会社の持分簿価合計	10,832,884	10,486,346

23(c) 合弁会社への投資

	2024年	2023年
	千人民元	千人民元
期首	4,539,186	4,508,156
追加	–	523,612
利益に対する持分	609,288	728,271
配当金	(606,523)	(1,220,853)
期末	4,541,951	4,539,186

全ての合弁会社は非上場であり、株式の取引市場価格は存在しない。
2024年および2023年12月31日時点の重要な合弁会社の詳細：

会社名	主な事業地/設立国	持分割合	測定方法
延安禾草溝煤業有限公司(「禾草溝煤業」)	中国延安市	50.00%	持分法

重要な合弁会社の要約財務情報

以下は、会計上の持分法を用いた当社グループにとって重要な合弁会社の要約財務情報である。以下の要約財務情報は、IFRS会計基準に準拠して作成された合弁会社の財務書類に表示された金額を表している。

要約財政状態計算書

	禾草溝煤業	
	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
	千人民元	千人民元
流動資産	852,138	786,109
非流動資産	4,543,383	4,511,306
流動負債	(618,098)	(403,062)
非流動負債	(509,472)	(511,472)
純資産	4,267,951	4,382,881

要約損益計算書及びその他包括利益計算書

	禾草溝煤業	
	2024年	2023年
	千人民元	千人民元
売上	2,746,450	3,016,249
税引前当期利益	1,260,403	1,557,501
税引後当期利益	1,066,930	1,309,116
包括利益合計	1,066,930	1,309,116
合弁会社からの当期配当公表額	600,000	1,200,000

上述の情報は合弁会社の財務書類に表示された金額を反映しており、当社グループと合弁会社との会計方針の相違は、もしあれば、調整済みである。

要約財務情報の調整

要約財務情報	禾草溝煤業 2024年 千人民元	禾草溝煤業 2023年 千人民元
1月1日時点の純資産開始残高	4,382,881	5,471,060
当期利益	1,066,930	1,309,116
その他	18,140	2,705
配当金	(1,200,000)	(2,400,000)
12月31日時点の純資産期末残高	4,267,951	4,382,881
当社グループの純資産持分	2,133,976	2,191,441
合弁会社持分の帳簿価格	2,103,994	2,170,146

個別に重要でない合弁会社の集約情報

	2024年度及び2024年12月31日現在 千人民元	2023年度及び2023年12月31日現在 千人民元
当社グループの利益持分	75,440	65,893
当社グループの包括利益合計持分	75,440	65,893
当社グループのこれら合弁会社の持分簿価合計	2,437,957	2,369,040

24．その他の包括利益を通じた公正価値で指定される資本性投資

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
上場資本性投資、公正価値：		
ー中国内上場会社：		
重慶鋼鐵股份有限公司	5,102	4,925
	5,102	4,925
非上場資本性投資、公正価値：		
ー中国内設立の非上場会社:		
太原煤氣化龍泉能源發展有限公司	825,808	1,337,229
浩吉鐵路股份有限公司	1,119,723	1,093,969
陝西靖神鐵路有限責任公司	216,633	180,763
唐山曹妃甸煤炭港務有限公司	47,044	44,787
その他	200,124	204,472
	2,409,332	2,861,220
合計	2,414,434	2,866,145

当社グループは、これらの会社の非支配持分を（2.36%ないし40%）保有している。当社グループはこれらの投資を戦略的なものと考えているため、これらの資本性投資は、取消不能な形で包括利益を通じた公正価値で指定された。

2024年12月31日終了年度中、当社グループは非上場資本性投資から5,410,000人民元（2023年12月31日終了年度：3,415,000人民元）の額の配当を受け取った。

25．長期受取債権

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
ファイナンスリース債権	242,808	333,051
合計	242,808	333,051

当該長期受取債権は、2024年および2023年12月31日において、支払期日が到来しておらず減損も生じていない。長期受取債権の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

26．その他の非流動資産

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
親会社及び兄弟会社への貸付金（注（a））	8,939,639	6,767,084
採掘権に係る前払金（注（b））	1,015,000	1,015,000
石炭製造割当権に係る前払金（注（c））	519,838	-
土地使用権に係る前払金（注（b））	369,569	390,038
控除可能付加価値税	219,666	265,066
建設仮勘定及び設備に係る前払金	52,811	35,923
長期投資に係る前払金（注（d））	22,000	22,000
貸付信託（注（e））	-	4,435
その他	339,492	267,142
合計	11,478,015	8,766,688

注：

（a） 親会社及び兄弟会社に対する当該貸付金の提供は、当社の子会社である中煤財務の事業範囲において金融サービス包括契約にもとづきチャイナ・コール・グループに提供する金融サービスである。貸付金は、無担保で報告期間末日から12か月後に支払期日が到来するものであり、年利1.80%から3.20%（2023年12月31日：2.40%から3.80%）の利息が付される。
2024年12月31日時点の親会社及び兄弟会社に対する貸付金の帳簿価格は、予想信用損失に対する186,630,269人民元（2023年12月31日：118,617,000人民元）の引当金を含んでいる。減損評価の詳細は、注記47.2に記載されている。

（b）採掘権ライセンスおよび土地使用権に関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該支払金額　はその他の非流動資産に計上されている。

（c） 2024年12月31日現在、不動産権利取引センターへの519,838,000人民元の前払金は、石炭製造能力の改善のための石炭製造の追加割当を取得するためにいまだ未処理であった。当該金額は、地方政府のエネルギー管理部の最終承認を受領次第、無形資産として認識される。

（d） 2024年12月31日現在、取得契約から生じた長期投資に係る前払金は22,000,000人民元であった。取引完了に必要な法的手続がまだ進行中であるため、当該前払金は長期投資に係る前払金に計上されている。

（e） 貸付信託は、2020年に当社が当社グループの関連会社である中天合創能源有限責任公司(「中天合創」)に信託した銀行貸付である。当該貸付信託は、年率4.25%で2025年8月31日に全額返済すべきものであり、その他の未払金及び未払費用に振り替えられている。

27．棚卸資産

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
石炭	1,221,382	1,107,347
石炭採掘機械設備	3,436,118	4,296,363
石炭化学製品	641,911	824,512
副原料、予備部品及び工具	2,443,942	2,506,766
	7,743,353	8,734,988

2024年12月31日現在、棚卸資産に対する減損損失引当金は、949,371,000人民元（2023年12月31日：712,653,000人民元）である。

28．売掛金及び受取手形/FVTOCIでの負債性金融商品

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
売掛金(注(a)，(b)，(c))	8,401,695	7,116,996
受取手形(注(f))	90,607	375,781
	8,492,302	7,492,777
FVTOCIでの負債性金融商品(注(d)，(e)，(f))	2,972,380	3,309,821

注：

（a）　売掛金の分析は以下の通りである。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
売掛金		
－関連会社	470,745	340,585
－合弁会社	2,387	3,189
－親会社及び兄弟会社	1,232,641	900,491
－親会社の関連会社	1,060	4,820
－第三者	6,694,862	5,867,911
売掛金－純額	8,401,695	7,116,996

報告期間末日時点の信用損失引当金控除後の売掛金の年齢分析は、請求日にもとづき以下の通り表示される。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
６ヶ月以内	5,973,435	5,289,342
７ヶ月－１年	437,222	448,014
１－２年	1,350,520	1,059,141
２－３年	560,505	278,909
３年超	757,957	626,555
売掛金－総額	9,079,639	7,701,961
控除：信用損失引当金	(677,944)	(584,965)
売掛金－純額	8,401,695	7,116,996

当社グループは通常、中国本土の取引顧客に対しては30日ないし45日、良好な取引履歴のある海外取引顧客に対しては6ヶ月ないし1年の与信期間を認めている。
2024年12月31日現在、当社グループの電力販売からの売掛金301,793,000人民元（2023年12月31日：138,144,000人民元）及びさらなる電力販売に対して付随する契約上の権利が、1,037,478,000人民元（2023年12月31日：1,345,695,000人民元）の長期銀行借入金の担保として提供された。
関連当事者に対する売掛金は、当社グループと関連当事者間で締結している関連契約に従い、無担保、無利息かつ1年以内に支払期限が到来するものである。
売掛金の減損評価の詳細は、注記47.2に記載されている。

(b)　売掛金の帳簿価額は以下の通貨建である。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
人民元	8,392,804	7,115,676
米ドル（「USD」）	8,891	1,320
	8,401,695	7,116,996

(c)　売掛金の帳簿価額は、それらの公正価値に近似している。

(d)　FVTOCIでの負債性金融商品は、販売と契約上のキャッシュ・フローの回収の両方を獲得する目的のビジネスモデルにおいて保有されるとみなされる受取手形である。受取手形は主に満期が1年未満（2023年12月31日：1年未満）の銀行引受手形である。

(e)　2024年12月31日現在、発行支払手形の担保として銀行に提供されたFVTOCIでの負債性金融商品はなかった（2023年度：51,362,000人民元）。

(f)　金融資産の譲渡
2024年12月31日現在、裏書されたが期日未到来の受取手形37,650,000人民元（2023年度：261,652,000人民元）について、当社グループは当該受取手形に関連する重要なリスクと便益を移転していないため、認識の中止はなされなかった。
2024年12月31日現在、裏書または割引されたが期日未到来のFVTOCIでの負債性金融商品としての受取手形2,271,739,000人民元（2023年度：4,137,515,000人民元）が認識中止された。中国の関連法に従い、発行銀行が支払不履行となった場合、受取手形保有者は当社グループに求償する権利を有する。当社の取締役の見解によれば、当社グループは、当該受取手形に関連する所有権のすべてのリスクと便益を実質的に移転しており、したがって、受取手形及び関連買掛金勘定の帳簿価額全額の認識を中止した。当社グループの裏書及び割引手形に関する継続的関与がある場合、その損失への最大エクスポージャーはそれらの帳簿価額に匹敵する。当社取締役の見解によれば、認識が中止された受取手形への当社グループの継続的関与の公正価値は重要ではない。

29．契約資産

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
採炭機械及びその他	2,389,502	2,336,249

2024年12月31日現在、契約資産の予想信用損失引当金は、9,930,000人民元（2023年12月31日：11,008,000人民元）であった。

契約資産は主に納品済だが未請求の採炭機械の対価への当社グループの権利に関連しているが、なぜなら、当該権利は契約上規定されているように、主に保証期間の終了という条件付きだからである。当該契約資産は、権利が無条件になった時に売掛金に振り替えられる。当社グループは通常12ヶ月以内に契約資産を売掛金に振り替えている。

30．前払金およびその他の債権

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
サプライヤーに対する前渡金(注(a))	2,314,008	2,517,657
その他前払金	8,163	11,667
未収利息	16,156	12,957
未収配当金	269,124	276,543
親会社及び兄弟会社に対する貸付金(注(b))	1,396,878	480,076
契約資産に関連する付加価値税	258,640	275,140
控除可能付加価値税及びその他	832,896	724,937
関連当事者からのその他の受取債権－総額(注(c))	1,250,608	1,242,024
第三者からのその他の受取債権－総額(注(d))	1,096,959	1,086,506
控除：信用損失引当金	(328,555)	(375,873)
前払金及びその他の債権－純額	7,114,877	6,251,634

注：

(a)　サプライヤーに対する前渡金は以下の通り分析される。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
サプライヤーに対する前渡金		
－関連会社	84,738	114,763
－親会社及び兄弟会社	339,042	408,141
－第三者	1,890,228	1,994,753
	2,314,008	2,517,657

2024年12月31日現在、サプライヤーに対する前渡金の帳簿価額には、減損損失累計額44,648,000人民元（2023年12月31日現在：46,204,000人民元）が含まれている。

(b)　親会社及び兄弟会社に対する貸付金の提供は、当社の子会社である中煤財務の事業範囲において金融サービス包括契約にもとづきチャイナ・コール・グループに提供する金融サービスである。
親会社及び兄弟会社に対する貸付金は、無担保で報告期間末日より12ヶ月以内に返済されるものであり、年利2.50%～3.30%（2023年：3.25%～4.55%）である。親会社及び兄弟会社に対する貸付金の信用損失引当金は、15,803,000人民元（2023年12月31日現在：7,490,000人民元）である。親会社及び兄弟会社に対する貸付金の減損評価の詳細は注記47.2に記載されている。

(c)　関連当事者に対するその他の受取債権は以下の通り分析される。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
関連当事者からの受取債権－総額		
－関連会社	953,584	907,564
－合弁会社	94,474	96,732
－親会社の関連会社	9,225	9,015
－親会社の子会社	193,325	228,713
控除：信用損失引当金	(13,537)	(13,646)
関連当事者からの受取債権－純額	1,237,071	1,228,378

関連当事者に対するその他の受取債権は無担保、無利息かつ要求払いである。

(d)　第三者からのその他の受取債権の各貸借対照表日時点の年齢別分析は、以下の通りである。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
1年以内	648,543	632,818
1－2年	57,354	60,621
2－3年	24,459	11,718
3年超	366,603	381,349
第三者からのその他の受取債権－総額	1,096,959	1,086,506
控除：信用損失引当金	(299,215)	(299,069)
第三者からのその他の受取債権－純額	797,744	787,437

親会社及び兄弟会社に対する貸付金を除くその他の債権の減損評価の詳細は、注記47.2に記載されている。

(e)　その他の債権の帳簿価額は、それらの公正価値に近似している。

(f)　その他の債権に対して担保は設定されていない。

(g)　2024年12月31日現在、その他の債権の帳簿価額は、日本円建ての1件207,000人民元（2023年12月31日：225,000人民元）を除き、主に人民元建てである。

31．現金および銀行預金

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
拘束性銀行預金(注(a))	10,548,876	9,926,996
定期預金(当初満期3ヶ月超)（注(b)）	43,980,791	50,032,871
現金および現金同等物	29,823,483	31,582,885
－手許現金	14	25
－銀行預金(注(c))	29,823,469	31,582,860
	84,353,150	91,542,752

注：

(a)　拘束性銀行預金は主に、規則により要求されている法定預託準備金、規則にしたがった中国人民銀行への預託金及び変革基金のための預託金、土地復旧のための預託金、信用状保証預託金、銀行引受手形預託金、信用保証状等を含んでいる。2024年12月31日現在4,357,124,000人民元（2023年12月31日現在：4,688,087,000人民元）に上る強制預託金である拘束性銀行預金は、中国人民銀行への預託されている。

(b)　2024年12月31日現在、定期預金（当初満期3ヶ月超）の金利の範囲は、年率1.60%から2.75%（2023年度：1.80%から2.84%）であった。銀行預金は、日次銀行預金利率にもとづく変更利率で金利を生む。短期定期預金は、当社グループの当座の資金要請により1日ないし3ヶ月のさまざまな期間で預託されており、各短期定期預金利率で金利を生む。

(c)　預金ならびに現金および現金同等物は、以下の通貨建である。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
人民元	84,132,416	91,322,351
米ドル	201,287	202,099
その他	19,447	18,302
	84,353,150	91,542,752

人民元は自由に他通貨に交換できるものではないが、中国本土の外国為替管理規制、決済管理及び外国為替の売買規制により、当社グループは、外国為替事業の営業を許可された銀行を通じて、人民元を他通貨に交換することを許されている。

(d) 銀行預金の帳簿価額は、公正価値に近似している。

32．買掛金および支払手形

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
買掛金(注(a))	23,600,175	23,892,446
支払手形	3,440,527	2,845,413
	27,040,702	26,737,859

注：

(a) 買掛金は以下の通り分析される。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
買掛金		
ー親会社及び兄弟会社	3,434,587	4,242,251
ー合弁会社	82,205	98,373
ー関連会社	460,022	399,008
ー親会社の関連会社	-	99,274
ー第三者	19,623,361	19,053,540
	23,600,175	23,892,446

関連当事者に対する買掛金は、無担保、無利息であり、当社グループと関連当事者間で締結している関連契約に従って支払われる。
報告期間末日における請求日にもとづく買掛金の年齢分析は、以下の通りである。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
1年未満	21,057,548	21,060,993
1～2年	1,454,059	1,325,907
2～3年	525,022	372,389
3年超	563,546	1,133,157
	23,600,175	23,892,446

(b) 買掛金および支払手形の帳簿価額は、以下の通貨建である。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
人民元	27,038,067	26,735,262
米ドル	2,635	2,597
	27,040,702	26,737,859

(c) 買掛金および支払手形の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

(d) 2024年12月31日現在、発行支払手形の担保として銀行に提供されたFVTOCIでの負債証券はなかった（2023年12月31日：51,362,000人民元）（注記28（e））。

33．契約負債

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
石炭	2,481,911	3,448,104
石炭化学製品	265,622	378,058
採掘機械	579,056	1,164,392
その他	82,215	49,667
	3,408,804	5,040,221

下表は、計上された収益のうちいくらが繰越契約負債に関連するかを表している。

	石炭 千人民元	石炭化学製品 千人民元	採掘機械 千人民元	合計 千人民元
2024年12月31日に終了した事業年度				
期首に契約負債残高に含まれていた収益認識額	3,429,577	377,482	1,119,489	4,926,548
2023年12月31日に終了した事業年度				
期首に契約負債残高に含まれていた収益認識額	4,641,487	537,098	756,969	5,935,554

過年度に充足した履行義務により認識された収益はなかった。

2024年12月31日現在の期末残高は下記年度に決済されることが予定されている。

	2024年12月31日現在 千人民元
2025年	3,346,155
2026年	6,037
2027年以降	56,612
	3,408,804

石炭及び石炭化学製品について、当社グループは、契約負債として会計処理される製品の納品前に一定の金額の前受金を受け取った。石炭及び石炭化学製品の支配が移転する時、注記8に詳述した通り、従前認識された契約負債は売上として認識される。

採掘機械について、当社グループは、契約負債として会計処理される製品の納品前に契約額の30%の前受金を通常受け取る。採掘機械が顧客に納品される時、従前認識された契約負債は売上として認識される。

34.その他の未払金及び未払費用

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
子会社の取得に係る未払金(注(a))	656,219	607,029
現地採掘会社に対する未払補償費	13,430	9,740
未払配当金	1,544,772	66,505
土地復旧及び住民移住補償債務	214,610	138,211
水資源に係る未払補償費	133,543	117,844
未払給与及び未払福利費	5,795,076	5,549,366
未払利息	33,874	33,368
未払手数料	3,500	5,000
採掘権債務	62,000	86,314
採掘権譲受債務	5,057,210	295,344
子会社の非支配株主に対する未払金	17,047	20,282
請負業者からの預り金	435,023	617,028
親会社及び兄弟会社からの預り金(注(b))	33,035,556	29,563,188
関連当事者に対するその他の債務(注(c))	508,642	730,163
第三者へのその他の債務	3,149,155	2,740,042
その他の租税債務	1,903,130	2,056,472
	52,562,787	42,635,896

注：

(a) 2024年12月31日現在、342,369,656人民元（342,369,656人民元に上る長期未払金の流動部分を含む）が、2020年の子会社の取得のための支払いから生じている。

(b) 当該残高は、親会社、兄弟会社及び親会社の関連会社であるGuoyuan Times Coal Asset Management Co., Ltd.が、中煤財務に預けた普通預金を示す。当該預金は、無担保、要求払いまたは報告期間末日後12ヶ月以内に精算され、利率が年利0.1%から2.15%（2023年：0.1%から3.15%）であった。

(c) 関連当事者に対するその他の債務は以下の通り分析される。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
関連当事者に対する債務－総額		
－親会社	27,563	81,076
－親会社の子会社	438,706	606,783
－親会社の関連会社	19,469	19,564
－関連会社	21,802	21,785
－合弁会社	1,102	955
	508,642	730,163

関連当事者に対する債務は、無担保、無利息かつ要求払いである。

(d) その他の未払金及び未払費用の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

(e) その他の未払金及び未払費用の帳簿価額は、以下の通貨建である。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
人民元	52,562,787	42,635,648
その他通貨	－	248
	52,562,787	42,635,896

35．リース債務

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
	千人民元	千人民元
リース債務		
１年以内	91,995	107,106
１－２年	97,689	90,804
２－５年	385,698	295,255
５年超	244,345	330,031
小計	819,727	823,196
控除：流動負債のうち12ヶ月以内に決済される債務	(91,995)	(107,106)
非流動負債のうち12ヶ月以降に決済される債務	727,732	716,090

36．借入金

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
	千人民元	千人民元
短期借入金		
銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金		
－担保付(注(c))	-	121,000
－無担保	1,062,460	1,600
小計	1,062,460	122,600
非支配株主からの借入金		
－無担保	53,000	-
合計	1,115,460	122,600
長期借入金		
銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金		
－担保付(注(c))	-	399,692
－担保提供(注記(d))	1,037,478	1,345,695
－無担保	50,591,323	56,924,427
小計	51,628,801	58,669,814
非支配株主からの借入		
－無担保	180,270	182,122
親会社からの借入		
－無担保	405,725	405,725
合計	52,214,796	59,257,661
控除：流動負債のうち１年以内期日到来分	(11,869,035)	(16,482,683)
非流動部分	40,345,761	42,774,978
長短借入金合計	53,330,256	59,380,261

注：

(a) 当社グループの借入金のエクスポージャーは以下の通りである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
	千人民元	千人民元
固定金利借入金	2,035,994	2,122,853
変動金利借入金	51,294,262	57,257,408
	53,330,256	59,380,261

当社グループの借入金に対する実効金利（契約金利とも等しい）の範囲は以下の通りである。

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
固定金利借入金	1.95%～5.22%	2.30%～5.22%
変動金利借入金	1.75%～4.50%	2.00%～5.53%

(b) 2024年及び2023年12月31日現在のすべての借入金は人民元建であった。

(c) 2024年12月31日現在、担保付き銀行借入金は完済され、年度末において残高はなかった。
2023年12月31日現在、当社グループは借入金520,692,000人民元に担保を設定しており、それらは建物、工場及び設備の簿価598,901,000人民元と土地使用権の簿価32,606,000人民元であった。

(d) 2024年12月31日現在、当社グループの電力販売からの売掛金301,793,000人民元（2023年12月31日：138,144,000人民元）及びさらなる電力販売に対して付随する契約上の権利が、1,037,478,000人民元（2023年12月31日：1,345,695,000人民元）の長期銀行借入金の担保として提供された。

37．長期社債

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
未払社債：		
－中期社債	5,135,148	10,226,792
－社債	5,107,185	3,084,334
未払手数料	4,000	12,001
	10,246,333	13,323,127
控除：未払社債－流動	4,748,680	5,325,108
未払手数料－流動	3,500	5,000
非流動部分	5,494,153	7,993,019

当該社債/手形は、手数料支払額または発行日の未払額を控除した受取合計額で当初認識される。未払利息及び当期分の未払手数料は、その他の未払金および未払費用に記帳される。

注：

(a) 2020年3月16日に、当社は額面各100人民元で30,000,000口の社債を発行し、引受手数料2,830,000人民元控除後の純額2,997,170,000人民元を受領した。当該社債は、期間5年で表面利率が年率3.60%であり、毎年3月18日に利息が支払われる。実行利率は年率3.62%である。2024年12月31日時点で、残高は流動負債の社債に振り替えられた。

(b) 2020年4月9日に、当社は額面各100人民元で15,000,000口の中期手形を発行し、1,500,000,000人民元を受領した。当該手形は期日が到来する2025年4月13日に全額償還される。当該手形は、表面利率が年率3.28%であり、今後5年間で毎年4月13日に利息が支払われる。実行利率は年率3.38%である。
さらに、当社は、引受手数料として引受業者に5回割賦で毎年1,500,000人民元ごとの合計7,500,000人民元を支払う義務を負っている。引受業者との合意通り、最初の割賦支払いの1,500,000人民元は、取引が完了した2020年4月13日に支払われ、以後4年間、毎年4月13日に同額を支払う。

(c) 2020年4月9日に、当社は額面各100人民元で5,000,000口の中期手形を発行し、合計500,000,000人民元を受領した。当該手形は期日が到来する2027年4月9日に全額償還される。当該手形は、表面利率が年率3.60%であり、今後5年間で毎年4月13日に利息が支払われる。実行利率は年率3.70 %である。
さらに、当社は、引受手数料として引受業者に7回割賦で毎年500,000人民元ごとの合計3,500,000人民元を支払う義務を負っている。引受業者との合意通り、最初の割賦支払いの500,000人民元は、取引が完了した2020年4月13日に支払われ、以後6年間、毎年4月13日に同額を支払う。

(d) 2021年4月22日に、当社は額面各100人民元で30,000,000口の中期手形を発行し、3,000,000,000人民元を受領した。当該手形は期日が到来する2026年4月22日に全額償還される。当該手形は、表面利率が年率4.00%であり、今後5年間で毎年4月26日に利息が支払われる。実行利率は年率4.10%である。
さらに、当社は、引受手数料として引受業者に5回割賦で毎年3,000,000人民元ごとの合計15,000,000人民元を支払う義務を負っている。引受業者との合意通り、最初の割賦支払いの3,000,000人民元は、取引が完了した2021年7月25日に支払われ、以後4年間、毎年7月25日に同額を支払う。

(e) 2024年7月16日に、当社は額面各100人民元で20,000,000口の社債を発行し、引受手数料1,600,000人民元控除後の純額1,998,400,000人民元を受領した。当該社債は、期日が到来する2039年7月16日に全額償還される。当該社債は、期間15年で表面利率が年率2.58%であり、毎年7月16日に利息が支払われる。実行利率は年率2.59%である。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
長期社債未払利息	249,183	330,215

38．繰延税金

表示上、特定の繰延税金資産および負債は連結財政状態計算書において相殺されている。以下は、財務報告目的の当社グループの繰延税金残高の分析である。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
包括財政状態計算書で計上された繰延税金資産純額	2,764,995	2,560,735
包括財政状態計算書で計上された繰延税金負債純額	(4,443,628)	(4,661,399)
繰延税金負債純額	(1,678,633)	(2,100,664)

繰延税金負債純額の変動は以下の通りである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
期首残高	(2,100,664)	(2,060,839)
損益計算書に対する貸方計上額(注記15)	299,535	105,248
その他の包括利益に対する貸方計上額(注記15)	122,496	36,184
子会社の処分	-	(233,443)
その他	-	52,186
期末残高	(1,678,633)	(2,100,664)

当年度における繰延税金資産および負債の変動総額は以下の通りである。

繰延税金資産：

	試験生産	未実現利益	税務上の欠損金	償却費	資産の減損	子会社への投資から生じる将来減算一時差異	未払費用	FVTOCIでの負債性金融商品の公正価値調整	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2022年12月31日現在	72,131	861,668	111,451	138,073	883,713	58,277	818,929	6,649	1,447,475	4,398,366
損益計算書に対する貸方/(借方)計上額	(37,707)	7,967	(39,012)	1,713	49,099	–	145,654	–	178,306	306,020
その他の包括利益借方計上額	–	–	–	–	–	–	–	(3,526)	(1,088)	(4,614)
子会社の処分	–	–	–	–	(18,651)	–	–	–	(219,211)	(237,862)
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	(279)	(279)
2023年12月31日現在	34,424	869,635	72,439	139,786	914,161	58,277	964,583	3,123	1,405,203	4,461,631
損益計算書に対する貸方/(借方)計上額	(2,903)	(10,223)	(9,886)	56,968	40,797	–	127,349	–	241,088	443,190
その他の包括利益借方計上額	–	–	–	–	–	–	–	889	(6,262)	(5,373)
2024年12月31日現在	31,521	859,412	62,553	196,754	954,958	58,277	1,091,932	4,012	1,640,029	4,899,448

繰延税金資産は、関連する税務上の恩典が将来の課税所得を通じて実現する可能性が高い金額の範囲内で、税務上の繰越欠損金及び減算可能一時差異に対して認識される。当社グループは、一部子会社の2024年12月31日時点の減算可能一時差異7,327,714,000人民元（2023年度：7,214,577,000人民元）及び税務上の累積欠損金8,381,302,000人民元（2023年度：8,914,989,000人民元）に関して、繰延税金資産を認識しなかった。この累積欠損金は、2025年から2029年（2023年：2024年から2028年）までの間に失効する。経営陣がこうした税務上の欠損金及び減算可能一時差異が予測可能な将来において使用されない可能性が50%超あると考えているため、当社グループはこれら繰延税金資産を認識していない。

繰延税金資産として認識されていない税務上の欠損金は、以下の事業年度に失効する。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
	千人民元	千人民元
2024	–	2,016,936
2025	1,763,964	1,711,037
2026	2,249,641	2,087,653
2027	1,628,035	1,628,035
2028	1,330,418	1,471,328
2029	1,409,244	–
	8,381,302	8,914,989

繰延税金負債：

	減価償却	採掘基金（注）	税務上損金不算入の公正価値調整	資本性金融商品の公正価値調整	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2022年12月31日現在	(404,633)	(490,452)	(4,507,985)	(266,545)	(789,590)	(6,459,205)
損益計算書に対する貸方/(借方)計上額	(43,021)	7,092	68,153	-	(232,996)	(200,772)
その他の包括利益に対する貸方計上額	-	-	-	40,798	-	40,798
子会社の処分	-	-	4,419	-	-	4,419
その他	-	-	-	52,465	-	52,465
2023年12月31日現在	(447,654)	(483,360)	(4,435,413)	(173,282)	(1,022,586)	(6,562,295)
損益計算書に対する貸方/(借方)計上額	(38,566)	23,838	55,454	-	(184,381)	(143,655)
その他の包括利益に対する貸方計上額	-	-	-	127,869	-	127,869
2024年12月31日現在	(486,220)	(459,522)	(4,379,959)	(45,413)	(1,206,967)	(6,578,081)

注：中国政府の特定の規則に従い、当社グループは、修復・回復基金（注記43（b））、安全基金（注記43（c））、変革基金および環境復旧基金（注記43（d）(i)）、ならびに持続可能開発基金（注記43（d）(ii)）（以上合わせて「炭鉱基金」という）を積み立てることが要求されている。2011年4月30日までに当該金額が積み立てられる場合、税務上では積み立てられた時点で控除可能であるが、会計上では積み立てられた基金が使用される時点で費用処理されることから、税務上の超過控除額に関して繰延税金負債が一時差異として計上される。
2011年5月1日より有効となる中国政府の新しい税務規則に従い、修復・回復基金および安全基金は積み立てられた時点における税務上の控除は認められなくなり、積み立てられた基金が使用される時点でのみ控除可能となる。従って、2011年5月1日以降において、当該炭鉱基金に対する追加の繰延税金負債は計上されない。

39．閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金

	2024年	2023年
	千人民元	千人民元
期首残高	5,930,461	5,179,936
割引の戻入れに係る利息	154,739	162,098
引当金	971,065	1,083,065
支払	(186,941)	(494,638)
期末残高	6,869,324	5,930,461
控除：流動部分	(96,501)	(80,942)
非流動部分	6,772,823	5,849,519

40．繰延収益

繰延収益は主に政府補助金で構成されており、それらは補助金が補償を意図している関連資産の償却期間及び関連費用の発生期間にしたがって損益に計上される。政府補助金81,934,000人民元（2023年：89,100,000人民元）は当期中に受け取られている。

41．その他長期債務

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
採掘権に対する債務（注(a)）	983,202	1,079,338
採掘権譲受債務（注(b)）	8,194,635	4,187,658
子会社取得に係る債務（注(c)）	342,370	685,133
その他	68,068	33,126
	9,588,275	5,985,255
控除：流動部分の採掘権債務	(62,000)	(66,185)
流動部分の採掘権譲受債務	(4,500,564)	(295,344)
流動部分の子会社取得に係る債務	(342,370)	(286,216)
	4,683,341	5,337,510

注：

(a) 採掘権に対する債務は、主に採掘権購入に対する対価の未払残高である。関連する購入契約に基づき、対価は分割で支払われる。当該債務のうち1年以内期日到来分は、その他の未払金及び未払費用に含まれる。

(b) 法令、制約、財政部及び国土資源部の通知「採掘権移転による収益回収の管理に関する中間評価の発行」（財綜［2017］No.35）及び内モンゴル自治区の財政部及び国土資源部の通知「内モンゴル自治区の採掘権移転による収益回収に対する管理遂行の発行」（内財非税規［2017］No.24）の書類により、当社グループの子会社である蒙大礦業及び伊化礦業は、2019年12月31日終了年度において、内モンゴル自治区の国土資源部と採掘権の移転契約を締結した。採掘権移転契約の総額は4,272,294,000人民元であり、採掘権の有効期間内に分割で支払うこととされ、1年以内に支払われる2,189,949,000人民元はその他の未払金に含まれる。
当社グループの子会社である伊化礦業は、2023年12月31日終了年度において、オルドス市の天然資源部と採掘権の移転契約を締結した。2023年12月31日終了年度における採掘権移転契約の総額は3,388,697,000人民元であり、採掘権の有効期間内に分割で支払うこととされ、1年以内に支払われる2,310,614,600人民元はその他の未払金に含まれる。
法令、制約、財政部及び国土資源部の通知「採掘権移転による収益回収の管理に関する中間評価の発行」（財綜［2017］No.35）及び自治区党内委員会事務局、自治区の人民政府の事務局の通知「自治区の採掘権移転制度改革の準備作業のための実施計画の発行」(Xin Dang Ting Zi [2018] No. 57)によれば、当社グループの子会社である上海大屯は、新疆ウイグル自治区の天然資源部と採掘権移転契約を締結した。採掘権移転契約の総額は、1,068,223,000人民元で、採掘権の有効期間内に分割で支払われ、その他長期負債に計上された。当年末時点で1年以内に支払われるものはなかった。
法令、制約、財政部及び国土資源部の通知「採掘権移転による収益回収の管理に関する中間評価の発行」（財綜［2017］No.35）及び黒龍江省の「採掘権移転による収益回収の管理に関する中間評価」(Hei Cai Gui Shen [2019] No.6)によれば、当社の子会社である黒龍江煤化は、2022年12月31日終了年度において、黒龍江省の天然資源部と採掘権移転契約に署名した。採掘権移転契約の総額は539,384,000人民元で、採掘権の有効期間内に分割で支払われ、長期債務に計上されている。当年末時点で1年以内に支払われるものはなかった。

(c) 子会社の取得に係る債務は、共通支配下における事業結合により、2020年に、当社子会社である平朔集團が山西中煤潘家窯煤業有限公司の100%資本持分を取得したことから生じている。

42．株式資本

	株式数	株式資本
	千株	千人民元
2024年12月31日現在		
１株当たり1.00人民元の国内株式（「Ａ株式」）		
－チャイナ・コール・グループ保有	7,611,208	7,611,208
－その他の株主保有	1,540,792	1,540,792
１株当たり1.00人民元のＨ株式		
－チャイナ・コール・グループの完全子会社保有	132,351	132,351
－その他の株主保有	3,974,312	3,974,312
	13,258,663	13,258,663

	株式数	株式資本
	千株	千人民元
2023年12月31日現在		
１株当たり1.00人民元の国内株式（「Ａ株式」）		
－チャイナ・コール・グループ保有	7,606,744	7,606,744
－その他の株主保有	1,545,256	1,545,256
１株当たり1.00人民元のＨ株式		
－チャイナ・コール・グループの完全子会社保有	132,351	132,351
－その他の株主保有	3,974,312	3,974,312
	13,258,663	13,258,663

2024年中において、当社グループは上海証券取引所の集中入札を通じて取引を行い、当社の株式資本合計のおよそ0.03%に相当する4,464,200株の当社グループのA株式の保有を増やした。

注：
（a）A株式は全ての重要な点においてH株と同等である。

（b）2024年および2023年12月31日現在、チャイナ・コール・グループの完全所有子会社である中煤能源香港有限公司（China Coal Hong Kong Company Limited）は、当社のH株約132,351,000株を保有しており、これは当社の株式資本合計のおよそ1.00%に相当する。

43．準備金及び利益剰余金

	資本準備金	法定準備金	一般準備金	将来開発基金	安全基金	石炭採掘に関連するその他基金	換算準備金	その他の準備金	利益剰余金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
		(注a)		(注b)	(注c)	(注d)				
2022年12月31日現在残高（既報）	31,550,124	6,128,611	1,100,965	2,982,996	3,417,732	66,172	(85,474)	7,390,235	64,703,761	117,255,122
改訂IAS12の適用の影響（注記3(c)）	–	–	–	–	–	–	–	–	100,319	100,319
2023年1月1日現在残高（修正再表示）	31,550,124	6,128,611	1,100,965	2,982,996	3,417,732	66,172	(85,474)	7,390,235	64,804,080	117,355,441
当期利益	–	–	–	–	–	–	–	–	20,183,598	20,183,598
税引後その他の包括利益/（損失）	–	–	–	–	–	–	7,835	(478,058)	–	(470,223)
利益処分	–	495,475	167,047	272,703	192,494	(12,156)	–	–	(1,115,563)	–
関連会社及び合弁会社の準備金のその他の変動に対する持分	–	–	–	–	–	–	–	193,847	(184,433)	9,414
非支配株主からの拠出及び内部取引（注記23(a)）	–	–	–	(34,445)	(62,349)	–	–	–	(934,364)	(1,031,158)
配当金	–	–	–	–	–	–	–	–	(5,475,828)	(5,475,828)
その他包括利益を通じた公正価値での資本性金融商品の処分時の公正価値準備金の移転	–	–	–	–	–	–	–	43,865	(43,865)	–
その他	–	5,246	–	–	–	–	–	–	47,221	52,467
2023年12月31日現在残高	31,550,124	6,629,332	1,268,012	3,221,254	3,547,877	54,016	(77,639)	7,149,889	77,280,846	130,623,711

	資本準備金	法定準備金	一般準備金	将来開発基金	安全基金	石炭採掘に関連するその他基金	換算準備金	その他の準備金	利益剰余金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
		(注a)		(注b)	(注c)	(注d)				
2024年1月1日現在残高	31,550,124	6,629,332	1,268,012	3,221,254	3,547,877	54,016	(77,639)	7,149,889	77,280,846	130,623,711
当期利益	–	–	–	–	–	–	–	–	18,155,988	18,155,988
税引後その他の包括損失	–	–	–	–	–	–	(33,029)	(330,954)	–	(363,983)
利益処分	–	–	101,559	(755,535)	(421,759)	(19,953)	–	–	1,095,688	–
関連会社及び合弁会社の準備金のその他の変動に対する持分	–	–	–	–	–	–	–	(3,321)	4,424	1,103
その他包括利益を通じた公正価値での資本性金融商品の処分	–	–	–	–	–	–	–	6,871	(6,871)	–
非支配持分の取得（注(i)）	–	–	–	–	–	–	–	71,111	–	71,111
非支配株主からの拠出及び内部取引（注(ii)）	–	–	–	–	–	–	–	269,034	–	269,034
配当金	–	–	–	–	–	–	–	–	(10,288,723)	(10,288,723)
海外支店廃止時の為替変動準備金の移転及びその他	–	–	–	–	–	–	(1,057)	(18,550)	–	(19,607)
2024年12月31日現在残高	31,550,124	6,629,332	1,369,571	2,465,719	3,126,118	34,063	(111,725)	7,144,080	86,241,352	138,448,634

注：

（i）2024年2月28日、当社は伊化礦業への追加資本持分4.1646%を取得し、持分は51%から55.1646%に増加した。282,820,000人民元の現金対価が当該非支配株主に支払われた。この現金対価と71,111,000人民元で当社グループの連結財政状態計算書に計上された伊化礦業の純資産の4.1646%の簿価との差額はその他準備金の増加として認識された。

（ii）当社は、Shaanxi Energy を通じて、China Coal Shaanxi Yulin Energy & Chemical Company Co., Ltd.（以下「Shaanxi Yulin」という）に対して80%を管理保有していた。2024年1月、Shaanxi Yulinの2つの非支配株主、すなわち、Yulin Enterprise Development Investment Co., Ltd.（“榆林市企業發展投資有限公司”）とYulin Yuyang District Energy Investment Co., Ltd.（“榆林市榆陽區能源投資有限責任公司”）は、所有持分を変動させずにShaanxi Yulinに対して資本注入を完了した。Shaanxi Yulinの登記資本を超える資本注入の超過額は155,995,000人民元であった。当社は当該超過額に対する持分124,796,000人民元をその他準備金の増加として認識した。
2024年1月、伊化礦業の非支配株主は、所有持分を変動させずにShaanxi Yulinに対して資本注入を完了した。Shaanxi Yulinの登記資本を超える資本注入の超過額は282,820,000人民元であった。当社は当該超過額に対する持分144,238,000人民元をその他準備金の増加として認識した。

（a） 法定準備金
中国の会社法および関連定款により、当社と中国内で設立されたその子会社（「中国グループ企業」という）のいずれかは、関連する会計原則および中国企業に適用される財務規則（以下「中国GAAP」という）ならびに中国グループ企業に適用される規制に従って決定された税引後利益の10%を、関連中国グループ企業の登録資本金の50%に達するまで法定準備金に配分する必要がある。当該準備金に対する利益処分は、株主に対する配当金支払前に上述の50%閾値に達するまで行わなければならない。法定準備金は、前年度に損失が発生している場合、当該損失の相殺に利用できる。また、資本計上後の法定準備金の残高が関連中国グループ企業の株式資本の25%を下回らないことを条件として、当該準備金の一部を関連中国グループ企業の株式資本として資本計上することができる。

（b） 修復・回復基金
関連する中国の規制に従って、当社グループは、原料石炭採掘量当たり定率（トン当たり6ないし8人民元）で、修復・回復基金を積み立てる必要がある。当該基金は、石炭製造の継続的安定性を確保するために、主に将来の鉱山開発及び技術改良等の維持に利用されるが、株主に分配することはできない。適格な開発費が発生した場合、同額が将来開発基金から利益剰余金に振替えられる。

（c） 安全基金
中国財政部および国家安全生産監督管理総局が発布した特定の規則に従い、石炭事業に従事している当社グループの子会社は、採掘された石炭原料1トン当たり5人民元から50人民元の金額を安全基金に積み立てる必要がある。石炭化学、機械製造、電気冶金、その他関連事業に従事している当社グループの子会社は、売上の一定割合の金額を安全基金に積み立てる必要がある。当該安全基金は、安全施設、環境改善のために利用可能であるが、株主に分配することはできない。適格な安全費用が発生した場合、同額が安全基金から利益剰余金に振替えられる。

（d） 石炭採掘に関連するその他基金
（i） 変革基金および環境復旧基金
2007年11月15日に、山西省行政が公布した2007年10月1日より実施されている2つの規制に従い、山西省に所在する当社グループの炭鉱会社は、炭鉱産業変革基金および環境復旧基金として、採掘された石炭原料1トンに付きそれぞれ5人民元および10人民元を積み立てる必要がある。関連する規制に従い、その基金は特に炭鉱産業の変革費用と土地復旧および環境費用として活用される予定であるが、株主に分配することはできない。適格な変革費用および環境復旧費用が発生した場合、同額が変革基金および環境復旧基金から利益剰余金に振替えられる。
山西省行政が公布した規制に従い、2013年8月1日以降、変革基金および環境復旧基金の積立は要求されなかった。

（ii） 持続可能開発基金

2010年10月20日に江蘇省徐州行政が公布した規制に従い、徐州に所在する当社グループの子会社は、持続可能開発基金として、採掘された石炭原料1トンに付き10人民元の金額を積み立てる必要がある。その基金は炭鉱の変革費用と土地復旧および環境費用として活用される予定であるが、株主に分配することはできない。適格な費用が発生した場合、同額が持続可能開発基金から利益剰余金に振替えられる。当該地方政府の関連要件に従い、2014年1月1日以降、持続可能開発基金の積立は行われなかった。

44．偶発債務

2010年及び2011年中に、当社は公開市場にて複数回の銀河鴻泰の持分の取得を行い、それ以降同社は子会社となっている。その後2021年に、Wushengqi国有資産投資管理会社（以下「Wushengqi」という）は、銀河鴻泰に対して、2007年7月26日付の関連採掘権の銀河鴻泰への譲渡契約に関する請求申し立てを行った。Wushengqiは、当該契約が高品質の一般炭の最低要求売価よりも低く決定されているので、これらの採掘権移転が内モンゴル自治区の関連規約に違反し、当該契約は無効と主張した。銀河鴻泰は最低要求売価とこれらの企業の当時の所有者により支払われた実際の譲渡対価との差額の賠償を請求されている。

2022年1月中旬、オルドス市中級人民法院は、本事案に対して第一審判決を下し、銀河鴻泰に対して支払不足の譲渡価格を支払うよう命じた。2023年10月、銀河鴻泰は、確定第二審判決の差し戻しを受け取った。

2024年5月15日、オルドス市中級人民法院は、調停を行い、両当事者に対して債務の資本化を通じてこの問題を解決するよう提案した。当社グループは、潜在的な影響を評価するために、引き続きこの事案の最近の進展を監視する。

45．生じたキャッシュ

45.1 営業活動から生じたキャッシュに対する税引前利益の調整

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
税引前利益	30,316,484	33,695,386
以下に関する調整：		
減価償却費	8,606,726	9,644,538
償却費	1,824,853	1,595,045
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	12,198	182,065
前払金減損引当金繰入額	1,854	825
棚卸資産減損引当金繰入額	444,813	94,705
減損損失、戻入後純額：		
ー債権	98,843	14,952
ー親会社及び兄弟会社に対する貸付金	66,452	53,339
ー契約資産	5,214	7,009
ーFVTOCIでの負債性金融商品	2,016	(6,679)
ーその他	-	(120)
建物、工場及び設備並びに土地使用権の処分(益)/損失純額	(13,457)	18,614
関連会社および合弁会社の利益持分	(2,551,945)	(3,176,197)
外国為替変動による影響	(25,381)	25,163
子会社並びに関連会社及び合弁会社への投資の処分益	-	(6,174)
当初満期3ヶ月超の定期預金並びに合弁会社及び関連会社への貸付債権の受取利息	(98,909)	(69,942)
支払利息	2,549,562	3,008,513
受取配当金	(5,410)	(3,415)
運転資本の変動前営業キャッシュ・フロー	41,233,913	45,077,627
運転資本の変動：		
棚卸資産の減少/（増加）	679,432	(753,083)
売掛金及びFVTOCIでの負債性金融商品の（増加）/減少	(3,281,805)	598,953
契約資産の増加	(58,467)	(472,188)
前払金及びその他の債権の減少/（増加）	382,313	(1,354,192)
拘束性銀行預金の増加	(621,880)	(751,990)
買掛金及び支払手形の増加	1,399,665	1,494,152
契約負債の減少	(1,631,417)	(1,152,044)
未払費用、前受金及びその他の未払金の増加	3,005,276	9,151,889
営業から生じた現金	41,107,030	51,839,124

45.2 財務活動から生じた負債の調整

下表は、財務活動から生じた当社グループの負債の主な変動を詳述しており、現金及び非現金の変動を含んでいる。財務活動から生じた負債は、財務活動からのキャッシュ・フローとして当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書において分類される過去及び将来のキャッシュ・フローである。

	借入金	社債	その他未払金	リース債務	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
	(注記36)	(注記37)	(注a)	(注記35)	
2023年1月1日現在	71,506,805	14,539,033	2,219,121	445,751	88,710,710
社債及び借入金の受取	21,638,862	–	–	–	21,638,862
社債及び借入金の返済	(33,661,585)	(1,200,000)	–	–	(34,861,585)
子会社の処分	(83,000)	–	(227,485)	–	(310,485)
配当金及び利息の支払	(3,246,423)	(31,596)	(9,862,876)	–	(13,140,895)
社債手数料支払	–	–	(13,333)	–	(13,333)
金融費用	3,303,495	15,690	567	36,560	3,356,312
配当公表額	–	–	8,031,009	–	8,031,009
リース債務の返済	–	–	–	(164,923)	(164,923)
リース債務の追加	–	–	–	505,808	505,808
振替	–	(5,000)	5,000	–	–
その他	(77,893)	–	(50,000)	–	(127,893)
2023年12月31日現在	59,380,261	13,318,127	102,003	823,196	73,623,587
社債及び借入金の受取	14,836,760	2,000,000	–	–	16,836,760
社債及び借入金の返済	(20,720,205)	(5,000,000)	–	–	(25,720,205)
配当金及び利息の支払	(2,321,344)	(75,925)	(13,312,846)	–	(15,710,115)
社債手数料支払	–	–	(5,000)	–	(5,000)
金融費用	2,154,784	4,131	506	35,307	2,194,728
配当公表額	–	–	14,791,113	–	14,791,113
リース債務の返済	–	–	–	(233,162)	(233,162)
リース債務の追加	–	–	–	208,751	208,751
振替	–	(3,500)	3,500	–	–
その他	–	–	–	(14,365)	(14,365)
2024年12月31日現在	53,330,256	10,242,833	1,579,276	819,727	65,972,092

注：

(a) その他未払金は主に未払配当金、未払利息及び当期分の未払社債発行手数料を表している。

(b) 主な非現金取引

2024年及び2023年12月31日に終了した事業年度における主要な非現金取引は以下を含む：

当社グループは、当年中に建物、工場及び設備の購入に係る未払金の決済のために1,233,636,000人民元（2023年：820,955,000人民元）の銀行引受手形を裏書した。

当年中、当社グループは、リース契約に関して、使用権資産及びリース債務208,751,000人民元（2023年：505,808,000人民元）それぞれについて追加した非現金はなかった。

46．金融保証契約

当社グループは、関連当事者および第三者の銀行借入の保証を無償で行ってきた。当該金融保証契約に基づき、保証を受けた事業体が期限までに支払をできなかった際に、当社グループが貸主に対して賠償を行う。

保証された債務の条件、公正価値および信用リスクは下記の通りである。

	返済年	2024年12月31日現在 公正価値 千人民元	2023年12月31日現在 公正価値 千人民元
以下の銀行借入金：			
ー関連当事者（注記50）	2035	947,426	1,074,066
ー第三者（注）	2045	294,400	314,200
合計		1,241,826	1,388,266

注：第三者はShaanxi Jingshen Railway Company Limited （「Shaanxi Jingshen」）であり、当社グループのその他包括利益を通じた公正価値での資本性金融商品に計上されている。

47．財務リスク管理

47.1 金融商品の分類

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
金融資産		
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産		
ーFVTOCIでの資本性金融商品	2,414,434	2,866,145
ーFVTOCIでの負債性金融商品	2,972,380	3,309,821
償却原価での金融資産		
ー売掛金及び受取手形	8,492,302	7,492,777
ーその他の債権	2,201,355	2,112,213
ー親会社及び兄弟会社への貸付金	10,320,714	7,239,670
ー拘束性銀行預金及び定期預金（3か月超）	54,529,667	59,959,867
ー現金及び現金同等物	29,823,483	31,582,885
ー貸付信託	-	4,435
合計	110,754,335	114,567,813
金融負債		
償却原価での金融負債		
ー借入金	53,330,256	59,380,261
ー社債	10,246,333	13,323,127
ー買掛金及びその他未払金	71,716,238	61,650,598
ーその他の長期負債（注）	9,177,837	5,266,996
合計	144,470,664	139,620,982

注：1年以内返済予定のその他の長期負債を含む。

47.2 財務リスク管理目的と方針

財務リスク要因

当社グループの活動は、市場リスク（外国為替リスク、金利リスクおよびその他価格リスクを含む）、信用リスクおよび流動性リスクといった様々な財務リスクにさらされている。当社グループは、歴史的にヘッジ目的のデリバティブを使うための固定の方針を有していない。当社グループが保有する金融商品の大半は、売買以外の目的である。

要約連結財務情報は、年次財務書類に要求されるすべての財務リスク管理情報及び開示を含んでおらず、2024年12月31日終了年度の当社グループの年次財務書類と合わせて読まれるべきである。

(a) 市場リスク

(i) 外国為替リスク

当社グループの事業（輸出販売、機械および機器の輸入）、外貨預金（注記31（c）参照）、ならびに売掛金（注記28（b）参照）並びに買掛金及び支払手形（注記32（b）参照）は、主に、米ドルに関する様々な通貨から生じる為替リスクにさらされている。

当社グループは現在、米ドルの為替レートをヘッジする目的でデリバティブを利用していない。しかし、当社グループの経営陣は、外国為替リスクへのエクスポージャーを監視し、必要が生じた場合、重要な外国為替リスクへのエクスポージャーをヘッジすることを検討する。米ドルが人民元に対して10%上昇/下落した場合、その他の変数が一定に保たれた状況下では、当社株主に帰属する2024年度の税引後利益は21,018,000人民元（2023年度：14,644,000人民元）増加/減少することになる。

(ii) 金利リスク

当社グループの金利リスクは、主に長期借入金や長期社債に係る借入から生じる。変動金利の借入金により、当社グループはキャッシュ・フローの金利リスクにさらされており、また一方で固定金利の借入金により、当社グループは公正価値金利リスクにさらされている。当社グループは、市場の状況により、固定金利と変動金利の契約の相対比率を決定する。当社グループは現在、金利の潜在的な変動をヘッジする目的で金融商品を利用していない。

上記の事項を除き、当社グループの収益および営業キャッシュ・フローは、実質的に市場金利の変動から独立している。

人民元建の借入金金利が0.5%（2023年度：0.5%）上昇/下落した場合、その他の変数が一定に保たれた状況下では、支払利息の資本化を考慮した後の2024年度の税引後利益は、256,934,000人民元（2023年度：349,400,000人民元）減少/増加することになる。

(iii) その他価格リスク

当社グループは、FVTOCIで測定された資本証券への投資による資本価格リスクにさらされている。さらに、当社グループは長期戦略目的で特定の非上場資本証券にも投資しており、それらはFVTOCIに指定されていた。

(b) 信用リスク及び減損評価

2024年12月31日現在、その簿価が信用リスクへの最大エクスポージャーを最も表す金融資産及びファイナンス・リース債権を除き、当社グループが提供する金融保証の金額から生じる当社グループへの財務損失を生じさせる当社グループの信用リスクへの最大エクスポージャーは、注記46に開示されている。当社グループは、金融資産及び金融保証契約に関連する信用リスクをカバーするためのいかなる担保または信用補完も有していない。

顧客との契約から生じる売掛金及び契約資産

信用リスクを最小化するために、当社グループの経営陣は与信枠と与信承認の決定責任をチームに委ねている。新規顧客を受け入れる前に、潜在的な顧客の信用度を評価し、顧客による与信枠を定義するために、当社グループは内部的な信用格付けシステムを利用する。顧客に起因する枠と格付けは毎年見直される。延滞債務を回収するためにフォローアップ行動がとられることを保証するために、その他の監視手続が実施される。

親会社及び兄弟会社に対する貸付金/金融保証契約

当社グループは親会社及びその兄弟会社に対して貸付金を提供し、主に関連当事者に金融保証を提供している。当社グループは、当社グループの信用リスクを管理するために、借手の財務業績を定期的に監視している。

FVTOCIでの負債性金融商品

FVTOCIでの負債性金融商品は、当社グループの顧客より受け取る銀行及び引受手形である。それらは、売却と契約上のキャッシュ・フローの獲得の両方を得る目的である事業モデルにおいて保有されており、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローは元本と元本残高に係る利息の支払のみであるため、当社グループはそれらをFVTOCIでの負債性金融商品に分類する。当社グループは、発行者の信用格付けを見直し、高い信用格付けの発行者から引受手形を受け取る。

銀行残高、銀行預金及び定期預金

銀行預金にかかる信用リスクは、その相手方が高い信用格付けを有する銀行であるため、限定的である。
高い信用格付けを有するいくつかの銀行への預けられた銀行預金に係る信用リスクの集中を除き、当社グループは信用リスクのその他の重大な集中を保有していない。売掛金は、多様な産業と地域に分散する多数の顧客で構成されている。
下表は、ECL評価の対象となる当社グループの金融資産、契約資産、ファイナンス・リース債権及び金融保証契約の総額の信用リスクエクスポージャーを詳述している。

2024年12月31日現在

	12ヶ月ECL	全期間ECL（信用減損なし）	全期間ECL（信用減損あり）	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
金融資産				
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産：				
FVTOCIでの負債性金融商品	2,972,380	-	-	2,972,380
償却原価での金融資産				
売掛金及び受取手形（注ii）	90,607	8,957,329	122,310	9,170,246
その他受取債権	952,253	1,323,543	247,772	2,523,568
親会社及び兄弟会社への貸付金	10,513,273	-	-	10,513,273
拘束性銀行預金及び定期預金（3か月超）	54,529,667	-	-	54,529,667
現金及び現金同等物	29,823,483	-	-	29,823,483
ECLの対象となる他の項目				
契約資産（注ii）	該当なし	2,399,432	-	2,399,432
ファイナンス・リース債権（注ii）	該当なし	242,808	-	242,808
金融保証契約（注i）	1,241,826	-	-	1,241,826

2023年12月31日現在

	12ヶ月ECL	全期間ECL（信用減損なし）	全期間ECL（信用減損あり）	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
金融資産				
FVTOCIでの負債性金融商品	3,309,821	-	-	3,309,821
償却原価での金融資産				
ー売掛金及び受取手形（注ii）	375,781	7,605,913	96,048	8,077,742
ーその他受取債権	788,267	963,172	673,491	2,424,930
ー親会社及び兄弟会社への貸付金	7,247,160	-	-	7,247,160
ー拘束性銀行預金及び定期預金（3か月超）	59,959,867	-	-	59,959,867
ー現金及び現金同等物	31,582,885	-	-	31,582,885
ー貸付信託	4,435	-	-	4,435
ECLの対象となる他の項目				
契約資産（注ii）	該当なし	2,347,257	-	2,347,257
ファイナンス・リース債権（注ii）	該当なし	333,051	-	333,051
金融保証契約（注i）	1,388,266	-	-	1,388,266

注：
(i) 金融保証契約について、計上総額は、各契約下で当社グループが保証した最大額を表示している。

(ii) 売掛金及び受取手形に含まれる売掛金、ファイナンス・リース債権並びに契約資産について、当社グループは全期間 ECLで損失引当金を測定するために、IFRS第9号における簡便法を採用している。

下表は、簡便法により売掛金及び契約資産について認識された全期間 ECLの変動を表している。

	全期間ECL（信用減損なし）	全期間ECL（信用減損あり）	合計
	千人民元	千人民元	千人民元
2023年1月1日現在	241,337	534,508	775,845
ー減損損失認識額	103,899	392	104,291
ー減損損失戻入額	(17,082)	-	(17,082)
ー償却	-	(141,784)	(141,784)
ーその他	(125,297)	-	(125,297)
2023年12月31日現在	202,857	393,116	595,973
ー減損損失認識額	112,835	-	112,835
ー減損損失戻入額	(4,468)	(2,400)	(6,868)
ー償却	(9,050)	(5,016)	(14,066)
2024年12月31日現在	302,174	385,700	687,874

当社グループは、債務者が財政難にあり回復の現実的見込がないことを示す情報がある時、たとえば、債務者が清算下に置かれたか破産手続に入った時に、売掛金を償却する。

下表は、長期債権、貸付信託、親会社及び兄弟会社への貸付金、関連当事者及び第三者に対する債権及びその他未収入金に含まれる残りの金融資産に対して認識された損失引当金の調整を表している。

	12ヶ月ECL	全期間ECL（信用減損なし）	全期間ECL（信用減損あり）	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2023年1月1日現在	136,571	14,898	313,221	464,690
ー減損損失認識額	57,819	59	-	57,878
ー減損損失戻入額	(91)	(1)	(69,695)	(69,787)
ー償却	-	-	(336)	(336)
ーその他	(1,401)	-	-	(1,401)
2023年12月31日現在	192,898	14,956	243,190	451,044
ー減損損失認識額	64,864	614	825	66,303
ー減損損失戻入額	(23)	(17)	(1,422)	(1,462)
ー償却	-	-	(5,175)	(5,175)
ーその他	3,190	-	894	4,084
2024年12月31日現在	260,929	15,553	238,312	514,794

(c) 流動性リスク

堅実な流動性リスク管理とは、十分な金額の借入枠を通じて、十分な現金および現金同等物ならびに資金調達の利用可能性を維持することである。対象となる事業のダイナミックな性質により、当社グループは妥当な水準の現金および現金同等物を維持し、さらに利用可能な約定信用枠の確保によりこれを補完している。

当社グループの主要な現金需要は、原材料、機械および機器の購入、ならびに関連債務の支払である。当社グループは、事業により生じた資金、銀行借入金、社債、ならびに株式発行による正味手取額を組み合わせることにより、運転資本の資金調達を行っている。

経営陣は、当社グループの流動性準備金（未使用の借入枠ならびに現金および現金同等物（注記31）を含む。）に関する定期的な予測を、予想キャッシュ・フローに基づき監視している。

以下の表は、当社グループの金融負債及びリース負債に関連する割引前キャッシュ・アウトフローを、当社グループが支払いを要求される最も早い日付から起算した支払期日別に分けて分析したものである。

	加重平均金利	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	合計	簿価
		千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2024年12月31日現在							
銀行借入	2.65%	14,146,440	22,948,224	15,034,803	4,269,780	56,399,247	53,330,256
社債	2.13%	4,729,779	3,111,282	659,797	2,495,675	10,996,533	10,246,333
買掛金及びその他の債務	該当なし	71,938,465	-	-	-	71,938,465	71,716,238
その他の長期負債	該当なし	-	362,987	1,118,701	5,838,886	7,320,574	9,177,837
リース債務	該当なし	146,154	152,864	434,539	239,078	972,635	819,727
金融保証	該当なし	1,241,826	-	-	-	1,241,826	-
合計		92,202,664	26,575,357	17,247,840	12,843,419	148,869,280	145,290,391
2023年12月31日現在							
銀行借入	3.11%	18,197,164	9,519,506	25,345,587	10,447,838	63,510,095	59,380,261
社債	3.88%	5,504,593	4,800,200	3,641,500	-	13,946,293	13,323,127
買掛金及びその他の債務	該当なし	61,822,197	-	-	-	61,822,197	61,650,598
その他の長期負債	該当なし	-	385,444	1,526,964	4,975,774	6,888,182	5,266,996
リース債務	該当なし	207,180	188,804	341,729	169,089	906,802	823,196
金融保証	該当なし	1,388,266	-	-	-	1,388,266	-
合計		87,119,400	14,893,954	30,855,780	15,592,701	148,461,835	140,444,178

金融保証契約に係る上記を含む金額は、仮に当該金額が相手方から保証人に請求された場合に、全額保証契約にしたがって当社グループが支払を要求されうる最高額である。報告期間末日時点の予測にもとづいて、当社グループは、5割超の確率で当該契約にもとづく支払は生じないと考えている。しかしながら、この予測は、相手方が保有する保証された金融債権が貸倒損失を被る見込みに応じた保証にもとづく相手方の請求の可能性にもとづいて変更されることとなる。当社グループの金融保証契約の詳細は、注記46に記述されている。

47.3 公正価値の見積り

本注記は、当社グループがいかにしてさまざまな金融資産及び金融負債の公正価値を決定するかについての情報を提供する。当社グループの金融商品のいくつかは、財務報告目的のため公正価値で測定されている。

(i)　発生ベースによる公正価値で測定された当社グループの金融資産及び金融負債の公正価値

当社グループの金融資産のいくつかは、各財務報告期間末日に公正価値で測定されている。以下の表は、公正価値測定へのインプットが観察可能である程度にもとづき公正価値測定が分類される公正価値階層のレベル（レベル1から3）及びこれらの金融資産の公正価値がいかに決定されたかについての情報を提供する（とくに、評価技法及びインプットを使用して）。

金融資産	12月31日現在の公正価値 2024年 千人民元	12月31日現在の公正価値 2023年 千人民元	公正価値階層	評価技法及びキーインプット
1) FVTOCIでの上場資本性金融商品	5,102	4,925	レベル1	活発な市場における相場価格
2) FVTOCIでの負債性金融商品	2,972,380	3,309,821	レベル2	割引率として、報告期間末日の手形買取取引の市場平均利率を使った割引キャッシュ・フロー
3) FVTOCIでの非上場資本性金融商品	2,409,332	2,861,220	レベル3	インカムアプローチかマーケットアプローチのより適切な方 インカムアプローチ － 適切な割引率にもとづいて、本投資対象の所有から生じる予想将来経済的便益の現在価値を把握するために、割引キャッシュ・フロー法が使われた。 マーケットアプローチ － 評価は、比較可能な会社にかかる観察可能な評価尺度を参照し、投資と参照された比較対象との相違を調整することによって得られる。

(ii)　金融資産のレベル3公正価値測定の調整

FVTOCIでの非上場資本性金融商品

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
期首	2,861,220	3,405,340
追加	1,000	－
控除	(281)	(21,300)
その他包括利益に計上された公正価値変動	(452,607)	(522,820)
期末	2,409,332	2,861,220

その他包括利益は、当報告期間末日時点で保有され、「その他準備金」の変動として報告されているFVTOCIに指定された非上場資本証券に関連する452,607,000人民元の損失（2023年：522,820,000人民元の損失）を含む。

(iii) 発生ベースで公正価値で測定されない金融資産及び金融負債の公正価値（ただし、公正価値開示が求められる）

下表に詳述したものを除き、取締役陣は、要約連結財務情報に計上された金融資産及び金融負債の帳簿価格はその公正価値に近似すると考えている。

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
長期借入金（レベル2）	40, 345, 761	40, 345, 761	42, 369, 253	42, 355, 125
長期社債（1年以内期限の額を含む）（レベル1）	5, 494, 153	5, 668, 761	7, 993, 019	8, 130, 839

長期借入金の公正価値は、割引キャッシュ・フローにもとづいて決定され、キーインプットは借手の信用リスクを反映する割引率である。長期社債の公正価値は取引相場のある市場価格にもとづいている。

48．資本リスク管理

資本管理における当社グループの目的は、株主に対するリターンおよびその他の利害関係者に対する利得を確保し、また資本コストを減少させる最適な資本構成を維持するために、当社グループの継続企業としての存在能力を守ることである。

業界他社と同様に、当社グループはギアリング・レシオに基づき資本を監視している。この比率は、借入金純額を資本合計で除して算出される。純債務は、借入金合計額、社債、親会社及び兄弟会社からの預託金から、現金および現金同等物を控除した額として計算される。

2024年および2023年12月31日におけるギアリング・レシオは以下の通りである。

	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
	千人民元	千人民元
借入金、社債及び親会社及び兄弟会社からの預り金合計	96, 608, 645	102, 261, 576
控除：現金及び現金同等物	(29, 823, 483)	(31, 582, 885)
純債務	66, 785, 162	70, 678, 691
株主資本合計	192, 028, 699	182, 523, 561
資本合計	258, 760, 861	253, 202, 252
ギアリング・レシオ	26%	28%

49．未履行債務

(a)　資本的支出契約

当社グループは、報告期間末日において、主に建物、工場及び設備並びに採掘権の建設及び購入に関する以下の資本的支出を有している。

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
建物、工場及び設備	13,508,372	3,304,488
採掘権	235,000	235,000
	13,743,372	3,539,488

(b) 投資契約

2006年7月15日に締結した合意に基づき、当社、中国石油化工股份有限公司およびその他2社が中天合創（Zhongtian Synergetic）を設立した。2022年に、当社は中天合創（Zhongtian Synergetic）の資本持分を当社の子会社であるChina Coal Northwest Energy Co., Ltd（以下「Northwest Energy」という）に無償で譲渡した。Northwest Energyは、38.75%持株会社として、2024年12月31日までに6,787百万人民元を中天合創（Zhongtian Synergetic）に投資し、さらに将来481百万人民元を分割で投資することを確約している。

2014年10月に締結した合意に基づき、陝西榆林（当社子会社）、陝西榆林石炭化学産業グループ、陝西榆林石炭配送およびその他数社が山西京沈鐵路有限公司（以下「京沈鐵路」という）を設立した。陝西榆林は、4%持株会社として、2024年12月31日までに216百万人民元を京沈鐵路に投資し、さらに将来32百万人民元を投資することを確約している。

50．重要な関連当事者取引

関連当事者との取引及び残高

以下は、2024年および2023年12月31日終了年度における重要な関連当事者との取引の要約である。

(a) 当社グループの親会社、兄弟会社、関連会社及び合弁会社、子会社に重要な影響力を有する主要な株主並びにGuoyuan Times Coal Asset Management Co., Ltd及びその子会社との取引

当連結財務書類の他の箇所で開示されたものに加えて、以下の取引が関連当事者との間で行われた。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
親会社及び兄弟会社との取引		
原材料及びサービスの総合的な相互供給（注ｉ）		
親会社及び兄弟会社からの生産原料、機械及び設備の購入	5,433,474	5,718,573
親会社及び兄弟会社から提供される社会サービス及び支援サービスに対する費用支払額	69,411	121,812
親会社及び兄弟会社に対する生産原料、機械及び設備の販売	8,706,061	8,019,618
石炭輸出及び親会社への販売に係る代理店報酬	6,963	5,975
鉱山建設、設計及び一般請負サービス（注ii）		
親会社及び兄弟会社から提供される鉱山建設及び設計サービスに対する費用支払額	2,642,702	2,863,518
リース（注iii）、（注vii）		
親会社及び兄弟会社に対する不動産リースのレンタル料支払額	69,332	61,037
石炭の供給（注iv）		
親会社及び兄弟会社からの石炭の購入	15,076,263	11,567,448
金融サービス（注v）		
親会社及び兄弟会社に対する貸付金の提供	4,056,719	4,838,573
親会社及び兄弟会社からの貸付金の返済受取	910,425	1,508,158
親会社及び兄弟会社からの預託金の受取	4,044,818	4,847,337
親会社及び兄弟会社に支払ったまたは未払の利息	326,819	293,650
親会社及び兄弟会社から受け取ったまたは未収の利息	235,920	174,168
金融サービスの提供費用	554	745
親会社により信託された貸付信託から生じ支払ったまたは未払の利息	17,131	18,188
親会社への商標使用料の支払（注vi）	1人民元	1人民元

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
当社グループの関連会社との取引		
販売及びサービスの提供		
機械及び設備の販売	123,748	190,870
原材料及び予備部品の販売	18,797	16,941
鉄道レンタル収益	149,537	154,799
労働サービスの提供収益	6,140	6,961
石炭の販売	3,580,795	3,400,424
生産原料及び付随サービスの提供売上	119,195	130,644
製品及びサービスの購入		
石炭の購入	5,679,226	3,971,000
原材料及び予備部品の購入	319,225	186,566
輸送サービスの購入	2,460,378	3,155,080
金融サービス		
受取利息	28,182	23,324
Guoyuan Times Coal Asset Management Co., Ltd及びその子会社との取引		
生産原料及び付随サービスの提供売上	6,103	5,795
機械及び設備の販売	4,514	71,066
原材料及び予備部品の販売	83	4,071
石炭の購入	770,217	6,261,900
Guoyuan Groupによる預託金の減少/（増加）	(554,237)	2,677,345
当社への利息支払い	24,699	37,269
重要な子会社の実質株主との取引		
販売及びサービスの提供（注v iii）		
石炭の販売	911,051	893,747
機械及び設備の販売	-	195
製品及びサービスの購入（注v iii）		
石炭の購入	1,342,411	403,616

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
親会社及び兄弟会社に対する未履行債務		
親会社及び兄弟会社との契約		
－サービスの購入	223,612	2,261,126
－製品の購入	82,110	35,090
合計	305,722	2,296,216

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
当社グループの関連会社に対する貸付保証		
－関連会社（注）	947,426	1,074,066

注：当社の関連会社は、Yanchang China Coal Yulin Energy and Chemical Co., Ltd. (陝西延長中煤榆林能源化工有限公司)である。

注：

(i) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、原材料およびサービスの提供に関する総合的相互供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、

a. チャイナ・コール・グループは当社に(1)生産原料および付帯サービスを提供し、(2)社会保障サービスを提供する。

b. 当社はチャイナ・コール・グループに(1)石炭および付帯サービスを含む生産原料を提供し、(2)独占石炭輸出関連サービスを提供する。

当該契約は2026年12月31日まで延長更新された。

(ii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、鉱山建設および炭鉱設計包括契約を締結したが、2008年12月31日に期限を迎えた際に、鉱山設計及び一般請負サービス包括契約という名前で更新した。その後、2011年12月31日に契約期限を迎えた際に、当社およびチャイナ・コール・グループは、当該契約を延長し契約の名称をプロジェクト設計、建設および一般請負サービス包括契約に変更している。当該取引には主に以下が含まれている。

・ チャイナ・コール・グループは、当社にプロジェクト設計、建設および一般請負サービスを提供する。

・ チャイナ・コール・グループは、当社が外注するプロジェクトを引き受ける。

・ エンジニアリング設計、建設および一般請負サービスに関して、サービス・プロバイダーと価格決定は、入札過程を経て決定される。

本契約は2023年12月31日まで期間を延長して更新され、2023年10月25日に2026年まで再延長された。

(iii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、不動産リース包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループに、一般事業目的およびその他の目的で中国における特定の建物および不動産をリースする。年間リース料は市場価格にもとづいて3年ごとに見直し・調整される。当社とチャイナ・コール・グループは、2014年に当該不動産リース包括契約を更新し、当該契約は2026年12月まで有効となっている。リース料は、リース支払から生じており、認識除外の対象として損益に計上されている。

(iv) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、石炭の供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、チャイナ・コール・グループは保有炭鉱から生産された石炭商品は全て当社に独占的に供給し、当該石炭商品を第三者に販売しないよう合意した。当契約は2023年12月31日まで延長更新され、2023年10月25日に2026年まで再延長された。

(v) 中煤財務とチャイナ・コール・グループは、2014年10月23日に、財務サービス包括契約を締結した。当契約に基づき、中煤財務はチャイナ・コール・グループに対して、同社の事業範囲内における財務サービスを提供する。当契約は2023年12月31日まで延長更新され、2023年10月25日に2026年まで延長された。

(vi) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、商標ライセンス包括契約を締結した。当契約に基づき、当社が1人民元の費用で、チャイナ・コール・グループの一部の登録商標を利用できる。当契約は、10年間有効であったが、2016年8月23日に更新され、2026年8月22日まで再延長された。

(vii) レンタル料は認識除外に係るリース支払から生じるもので、損益に計上されている。

(viii) 当社と山西焦煤グループ（以下「山西焦煤グループ」という）は、2014年10月23日に、石炭及び石炭関連製品並びにサービス供給の契約を締結した。当該契約に基づき、当社グループは山西焦煤及びその子会社から石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受けるとともに、山西焦煤及びその子会社は当社グループから石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受ける。2023年10月25日に当契約は2024年12月31日まで延長更新され、2023年10月25日に2026年まで再延長された。
石炭及び石炭関連製品並びにサービス供給の契約にしたがい、価格は以下の価格方針・順序に従う。
・ 石炭採掘施設のインフラ計画及び調達に関して、価格は入札手続きにより決められる。
・ 石炭の供給に関して、価格は関連市場価格にもとづく。

(b) 中国国内のその他の政府関連事業体との取引

当社は最終的には中国政府に支配されており、中国政府により支配された、共同支配された、あるいは重要な影響を受ける企業（以下「政府関連事業体」という）により現在支配された経済環境で事業を行っている。
チャイナ・コール・グループ、兄弟会社、関連会社、合弁会社及び子会社に重要な影響を有する主要株主との取引とは別に、当社グループはその他の政府関連事業体との間で幅広く取引を行っている。
2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの以下の活動のうち大半がその他の政府関連事業体とともに行われている。
・ 石炭の販売
・ 機械および機器の販売
・ 石炭の購入
・ 原材料および予備部品の購入
・ 輸送サービスの購入
・銀行預金ならびに借入金
上記に加え、その他の政府関連事業体との間の取引には、以下のものが含まれるがこれらに限定されない。
・ 資産のリース
・ 退職給付制度
これらの取引は、当社グループが市場価格に基づき締結した契約に従って行われる。

幹部管理職に対する報酬

幹部管理職には、取締役(業務執行取締役および非業務執行取締役)、監査役、およびその他の幹部管理職がある。

幹部管理職の従業員サービスに対して支払ったまたは支払われるべき報酬は、以下の通りである。

	2024年 千人民元	2023年 千人民元
給与、手当て及びその他の給付		
ー取締役及び監査役	3,791	3,590
ーその他の幹部管理職	4,328	3,340
	8,119	6,930
確定拠出年金費用		
ー取締役及び監査役	430	412
ーその他の幹部管理職	453	433
	883	845
	9,002	7,775

51．当社の財政状態計算書及び準備金の変動

当社の財政状態計算書

	2024年12月31日現在 千人民元	2023年12月31日現在 千人民元
資産		
非流動資産		
建物、工場及び設備	390, 995	32, 046
無形資産	94, 151	93, 460
子会社に対する投資*	110, 192, 765	102, 366, 724
関連会社に対する投資*	4, 350, 370	4, 350, 370
合弁会社に対する投資*	213, 433	213, 433
FVTOCIで測定される資本性金融商品	1, 119, 724	1, 093, 970
繰延税金資産	392, 122	392, 122
子会社貸付金	3, 482, 213	3, 139, 094
その他非流動資産	6, 693	711, 755
	120, 242, 466	112, 392, 974
流動資産		
棚卸資産	751, 251	920, 855
売掛金	1, 143, 427	198, 299
前払金及びその他の債権	78, 956	64, 572
子会社に対する債権	9, 309, 895	8, 368, 003
定期預金（当初満期３ヶ月超）	2, 350, 000	1, 450, 000
現金及び現金同等物	9, 050, 956	17, 196, 272
	22, 684, 485	28, 198, 001
資産合計	142, 926, 951	140, 590, 975
資本		
株式資本	13, 258, 663	13, 258, 663
準備金	45, 891, 568	45, 865, 814
利益剰余金	30, 555, 245	28, 538, 341
資本合計	89, 705, 476	87, 662, 818
負債		
非流動負債		
長期借入金	25, 618, 800	19, 246, 725
長期社債	5, 494, 153	7, 993, 019
	31, 112, 953	27, 239, 744
流動負債		
買掛金及び支払手形	678, 224	380, 865
契約負債	18, 311	7, 353
未払費用、前受金及びその他の未払金	10, 599, 687	10, 898, 578
未払税金	52, 923	70, 045
長期社債（1年以内期日到来分）	4, 748, 680	9, 006, 464
長期借入金（1年以内期日到来分）	6, 010, 697	5, 325, 108
	22, 108, 522	25, 688, 413
負債合計	53, 221, 475	52, 928, 157
資本及び負債合計	142, 926, 951	140, 590, 975

* 子会社、合弁会社及び関連会社に対する投資は、売却目的保有に分類されなければ（あるいは売却目的保有に分類された除却グループに含まれなければ）、減損控除後の原価で計上される。原価はまた、投資の直接原価を含む。投資収益は、子会社が配当を公表した時に認識される。

当社の準備金の変動

	資本準備金	法定準備金	その他剰余金	利益剰余金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2023年1月1日現在	38,713,240	6,079,046	1,235,146	23,756,125	69,783,557
当期利益及び包括利益合計	–	–	77,840	9,724,245	9,802,085
利益処分	–	495,475	–	(495,475)	–
配当金	–	–	–	(5,475,828)	(5,475,828)
その他	–	5,246	(740,179)	1,029,274	294,341
2023年12月31日現在	38,713,240	6,579,767	572,807	28,538,341	74,404,155
当期利益及び包括利益合計	–	–	**25,754**	**12,305,627**	**12,331,381**
利益処分	–	–	–	–	–
配当金	–	–	–	**(10,288,723)**	**(10,288,723)**
その他	–	–	–	–	–
2024年12月31日現在	38,713,240	6,579,767	598,561	30,555,245	76,446,813

52．報告期間末日以降の事象

2025年3月12日、当社は額面各100人民元で2種類の科学技術革新社債を発行した。タイプ1（「25 中煤 K1」）は、期間5年で表面利率が年率2.33%である。タイプ2（「25 中煤 K2」）は、期間15年で表面利率が年率2.60%である。「25 中煤 K1」と「25 中煤 K2」の実際の発行額はそれぞれ1,500,000,000人民元と1,300,000,000人民元であった。

53．連結財務情報の承認

本監査済財務書類は2025年3月21日の取締役会で承認され、発行が許可された。

2【主な資産・負債および収支の内容】

「第一部-第６-１財務書類」を参照のこと。

3【その他】

（1）後発事象
第一部-第６-１-注記52「報告期間末日以降の事象」を参照のこと。
（2）訴訟
第一部-第６-１-注記44「偶発債務」を参照のこと。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。
日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」及び同第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

(2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額および以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。
日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

(3) 非金融資産の減損および再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。
日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならず、再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならず、減損損失の戻入は認められていない。

(4) 開発費

IAS 第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。
日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用している。
金融資産は、事業モデルとキャッシュ・フロー特性に基づいて、以下の3つに分類・測定される。
- 償却原価：当初公正価値で認識し、以後実効金利法による償却原価で測定する。
- FVTOCI：償却原価に基づく損益（利息、予想信用損失、換算差額、売買・償還損益）は純損益に計上し、公正価値との差額はOCIに計上する。
- FVTPL：公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上する。

金融負債は以下の2つに分類・測定される。
- FVTPL：当初公正価値で測定後、毎期公正価値で測定し、評価損益を純損益に計上する。
- それ以外の金融負債：当初公正価値で測定後、償却原価で測定する。

日本GAAPでは、金融資産及び金融負債は以下の通り分類・測定される。
- 債権：取得価額から貸倒引当金を控除した金額で測定する。
- 売買目的有価証券：時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- 満期保有目的の債券：償却原価で測定される。
- その他有価証券：時価（把握困難な場合は取得原価）で測定し、評価差額は純損益に計上する。
- デリバティブ債権・債務：時価で測定し、評価差額は損益に計上する。
- 金銭債務：債務額で測定される。

(6) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」では、減損規定の対象は、償却原価またはFVOCIに分類される金融商品、リース債権、契約資産、または一定のローン・コミットメント及び金融保証契約である。当初認識時には「12ヶ月ECL」について減損引当金の計上が求められ、事後的に信用リスクが著しく増大した場合、「残存期間ECL」について減損引当金の計上が求められる。
日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、有価証券については時価または実質価額が著しく下落した場合は、回復見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識されるが、事後的な戻入は認められない。貸付金等の債権は、以下の債務者区分により、貸倒見積額が算定される。
- 一般債権：過去の貸倒実績等により算定
- 貸倒懸念債権：財務内容評価法と割引キャッシュ・フロー法のいずれかにより算定
- 破産更生債権等：財務内容評価法により算定

(7) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、または、金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に、金融資産の認識が中止される。
日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

(8) 借手のリースの会計処理

IFRS第16号「リース」では、資産が特定され、当該資産の使用権の支配が借手に移転したすべてのリース資産について、借手側でオンバランス処理が求められる。
日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するもののみオンバランス処理が要求される。2024年9月13日に公表された企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」では、IFRS第16号と同様に、すべてのリースについてオンバランス処理が求められることとなる。当該新基準は2027年4月1日以降開始年度より適用され、早期適用も認められる。

(9) 有給休暇についての会計処理

IAS第 19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。
日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

(10) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設および製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。
日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

(11) 金融保証契約

IAS第39号「金融商品：認識および測定」は、金融保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。
日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(12) 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、約束した財・サービスを顧客に移転した時点で、見込を含めた対価を反映する金額で収益を認識することを要求している。収益認識は以下の5つのステップに分かれる。
ステップ1：契約の識別
ステップ2：履行義務の識別
ステップ3：取引価格の算定
ステップ4：取引価格の履行義務への配分
ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識
日本GAAPでは、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」がIFRSとおおむね一致した内容となっているが、以下について若干の相違がある。
・企業の通常の営業活動ではない固定資産の売却の収益認識（日本GAAPには規定なし）
・一定の要件を満たす契約コストの資産計上（日本GAAPには規定なし）
・重要性等に関する代替的な取り扱い（IFRSには規定なし）

(13) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。
日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

(14) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。
日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剰余金の配当として表示される。

(15) 金融負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。

日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

(16) 財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。

第７【外国為替相場の推移】

１【最近５年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年度	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
最高	16.05	18.06	21.00	21.01	22.46
最低	14.79	15.78	17.92	18.84	19.89
平均	15.48	17.03	19.50	19.86	21.17
期末	15.82	18.05	19.09	19.92	21.63

単位：１人民元の円相当額（円／人民元）
出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

２【最近６月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2024年12月	2025年１月	2025年２月	2025年３月	2025年４月	2025年５月
最高	21.76	21.77	21.37	20.91	20.79	20.56
最低	20.65	21.41	20.62	20.33	19.42	19.86
平均	21.22	21.64	20.95	20.67	19.90	20.11

単位：１人民元の円相当額（円／人民元）
出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

３【最近日の為替相場】

20.25円(2025年６月26日)

単位：１人民元の円相当額(円／人民元)
出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式（以下「本株式」という。）に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

１【本株式の株式事務】

本株式を取得する者（本第１項において、以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から交付される外国証券取引口座に関する約款（以下「外国証券取引口座約款」という。）に基づき、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）を開設する。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続の概要である。

(1)　証券の保管

本株式は、窓口証券会社のために香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

(2)　本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3)　実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4)　実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

(5)　現金配当の支払手続

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる配当金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(6)　株式配当の交付手続

株式配当により割り当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その正味手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割の方法により発行される本株式は、一般に、香港保管機関またはその名義人に対して交付される。

(7)　新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その正味手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

２【日本における実質株主の権利行使方法】

(1)　株主名簿管理人および名義書換取扱場所

日本には本株式に関する当社の株式保有の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前およびそれら実質株主のために保有される本株式の株数が記載される。

(2)　実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払いまたは新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(3)　事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4)　公　　告

日本において公告を行わない。

(5)　実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

(6)　本株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

(7)　日本における課税

(a)　配　当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。本株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、本株式について日本の居住者たる個人または日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を控除した後の残額に対して、個人の場合は、2014年１月１日から2037年12月31日までに受領した場合は20.315%（所得税15.315%、地方税５%）、2038年１月１日以降に受領した場合は20%（所得税15%、地方税５%)、日本法人の場合は、2014年１月１日から2037年12月31日までに受領した場合は15.315%（所得税15.315%）、2038年１月１日以降に受領した場合は15%（所得税15%）の税率により、それぞれ日本において支払われる際に日本の税金として源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。日本の居住者たる個人である実質株主の場合には、本株式が「上場株式等」である限り、支払いを受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができる。その場合には、日本における課税は、上記の源泉徴収および特別徴収のみとなる。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、当該納税者の外国税額控除の目的上、外国において徴収された一切の外国の源泉徴収税額は考慮されないものとする。また、支払いを受けるかかる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税による確定申告をすることを選択できる。当該配当に対するかかる申告分離課税による確定申告の際の日本における税率は、2014年１月１日から2037年12月31日までの間に支払いを受ける配当については20.315%（所得税15.315%、地方税５%）、2038年１月１日以降に支払いを受ける配当については20%（所得税15%、地方税５%）である。日本の居住者たる個人である実質株主は、申告分離課税による確定申告をした場合、課税上、本株式の譲渡から生じた損失と、上場株式や一定の公社債の売買損等を、かかる配当所得の金額から控除することができる。日本の法人である実質株主の場合には、本株式について支払いを受けた配当には法人税が課税されるが、上記に述べた日本における支払いの取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って税額の控除を受けることができる。

（注）2014年１月１日から2037年12月31日までの期間に係る上記の税率は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として算出される各所得税への2.1%の上乗せ分を含む。

(b)　売却損益

日本の居住者たる個人または日本の法人による本株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の株式の売買損益課税と原則として同様である。日本の居住者たる個人については、上場株式等の株式売買損と一定の公社債の売買損等を、本株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。本株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(c)　相続税

本株式を相続しまたは遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

中国および香港における課税上の取扱いについては、「第一部-第１-３課税上の取扱い」を参照のこと。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条の７第１項に該当しないため、該当事項はない。

２【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から報告書提出日までの間において、以下の書類を関東財務局長に提出した。

有価証券報告書	2024年６月27日
半期報告書	2024年９月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当なし。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第３【指数等の情報】

該当なし。

（訳文）

独立監査人の監査報告書

チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド
（有限責任会社として中華人民共和国内において設立）
の株主各位

・監査意見

・監査対象

以下から構成される113ページから259ページ（訳者注：原文のページ）に記載されたチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（以下「会社」という。）及びその子会社（以下「グループ」という。）の連結財務書類

- **2024年12月31日現在の連結貸借対照表**
- **同日をもって終了した連結損益・包括利益計算書**
- **同日をもって終了した連結持分変動計算書**
- **同日をもって終了した連結キャッシュ・フロー計算書**
- **重要な会計方針の情報を含む、連結財務書類の注記**

・　当監査法人は、上記の連結財務書類が、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）によって公表された国際財務報告基準（以下「IFRS会計基準」という。）に準拠して、グループの2024年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了した会計年度におけるグループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況について真実かつ公正に表示しており、香港会社法の開示要件に準拠して適切に作成されているものと認める。

・監査意見の根拠

・　当監査法人は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）によって公表された香港監査基準（以下「HKSA」という。）に準拠して監査を行った。この基準に基づく当監査法人の責任は、当監査法人の監査報告書の連結財務書類の監査に対する監査人の責任のセクションに詳細が記載されている。当監査法人は、公益事業体の財務書類の監査に関連するHKICPAの職業会計士の倫理規程（以下「倫理規程」という。）に基づきグループから独立しており、倫理規程に基づき当監査法人のその他の倫理責任を遂行した。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当監査法人の職業上の判断において、当会計年度の　連結財務書類監査で最も重要な事項である。これらの事項は、連結財務書類全体の当監査法人による監査及びこれに関する当監査法人の意見表明の際に検討され、当監査法人は、これらの事項に関して個別の意見を表明しない。下記の各事項に関して、当監査法人による監査における当該事項の検討方法についての当監査法人による説明は、そのような状況において提供されている。

当監査法人は、これらの事項に関するものを含め、当監査法人の監査報告書の連結財務書類の監査に対する監査人の責任のセクションに記載されている責任を遂行した。したがって、当監査法人による監査は、連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に対応することを目的とする手続の実施を含んでいる。下記の事項を検討するために実施される手続を含め、当監査法人による監査手続の結果は、添付される連結財務書類に関する当監査法人の監査意見の根拠を提供するものである。

監査上の主要な事項	当監査法人の監査における監査上の主要な事項の検討方法
・　石炭及びその他の事業における一定の固定資産の減損評価	
2024年12月31日現在、グループの有形固定資産、無形固定資産、土地使用権及び採掘権の帳簿価額は、それぞれ140.61十億人民元、1.86十億人民元、7.00十億人民元及び45.79十億人民元であった。経営陣は、減損兆候が属するこれらの固定資産の該当の資金生成単位（以下「CGU」という。）に関する減損テストを実施した。CGUの回収可能額は、これらのCGUの処分費用を控除した公正価値及びそれらの使用価値のうち高い方であった。 減損兆候を示す固定資産の金額の重要性並びに重大な判断及び見積もり（売上高、販売価格、将来の生産費用及び割引率等を含む。）を伴う減損テストの複雑性により、当監査法人は、一定の固定資産の減損評価を監査上の主要な事項として認識した。 固定資産の引当金の額及び残高に関する会計方針、重要な会計上の判断及び見積もり並びに開示は、連結財務書類の注記5、6(a)、18、20、21及び22に記載されている。	固定資産の減損評価に関する当監査法人の手順は、以下を含む。 ・　主要な内部統制の有効性の確認及びこれに関するテストの実施 ・　経営陣による減損指標の評価及びCGUの分類の検討並びに経営陣による減損テストが関連する会計基準の要件に従っていたか否かの確認 ・　経営陣の専門家の適性、能力及び客観性の評価 ・　同一の業界における情報及びグループの自己の状況に基づき経営陣が実施した減損テストにおいて使用された重大な判断及び見積もり（販売価格及び割引率等を含む。）の合理性及び関連する裏付書類の分析及び検討 ・　当監査法人の内部評価専門家の支援を得た上で、回収可能額の計算において使用された方法及び割引率の評価 ・　計算の正確性を確認するための経営陣が計算した回収可能額の再計算 ・　連結財務書類の関連する注記の開示内容の検討

年次報告書に含まれるその他の情報

会社の取締役は、その他の情報に責任を負う。その他の情報は、連結財務書類及びそれに関する当監査法人の監査報告書を除く年次報告書に含まれる情報から構成される。

連結財務書類に関する当監査法人の意見は、その他の情報を網羅しておらず、当監査法人はこれに関するいかなる形態の確定的結論も表明しない。

当監査法人が行う連結財務書類の監査に関して、当監査法人の責任はその他の情報を読み取ること及びその際にその他の情報が連結財務書類又は監査で得た当監査法人の認識と著しく矛盾していないか又は重要な虚偽表示がないかを判断することである。当監査法人が行った作業に基づき、当監査法人がその他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、当監査法人は、その事実を報告する必要がある。当監査法人は、この点に関して報告することはない。

連結財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、IASBが公表したIFRS会計基準及び香港会社法の開示要件に準拠した真実かつ公正表示された連結財務書類を作成する責任、並びに不正又は誤謬によるかを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対する責任を有する。

連結財務書類の作成において、会社の取締役は、会社の取締役がグループの清算若しくは事業の停止を予定する場合又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業として継続するグループの能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）及び継続企業の会計基準を使用することに責任を負う。

会社の取締役は、グループの財務報告プロセスの監督に関する責任を遂行する際、監査委員会により支援される。

連結財務書類の監査に関する監査人の責任

当監査法人の目的は、不正又は誤謬によるかを問わず、連結財務書類が全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること及び当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することである。当監査法人の監査報告書は、株主全体のみに対して作成されるものであり、それ以外のいかなる目的においても作成されるものではない。当監査法人は、本監査報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を負わず、義務を負うものではない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して行われた監査が、重要な虚偽表示が存在する場合、これを常に見つけることを保証しない。虚偽表示は、不正又は誤謬から生じうるものであり、個別に又は全体的に、これらの連結財務書類に基づき行われた利用者の経済的決定に影響を及ぼすと合理的に予想できる場合、重要であるとみなされる。

ISAに準拠した監査の一環として、当監査法人は、監査を通じて、職業上の判断を行使し、職業的懐疑心を維持する。当監査法人はまた、以下を行う。

- 不正又は誤謬によるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識及び評価し、これらのリスクに対する監査手続を立案及び実行し、当監査法人の意見の根拠となるに十分かつ適切な監査証拠を取得する。不正は、共謀、偽造、故意の怠慢、不実表示又は内部統制の無視を伴うことがあるため、不正から生じた重要な虚偽表示を見つけることができないリスクは、誤謬から生じた重要な虚偽表示を見つけることができないリスクよりも高い。

- グループの内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とせず、その状況において適切な監査手続を立案するために監査に関連する内部統制の理解を得る。

- 使用される会計方針の適切性並び取締役が行った会計上の見積もり及び関連する開示の合理性を評価する。

- 取締役による継続企業の会計基準の使用の適切性及び取得した監査証拠に基づきグループが継続企業として継続する能力に重大な疑義を投げ掛ける事象又は状況に関して重大な不確実性が存在するかについて判断を下すこと。重要な不確実性が存在すると判断した場合、当監査法人は、当監査法人の監査報告書において連結財務書類中の関連する開示に注目を向けさせ、又は当該開示が不適切な場合は、当監査法人の意見を修正する必要がある。当監査法人の判断は、当監査法人の監査報告書の日付までに得た監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が、グループを継続企業として継続できなくさせる可能性がある。

- 開示を含む、連結財務書類全体の表示、構成及び内容並びに連結財務書類が公正な表示方法により裏付けとなる取引及び事象を表示しているか否かを評価する。

- 連結財務書類に関する意見を作成するための基準としてグループ内の事業体又は事業部門の財務情報に関する十分で適切な監査証拠を取得するためにグループ監査を計画し及び実施する。当監査法人は、グループ監査の目的において実施された監査作業の指示、監督及び検討に責任を負う。当監査法人は、当監査法人の監査意見に引き続き単独で責任を負う。

当監査法人は、とりわけ、監査の予定範囲及び時期並びに当監査法人が監査を通じて認識する内部統制における重大な不備を含む重要な監査上の発見事項に関して監査委員会に連絡する。

当監査法人はまた、独立性に関する関連する倫理上の要件を遵守した旨を監査委員会に報告し、当監査法人の独立性に関連すると合理的に考えられる全ての関係性及びその他の事項並びに該当する場合、阻害要因を除去するために講じられる措置又は適用される予防手段を連絡する。

当監査法人は、監査委員会に連絡した事項から、当会計年度の連結財務書類の監査において最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。当監査法人は、法令によって当該事項に関する開示が除外される場合又は、非常に稀な状況で、当監査法人が当該事項を記載した場合の公益を上回る悪影響が合理的に予想されるため、当監査法人の報告書において記載するべきではないと判断した場合を除き、当該事項を当監査法人の監査報告書に記載する。

本監査報告書についての監査に関与したパートナーは、Ng Siu Ki Rickyである。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

香港、2025年3月21日